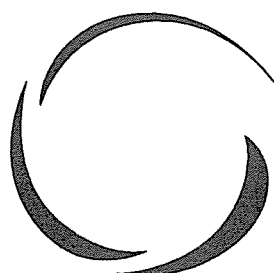


C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト

菊地清明 オーラルヒストリー

元国連大使、元外務審議官

〈下巻〉



GRIPS

政策研究院
政策研究大学院大学

菊地清明・オールラルヒストリー

目次

『経済協力の現状と展望』
——白書第一号出版

第 12 回 経済協力局時代 その 1

参事官として経済協力局へ……………7

経済協力局の面々……………9

真のODAとは何か？
——民間経済協力との相違……………12

日本の技術協力について……………14

無償協力は外務省、有償協力は四省庁体制で……………15

開発援助委員会が指定しなければ、ODAではない！……………17

ODAと円借款……………18

世界銀行による開発援助……………20

開発援助の理念論争……………22

第 13 回 経済協力局時代 その 2

経済協力に関わった人々……………27

八人の外務大臣
——経済協力に対する熱意……………29

ODAは資源確保の手段ではない！……………31

「政経合体」について
——「政務局」と経済局……………32

開発途上国の分化
——ドルショック・オイルショックの影響……………34

JICA創設時の権限争議……………35

援助は吸収能力がある国へ……………37

ODAは要請主義が原則である……………38

日本の援助方法で、汚職は起こり得ない！……………39

第 14 回 経済協力局時代 その 3

東南アジア開発閣僚会議の開催……………47

佐藤首相の東南アジア政策……………48

日韓経済協力……………51

第三回UNCTAD会議に出席する……………52

一九七三年、ODAの転換期
——援助理念形成へ……………54

ネ・ウイン大統領との縁……………55

アフリカ訪問……………56

小坂ミッションに随行する……………58

サウジアラビアとの技術協力協定……………60

第 15 回 経済協力局時代 その 4

経済協力局長就任……………67

自民党と経済協力局の関係……………68

国会答弁に立つ……………70

三木首相のASEAN重視路線……………73

ランブイエ・サミット構想
——幻の「アジア・マニラプラン」……………74

サミット由来記……………76

南北問題解決策としてのODA……………79

第 16 回 経済協力局時代 その 5

福田ドクトリンとは？……………85

第一回 ASEANフォーラム	86
東南アジア諸国からみた福田ドクトリン	87
東南アジアをめぐる日米関係	91
リー・クアンユー首相の評価	92
経済協力局時代を振り返って	93
ODAについての反省	94
将来、ODAの役割は限定的になるか	95

第 17 回 シンガポール大使時代

日本とシンガポール	101
— 両国における位置付け	101
シンガポールとアメリカ	105
— 民主主義観の相違	105
リー・クアンユーの中国観	106
意見交換、情報収集の場	107
環太平洋経済連帯構想について	108
香港・台湾へのライバル意識はなかった!	109
東南アジア諸国は、中国を如何に見たか	110
シンガポールの国内情勢	112
— 開発途上国卒業論	112
リー・クアンユーとの交際	114

第 18 回 外務審議官時代 その1

外務審議官就任	119
経済担当外務審議官の役割	120
地域主義か、自由経済か	121
サミットの道案内役、シエルパとして	123
カーター大統領と大平首相	125
日米経済交渉	127
大平首相、ベネチア・サミット出席不可能に	128
鈴木善幸内閣の出現	130

第 19 回 外務審議官時代 その2

自動車摩擦	135
— 自由貿易派と輸入規制派	135
通産省主導による日米自動車協定締結	136
USTR(米国特別通商代表)とは	139
一九八〇年代の日米経済摩擦	142
自由貿易主義の提唱	144
非関税障壁問題について	145
サミット論	146
— 会議外交の不慣れ	146
各国シエルパのプロファイル	147
日本人にとってのサミットとは	149

第 20 回 外務審議官時代 その3

サミット史概観	153
共同コミニケの拘束力は?	155
サミットは外務省主導型で	156
ベネチア・サミットの開催	157
マクロ経済・エネルギー問題を議題に	158
記憶に残る人物	159
— ベネチア・サミットの影響	159
オタワ・サミット	161
— レーガン・鈴木サミットデビュー	161
各国の関心議題と主張	163
日本は、「経済の再活性化」を提案する	164
カンクン・サミットは最初の南北サミットだった!	165
農業問題をめぐる先進国と開発途上国の論争	166
議長サマリーは、各国首脳が作成した!	168
二十一世紀のサミットはどうなるか	169

第 21 回 メキシコ大使時代

中南米との機縁……………173

日本と中南米諸国

——移民の歴史……………174

メキシコ社会における日系人……………175

経済協力相手としての中南米……………177

メキシコ大使に対する大臣訓達……………178

ポルティョ政権と金融危機……………180

ニカラグア問題

——日米欧委員会に出席して……………182

「中米広域大使」の設置を提案……………183

メキシコ大使館の陣容と訪問者……………184

ハイチという国

——カリブの最貧国……………185

ベリーズという国……………187

——「中米の顔」と「カリブ海の顔」……………188

メキシコの思い出……………189

北米自由貿易協定(NAFTA)とメキシコ……………190

『新しいメキシコ』の執筆……………190

第 22 回 カナダ大使時代

カナダとの縁……………195

日加経済交渉の思い出……………197

第十一代カナダ大使として……………198

戦前・戦後の日加関係……………199

対外広報活動について

——チャリー・マックミランとの出会い……………200

ミドルパワーとしてのカナダ……………202

——PKO・南北問題に果たす役割……………203

米加関係に注目する……………204

マルルーニー政権と米国対策

——日本はカナダから何を学ぶのか……………204

中曽根首相のカナダ訪問……………207

多様性国家カナダ……………209

第 23 回 国連大使時代

国連大使として……………213

国連の実像……………215

米ソ対立から国連復権の時代へ……………217

事務局職員について……………218

各国国連代表の姿勢……………220

国連事務総長の存在……………222

日本と国連の関わり合い……………223

日本が提案した行財政改革……………224

二十一世紀の国連像……………226

戦後の外交官として思う……………227

第 24 回 退官後の軌跡

PKO視察……………231

対外経済協力総合調査団

——インド・ネパール・西アフリカへ……………234

ダボス会議・ウイリアムズバーグ会議のこと……………237

さまざまな国際会議……………239

熱帯雨林保護のために……………241

社会事業への参加……………242

アジア工科大学理事として十二年……………243

戦後外交を総括して……………245

これからの日米関係……………247

——ハードボイルド外交のすすめ……………250

めざすは、職人外交官！……………250

あとがき……………252

著書・関連文献目録一覧……………254

菊地清明

オーラルヒストリー

第12回
経済協力局時代 その1

開催日：2002年7月16日
開催時刻：午後2時00分
終了時刻：午後4時15分
開催場所：政策研究プロジェクトセンター

【インタビュアー】肩書きはインタビューの時点

井上 寿一（学習院大学法学部教授）
股野 景親（元スウェーデン大使）
佐道 明広（政策研究大学院大学助教授）
武田 知己（政策研究大学院大学COE特別研究員）

記録者：有限会社ペンハウス 戸部芳珠子

■参事官として経済協力局へ

井上 本日は、経済協力局時代ということでして、質問は三つのカテゴリーに分かれているかと思えます。人事、人物、また、経済協力の政策立案、実施体制、三点目が七一年（一九七二）以降の経済協力問題の具体的事項ということで、さらに個別にそういう質問事項が挙がっておりますが、一応この順番でお話を伺ってよろしいですか。

菊地 ええ。

井上 最初が人事、人物に関してのことなんですけれども、経済協力局時代が大変長かったということに関して、それはどうしてなのでしょうとかというような趣旨の質問が一つありまして、もう一つは、同僚の方のような方がいらして、また、主にどういうことをされていたのかということを中心にお話しいただければと思います。いかがでしょうか。

菊地 まず、僕が経協局に来た経緯は極めて単純でございまして、七一年初め、当時の沢木（正男）経済協力局長がワシントンにみえまして、「いま、経済協力局で参事官が一人欲しいんだ。経済協力のうち、マルチの経済協力関係、つまり、国際機関、DAC、世銀、IMF、UNCTAD、そういうところとの交渉案件、それから、国際会議を担当する参事官が欲しいんだ。菊地君、是非来てくれ」ということだったんです。沢木さんは僕の一高の先輩で、前からよく知っていました。彼は七〇年（一九七〇）から経済協力局長をやっていた。その前にも、経済協力一課長を長いことやった。経済協力のエキスパートでした。実際、彼は非常に経済協力が詳しく、外務省の経済協力局の「中興の祖」みたいな人です。実は第一回目の在米大使館に勤務の時に、一九六〇年だと記憶していますけれども、いわゆるDAG（DACの前身のデベロップメント・アシスタンス・グループ）の会議がワシントンで

あった。その会議に僕が出た経験があるものですから、経済協力というものには馴染みがないわけではない。前にも話したように、昔、調査局第二課時代にはアメリカの「対外援助法」の調査をしたことがあり、欧米一課にいた時には、日本生産性本部の設立に関し、当時のTCA（技術協力庁）と交渉した経験がある。また、アジア局兼務でガリオアという、これは援助を受けたほうですけども、やったことがある。一般的に言って、経済協力ということに関しては、多少馴染みがあった。ですから、喜んで引き受けました。

その頃、こう言っただけなんですけれども、外務省のなかで経済協力局というのは、新しい局ではあるが花形だった。とにかく経済協力局には当時で七課ありまして、外務省のなかで最大の局です。遅れてできた局ですから、いわゆる格、ランキングから言えば、上のほうではありませんけれども、とにかく外務省一の大きなスタッフを抱えている。開発途上国全体を相手に援助しているわけですから、全世界に出張し、見聞を拓く機会もある。

佐道 沢木さんとは一緒に仕事をされたことは。

菊地 それまでではないんです。

佐道 たとえば変ですけども、一本釣りのような人事は珍しいのかなと。

菊地 まあ、そうですね。それがまた沢木さんの強いところで、彼はそういうふうに分けて人を見つけてくる。経済協力局というのは、個人個人の能力が要求される場所なんです。経済協力第一課長という有償協力担当の課長などは、世界中の国を相手にして、何百、何千億円という借款を決めるわけですから、それは、非常に大事な仕事なんです。この課長は沢木さん自身がやったと同時に、伝統的に例えば僕の時で言えば、中平（立）君だとか、矢田部（厚彦）君とか、非常に優秀な人が課長になっていきます。いまの局長クラスの田中均君（アジア大洋州局長）とか、パキス

タン大使になつてゐる沼田（貞昭）君などは経済協力一課の若い事務官でした。それほど優秀な人をどんどん集めた。もちろん股野さんなんかもそうです。貴方は技術協力課にいましたね。

股野 経協局には、当時大変な勢いがありました。

菊地 そう、勢いがあった。日本の経済協力外交を一手に背負つてやるんだ、というような気概をもっていた。仕事は張合いがありますし、付き合う相手が主としてアジアの人達です。戦後、新たに独立したアジアの人々を助けて上げたいというような気持ちもある。特に僕などの世代で言うと、太平洋戦争で、彼らを植民地から解放してやろうと思つたんだけど、日本が負けちゃつた。彼らが独立したんだから、今度は経済的に日本はお手伝いしようという気持ちもありました。本当に日本は技術協力、いわゆるヒューマン・リソース・デベロップメントと言いますか。人材開発、人づくりとか、そういう面は得意の場面ですから、そういう面で、アジアの新興独立国の経済開発、国家経営を助けてあげようと、はちきれんばかりに張り切っていました。

佐道 七課もあるというのは、本当にかなり大きな局だと思えますが、大使がつかれた中二階、参事官のポストは局にお一人ですか。

菊地 その当時は、参事官と審議官それぞれ一名、局長という体制でした。僕は七年間に参事官、審議官、局長と全部経験したわけです。これは非常に珍しいことです。確かに継続的に同じ局に七年いたというのは、僕だけじゃないかと思えます。

佐道 一九七〇年代の経協（経済極力）の問題については、大使はいちばんよくご存じだという。

菊地 まあね。七〇年代というのは、日本の経済協力がいちばん伸びた時期です。七三年（一九七三）という年が一つの分水嶺みたいになつていて、七三年に非常に伸びました。民間の資金協力もその年は伸びています。その前後七年いたわけですから、それ

は僕としては本当におもしろい仕事をさせてもらったと思えます。なぜ七年もいたかということは我ながら不思議です。

武田 最初から、わかつていたわけではないですね。

菊地 わかつていたわけではないんです。実は一九七四年でしたか、経済局長の話があつた。これは、こんなところでお話することじゃないと思うんだけど、新聞辞令が先に出ちゃつた。ちよūdそその時、木村（俊夫）外務大臣に随行してアフリカに出張する途中、パリかなんかにいた。そしたら、木村外相の政務秘書官で、あなたは名前を知つてる？

股野 小島平八郎だと思います。

菊地 小島平八郎という人がいますよ、僕のところへ来て、「菊地さん、あなたの新聞辞令が出てますよ」と言う。「えっ」と。その時、僕の名前が宮崎（弘道）局長の後任と新聞が出していた。そしたら、木村俊夫さんという人は、運輸官僚出身ですけども、これを非常に嫌がりました。それで僕の局長発令は消えてしまつた。それが一つ。もう一つは、東郷（文彦）次官から、「菊地君、ニューヨークの総領事に行かないか」と言われたんです。ですけど、ちよūdそその時は、僕は審議官（通称、次長）で、来年あたりは局長というような時期だったものですから、せつかくこまできて局長にならないのは……と思ひまして、ニューヨーク総領事はお断りしたんです。

僕自身は、経協局（経済協力局）に入った以上は、局長になつて、僕の考える経済協力（ODA）というものをやってみたいという気持ちは強く持っていました。あとに出てきますけれども、各省といろんな援助理念闘争をやっていたこともあるので、局長になつたら、実際、自分の思うような経済協力の理念で、経済協力を実施したいと考えていた。その小さい成果品といえ、例の「経済協力白書は、外務省が出すべきだ」といつて、僕が粘りに粘つて、遂にそれを出したことです。これで、僕も安心して在外

に出られると。その時は有田次官でしたかね。有田（圭輔）次官から、「君も、経協局は随分長くなったので、大使に出なさい。ついでには、ケニアか、シンガポールか、どつちがいいか」というオファーがありました。即座に「シンガポールに行かせて下さい。」と言って、シンガポール大使になった。ですから、経協局に七年もいたというのは、一つは成り行き、一つはやっぱり僕自身が、経協局に来た以上は局長になって「暴れてみたい」という気持ちがあったんです。

外務省の人事では、さっきも話したように、実際は経済協力局長というのは、格が下なんです。ですから、みんなが不思議がったらしいです。僕がなぜ経済協力局長になるのに固執するののかと。現に、僕のような経歴の人は、だいたいニューヨーク総領事になり、それから、北米局長とか、そういうのが普通だったんですよ。まあ、僕自身が我を通したということですから、自慢するような話ではありません。

■ 経済協力局の面々

佐道 マルチの経協（経済協力）を統括するというか、みる人が欲しいというお話でしたけれども、マルチの経済協力関係の課を幾つか指揮監督するという形になるわけですか。

菊地 具体的にはそうですね。例えば I G G I（インドネシア協議グループ）とか、世銀（世界銀行）主催の国別の協議グループが多くありますが、これにはもちろん出席しました。厳密に、二国間の円借交渉、例えば対インド借款とか、対パキスタン借款とか、そういうものは参事官でいる間は担当しませんでした。審議官になって全部やりました。その時は鹿取（泰衛）さんが次長で、バイ（二国間）の借款関係をやっていました。

佐道 次長というポストですか。

菊地 ええ。

股野 次長は通称ですね。官制上は審議官。当時、次長ポストだったのは経済局だけですね。

佐道 審議官が通称で経協局の次長と。

股野 言っていたんですね。

佐道 審議官になられると、これは全体をみられるわけですか。

菊地 そうです。いわゆる局長代理です。ですから、審議官の時はずいぶん局長代理をやりました。それで、この次に書いてあるように、局長は沢木さんが確か七〇年（一九七〇）から七二年（一九七二）まで、そのあと、これに書いてありませんけど、大和田渉という人が、御巫（清尚）さんが来るまで、七二年一月から六月まで短期間いるんです。これは外務省人事の便宜主義的なところで、この人が欧亜局長になる前の腰掛けに来た。そのあとに御巫さんが二年ちよつとやりました。御巫さんは、その前にも経済協力局にいましたから、彼自身も経協は自分の専門分野だというふうに考えていた。国際協力事業団、JICA ができた時、彼は自ら志願して総務理事になって行ったんです。それから、鹿取（泰衛）さんがちょうど一年間局長をやりました。当時鹿取さんは官房長だった。ある日、御巫さんが僕を呼んで、「おい、菊地君な、どうも俺の後任は君じゃないらしいぞ。鹿取が来るらしい」と言う。御巫さん自身も若干ばつが悪そうでした。彼等は同期なんです。つまり、鹿取さんはオーストリア大使に転出するのにまだ前任者が空かないので、一年間腰掛けに来たということ。ただ、彼は前に経協局次長をやってますから、誰も違和感を感じなかつたと思いますが、やはり便宜主義的な人事でした。その次が僕ですね。お待ちどうさまでした。

それぞれの局長がやられた仕事として特筆すべきことは、沢木さんが経済協力局というものをエスタブリッシュ（確立）したということだと思えます。彼は非常にアイデアマンでして、これは

武内龍次官も舌を巻いてました。例えば輸出入銀行というのは輸出金融をやるころだとみんなが思っているけど、輸入金融もやっつていいはずだと、インドネシア石油の輸入金融について、「輸銀法の条文を使えばいいじゃないか」と言つてサジェスト（提案）したのは、沢木さんなんです。

武田 そうなんですか。

菊地 あなたは知っているの？

武田 佐藤栄作の日記の勉強をしていて、それで、輸銀をどういうふうに使つかという問題が出ているところがあつて、この間ちよつと勉強したばかりだったので。

菊地 ええ。それは沢木さんのアイデアです。それから、御巫さんのことはさつき言いました。JICAを実質上つくつたのは、御巫さんですよ。それから、その時の政策課長は、石井亨君とか、いろんな人がいました。法律案作成ですから、鹿取さんは、官房長としてかんでました。彼はJICAが設置される二カ月前に経協局長になつてますから、そういう意味では、御巫さんと。

股野 合作ですね。

菊地 はい。

股野 鹿取さんなくして、国際協力事業団はできなかつた。やっぱり二人の合作ですね。

菊地 そうそう。僕自身はどちらかというところ、JICA創立時の権限争議にはあまり関与しませんでした。これは股野さんもご存じだと思ふけれども、どっちかというところ、僕は実務で、世界中を飛び回つて、援助コンソーシアム（協議グループ）だとか、DAC（開発援助委員会）だとか、そういうものに出席して歩いていました。アフリカには三回も行きましたし、DACのハイレベル上級会議というものに始終行きました。僕は経済協力の実務をやりにながら、心のなかでは、経済協力というのは、決して通産省流の輸出振興とか、貿易振興のための具であつてはならんというこ

とは、肝に銘じていたつもりです。DACでODA（政府開発援助）に関する条件（緩和）勧告というのが何年おきかに出ますけれども、それに日本のODAもちゃんと合致するようなものに改善しなくちゃいけないという気持ちでずつとやっています。僕が経協局にきた翌年かなんかに書いた、こんなもの（調書を提示）が出てきたんです。「取扱い注意」とありますけれども、その頃の僕が考えていたことは、そこに現れています。そこには「日本の援助はいずれ一兆円になる」ということを七二年の段階で予言しているのには、われながらびつくりしました。

武田 一九七二年ですから、大使は。

菊地 七一年から経協局に行つたから、その翌年ですね。それはあとから返してください。

股野 七二年の七月ですか。

菊地 その問題はそのぐらいでいいでしょうか。

佐道 人事とか、人の面は、またほかの問題ともいろいろ絡みが出てきますので、ほかの質問もまた承りながら、関連することがあれば、お聞きしていきたいと思ひます。政策立案とか、実施体制のほうですが、FASIDでおやりになつたインタビューは大変充実した内容で。

菊地 そうですか。あれはそのプロジェクトの第一回なんです。僕のあとに鹿取さんがやっているようですね。鹿取さんのおもしろいですよ。JICA設立当時のことをよく書いてあります。

武田 私の知り合いで、やはり東南アジアの開発の問題を研究している人がいて、私が読む前にすでにこれを知つていて、大使のインタビューがいちばんおもしろかつたと言つてました。

菊地 僕はちよつと正直にしゃべり過ぎたかもしれない。

股野 鹿取さんののは持つてる？

武田 ええ、持つてます。

股野 それのコピーをくれますか？

武田 ええ、いいですよ。

股野 僕は、菊地さんののは持っているんですけども、鹿取さんののを。

菊地 鹿取さんのを読むと、あとで出てくるJICAの創立当時のことはよくわかります。まるで権限争議の象徴みたいな。

股野 極致ですよ。

菊地 極致ですな(笑)。あれは醜いといえば醜い。各省の権限争議。経済協力、ODAというのは、各省庁の「草刈り場」みたいになっている。沢木さんの戦術は、むしと各省を手懐けるという方法だった。沢木さんの戦略というのは、まず通産省を引き込んで、大蔵省とファイトするということです。僕は、それには若干の留保を感じていました。「外務省の省益は即国益」というのが僕の主張です。外務省には、独自の省益というのはないです。特殊法人を抱えているわけでもなし、許認可の権限を持っているわけでもない、天下り先があるわけでもない。やはり外務省というものは、省益ではない本当の国益を代表し得るんだという意味で、僕は、経済協力の中核的な存在は外務省だと考えておりました。

武田 大使のこれを読むと、まさにそういうメッセージが非常に伝わってきます。鹿取さんのインタビューは、『国民外交』という雑誌があるんですね。あれにJICAの設立のことがよく書かれてあるので、そちらを読んでくださいというふうな話がつつとあって、詳しい話というのはあまりされてなかったと思います。

菊地 そうですか。

股野 『国民外交』の本も持つてる？ 『国民外交』はどこだった？

武田 国民外交協会でしょうかね。

股野 やっぱり外務省の。

菊地 外務省。

股野 内田さんでしたっけ。

菊地 いや、内田(藤雄)さんは「民主外交協会」。

武田 鹿取さんのインタビューでは、そこにどなたかが書かれていた記事があつて、それに詳しく書いてあると。

佐道 鹿取さんご本人が書いたわけじゃなくて。

武田 じゃないですね。ちよつといま名前が。

菊地 ああ、梁井新一か。

武田 そうです。梁井さん。

菊地 これも必読だと思います。外務省の経協白書が僕の時一回だけで終わり、後で復活しましたが、梁井君というのはまた次の区切りの時の経協局長ですね。

武田 それも次回、経企庁で探してみて。

股野 国会図書館にあるのかな。

武田 そうですね。国会図書館でもすぐに手に入ると思います。

菊地 それを梁井君に僕は送ってもらおうと思っただけで、ちよつと間に合わなかった。梁井君は対中借款開始の時に非常に苦労しているんです。その時の秘話も非常にもしろいはずですよ。アメリカ側から相当の掣肘が来たらしい。

佐道 駐米大使をやられた柳井さん。

菊地 違います。こつちは梁井という。

股野 梁井新一というんです。菊地さんのあとが梁井さんでした？

菊地 僕のすぐあとは武藤利昭。

股野 武藤利昭時代がありましたね。

菊地 彼は権限争議にはまったく関心なし。関心のないのみならず、僕が一所懸命やったことを引き継ぐという気持ちは、全くないんだね。各省が反対するようになつちやつた。それが、確か八四年(一九八四)ぐらいまで続いた。僕は在外でしたけど、非常に憤慨した。

武田 開発経済協力の問題をずっとみようとするとする時には、通産省の「経済協力の問題点」をずっとみなくてはいけなくて、外務省のほうは、「ODA白書」がずいぶんあとからですから、何をみれば系統立ててみれるのかがちよつと難しいところですよ。

菊地 八四年以降はずつと出ているでしょう。

武田 ええ、そうですね。

菊地 経済協力局というのは、局長OBとの連絡がよくて、つい川上（隆朗）局長ぐらいまでは、局長が交代する度に、甲斐文比古さん以下われわれ先輩をずっと招んでくれたものです。それだけ経済協力局のソリダリティ（団結）というのはあつたんです。それはやっぱり各省とファイトしたという同志的な結合ですよ。これからは問題ですな。今朝の新聞をみました？

股野 これから大きな問題になりますね。それはちよつとまた別の機会にしましょう。あの話になると、それ自体議論を呼ぶ話です。

■ 真のODAとは何か？ — 民間経済協力との相違

佐道 ちよつと質問のなかにも出ていますが、各省との対抗関係ですね。「四省庁体制」と。大使のFASIDのお話でも、それぞれが考えていることが全部違う。迷惑も違う。それこそ理念を持ってなくてやっているところもあるというような感じだと思えます（笑）。大変ご苦勞されたと思いますが、ちよつと幾つか具体的な項目でちよつと質問項目を武田君のほうから挙げてますが、キーワード的なというか、重要な「民間協力」「技術協力」などありますが、こういう問題で特に議論になったようなことといたるところから。

菊地 ええ、まず、「①」から順番に行きますか。まず、ODAとはなんぞやということですけども、ODAとは、A国からB

国に対する国対国の援助関係なんです。DACの分類には三つあって、ODA、これは政府と政府との間。それから、OOF (Other Official Flows) その他政府資金」というのは、公的機関からの資金の流れです。日本の場合は、輸銀とか、海外経済協力基金とか、そういうところからの資金の流れ、これも一部は援助になります。つまり、譲許的な条件、コンセツショナルな条件を満たせば援助になるわけです。つまり、グラント・エレメント（最低二五％）があれば援助と言えるわけです。それから、第三番目がPFと称するプライベート・フローで、これは完全な民間資金の流れです。これは民間投資だとか、民間の金融、純然たる民間銀行融資です。国際的な資金の流れは、そういう三つに分かれているわけです。ODAというのは最初のものだけなんです。純然たる政府と政府との間。輸出入銀行の場合は、輸出信用が大部分を占めている。それから、民間との協融（協同融資）というものがありますから、純然たる政府と政府との間の資金の流れということにはならない。

一九七二年の第三回UNCTAD会議（国連貿易開発会議）とというのがあと出てきますけれども、ここでは、開発途上国のほうから、「真のODA」（ジェニユインODA）という概念が出されました。それはODAの名において、輸出信用、民間金融と変わりのないようなものが行われているということで、経済協力というものは純然たる政府間の援助に限定すべし、という動きが出てきたのです。これは受け取るほうから言えば、当然のことなんです。民間が商業的な動機でカネを貸して、それを援助だと言われたら、援助を受けるほうとしてはかなわないわけです。

それから、民間の業界でよく使う言葉なんですけども、例えば資源開発のための経済協力だとか、開発輸入とかいうものがありますね。シベリア開発、ああいうものをいわゆる民間経済協力だということわけです。しかしこれは果たして「経済協力」の名に値す

るかだろうか。確かにシベリア開発だとか、中東の産油国に対する協力というのは、技術協力的な面はあるかもしれないけれども、カネのとはさつき言った輸銀とか、そういうものですから、純然たる政府援助じゃないわけです。これは民間の企業が主体となつてやることであるから、経済協力というよりも、「産業協力」と呼ぶべきだと僕は言っていました。シベリア開発などは、対外経済協力審議会などで、永野さんや、中山さん、いわゆる資源派が言ったことです。

〔註〕対外経済協力審議会は当時、永野重雄が会長、中山素平が技術部会長、副会長が大来佐武郎であった。

こういう人達が対外経済協力審議会に入つてますと、議論がどうしても、われわれのやっている経済協力(ODA)というよりも、産業協力のほうの話に行つてしまふ。それに対して政府が協力しろと。民間協力と政府間協力を一体として有機的に援助をするというのが彼らの最大の主張でした。僕なんかは、対外経済協力審議会は大蔵省から予算を取る時のいわゆる応援団ですから、彼らを怒らせてはいけなけれども、会議では、専ら産業協力的な話になるのには不満でした。そこでは「ODAの量と質の改善」なんていうわれわれが最も願っているような問題はあまり出てこない。

技術協力は、その自身が専門家の派遣と途上国の研修員の受け入れから、だんだん「開発調査」というものに重点が移っていきます。開発調査というのは、技術協力和資金協力の接点になるものですから、開発調査という「技術協力」(無償)を民間の協力案件にも使いたいという案件が多く出てきた。それは、あとのJICAの創設の時の資源開発協力とか、社会開発協力というものが、限られた形ではあるけれども、JICAの権限のなかに取り入れられたことと一脈通ずるものがあるわけです。ですから、僕は、政府間協力和民間協力の有機的な結びつきというのは決して

悪いことじゃないんだけど、受け取るほうからみますと、日本がこれをやる分には構わないけれども、その全部を援助だと言われると、ちよつと合わない。さつき言ったように、開発途上国からは「真の援助」という話もある。これは書生論じゃなくて、やつぱりわれわれODAの実施当局としては心しておかなければいけないことだと思えます。

これは理念の話ですけれども、では、当時、どういう民間協力があったか。僕の言うジュエニユインな意味の民間協力というのは、例えば一九六一年にできたOISCA(オイスカインターナショナル)です。OISCAというのは「家の光」ですか。何かそういう宗教団体の背景があつたんだ。

これはあとから調べてみてください。彼らは非常に熱心に自分で民間から資金を集めて――、もちろん自分の金もあります。それで、例えばインドネシアで稲作の「正條植え」というのをご存じ? 東南アジアでは稲をぐちゃぐちゃに植えるんです。これを日本式に真っ直ぐに植える。真っ直ぐに植えれば、除草機を入れられますから、除草も楽になる。

佐道 どうしてそんな。

菊地 そういう基本的な「正條植え」の技術などから指導したのが確かOISCAです。OISCAのようなのはジュエニユインな民間協力です。これに関連して、いまのNGOというのは、僕はちよつとおかしいと思います。彼ら自身は全部自分で金を集めてきて、始めているわけじゃないでしょう。何かちよつと自分で初めて、あとは政府の金を使わせるというのが多いらしい。

佐道 いろいろ新しいところもできました。

菊地 ですから、いまのNGOというものも「分別」、「ランク付け」を要求されているのではないですか。本当のジュエニユインなNGOか、それとも政府から金を貰うためのものか。それとも、NGOならぬAGOか。アンチ・ガバメント・オーガニゼー

シヨンか？

武田 なんの略かわかりませんでした（笑）。

菊地 これはいわゆるアドバカシー・グループ(Advocacy Group)というやつです。これはアメリカで始まりました。例えばシアトルのWTO閣僚会議の時、反対のデモを展開した。ある一つの主義主張を持って、環境問題とか、何か主義主張を掲げて、デモをやるのは確かアドバカシー・グループという。昔でいえば、ロビイ団体ですよ。ロビイ団体がいま新装新たになって、NGOという形で出てきた。僕はOISCAのようなジェニユインな民間団体(NGOのはしり)を知っているものですから、いまのNGO、ことにこの前アフガン復興会議なんかに出てきたNGOはどうもね。だって、NGOというのは、本当はボランティアでやるのがNGOで、あんな復興会議なんかに出てきて、政府援助の分け前にあづかろうとするのが、ジェニユインなNGOなのか。

■日本の技術協力について

菊地 技術協力。技術協力というのは日本の十八番なんです。日本は一九五四年にコロンボ計画に入ったのは、技術協力から入っていったわけです。日本の「経済協力事始め」は技術協力からです。そういう意味では、技術協力は日本人にも合った経済協力ということが言えます。ただ、技術協力には、確かに志は非常に高く、善意に満ち満ちているんだけど、実は問題も多い。日本の技術者で外国へ行って英語なりインドネシア語なりを操って、その国の技術者を本当に指導できる人がどのくらいいるかということになると、やはり心許ない。基本的に語学のハンディキャップというか、技術の中身は高いんだけど、伝達の方法、インストラメント・オブ・インストラクション(指導手段)に欠けている。研修員の受け入れのほうはまあいいですけど。そういうハンディ

キャップを背負いながら、技術協力というのは日本のODAの大事な部分を占めてきたわけです。

ただ、それでは、実際、金額的にみて、日本の技術協力がODAのなかに占める比率は、ほかの先進援助国家よりも高いかというところ、必ずしもそうじゃない。日本は全体のODAの一〇%ぐらいから始まったんです。当時、欧米諸国では二〇%、もっと多いところもあります。われわれが経済協力の議論をする時は、「人づくり」とか、「人材育成」ということが必ず出てくる。ことに、大平(正芳)外務大臣の時はこれを強く言いました。大平さんは、人づくりという言葉自体が好きでしたから。

そこで、外務省は技術協力もジェニユインな技術協力、二国間の、いわばタイドの技術協力というものを推進する。しかし、同時にUNDP(国連開発計画)というマルチの技術協力にも日本は出すべきである。ただし、それは国連局の予算になる。

佐道 国連関係だから、分かれていたんですか。

菊地 ところが、国連局の予算取りがあまりうまくないらしくて、UNDPに対する日本の拠出金は最初は低かった。バイ(二国間)の技術協力とマルチの技術協力というものは常に対比されます。辛口の批評をすれば、日本の技術協力は、まず技術者が語学のできる人の数が少ない。派遣専門家は、えてして農林省とかの退職する人の天下り先と言っては悪いんですけど。

武田 そういうイメージがありますね。

菊地 もう一つは、日本の「専門家」の給与というのが非常に高い。世界中でおそらくいちばん高い。ですから、日本の専門家を一人出すと、UNDPの専門家を一人半か二人ぐらい雇えるんです。佐道 当時からそんなに。

菊地 二倍ではないかも知れないけども、当時から高かったんです。そういういろんな理由から、僕なんかはもしバイ(二国間)の技術協力をそんなに増やせないのなら、いつそのことマルチの

技術協力にもっとカネを出してやればいいじゃないかと。また、専門家の国際公募でもオープンにやったらどうかという提案をしたことがあります。一部は専門家の公募はしていたんです。つまり、民間から専門家の公募。

股野 公募をしましたよ。

菊地 ただ、僕の主張は、原則公募にすべしと。というのは、僕の経験したなかで非常におかしな話があった。ある国から、農業のわりと専門的な技術者の派遣の要請がありました。それを農林省にとりついでなら、農林省には確かにそれに適当な人がいる。ところが、その人はあと定年まであと一年だと。だから、「一年待つてくれんか」という。これは一例ですけれども、日本の専門家派遣事業が、各省の人事行政の一環に組み入れられている。僕は、これは絶対原則公募すべきだと。公募ですから、もちろん役人の古手だつてかまわない。ことに、いまや「シルバー・ボランティア」の時代です。どんどん公開、公募すべきだと。インターネットから幾らでも応募できる。シルバー・ボランティアならば、少しは給与は低くてもいいんじゃないかと思えます。こんなことを言つては悪いけど、日本の専門家は優雅な海外生活をしていきます。ほかの国から来ている専門家と比べても。ただ、彼らの最大の泣き所は、一旦海外に出たら、親元に戻れないということ。佐道 青年海外協力隊みたいなものは経協（経済協力局）で。菊地 これは経協局でやってました。あれはあの頃、技協二課でやったのかな。

股野 技協というのは一つだったんです。それで、それは一遍二つに分かれて、また一つになったんです。

菊地 技術協力課でやってましたね。ただ、あそこは初代は例の……。

股野 伴正一。

菊地 伴正一君という侍がいました。彼は陸軍士官学校出身。非

常に優秀な男で、彼が青年協力隊長、事務局長になりました、非常にいい仕事をした。日本の海外青年協力隊というのはアメリカの平和部隊に範を取ったものですが、その後非常にエスタブリッシュ（確立）した。彼らに対しては、薄給とまでは言いませんけど、専門家と違って、あまり高い給与を出さない。原則として、現地人並みの給与を出すと。現地の人と同じ給与水準で生活することによって、相手を指導するという考え方です。同じ生活水準を持ちながら、相手に技術移転をやるという発想です。これは、僕は非常に優れていると思えます。アメリカのピースコー（Peace Corps 平和部隊）の真似をしたわけですけれども、アメリカのピースコーというのは一定の学歴と、とにかく英語ができればいいわけです。日本の場合も、そう高い技術の要求はしなかったんだけど、実際、応募してくる人達の技術はかなり高い。派遣先は、アフリカではタンザニアがいちばん多かったのかな。アジアではラオス。これは非常に評価されたんじゃないかと思えます。タンザニアの青年協力隊については、扇千景が主演した映画ができた。扇千景じゃない。八千草薫。

股野 八千草薫です。谷口監督で、その奥さんが八千草薫です。

菊地 そうそう。

佐道 外務省としても、青年海外協力隊はかなり重視されていたわけですか。

菊地 もちろんです。彼らはジェニユイ的なボランティアなんだね。タンザニアでしたか。国会議事堂の設計なんかを頼まれたという人がいたぐらいです。高度の技術を持った若い人もいたんです。

■無償協力は外務省、有償協力は四省庁体制で

菊地 各省との関係ですけれども、技術協力というのは外務省が

主管ですけれども、各省（十一省庁）にも、技術協力予算というのがついていた。これは大蔵省主計局のデバイド・アンド・ルール（分割統治）の典型です。通産省には、AOTS（海外研修者協会）というのがあります。海外研修員の受け入れをやっている。JICAの前身はOTCA（海外技術協力事業団）で、これは技術協力だけをやっていた。JICA（一九七四年設立）ができて、各省はそれぞれ技術協力の予算を取っていた。JICAができた時は、各省はみな「我が省の技術協力の人員は採ってくれ」といって、JICAに押しつけた。外務省は、JICAの主管省でありながら、出す人員がない。鹿取（泰衛）さんの本によると、農林省なんかは、その時、六十人もオファーしてきたとあります。技術協力予算、ことに専門家の派遣予算なんていうのは、UNDP（国連開発計画）への拠出金にしちゃったらいじやないかと。つまり技術協力の安泰化です。これはしかし、日本にとつての泣きどころで、日本の経済協力のいちばんの得意な分野が人材教育、人材養成（技術協力）だということです。そこを引っぱがされたんじゃ浮かぶ瀬がない、という矛盾を抱えておったのです。だから、僕もこれはあまり強くは言いませんでした。

技術協力というのは、無償協力の一種なんです。無償協力と技術協力は外務省の主管ということだけはエスタブリッシュ（確立）していた。借款、有償資金協力となると、いわゆる四省庁体制。外務、大蔵、通産、経企と。ここで経企庁のような国内の経済企画をやるところが、なぜODAに入ってくるかというのと、これは日本の官僚の世界の悪しき面の現れですが、海外経済協力基金ができた時に、外務省と通産省のどちらが主管をとるかで権限争議があった。喧嘩両成敗で結局、経済企画庁主管と裁定が下った。経済企画庁の次官はどこから来ているかというのと、通産と大蔵から来ている。これはもう役人の権限争い、陣取り合戦の典型です。有償資金協力の四省庁体制で、われわれの時はいまうまくいったと思

います。というのは、例えばインドネシアに対する援助で年次協議があつて、リクエスト・リストがインドネシアから出てくる。プルーリストと言いましたか。ロングリストと言いましたか。いろんなリストの名前があるわけですが、四省庁が集まってきた、このプロジェクトには円借をいくら付けるとか、条件はどうするかとか協議するわけです。もちろん原案は外務省が出すわけです。外務省は現地大使館がありますから、現地が相手国と折衝して、ある程度の感触を得て出してくるわけです。それを四省庁会議にかけるわけですが、そこでは、外務省と通産省はだいたい即座に意見が一致する。通産省は通産省のインテレスト（利益）のあるプロジェクトが入っていれば、ご満足というようなことです。通産省としては、プロジェクトは多々ますます弁ず、といった感じ。経企庁は、おそらく経済協力基金の資金ポジションがいまどうなっているかとか、そういう経理面からの検討をやる。経企庁にも経済協力課というのはありました。大蔵省はたいてい反対、ないし慎重論。大蔵省主計局の予算査定よろしく、削ろうとする。結局、すつたもんだの挙げ句にまとまる。大蔵省といえども拒否権はないわけです。大蔵省の代表が会議で、ある案件に最後まで反対する。われわれは彼の上司と話をつけようとする。すると大蔵省というのは、その担当官の立場を必ず擁護する。これが大蔵の官僚を大蔵官僚たらしめているところだどつくづく感心しました。

武田 最初はだいたい課長さんぐらいで話を。

菊地 いえ、始めは事務官（課長補佐）レベルですよ。事務官で一、二回やって、それから、課長間でやるというセレモニーがある。彼らとしては、そういう会議に出てくることによって、自分たちの省の権限が守られていると思つている。

佐道 若い事務官レベルできちんとした対応はできないというか、まずい議論を出して、そうすると、その議論でも守る立場になるといふことは、対大蔵省との問題ということ、なかなかあ

との交渉はしんどくなりますね。

菊地 ただ、最後までそれで動かないということではないんですけれども、彼らとしては。

武田 一応、弁護するんですね。

菊地 一応、弁護する。それは僕は見上げたものだと思います。

佐道 大蔵一家。

菊地 正に大蔵一家。

佐道 大蔵にしる、特に経済企画庁などは現場のことは全然ご存じないわけですね。いくら外務省から資料を渡されたとしても、ペーパーの上のことだけで。

菊地 いや、役人というのはそういう能力を持ち合わせているんです。現場を知らなくても、幾らでも議論するのが役人なんです。役人というのはそういう能力がないとなれない(笑)。

股野 むしろ大蔵には、現場をみるなというインストラクション(指示)すらあるんです。つまり、みる現場というのはどうしても物理的に限られる。そうすると、特定の現場にこだわる気持ちが出てくるので、むしろ現場をみるなという言い方すら大蔵省のなかにはありました。外務省はその正反対で、できるだけ現場をみて、現場のアシストをする。

佐道 みると、どうしてもそっちのことが気になりますからね。

股野 どうしてもそうなんです。こだわりが出るんです。

■ 開発援助委員会が指定しなければ、ODAではない!!

武田 四省庁体制というのは、だいたいいつぐらいから始まって、現在でも四省庁体制なんですか。

菊地 基本的にはそうでしょうね。ただ、最近になって変わったのは、この前の「行革審」で、有償資金協力の分野でも、調整は外務省、というお墨付きが出た。ですから、四省庁体制(現在は

四府省体制)はあるけども、その中核は外務省。外務省のリーダーシップが確立した。これは、われわれの時代からみたら大変な進歩です。とにかくJICAができて、その間、経済協力省問題とかなんとかがあったけど、これは潰れて、結局、行革審で外務省がODA実施の中核であるという位置づけになった。これは、九二年(一九九二)の「ODA大綱」を外務省が出したので、それを国会としてもある程度認められた形です。行革審というのは、瀬島龍三だと思えますけれども、彼が非常に外務省のシンパで、経済協力というのをもよく理解していた。これはやっぱり外務省が中核になってやるべきだということで、そこで確定したんです。あれは小淵(恵三)内閣でしたかね。

ところが、いまや外務省の経済協力局が「ODAスキャンダル」、鈴木宗男なんていうのが出てきたので、非常に逆風に晒されています。専ら外務省の透明性とか何とかいうことを川口外務大臣までが言っているけど、ODAに関する限り初めから透明なんです。はっきり言いますとね、いま起こっている、ロシア支援室に関する鈴木宗男絡みのスキャンダルについては、そもそもロシア支援はODAではないし、経済協力局とは無縁なんです。あれは地域局がやっていることです。

ODAではなく、マスコミがODAと言っているだけです。現にロシア支援室関係のことは欧亜局がやっている。経済協力局というのは始めてから五十年近くなるんだけど、僕の頃は経済協力局や出先の担当者から、汚職とかスキャンダルが出たことは一つもないんです。それほどさつきから話が出てるように、経協局の職員というのは非常に張り切っている。張り切っているから、汚職をする暇なんかはない。僕の頃は技術協力課の連中なんて、うちへ帰るのが毎日夜の十二時です。あなたの頃はそうじゃなかった?

股野 そうですよ。

菊地 そんなに忙しく仕事をされていて、汚職とかなんかをやって

いる暇はありません。

佐道 いまの鈴木宗男さんの対ロシア支援室は確かに欧亜局で、そうすると、具体的案件の場合には例えばアフリカとか、アジアとか、アフリカは中近東アフリカ局。

菊地 違います。本当のODAなら、地域に関係なく経済協力局なんです。他方、例えばあとから出てくる日本サウジ経済技術協力協定のようなものも経協局じゃないんです。これは地域局。つまり、サウジは、DAC（開発援助委員会）のいうLDC（後発開発途上国）ではない。産油国という別のカテゴリなんです。ロシアも後進国じゃない。開発途上国でないから、われわれの言うODAのカテゴリには入らないんです。

佐道 そうしますと、DACリストに載っている国。ただ、具体的な案件がありますね。これは要請主義ですから、その国が出してくるわけです。これは現地の大使館を通じて、例えばアジアの国のなら、アジア局とかはただ経由するだけということですか。経由しないで直接……。

菊地 大使館の電報というのは全部外務大臣宛に来てます。配布されるときに経協局の主管になる。もちろん写しはアジア局とか、中近東アフリカ局とかに全部行きます。

佐道 こういう仕事をしているということ。

菊地 通報ですね。コピーというのはそういうものです。だから、地域局は経協（経済協力）に関する限りウォッツ・ゴイング・オン（何が起きているか）は情報を得ている。DACリストで思い出したんだけど、中国に対して支援する時にそれでハタと困った。中国はDACリストのついていない。中国をDACリストに載つけるということ、いちばんの旗振りをしたのは日本です。日本としては、中国にはどうせ援助しなければいけない。しかし、援助するためには、これはODAにしたいというわけです。大蔵省はODAなら予算をつける。これで外務省がDACで奮闘した

結果、ODAリストに載ることになった。対中無償資金協力、日中友好病院とか。最初は、大平外務大臣が十五億ドルの借款というか、経済協力を認めたんです。

佐道 DACのリストに載るといいうことについては。

菊地 DAC委員会が決める。

佐道 これは基本的な条件というのがあるんですか。この国はこうだから、このリストに載ると。

菊地 ええ。一つは、一人あたりGNPが千ドル以下とか。

佐道 そうすると、中国は。

菊地 中国は所得水準からいえば適合するんです。だけでも、いわゆる西欧民主主義国じゃない、特異な政治体制をもつ国ですから、そういう意味でDACリストに入ってなかった。しかも、中国自身は、自分は第三世界だと常に言っているが他と違うと。その上、中国自身がアフリカ諸国に援助している。例えばタンザニア鉄道。国連でも中国はそれ自身一つのカテゴリなんです。先進国はBグループというのがあります。国連ですよ。中国だけはスイ・ゲネリス (Sui Generis)、それだけで特殊、独立の種類をなす。ただ、彼らは「われわれは途上国である。だから、途上国の味方である」といいう言い方をしている。

■ ODAと円借款

菊地 それで、何の話でしたかな。

股野 ODAと、そうでないもののお話ですね。

菊地 いや、ODAにはいろいろあつてはいけません。ODAの定義というのは、DAC委員会で厳密に決まっているのです。それで、ODAというのはグラント・エレメント二十五%以上かな。それに、政府から政府に供与される援助であるということ。それは最小限の条件なんです。おそらく将来は、ODAというも

のは全部グラントになると思います。そのなかにはもちろん技術協力も入るわけだけでも。今度アメリカが提案しているのは、ODAの半分以上はグラントにすべしということですよ。

股野 円借を日本は伝統的に重視してきたけども、円借には返済の問題がある。そうすると、またリファイナンス、リスケジュール等々の歴史が円借の歴史のなかにあるんですね。ですから、日本自体の経済発展の途上で借款を外国から受けても、きちんと返済してきたという自分自身の意識があつて、それを途上国に当てはめようとしても、途上国側は、国によつては、日本のようにはいかない。円借はちゃんと返つてくると想定して、円借のプログラムを組んでいるところは、いろんな意味での問題を生ずることがあります。ですから、いまの菊地さんのお話は非常に意味の深い事柄なんです。今後、円借というものをどういうふうにODAのなかで位置づけていくのか。

菊地 まあ、円借の話をするときりがないんですけども、日本の円借というのは六〇年代の初めから始まりましたが、条件はほかの国に比べて悪い。金利も高いし、償還期限もグレース・ピリオド（猶予期限）も短い。どうしてそうなんだということは、僕のさつきのペーパーに書いてありますけれども、日本の円借というのには資金コストがかかっているからなんです。コストのかかったカネを貸しているんです。

武田 財投からとか。

菊地 そう。運用部資金から借りて、基金か輸銀を通じて出すわけですから、それには金利がついている。その上にさらに金利をのせるわけですから、どうしても高くなる。ほかの国の借款の場合は、予算でやっている。日本でいう一般会計の予算でやる。それはコスト・フリーですから、〇・七五%という手数料だけでいいわけです。ところが、日本はそうはいかない。それから、いま、股野さんから、日本の借款というのは返済されるんだと。それは

そのとおりで、特に円高になつた場合に、マレーシアのマハティールさんあたりが非常に文句を言ったように、円借は円チームで決まっていますから、円高になると、余計返さないといかん。これは困ると。もう一つは、円借には、いわゆるデフォルト（債務不履行）というのがわりと少ない。それは貸す時にずいぶん審査しますから。例えば基金なんかの場合には、資金ポジションをみますと、現在、返ってくるカネが相当ある。ですから、対中円借款なんか、グレース・ピリオドが過ぎて返ってくるということになると、かなり返ってくるわけです。返ってくる困る、という事態も生じまして、また、それを貸すということになる。だから、中国としては円借をそんなにありがたいのもそこにあります。かつて戦前は、西原借款なんていつて借款供与競争をやつたことがある。

ただ、そういう話はいろいろあつたんですけども、僕はその頃、DACのハイレベル会議などで言つたのは、「いま、開発途上国が求めているのは資金の量である。多々ますます弁ずだ。グラントにすると、借款の条件をよくしようとする、どうしても大きな額の援助は出せない。借款という形なら、日本政府も多く出せる。開発途上国の求めているものは、好条件というよりは——いづれもコンセンショナルな条件ですから——量をたくさんもらうことである」と考える。ある開発途上国は、あれはハイチでしたか、グラントをやるうとした、グラントとなると額は少なくなる。ハイチのほうでは、「いや、借款で結構ですから、もつと多く援助してください」と言つてきたことがある。僕はこういう開発途上国の事情を知っているものですから「日本の円借というのは、条件は他国と比べて悪く、グラント・エレメントは低いかもしれないけども、われわれのやり方は開発途上国の希望に合致しているんだ」とずっと弁護してました。もちろん条件をよくする努力は怠らない。

もし日本がグラント・エレメントを高めるために、グラントに集中したら、世界一の援助大国にはならなかったでしょう。ただし、これからは、アメリカが「ODAの半分はグラントにしよう」ということを言い出し、世銀（世界銀行）も、そもそも融資をする機関でありながら、将来は半分はグラントにするとか。世銀が変身して救済機関になるわけです。そういう時代ですから、日本も考えなくちゃいけない。そうだったら、日本も、金額は少なくなるが、グラントにするとか切り替えざるをえないでしょう。ただ世銀が半分をグラントにするということになったら、おそらく世銀のメンバー国は反対するでしょう。アメリカは平気なんだろうけど、ほかの国は同じグラントをやるなら、俺は自分でやるよと。何も世銀を通じてグラントをやる必要はない、ということになると思います。ただ、アメリカは別、世銀即アメリカと思ってますからね（笑）。

股野 タイドウォーター会議なんかでの議論とか、そういうふうに出てきますが、少し進めますか。この議論はいろいろ深いから、大使は蘊蓄を傾けることが……。

菊地 まあ、以上は常識的なことです。ただ、一般の人は経済協力の世界というのは知りませんからね。僕が強調しておきたいのは、いまの世相からいって、外務省のODAは批判にさらされていますが、僕がいた頃の七〇年代、その後の八〇年代期までは、絶対に人に指を差されるようなことはなかった。現に、経協局（経済協力局）から一度もスキャンダルが出たことはありません。もちろん、僕も知ってましたよ。

例えばフィリピンのマルコス大統領でしたけども、フィリピンに借款を出しますと、日本がファイナンスするプロジェクトに対して入札が行われる。入札というのは、あくまでもフィリピン政府が実施するものです。そこへ例えば丸紅とかなんとか入札に応募するわけです。丸紅というのは商社で、ゼネコン（建設会社）の

代理人として入札するわけです。そういう時に、日本にR氏という、マルコス大統領の代理人みたいな人がいて、これが入札に応じた日本の会社を呼びつけて、キックバックを取っていたというような風評は耳にしたことはありません。ただこれは相手国政府のやることです。どうにもしようがない。それは貸した金ですから、借りたほうは約束のプロジェクトに使用するかぎり自由なわけです。それが入札の段階で、被援助国側に不正というか、コラプション（汚職）があったとしても、これは、われわれとしてはどうにもできない。そんなことが一部にあったということは知ってました。

それはいまの日本人によるスキャンダルとは違う話です。僕のいた頃は、わりとODA批判というのは少なかつたんです。ただ、いま経済評論家で飯田経夫君なんかは、一時インドネシアのバベナスに、専門家がフェローかなんかで行ってました。いわゆる「バークレー・マフィア」の間に入って、若干冷遇されたのかどうか知りませんが、当時の日本の対インドネシア援助に関して、珍しく批判したことがあった。これが僕の記憶している最初のODA批判です。ところが、彼はその後ODAの熱心な支持者になつていく。

佐道 飯田経夫さんといえば、どちらかといえば、日本のODA支持というか。

菊地 だから、僕は奇異な感じをいま持っています。

佐道 ODAがやってきた役割を評価している方ですから、意外ですね。

■世界銀行による開発援助

佐道 ところで、さつき世銀の話がされたので、ちょっと逸れるんですけども伺っておきたいんですが、特にこれは最近の問題

でもあると思いますが、これは通貨の問題が絡みますが、いまもパラグアイとか、アルゼンチンとかもそうですけれども、非常に財政危機に陥った国に対して、世銀とかが処方箋を出して、援助の方法論とかも巡って、どうもやり方がよくないのではないかと、世銀批判、IMF批判とかもいままあります。つまり、アメリカのシカゴ学派的な理論先行型のなんでも自由受け入れにすればいいみたいなことで、メニューを押しつけて、それでやらせて、結局、うまくいかないでガタガタになっちゃうという批判がいま結構あるわけですけれども、かなり前からそういう傾向は世銀とか、IMFにあったと思いますが、そういう援助の手法とか、日本は要請主義のもとでずっとやってこられて、例えばマルチの援助の方法なりに最初に携わったりされて、世銀の援助のやり方、手法という問題で議論をされたりとか、違和感があったとか、そういうご経験というのはおありでいらっしゃいますか。

菊地 歴史的な経緯を申し上げますと、僕が関係した七〇年代は、開発援助に関しては世銀です。IMFというのは、国際収支の短期的な困難を救うための機関ですから、援助といえは世銀の分担になっていた。いまは、その間の垣根がちよつと曖昧になってます。世銀というのは主としてプロジェクト援助。それで、七〇年代の後半から、世銀もプログラム援助、商品援助を少しずつやるようになりましたけれども、基本的には、世銀というのはプロジェクト援助の親玉みたいなもんです。だから、世銀のコンサルタントによるその国の経済調査統計というのは、われわれ援助屋さんにとっては金科玉条だったわけです。それだけのスタッフを世銀も集めておったわけです。ですから、いまのような世銀とかIMFの手法に対する批判なんていうのはこれっぽっちもなかった。それだけ当時、世銀、IMFというのは権威を持っていたわけです。ということは、逆にいえば、それだけ開発途上国の外貨資金需要というのが大きく、流動性は非常に少ないという時代で

した。SDR（特別引き出し権）を発行するかどうかという時ですから、そういう批判はありませんでした。

もう一つは、例えば世銀協議グループというふうには、いろんな国別の協議グループはだいたい世銀主催でやられたものです。例えば、IECOK、韓国の対韓協議グループなんていうところは、世銀は韓国の〇〇〇〇年度の外貨の所要量、フォリン・エクスチェンジ・リクアイメントはいくらというふうには計算して出す。成長率がどれぐらいかと。われわれは世銀の報告書を見て、じゃ、この外貨所要量のうちのいくらを日本が分担するかという話になる。一つ例を挙げると、インドネシアの場合は、アメリカがインドネシアの外貨所要量の三分の一、日本が三分の一、ほかの国が三分の一を引き受けるとか。その頃は世銀は神様みたいなものでした。デービット・ベルという有名な人がいましたけど、彼なんかは開発理論の非常に優れたものを持ってまして、世銀副総裁でした。バンガラデッシュの世銀グループ（コンソシアム・オン・バンガラデッシュ）、コンソシアム・オン・インドネシア等いろいろありました。最大の拠出国は世銀の場合が多いわけです。

〔註〕インドネシアの場合は、特にIGGI（インター・ガバメンタル・グループ・オン・インドネシア）。インドネシア人はこれをイッヒと発音していた

いまおっしゃったような世銀、IMF批判が出てきたのは、実は七〇年代後半になってからです。ことに、アフリカに、その頃はまだそういう言葉は使わなかったけれども、フェイルド・ステイト（崩壊国家）が出てくる。つまり、ガバナンス（統治）が劣悪なために、国内の暴動とか、民族紛争だとか、内乱とかで統治能力が失われて、経済が破綻、飢餓状態になり、対外債務不履行に陥る。そこへレスキュー（救済）に行くわけですが、まず、IMFが行くのですが、だいたいそういうところに関しては、従来のような処方箋は通用しない。ですから、そこでIMFが考え出し

たのは当然のことですけれども、まず、ガバナンスの確立じゃないかと。行財政改革じゃないかと。改革と融資とをリンクさせる案を考えた。銀行が金を貸すのに、相手の企業の改革を要請し、経営をちゃんとしろというのは当たり前の話なんです。これは最初のうちはそれなりに成功したんですけども、それでも上手く行かないというケースが出てきたのが八〇年代です。そうすると、今度は失敗するほうも失敗するほうだけでも、そういうあまりにも厳しいリクアイメント（条件）を課したIMFの方も悪いんじゃないかという批判が出てきた。

■ 開発援助の理念論争

井上 時間の関係もあるんですけども、私は、これ（前出のODAに関する調書）は大変興味深く読ませていただいたもので、これに関して、一つだけお願いします。これは七二年（一九七二）の文章なわけですけども、七二年の段階で、すでに「日本の援助というのは哲学がない」というふうに国際的に批判されていたという。つまり、普通ですと、九〇年代に入って、顔の見えない援助で、だから、戦略的援助なんだという言われ方がされているというのが一般的な理解だと思っていたんですけども、もうすでに七〇年代初めの段階で、日本のODAには哲学がないと言われていると。だから、ここでは安全保障と永続的経済繁栄のための再保障というふうに位置づけるんだとお書きになっている。これを読んでいて、何なのかなと思っていましたけど、一つには、要するに、六〇年代の高度経済成長によって、飛躍的に国家予算が増えて、それに伴って、自然的にODAの予算も年々高まっています、それをどう使うかという時に、とにかく予算の規模自体は非常に大きいし、お話のなかでも、大蔵省はODAといえは通してくれたということになると、量的にはどんどん拡大していく

んだけれども、外からみると、それはなんのためなのかというのは見えないのかなと。ただ、ODAといたほうが、ほとんど哲学は自明のような気もするわけで、後発国を援助するんだという以外にはないのではないかと。なぜそれは日本にはないと言われて、それから、こういう文章のいちばん最初に書かれるというふうにこの段階でなっていたのかなというのが、私がこれを拝見してからずっと気になっていたことなんです。

菊地 それが僕の言う開発援助の理念論争です。日本は賠償が終わったあとに、これに代わって、貿易振興のために経済協力をやろうという底意みたいなのがあったため、あまり理念の話はしなかった。そういう意味では、「顔がみえない」ということもあったんでしょう。しかし、われわれ外務省のものは、これは日本の国益のためにやるんだと。それから、日本の外交のためにやるんだということをはっきりさせたかったです。

ところが、僕のインタビュでもくどくどと言っている通り、「経済協力は外交の手段である」ということをはっきり言ってしまうと、各省が反発する。というのは、外交の手段であるとなると、外務省の完全な主管になりますから、四省庁体制なんて成り立たなくなる。そこで、これは沢木（正男）さんの影響を僕は受けているんですけども、沢木さんは、さっき言ったように各省を取り込むという方向でしたから、ODAは外交の手段なんて、各省が嫌がることはあまり言わない。実際、七三年（一九七三）頃、「経済協力は外交の一種の手段である」、ということを言うのは大変だったんです。ところが、最近では、逆に極端になって、例の渡辺利夫のやっている懇談会では、「ODAというのは国民の活力を海外に示すためのものである」ということになりましたね。その上、「透明性をもって」と言っている。しかし僕の見るところ、ODAの理念論争には、透明性の議論なんて全然役に立ちません。それは方法論に過ぎないからです。しかも、現在のODAの実施

が透明じゃないという根拠は全然ないわけでしょう。

武田 菊地大使が経協（経済協力局）にいらっしやった頃から、「戦略的援助」というような言葉自体は使われていたんですか。

菊地 いや、当初はそれを使うことは意識的に避けた。そもそも経済協力というか、対外援助というものは、四八年（一九四八）のマーシャルプラン、その前のトルーマン・ドクトリンとか、ああいうコンセプトは、最初は安全保障戦略の一環なんです。それがだんだん経済安全保障のものになり、その次はW・W・ロストウの「ステージズ・オブ・エコノミック・グロウス」（経済発展の諸段階）とか、ティンバーゲンとか、ピアソン、オリバー・フランクスとか、いろんな経済開発の理論家たちが出てきて、経済社会開発協力の理論というのが出てくる。開発途上国が経済開発するに必要な「資金」を先進国が供給するのが経済協力であると。つまり、専門用語で言うところ、開発途上国のセービングとインベストメントの間のギャップを埋めてやる。I・Sギャップとわれわれは言っていたんですが、このI・Sギャップのうちの「外貨ボーション」を補ってやるのが経済協力、政府開発援助であると規定された。ですから、その頃までは、「開発理論」に基づく援助というものがずっと主流だった。そのうちに経済開発、経済成長というものを目標とするだけでも多いようだと。そこで、まず必要なのは「社会開発」だ、これから始めないかんじじゃないかと。

いままで専ら経済インフラをまずつくってやるのが大事だと思っていたんだけど、どうもそうじゃないらしい。さっきの人材開発を含めて、まず社会インフラが必要だということになった。社会インフラとは何かというと、BHN（Base Human Needs 基本的人間的要求）だ。このBHNを充足させることから始めないことには、一足飛びに経済開発まではいかないということがわかった。そこには、いわゆる戦略的援助というものが入ってくる

余地はない。本当の意味のストラテジーという、政治戦略的な意味の戦略援助というものは、われわれはどちらかというと避けていた。また当時、そんなことをわれわれが言ったら、社会党あたりから猛反対を喰ったでしょう。アメリカのお先棒を担ぐんじゃないかなど。そのアメリカは、七〇年代には、いわゆる援助疲れというのが出てきて、援助からだんだん後退して行った。その時に、アメリカの議会を通すために、アメリカ政府は「戦略援助」ということを言い出した。つまり、アメリカはドル危機のあとは、経済援助というのとはなかなかできなくなったので、戦略援助というものに切り替えた。結局、イスラエルとエジプトとヨルダンとか、そういう三カ国か四カ国に、その援助を戦略的に限定してしまった。国務省担当の援助がそれです。それから、中南米に対する援助は若干ありますけどね。あとは国際金融機関（ブレトン・ウッズ体制）に出す。ただし、それ以外のUN関係の専門機関なんかにはあまり出さない。

さて、僕が局長になる前後から、経済協力の理念をどうするかというので、例えば石井亨君なんかに一所懸命勉強してもらった。なぜ援助するのかと。その結論として、一つは、相互依存性。もう一つは、人道的考慮であると決めました。援助というのは人道的考慮を除いては考えられない。だって、自分以外のほかの国を、なぜ援助しなくちゃいけないかという、最後は、人道的考慮しか残らない。援助したからといって、必ず日本の国益に沿うとか、日本の味方になつてくれるという絶対的な保証はありませんからね。援助したために、かえって敵になるということまであるわけです。

井上 それは中国への（笑）。

菊地 ですから、お答えとしては、戦略援助という思想は、七三年（一九七三）頃になってやっと出てきた。少なくとも沢木局長の頃は、できるだけ各省との関係をスムーズに運ぶため、戦略論

は前面に出さなかった。しかし、言わず語らずのうちには皆考えていたと思います。

佐道 時間です。まだ、いっぱい問題がありますので、また次回続けてお聞きしたいと思います。

菊地 これは初めから二回分用意してあったんです。

佐道 二回でも終わるかどうか。

菊地 みんながいろんなことを質問するものだから(笑)。

股野 七〇年代に、経済協力というものが日本政府として伸びてきた時に、私は主として各省との関係に関わってきたものです。各省が一つの事業拡張の手段として経済協力に乗り出してきたわけです。なぜ外務省が中心になって経済協力をするのかという理念を、外に向かって打ち出す必要が出てきた。いまのような沢木時代の次の時代ですよ。沢木さんが終わられたあとぐらいいから、経協局が熱心になって、また、政府のなかでも議論が出てきて、

湊徹郎という衆議院議員がおられて、その方が非常にそのことに熱心で、われわれはやはり外務省としての考え方を打ち出すというところで、ずいぶん経協局のなかで議論をし、そして、いまのような考え方をまとめて外に打ち出すということ、これが七三年の一つの大きな仕事であり、それと連動して、国際協力事業団構想ということが出てきたという経緯があります。

菊地 湊徹郎さんという人の話は、次回につながる非常にいい契機になるんです。というのは、次の質問が政治家、経済関係、閣僚でしょう。湊さんとか、その前は松田竹千代とか、秋田大助とか、田中龍夫とかいます。財界では、永野重雄、中山素平、今里広記、山下太郎、いわゆる資源派と称する人達がたくさんいましたから、その話につながるんじゃないですか。

佐道 次回、そのお話から。

(終了)

菊地清明

オーラルヒストリー

第13回
経済協力局時代 その2

開催日：2002年9月6日
開催時刻：午後2時00分
終了時刻：午後4時00分
開催場所：政策研究プロジェクトセンター

【インタビュアー】肩書きはインタビューの時点

井上 寿一（学習院大学法学部教授）
股野 景親（元スウェーデン大使）
佐道 明広（政策研究大学院大学助教授）
武田 知己（政策研究大学院大学COE特別研究員）

記録者：有限会社ペンハウス 片岡裕子

■ 経済協力に関わった人々

井上 それでは、今回も経済協力局時代のお話をうかがうということとして、前回の続きのなかでお話しいただければと思います。今回、四項目ほど質問が挙がっておりますが、必ずしもこの順番でなくてもいいかと思えます。

佐道 前回の最後のところで、ちょうどこの問題で関わってこられる政治家の方のお話が重要なポイントとして挙がっておりますし、そこらへんから、経協（経済協力）の問題でどういう方々が関わってこられるのかというところを。

菊地 経済協力に関わった政治家とか民間の人達ということになると、一つは、国会議員ですね。もう一つは、いわゆる財界人と称する人達。それから、その頃はまだNGOという名称はなかったけれども、民間の経済協力関係のグループ。

政治家から始めると、例えば対外経済協力審議会関係。それから、自民党の対外経済協力特別委員会非常に活躍した、最初の委員長は秋田大助さんなどがいました。秋田大助さんは大変な好々爺で、いまの鈴木宗男なんていうのとは全く違う、全く利権とは関係のない、本当に純粹な気持ちでやって下さいましたね。それから、もつと純粹な形でやって下さったのが、ベトナム、カンボジアの難民の世話をしてくれた松田竹千代さん。ああいう人達は純粹に人道主義的な、国際慈善運動のような動機から、経済協力に入ってきた人達でしたね。松田竹千代さんは、孤児救済財団なんていうのをやってくれましたね。いまは、そういう人がいなくなっただけではないかな。どうですか。

佐道 政治家のなかで、そういうことをされる方が。

菊地 あの頃は、「経済協力は票にならない」とか、外交そのものが票にはならないということ、あまり国会議員さんは関心を持ってくれなかったです。僕が局長時代には、田中龍夫さんが非

常に経済協力に熱心になって下さり、ことにブラジルに対する援助で、彼はわれわれの応援団になってくれました。彼は外務省の経済協力局のシンパになってくれました。通産大臣になっても経済協力の問題に関して、僕のところにも、「あの件、どうなってる？」と喋って電話がかかってくるんですよ。「大臣、それ困りますよ。通産省の局長に話してくださいよ」と喋って（笑）。それほど、外務省経済協力局のシンパでしたよ。

それから、民間の実業界では、第一に指を折るのは永野重雄さんですね。それと中山素平さん。中山素平さんという人はOTCA（海外技術協力事業団）の最初の会長。OTCAは、移住事業団と一緒にJICA（国際協力事業団）になった。あとは僕の記憶に残っている人では、コンサルタント会社の、日本工営の会長をやった久保田豊さんという方は立派な人でしたね。あの人、北朝鮮のヤルダム（鴨緑江ダム）を建設した人で、戦前からのダム建設の権威者でしたよ。この人は、インドネシアに最後のダムと言われたダム、プラリダムを造ろうとしまして、盛んにわれわれに、「外務省の経済協力はあれをやるべきです」と喋ってこられました。

それから、大手の商社、銀行の頭取の人達は、みな一応自分の会社の利害関係もありますから、当然、関心を持ってくれました。一九七五年の七月に僕が経済協力局長になった時に、本野（盛幸）君のアイデアもあって、経済協力局長の私的諮問委員会（民間経済協力懇談会）というものをつくりました。そのなかには、いま言った、久保田豊さんをはじめ、大企業の社長、頭取は忙しいので、会長ぐらいの人。三井銀行の小山五郎さん、三菱銀行は中村俊男さん、東銀（東京銀行）は横山（宗一）さんとか。一流の人に集ってもらって毎月一回聞いていました。それが一九七五年、いまから二十七年前から、外務省の経済協力というのは極めて透明性があるって、民間との協力もあるし、民間の意見も吸い上げて

ずつとやってきてきているのです。

佐道 いま大使がおっしゃった、私的諮問機関のようなものは、かなりずつと継続して行われていたんですか。

菊地 僕がいる間はもちろんずつとやっていましたけれども、その後どうですか？

股野 どうでしょうね。私もその後のことは……。

菊地 そういうものができますと、その委員になった人は、ある程度自分の意見も言えると同時に、情報も得られる。僕も毎回会合に出てインプットしますから、それに出席することが一つの仕事になってきてね。

佐道 前回のお話のなかで、菊地大使の後、続かなかつたというようなお話もありましたので、どうだったのかなと思つたんですけれども。先ほど、松田竹千代さんとか、秋田大助さんとか田中龍夫さんとか、そういうふうに関係協力に非常に積極的に関わられるというのは、理由は個人個人で。

菊地 その人その人によつていろいろ理由があると思つてくれども、一般的に言えることは、戦前からそういうことをやっていた人達なんですね。おそらく松田竹千代さんも。日本の政治家のなかには、東南アジアとの関係を持っていた人がいましたからね。もちろん大部分の人は、満州、中国関係だったんだけれども。

股野 本野（盛幸）さんは、ちょうど菊地局長になられた時は、官房総務参事官ですね。

菊地 それから移つてきたんです。参事官として。

股野 そうですか、経済局長になられる前？

菊地 ええ。

股野 本野さんは、官房総務参事官から経済局長になられたんです。

菊地 その前かな。

股野 そういう時代がありましたか。私は、官房総務参事官から経済局長になられたように記憶していますが。

菊地 ……それは後です。

股野 ただ、本野さんが、菊地さんと一緒に経済協力局におられた時代がありました。

菊地 そうそう、その時。

股野 だけどそれは、まだ菊地次長・本野参事官という時代ですね。

菊地 そうですか。

股野 ただ、本野さんはそういうことに熱心ですから。

菊地 僕は局長の時に、次長が三人代わつた。本野君がちよつとの間、その次が大鷹正のほうで、その次が（大鷹）弘のほうかな。双子の兄弟が、一年も間をおかないで（笑）。技術協力課かに、大鷹市郎君という三男がいたんですよ。ですから僕は、大鷹兄弟はみんな部下でした。

武田 前回、大使が挙げられたなかで、湊徹郎さんというのはどういう方ですか。

菊地 この人は福島県選出で、青嵐会なんですね。非常に熱心に経済協力のことに各省との関係調整をしてくれた。彼は経済協力の理念というものをまず確立しなければいけない、その理念を確立した上で、それに基づいて各省の権限が決まってくるはずだという、真つ当な考え方をする人でした。石井亨君などが緊密に協力をして、最終的にできあがったのが、この前申し上げた「経済協力の理念」のペーパーです。それは二つの柱からなり、一つが相互依存だと。それから、人道的考慮ということに決めたことは前に申し上げた通り。このへんの問題では、湊さんというのは非常に力がありましたね。

それから、長崎県選出の代議士でお医者さんで、白浜仁吉さんという人がいましたね。あの人は、医療協力関係ではずいぶん協力してくれました。医療協力という言葉はわかりにくいかもしれないけれども、例えば日本の大学と開発途上国の大学との、医学部間の協力関係を作る。例えば福島医大とガーナのアクラの医科

大学との間の協力。野口英世はアクラで亡くなりましたから、野口英世研究所というものがあります。後者の建屋を含めて日本が援助したケース。僕もそこに行きましたけれどもね。その所長さんというのが、なんとエンクルマ大統領の息子（医師）で、その後、僕は辞めてから、西アフリカ経済協力総合調査団の団長で、再びアクラを訪ねました。

佐道 それは、いつ頃のことですか。

菊地 それは、一九九五年です。

民間の学者では、一橋大学の広野良吉が駆け出しの頃で、よく経協局に出入りしていましたね。

佐道 広野さんは、国連関係の機関にいらつしゃったんですね。

菊地 そうそう。これは後の話になるけれども、外務省の経済協力局が国際開発大学というのをつくろうとした時に、彼が動いた。

中山素平さんを引っ張りだそうとしたんだけれども、素平さんは素平さんで、自分で新潟県に国際大学をつくってしまつた。国際開発大学という構想の、より縮小された形でできたのがいまの FASID（国際開発高等教育機構）です。

佐道 私どもの大学もいま、提携をしておりますが。

菊地 そうですか。

■ 八人の外務大臣 — 経済協力に対する熱意

佐道 先ほどお名前を挙げておられた方々は、例えば政治家の方々にしても、大使が局長を離れられた後も、援助の問題についてはずっと関わっておられたわけですか。

菊地 そうですね、私の頃は、田中龍夫さん。われわれは「田中 たつちゃん、田中 たつちゃん」と呼んでいたけれども、あの人も、あながち中心でした。それから、経済協力そのものというよりも、国際会議（例、CIEC）において経済協力を非常に強調された

のが、倉成正さんですね。経済企画庁長官から外務大臣になられた。私もずいぶん倉成さんには可愛がられもし、こき使われもしましたが……（笑）。

佐道 倉成さんという方は、いま大使のお話しのように、後で外務大臣もなさる方ですけども、若干、どちらかという印象が薄い感じがするんですけども、どういふ方ですか。

菊地 印象が薄い？あの人には長崎の出身で、東大を出て長崎県庁の役人になった。高学歴であるし、選挙に出てきて中曽根派（昔の河野派）に入つて次第に頭角を現してね。非常によく勉強しておられた。

武田 農林大臣もやられましたよね。

菊地 いろいろな大臣をやられた。

佐道 印象が薄いというのは、つまり派手さがないといえますか。

菊地 確かに派手さはない。インテリタイプですよ。われわれ若い者ともよく議論していました。非常に理論的な人でしたね。

股野 議論をしっかりと細かいところから積み上げていってお話しをすると、非常に通りがいいんですね。しかし、大所から議論をするということに、あまり馴染まない面があるかと思えますけれども。

菊地 僕は、非常に立派な方だと思えますよ。事務的にしつかりしているし、仕事熱心なんですよ。われわれ役人と同じぐらい勉強される。だから、われわれは、非常に仕えがいがあるというか、われわれの言うことはよく聞いてくれる。「大臣、ここは頑張ってください」といえば頑張ってくれる。私はCIEC（国際経済協力会議）で、一九七五、七六、七七年と、最初から最後の閣僚会議まで全部、倉成さんにお伴しましたからね。そこでは、一次産品（第一委員会）の議長を宮崎弘道君がやって、僕は経済開発協力関係の第二委員会の日本代表でした。これが実質的にはいばん重要な委員会、それはもう大変な仕事でした。

佐道 大臣のお話が出たところでおうかがいしますが、大使が経済協力局に在籍しておられたのは、七年以上に渡ってかなり長いわけですね。

菊地 一九七一年二月から七七年の末までね。

佐道 大臣もずいぶん替わっておられるんですね。

菊地 愛知揆一外相から始まって八人の大臣に仕えました。

佐道 それぞれで、経済協力の問題に関してとくに熱心であった方とか、そういうことについてはいかがでしょうか。

菊地 大臣のうちでは、福田（赳夫）さんのように総理になつたりした人がいましたからね。大平（正芳）さんもそうです。なかなか一概には比較できませんね。大物には福田さんとか大平さんがいて、その下のランクには、木村俊夫さんとか、鳩山威一郎さん。それから、小坂（善太郎）さん、園田直さんもしましたしね。

佐道 園田さんの時に、替わられて。

菊地 園田直さんは、僕の最後のほんの二ヶ月ぐらいですね。

佐道 宮沢（喜一）さんはいかがでした。

菊地 宮沢さんもいました。宮沢さんは、経済協力局の話には一切、口を出されませんでした。

佐道 任せるという形です。

菊地 ええ。経済協力局というのは、ある意味では非常に実務的なビュローですが、政策問題も時々出てきます。政策問題とどうか、外交政策の根幹に係わるようなことが時々出てきます。例えば僕が局長の時の一九七五年にインドが核実験をやった。そういう時に、インドに対する円借款をどうするかというようなことが政策問題として出てきた。一九七九年頃には、僕が辞めてからですけども、対中円借款、日中友好病院の話が始まる。これは大きな政治的な決断を要する問題です。ただ当時は、インドネシアに対する経済援助がいちばん大きいという状況ですから、事件がなければ経済協力は大臣の手を煩わすということはありません。

でした。だって、経協（経済協力）というところは、外国に喜ばれることをやっているところですからね。宮沢さんを煩わすことはありませんでした。

一九七三年の第一次オイルショックの後、サウジとか中近東の産油国から、石油を円滑に供給してもらいたいということがあつて、いろいろ日本政府が相手国の人達を招待することになります。例えばサウジの大臣が来る、例えばサウジの有名な「武器商人」のカシオギなんていう人が来ると、これはやつぱり大臣に会ってもらわなければいかんと。元総理の紹介で、「大臣に会わせてやってくれ」というようなことがある。大臣にはそういう儀礼的な面が多かったですね。とにかく、大臣は短いですからね。大臣が局長の名前と顔を覚える頃には辞めてしまつてしまいます。

股野 全体的には、経済協力局に対して大臣自らが乗り出してられるというのは、先ほどのような特別な大きな国際政治の動きがあるというような時で、通常の案件については、経済協力局に委ねるとい感じが強かつたとは思いますが。

菊地 経済協力には下手に口出しはしないほうがいいというような気持ち、持つておられた方もいると思います。

股野 ただ、いざという時にはやはり、福田、大平というような存在は、非常に大きかつたですね。

菊地 そうね。これは忘れちゃいけないんだけど、強力な外務大臣が来た時には、予算の大臣折衝でもODA予算がよけいに取れる、あるいは、減らされそうになつた時に減らされないとかね。

股野 先ほどの、石油ショックの後、産油国との関係ということについては、ちょうど三木総理が総理でおられて、三木総理自身はかなり産油国外交ということについては関心を持つておられました。三木総理のほうから経済協力局にお話があるということ、あまりなかつたですか。

菊地 ありませんでした。あの人は、「クリーンな政治家」と

いうことでしたから、そういうことには口を出したがる。むしろあの人は、副総理として一九七三年十二月かな、中近東を回りましたね。あれは行くだけで効果があつたんです。その後、中曾根通産大臣がイラクへ行き、小坂元外相がマグレブ諸国（エジプト、リビア、チュニジア、モロッコ、アルジェリア）へ行きました。小坂ミッションには僕が随行しました。一九七四年の一月のことです。

股野 三木副総理時代です。

菊地 そうですね。

股野 三木総理については、サミットが始まった頃に、三木さんが日本の持味として、南北問題ということをかなり意識しておられたという経緯がありましたから。

菊地 そうですね。あの頃は、ちょうど ASEAN が出てきた頃ですから、ASEAN とのパイプを持つということには、三木さんはいろいろ考えたんですね。福田さんが出てくる前に、三木さんというのがある。実際、福田さんの「マニラドクトリン」とか「福田ドクトリン」ということを言い出す前に、三木さんのいわゆるスピードワークはあつたと思いますよ。

佐道 一九七四年のご出張の時には、個人的にもずいぶん三木さんともお話を突っ込んでなされたんですか。七四年に中東に同行されたわけですね。その時には、外交のあり方としての援助のやり方とか。

菊地 いや、僕の団長は小坂さんでしたからね。三木さんとは、直接関係ありません。

■ ODA は資源確保の手段ではない！

菊地 さっきの、外務大臣がどの程度経協局に関与したかという話で、一つ忘れてならないことは、一九七三年に一つの転換期が

あつた。オイルショックで、とにかく石油資源の確保が難しくなつたということで、資源確保のためには ODA を使えと。ODA をもって、どんどん産油国に援助しよう。ただ資金協力はいらなわけでしょうから、技術協力をやって、とにかく日本を友好国のナンバーワンに指定してもらおう、というようなことを考える人が出てきた。そこで、アメリカから若干眉をひそめられるようなこともあつた。そして、いわゆる資源派という人達が出てきた。中山素平さんを中心として、中東協力センターというのができる。ODA を資源確保——単に石油資源だけではなくて、あらゆる資源の確保——のために活用しようというような発想が出てきた。

僕は、「これはいかん。これでは ODA の本質を曲げてしまう」と。かつて日本の ODA は輸出振興に使われたと言われたが、今度は資源確保のための ODA ということになると、日本の ODA というのは、全然評価されなくなる。これは、鹿取（泰衛）さんのインタビューでも言つてあるけれども、一九七二年当時の田中総理は、徹底した資源派ですよ。彼のアイデアは、援助を資源確保のためにどんどん使えというようなことですからね。それに反して、大平外務大臣からは事務当局に対して「資源派の言うことをよく聞くように」とか、そういう話は一切ありませんでした。むしろ大平さんというのは、キッシンジャーと話した時も国益に忠実だつたと思いますよ。あの時は、イデオロギー的というか、政策的、戦略論的に、われわれに大きな問題を提起したわけですけども、大臣を囲んで省内でこの問題に関して大きな議論をやつたという記憶はありませんね。

股野 外務省内ではそうですね。

菊地 それほど外務省というのは、当時はまともがいんですよ。外務省には資源派のガリガリなんていうのはいませんでしたからね。

佐道 そうですか。資源派みたいなのはないわけですか。

菊地 極端なものだね。

武田 資源派というのは、例えば先ほどの名前が出た永野さんとか、田中総理とか、その他には具体的にどういう方が。

菊地 田中清玄とかね。神谷さんとかも。ああいう人達も、石油とかLNG（液化天然ガス）で動いた。佐藤総理の記録を読むと出てくるはずですよ。その人達は、元を正すとインドネシア絡みの人が多いんだな。いちばん有名な人は山下太郎とかね。

井上 関連するんですが、資源派というのが外務省内にはなかったということだとすると……。

菊地 資源派というのは、僕がいま仮にそう命名しただけですよ。井上 そうすると、オイルショックを受けて、資源の問題というのに資源派的な発想でアプローチしないとするならば、どんなふうにして。

菊地 他の普通の国がやっているような発想ですよ。つまり、産油国に対しては、援助で、札束で引っぱたいて何かするというやり方ではなくて、通常の外交で友好関係の上に立って、輸入もしてやるとか、技術協力、経済協力——ただし原則として、民間ベース（有償技術協力）でやるということ。また輸銀の輸出信用も使える。輸入信用だつて使えるわけですから。開発輸入とか、「融資買鉱」とかね。これは他の国もやっていることです。

いわゆる資源派の人達は、ごく簡単にいうと、日本はあなたの国を援助するから他の国よりも有利な条件で、または平等な条件で安定的に原油を供給してくれということでしょう。しかし原油を入手するのにいちばん簡単なのは、高く買ってやることです。

〔註〕現在、日本の石油会社は中東原油をプレミアムつきで輸入している。

日本は裕福ですから、その頃それができた。それを某社がやって、時のヴァンス国務長官が大来（佐武郎）外相に、「ああいう時期にイランから石油を買い付けるのはインセンシティブ（無神経）なアクションじゃないか」と批判された。それが一時、新聞を賑

わしたでしょう。

佐道 そのところはほとんど民間の動きであつて、外交はそれほど手をかけない。

菊地 ええ、他の先進国はみなやっているわけですよ。日本だけが特別なことをやる必要はない。ところが日本というのはどうしても政治主導、政府依存で日本政府が「なんかプロジェクトをやつてやれ。そうすれば相手は資源を売ってくれるだろう」という発想しかない。日本は最初は友好国に指定されなかったんだから。それまでだつて、ずいぶん協力していたのに。だから、援助で、資源供給に当たつて特別のフェーバー（好意）を得ようなんていうのはだめです。この前もちよつと言いましたね。援助を、相手国の歓心を買ひ、友好を得るためにやるといふのは邪道です。それは、あくまでも援助の副次的効果であつて、結果として出てくれば良いぐらいに観念しなければいけません。

■「政経合体」をひいて——「政務局」と経済局

佐道 これは援助とは直接は結びつかない問題で、いま中東の問題とオイルショック以降の問題ですけれども、これは通産の問題なんですけれども、いわゆるIJPCですね。三井とイランの合同プロジェクトで、七〇年代ずっと進んでいって、結局だめになつてしまった大きなプロジェクトがありましたけれども、ああいうのは情報としては入つてこられると思うんですけども、どういふふうにご覧になつておられましたでしょうか。

菊地 あれは、経済協力局でなく中近東アフリカ局の主管でして、ODAではありません。OOFですよ。輸銀の輸出信用と、経済協力基金の投資です。基本的には民間のプロジェクトです。三井物産の投資には輸出保険がかかつていた。僕は、あの時には経済協力局長として若干関与しました。当時のイラン大使が井川（克

一) 大使で、盛んに本省へ電報を打ってきてね。最後の難問は、輸銀が融資保証を与えるかどうかという問題だったんです。普通の場合だったらできないんですね。それをやれと、僕の自宅へも井川大使から電話がかかってきましたよ。「日本政府が輸銀の保証を認めないなら、俺は辞めるよ」と言ってきた。最後には僕も、保証してもいいじゃないかと思いました。結果はあの通りで、通産の輸出保険会計を全部食いつぶしてしまっただけで、地域局の主管です。三井物産の八尋(俊邦)社長は、千葉(一夫)中近東アフリカ局長に非常に感謝したはずですよ。千葉君も一所懸命やりました。あれはシャリーの時代です。

佐道 そうですね、始まったのは。

菊地 ODAではあのような問題は起きないですよ。ODAではないものは地域局で扱う。地域局の人は、経済協力局のようなノウハウがあまりないんじゃないか。片手間です。経済協力局はそれが専門ですから、下手なことはやらない。

佐道 前回のお話にもまさに、あれはODAではなかったと。

菊地 ODAではない。

佐道 地域局ですって、そして、一応ODAみたいな話をすると、大蔵省がお金を出しやすくするからというお話だったと思うんですけれども、一種裏技のような感じですよ。地域局からすると、そうやってお金がもつてくれるから、地域局としてできると。そういうやり方というのは、前からあったんですか。

菊地 まあ、あまりそれをまともにとつてもいけないんだけどね。ODAといえば予算が付くと言ったのはその通りなんだけれども、逆は必ずしも真ではなくて、ついたものは必ずODAかというところではない。

佐道 あれは政治の圧力というのか、非常に特異なケースで曲げられてしまったと。

菊地 そうです。

佐道 地域局がそういうことに絡む、室みたいなもの、今回はロシア支援室でしたけれども、そういうケースというのは、前はあったんですか。

菊地 さあ……。

武田 地域局と経済協力局との間での、意見交換みたいな機会はあるんですか。

菊地 通常のODAに関しては、経済協力局は地域局とも相談するが、関係省と相談するほうが多い。だけど、そこには必ず地域局から人をよんでいました。

股野 だいたい熱心なところは来るんですね。

佐道 熱心なところというのは、案件ができた時という。

股野 案件が、その地域局にとつて非常に意味があるという時ですね。ただ、地域局がたまたま他の案件で忙殺されていると、経済協力局にお任せしますという感じはあると思います。

菊地 これは全く僕の偏見ですけども、われわれがいた頃の経済協力局の事務官自身がみんな優秀だったし、ある案件を扱う場合には、その国のことはものすごく勉強して調べ上げる。少なくとも、援助対象国の経済情勢に関しては徹底的に調べる。この前ちよつと話したように、世銀(世界銀行)の報告書がありますから、これはもう世界でいちばんアップ・トゥ・デート(最新)で、正確な資料情報なわけですから、それを徹底的に研究してやっています。下手な地域局の事務官よりもよほど精通していたと思っています。

ですから、例えばプロジェクトの立地を選定する場合、アサハンでやる、スマトラでやる、アチエでやる、バタックでやるとか、ここには少数民族がいるとか、そういう文化人類学的な調査は地域局から聞いたほうがいいと思いますけれども、こと経済に関するかぎりは、経済協力局で全部、調べられる。

股野 政経合体は、菊地局長時代にやりましたか。

菊地 いや、まだ審議官でした。

股野 審議官時代に、政経合体をやりましたか。そうすると、経済協力局の審議官時代までは、地域的な経済関係では経済局の地域課がまだあった時代があるんですね。政務局の地域局の他に、経済局で、例えばアジアなら経済局アジア課という課があったんです。

佐道 それは、いつまで？

菊地 あれは確か六〇年代の末のほうだよな。

股野 いつ頃でしたか……。

菊地 あれは、鶴見（清彦）経済局長の時だった。鶴見経済局長というのは、六七年（一九六七）になっていきます。その問題については、鶴見さんが最終的に折れたということになっています。本来なら、経済局は頑張るべきなんですがね。

股野 従って、経済協力局の仕事の中身も、その意味ではまだ初期の段階では、経済局の地域課があつてですね。

菊地 いまの地域局というのは、経済局の各地域課を吸収したわけだけれども、それまでは経済問題にはほとんどノータッチだった。その後、アジア局が忙しくなる。日韓正常化交渉、日中国交回復と続くわけですから。しかし、それ以外の大半の仕事は経済局の地域課でやっている状況でした。日本の対外関係というのは経済関係が七割でしょう。

佐道 それだけ、経済局というのは大きかった。

菊地 当時、経済局、経済協力局というのは、省内で暴力をふるっていたんですよ（笑）。自然、これに対する反感もありました。

股野 政務局にしてみれば、当時はとくにアジア局の場合、地域紛争に対処するという問題がありましたね。私の例をとればベトナム戦争であり、また、いわゆるインドネシアを中心とする、これは菊地局長が前からおっしゃっておられた、マフィインドの問題から始まって一連のマレーシア紛争と。こういった問題に日本が仲介の労をとるといことが、政務局の大きな仕事でしたね。そ

れから、もちろん日韓関係の正常化交渉ですね。ですから、経済局の地域課が政務局と合体した、そのへんから政務局の役割というのは確かに変わってきた。とくに途上国向けの外交がそうですね。

佐道 それは、どういう方がイニシアチブをとって、そういう変革をされるということだったんですか。

菊地 政経合体というのは、斎藤鎮男さんが言い出しました。最初は、牛場（信彦）さんあたりはそれに反対していたんだけど、だんだん彼も抵抗しなくなりました。鶴見さんが経済局長になった時には、「一緒になつていいじゃないか」ということになったんだと聞いています。というのは、僕は経済局と経済協力局にいたから、われわれから見ても地域局というのは、仕事がないなと思つて同情したものですよ（笑）。その頃、純外交という言葉があつたんだな。例えば日米外交はあるけれども、その他はいわゆる純外交（戦略外交）というのは日本にはないんだということが言われた。もちろん、四九年（一九四九）に中華人民共和国が出てきてからは、長崎国旗事件（五八年）とか周鴻慶事件（六三年）とか、そういうインシデント（事件）の善後措置問題というものもありましたが……。

■ 開発途上国の分化

—ドルショック・オイルショックの影響

佐道 そういうふうには、大使がおられる七〇年代というのは、非常に経済協力というのは拡大をしていくわけですね。一つ国際的な要因で、ニクソンのドルショックと、通貨の変動がありますね。固定相場だったのが変動相場に移っていくと。この時代は三六〇円から三〇八円ぐらいいまで、それでもあの時代で五十円以上の変動というのは、国際的にみればかなり大きいものだと思うんですけども。ドル建てで払うとすれば、それだけ日本の出せる分は大きくなっていくというのは、援助を考えるといく上では大きい問

題だったんですか。

菊地 そうですね。あれでもって日本の援助額がドルベースで増えた。これはありがたいことなんだな。同じ予算でも、ドルで比較すると大きくなってしまふんだから。一九七三年というのは、一つのターニングポイントで非常にODAが伸びると同時に、民間の投資、信用供与も伸びた。外貨準備が多くなって、「ドル減らし」なんていうとんでもないことが言われた。大蔵省までがドル減らしに躍起になりましたね。それで外務省に、「在外公館（大使館）を全部買いあげてくれ」とか、「建ててくれ」とか言うてくる。あなた方、ドル減らし時代というのは聞いたことがないでしょう（笑）。

佐道 そうですね。

菊地 われわれは、目を白黒させたものですよ。いままでは「貴重な外貨」とかなんとか言っていたのが、突然今度はドル減らしだつて言うんです。

佐道 こういふのは、追い風になるといふことですよ。

菊地 ですから、援助も増える。一九七五年、七七年と、産油国にはどんどんオイルダラーが蓄積される。僕が局長の頃は、僕の記憶に間違いなければ、産油国には七百五十億ドルとかいう資産ができたんですね。他方、オイルショックで困る国がたくさんできました。いままでの開発途上国が、今度はエネルギー問題でなお苦しくなつてきたと。そういう国に対しては、MSACという名称ができた。知ってます。「Most seriously affected countries」。「エムサック」とわれわれは言っていたんだけれども。

先進援助国は、産油国は従来、自分の「フェロー（仲間）途上国」と呼んでいたんだから、非産油途上国を援助すべきではないかというようにいうんだけれども、彼らはあまり動かない。クウェートなどは、ロンドンに「クウェート・ファンド」なるものをつくって、世界中の優秀なホテルを買いまくる。そういう時

代だった。そういう異常な事態になりまして、いままでの開発途上国が二分化するという、分化現象が起こった。

そこで、フランスのデイスカール・デスタン大統領が提唱して、CIEC（国際経済協力会議）というのが一九七五年にできた。そこで日本は先進諸国がODAを増やすことを提案しました。他方、先進国の民間銀行は一齐に、オイルダラーを引っ張ってきて、それを中南米とかアジアの国に貸し付けたんですよ。いわゆる金融仲介、インターミディエーションです。産油国のほうは、金利を稼げるから御の字。日本の大手銀行も儲けた。

佐道 中南米というと、一九八〇年代は債務危機で、大丈夫かなと思いますけれども。

菊地 それで債務危機が起こったんです。メキシコの債務危機は一九八二年でちょうど僕がいた時ですが、その時の最大の債権者は、第一はウォールストリートのアメリカの銀行、その次が日本の民間銀行でした。それは、まさにこのオイルショックの時のインターミディエーション（金融仲介）で貸した連中なんです。

オイルショック危機の裏で何が起きたかというと、一つは、確かに日本などではトイレットペーパー騒ぎまで起こしたけれども、あれは全くバカげた話です。日本は二度のオイルショックを完全に克服した。克服したのみならず、日本の民間銀行はあの機会に大儲けをした。産油国に代わって、彼らの資金を運用してやつたのです。

■ JICA創設時の権限争議

佐道 オイルショックもあれですけども、前回の鹿取（泰衛）さん、それから御巫（清尚）局長というお名前の時にも出てきたんですけれども、例のJICA（国際協力事業団）の問題ですね。これは大変大きな問題なので、これの創設に具体的にどのような

関わりになったのかというお話を、お願いをしたいんですけども。

菊地 JICAの話は、実は僕はあまり語る資格はないんですよ。ただ、若干、僕だけが知ることが二、三ありますから、それだけ申し上げます。僕の言うことは周辺のなことですよ。一つは移住事業団と一緒にしたことですよ。移住事業団というのは、その前に移住審議会、移住事業団というものがあった。田中某さんという大物がいて、その人がやっていたんですね。これが当時、外務省所管の唯一の特殊法人だったんですよ。戦前から外務省の移民事業というのは、中南米局にとっては最大の問題だった。移民の送出、定住の世話等。それが一九七四年だと思えますが、移住事業団廃止、OTCA（海外技術協力事業団）と合併すると。

股野 その方針が出たのは一九七三年です。実施したのが一九七四年です。

菊地 それには、僕は驚きました。というのは、一九七三年、移住事業団を廃止するという時は、大平さんが二回目の外務大臣の時ですよ。僕は当時、月に二回ぐらいずつ、大平さんとゴルフをやっていたんですよ。軽井沢かどこかの帰りの車のなかで大平さんが突然、「菊地君、今度、移住事業団をやめるよ」という話をするんですよ。「エッ」といって、僕はびっくりしたんですよ。僕は、外務省にとつての移民問題の重要性を知っているジェネレーション（世代）ですから、「エッ」と思った。その時、移住局長は穂崎（巧）だったかな。

股野 そうです。当時は領事移住部長でした。

菊地 それで、すぐ彼に教えてあげた。彼は血相を変えて。

佐道 局長も知らなかったんですか。

菊地 知らなかったんですよ。彼に教えてあげたら大臣のところへ行つて一所懸命廃止取り止めを訴えたいらしい。

僕は何が言いたいかというと、最近、特殊法人の改廃が大分問

題になり、ずいぶん減らしますね。減らすについては、国会議員の応援団が背後にいて、潰すのは大変だ、大変だ、と言っている。われわれの時は、特殊法人を潰すなんていうことは考えられなかった。ところが、移住事業団はアツという間になくなった。これを見て、僕は思ったんですよ。「特殊法人というのは、所詮その主管の大臣がほぞを決めて（政治生命をかけて）、「やめた」と言えばできるものなんだな」と。だから、いまの特殊法人の廃止とか何とか言っているのは、主管の大臣が責任をとろうとしないからできないだけだということを知りましたね。

JICAの生みの苦しみというのは、一言にしていえば関係各省の権限争議です。JICAは元来OTCA（技術協力）がやっていたことを引き継ぐはずのものが、周辺インフラ事業とか、社会開発事業というものが付け加えられる、ただしこれには海外経済協力基金がやっている部分と重複してはならないとか、鉱業（石油、ガス、鉱物資源）に対して融資してはいけないとか、いろいろ条件がついていた。JICA設置法は、まさに権限争議の標本みたいなものでした。これは、各省が自分の権限を失いたくないのと、自分のところの人員をJICAになるべく多く出したい、という権限意識からきたものです。

股野 当時、これをまさに担当したものとしては、先ほどの権限争闘争という面はまったくおっしゃる通りで、そういう面があると同時に、あの時に痛感したのが、民間業界には、同じ業種について重複して競争して会社が仕事をするとということがあるんですよ。官庁はそれをしないことになっているわけですよ。ですから、きれいに仕分けをしないといけないんですよ。重複して官庁が仕事をしないように仕分けるのが、役所の仕方ですね。そこで、文章的に整理していくと、さっきのような表現をいろいろ工夫しなければならぬ。だから、官庁間で競争して一つの事業をするということはないんですよ。一つの事業はどこかがやると。重なる

て仕事はしないという、大原則がある。そのために、条文整理から始まって、先ほどのような各省間のすり合わせがいろいろある。それはしかし同時に、もちろん各省の持っている事業の拡大、あるいは縮小というに関連しますから、そこで聞き合いが非常に起こるんですね。大変なエネルギーを使うんです。

菊地 つまり、重複してやらないということになると、ある分野を持つている省は、それが既得権になってしまふ。新規参入は絶対に許さないという、排除の論理なんですね。

股野 ですから、新しい行政需要が起こった時に、大変に興味深い事態が起こるわけですね(笑)。新しい行政需要にどう各省が取り組むか。この時も、まさに経済協力という分野において、新しい舞台ができてきたという時代だったんですね。

菊地 そうです。

佐道 一九七三年がまさに分水嶺で、一九七四年にJICAということですね。それで、一九七五年には輸銀とOECF(海外経済協力基金)についての役割が明確になると。

菊地 そうそう。

佐道 それも、一連の流れということになるわけですね。

菊地 それ以前は、円借款は輸銀と海外経済協力基金の両方から出ていたんですよ。受ける側はいい迷惑なんですよ(笑)。

佐道 ODAも、揺籃期を経て……。揺籃期というのは変ですが、やっときちんと制度化ができてきたという形になるんでしょうか。

■援助は吸収能力がある国へ

井上 素朴な質問で恐縮ですけども、ODAへの批判ということではなくて、よく言われることが、日本のODAは七割がアジア向けで、それ以外のところには非常に少ないと。アフリカとか中南米というのは非常に少ないということが、いろいろに解釈さ

れるわけですけども、現実には何か政策意図があつてアジアに重点的にシフトしてるといふことなのか、それとも結果的に、地域別に分ければいちばん金額が多いところがアジアにいつてるんだということ、むしろ経済協力そのものとしては地域に差別なく協力していくんだけれども、一つの案件でやっていると、結果的にみるとアジアが七割以上を占めるということになっているのか。そのへんはいろいろに解釈されるし、時に批判的にもなるし、ある意味、肯定的に言われる部分もあるのですが、そのへんどうなお考えですか。

菊地 それは、僕は両方だと思いますよ。結果的に六割、七割になつていてという面ももちろんあるんです。それから同時に、日本はアジアに重点をおく、EUはアフリカ、アメリカは中南米と。それでうまく分業ができています。地域的に近いということは、それだけトランスポート・コスト(輸送料)も安いわけですから、それなりの合理性がある。ですから、ヨーロッパの国が、「日本はアジアにばかり援助しないで、アフリカにも援助しろ」なんて言ったら、「あなたのところは、アジアに援助を増やしますか」と言えばいいんです。

ただ、正直言つて、最近EUというのはアジアにもずいぶん援助をしていますよ。ヨーロッパの人達というのは、キリスト教精神か何か知らないけれども、フィランソピー(慈善)の精神があるのね。ただ、ヨーロッパ先進国も、アフリカに関しては、ある程度、絶望しているという面もあるんじゃないかと思うんですけども。じゃあ、アフリカでなければアジアに行くということになります、アジアに真っ直ぐ行かないで、従来はロメ協定のよりに、太平洋諸島というところへ出てきたということがあります。

もう一つ言えることは、援助というのは、誰にでもやってよいというものではないんです。援助には吸収能力というのがなくてははいけません。援助を受けるために自分でプロジェクトを、

大まかなブループリントをつくるなり、韓国のように年次計画をつくって、これに必要な資金のうちの外貨ポーションを面倒みてくださいというのが本来の援助受け入れ国の姿なのです。ただそういうことのできる国と、そんな経済計画の立案の能力もないという国もあるわけでしょう。

グラント（無償援助）の場合はいいですよ。欧米援助国というのはだんだんグラント中心になっていくという話はしました。けれども、やはり僕は、多くの人もアグリ（同意）し、世銀もそういう基本的なフィロソフィーだと思っただけでも、飢えた人を助けるといふ時に、その人に魚をそのまま与えるよりも、釣竿を与えるほうが賢明であり、効果的であると。その人のためにもなると。つまり、「米百俵」です。われわれはそういう思想を持っている。自助の精神、企画力、援助の吸収能力のある国ということになると、やっぱりアジアということになる。アジアでも、例えばラオスとかカンボジアあたりになると、吸収能力そのものが力不足ですよ。ですからラオスには主として海外青年協力隊を送っているわけでしょう。

さらに日本のように、援助は押しつけないと。あくまでも相手からの要請があつてはじめて行う。しかも基本的にセルフヘルプ（自助努力）があつて、セルフヘルプを助けるというのが日本のODAである。この思想を堅持している限り、適格の国、援助を吸収できる国というのは、そう多くない。だから、われわれとしてはやっぱり、プロジェクトや年次計画のブループリントの作成から援助してあげなければいけないのではないかということ、いろいろやったわけですよ。ところが、アフリカなんかの国になると、ある政権でブループリントをつくつても、次の政権では全く顧みられないとかね……。

■ ODAは要請主義が原則である

佐道 いまのお話のなかで出てきた、日本の援助のなかでも非常に重要な原則である要請主義は、最初から要請主義ということやらなければならぬという。

菊地 僕は、これについてもあまり答える資格はありません。僕が経協局（経済協力局）に行つた時には、もう「要請主義」というのは確立していました。だから、誰が要請主義というプリンシプルを言い出したのかは知りません。ただ、これはいい方針だと思いますね。ただ、これは当たり前の話で、要請がないところから援助するということは、あり得ないわけです。慈善ではないんだから。しかも、政府対政府の話ですから。日本政府からある政府に、しかも借款の場合は、相手国政府の大蔵省に貸すわけですから。具体的には、要請がなくして貸したりすると、返済の保証がないんですよ。

武田 頼んだわけではないと言われますからね。

菊地 だから、援助事業にディシプリン（紀律）を導入するためには、要請主義というのは当然のことなんです。ただ最近われわれが経験していることは、例えばミャンマーという国は、政府として正式の援助の要請を出さないんですよ。ですから、いまだに日本政府はミャンマーに、いまのフンタ、S L O R C（国家法秩序回復評議会）ですね。あの軍事政権は、お互いに牽制しあつてか、日本政府とか他のどこの政府に対しても、援助要請をしない。政府は援助要請をしないのに、アウンサン・スーチーというのは、「日本は、どうかミャンマーに援助しないでください」と言っている。要請主義というのは、一人歩きして批判されますけれども、当然の話なんですよ。

ただ、要請主義というものがあつたものですから、日本の民間の業者は、例えばタンザニアに行つて、あるプロジェクト（例えば

観光事業」を現地の政府に話をつけて、「これをやりなさい」と。またケニアのモンバサの空港のターミナルビル建設に、「日本政府にこの空港のターミナルビル建て替への援助を要請すれば、日本は援助しますよ」とか耳打ちする。それで彼はプロジェクト計画をケニア政府のためにつくってやって、彼らに日本政府に大使館を通じて要請させる。これを彼らは、プロジェクトメーカーキングと称している。こういうのが来ると我々は困るんですよ。その国が本望に希望して出てきたものかどうか判断しなければならぬ。

ディシプリン（紀律）の導入に関連して、日本の業界がというのは、何かというとモニュメンタル（記念碑的）なものをつくりたい。日本が援助でつくってやる以上は、何かモニュメンタルなものをつくるべきだというのが、彼らの言い方です。例えば永野重雄さんは、第二パナマ運河をつくれという。第二スエズ運河はつけれないとしても、その拡張工事をやるべしとか。それから、これは結局できあがったけれども、ボスボラス海峡架橋ね。

そういうふうには日本の業者は、自社の利害もあり、「日本は援助するなら、一つモニュメンタルなものをつくってあげるべきだ」と、われわれに言ってくる。それに対して私たちは、「いや、違います。これは国民の税金ですから、あなた方の言うようなピカピカのものをつくれません」と。ある時などは、スリランカに対して病院を建設しようと。これは無償。そのプロジェクトのコンサルタント会社が設計図を持って来た。みて驚いたことに、当時日本にもないような、千室のベッドがある、いわゆるドクターズ・ホスピタルというものなんですよ。

武田 千室の病院で、すごいですね。

菊地 ちようどいま問題になっている、日本の道路公団が道路をつくるとピカピカなものをつくると言うでしょう。放っておけば、これがODAプロジェクトでも起こり得るんですよ。僕の時、ビルマに生化学研究所というのを無償で作ってあげようという話が

あった。これも、日本にもないようなすばらしい研究所の設計図を持ってきたんです。こういった種類のものを排除するという意味でも、要請主義というのは確保しておかなければいけません。佐道 あまり最先端なものを持って行っても、向こうで全然使えないですよ。

菊地 使えないですよ。僕は、アフリカのスーダンに行ったことがあるんですよ。首都カルツームからポートスーダンに出る道路の建設を日本が援助した。僕が行ったのは、竣工して数ヶ月かたった後でしたけれども、そこに日本の援助で購入したクレーンが何機か放置されていました。つまり、道路をつくるために使っている間は日本の金が出ていますから、それで労働者を雇って運転できるわけですけれども、道路が完成すると金は出なくなりませんから、そのまま放ったらかす。それが悲しいことに、開発途上国の実態なんです。

■日本の援助方法で、汚職は起こり得ない！

佐道 一九八〇年代になると、とくに顕著になってくるんですけれども、日本のマスコミとか一部の学者の人が、よく「こんな失敗のケースがある」とか、個々の問題を取り上げて、報道とかで、とくに一部の新聞は好んでそういうのを取り上げたりという傾向が出てくるんですけれども、大使の頃はそういうのはほとんど出てこなかったですか。

菊地 ありませんでした。まず「失敗」を定義してもらわないといかん。百分百完璧な援助などはありません。毛を吹いて疵を求む類の批判をされても、しょうがない。もしフォールト（失敗）があるとすれば、大抵の場合は、受け入れ国のほうです。

一般の日本人は、例えば日本政府があるプロジェクトに一億ドルの資金援助をしますと、一億ドルというカネが、海外経済協力

基金から先方の指定する銀行か、政府の大蔵省かに、ポンと払い込まれると思うでしょう。

武田 はい、そうですね。

菊地 実はそうではないんですよ。被援助国に対しては、プロジェクト工事の進捗状況に応じてしか支払わないんです。つまり、道路でいえば、ここからここまでできたなら、その区間に対してかった分を、われわれはデイスバース（支払う）と言うんです。ど、支出する。だから、進まなければ出さないんです。

佐道 丸ごとこのプロジェクトでドーンとお金を出していくという形ではないわけですね。

菊地 ないです。

武田 定期的に、年次協議みたいなものはするわけですか。

菊地 ローン・アグリメントが決まったら、その後は請負会社、コンサルタント会社と向こうの政府との間でやるわけです。それで、向こうはちゃんと一つの工程が完成しない限り、海外経済協力基金はデイスバース（支払うことを）しませんから。いわゆる不正ということはできない仕組みになっているんですよ。

佐道 最初の予算が決まりますね。例えばAならAという国が、橋をつくりたいというプロジェクトを要請してくると。それについて、設計とかを見て予算見積もりを立てると。

菊地 工程というのが必ずあるんです。

武田 最初からそうなんですか。

菊地 いかなる工事でも、オーバーランはありますよ。オーバーランを見てやるか見てやらないかということは、もちろん貸付機関との間で協議するわけです。OECFは現地人がいて、そういうことをウォッチしているわけです。だから、日本の援助というのは、コラボション・フリーといえます。コラボション（汚職）できないようになっていっています。わが大蔵省というのは、しっかりしています。われわれは、こういうことは聞かれれば答

えるけれども、いわゆる世のODA批評家たちという人達に対しては、あれは彼等の商売の種だとみていますから、僕はいちいち反論しません。

佐道 それはやつぱり、言うべきですよ。

菊地 外務省の経済協力局も、いちいち反論しませんよ。輸銀がやる時なんかは、厳しいものでしたよ。輸銀の借款は、通常の銀行の貸付みたいでした。

佐道 やっているほうも、ちゃんとやらないと金は入ってこないし、大変ですよ。

武田 やった分しか入ってこないし。

佐道 大使は、七年以上も経済協力の問題に関わられたら、ずいぶんいろんなところに行かれたんではないですか。

菊地 ずいぶん行きましたね。アフリカには三回。ただ、われわれ役人はその頃、アパルトヘイトで南アへは行けませんでした。あとは、ザイール。いまのコンゴ民主共和国なんていうのは、三回も行ってる。

武田 一回ごとに、数カ国を回るんですか。

菊地 そうですね、旅費節約のために。だけれども、一回は小坂ミッシェンだし、一回は木村ミッシェンだし、あとは僕は自分の出張です。だから、アフリカのザイールではゴルフをやりましたよ。ザイールでゴルフをやった人なんて、あまり（笑）。

佐道 珍しいんじゃないですかね。

菊地 いろんなエピソードもあるんだけど、時間がなくなっしまいました。この前言ってたけれども、ちよつと年代順の案件で、あなた方があまりご存じないようなことで。

股野 それは、ぜひ。

佐道 それは、まとめて次回ということにさせていただきますしうか。

■「経済協力の現状と展望」——白書第一号出版

菊地 では、この次のための頭だけ出しておきますと、一九七一年に経済協力局へ来た時の状況。すでに東南アジア開発閣僚会議というのが、一九六六年に始まっていました。これが、その頃としては経済協力局の大きなイベントだった。例の、椎名(悦三郎)外務大臣が、「浴衣掛けで集まりましょう」と言った話。それから派生した、東南アジア貿易・投資・観光センターとか、東南アジア漁業開発センターとか、AMO(アジア医療機構)とかありました。

それから、ASEANとの関係。ASEANは、あまり経済協力局(経済協力局)プロパーの問題ではないけれども。バンングラデシュが独立した時の援助債務の継承問題。一九七二年には、アメリカの穀物輸出禁止令で非常にショックを受けて、日本が資源確保、ことに食糧確保に動き出した話。それから、一九七二年には、僕は韓国の第三次五カ年計画調査団の副団長で韓国に行った。同じ三月には、第三回UNCTAD(国連貿易開発会議)、四十五日間、チリのサンティアゴに出張した。僕にとっては非常に思い出のある会議です。それに質問にもある、一九七三年の経済計画基本方針を決めた話とか。

一九七四年は、田中首相の東南アジア歴訪でデモにあった。それから小坂ミッションでアフリカに行った話。石油消費国会議。サウジとの経済技術協力協定の締結。それから局長になったら、時を同じくして対外経済協力閣僚会議というのができた。その次、インドの核実験。十一月には第一回の先進国サミットがあった。十二月にはCIEC(国際経済協力会議)が発足。最後に、例の福田ドクトリンのね。等々、これをこの次の一回で駆け足で全部やりたいと思います。いま、それ以外のことは……。

佐道 大使の時に出された、例の白書ですね。

菊地 一九七七年、最後の年ね。

佐道 これは予定に入っておられますか。

菊地 入っています。ついでだから、いまその話をしましょうか。それは質問のなかにある、「通産省との関係で何か思い出すことがありますか」ということになりましたが、それは何と言つても、通産省のものすごい抵抗を排して、経済協力に関する限りは、外務省が「経済協力白書」を出すべきだということを、僕は確信してやったことです。経済協力局と名前のついているものは外務省にしかないし、通産省にあるのは経済協力部で、貿易局のなかの一部です。そこが、「経済協力白書」と銘打って出すのは全くおかしいんじゃないか。それはテクニカルな問題ですが、サブスタンス(本質)の問題としても、通産省が「経済協力白書」を出している、日本国民も、諸外国も、「日本の経済協力」というのは、通産省の主管らしいから、日本の経済貿易の発展のためにやっているんだらう」と思うんじゃないかと。そう思われても仕方がないじゃないかと。そこで、僕は行動を起こした。ところが、予想したようにこれにはものすごい抵抗がありました。

質問に、なぜ通産省が一九五八年から出したんですかということがありますけれども、通産省というところは、ものすごくスタッフの揃っている省なんです。外務省のように、敗戦後に、スタッフを半分に切られたということがありませんから、通産省というのは、膨大なスタッフを抱えている。その時々時代の要請、ニーズに合わせて省の体制、機構を臨機応変に変えるという、非常に機敏な、アジャイルな役所です。そういうところですから、経済協力というものが時代の風潮になったとみるや、早速、一所懸命やる。それで自分のところの経済協力部から、一つ経済協力白書でも出そうかということになる。

他方、外務省はそれどころではない、実務交渉、海外出張で手一杯、キャリアの連中もノンキャリアの連中も、毎日夜の十二時

まで仕事をしていまして、白書なんて書いている暇なんかありません。そこを狙われたらどうか、通産省のほうが先手を打ったというか。僕は、かねてからこれはおかしいなと思っていただけでも、局長になって「これは是非手をつける」と。そのためには、先ず新聞記者諸君を味方に入れました。日経新聞（日本経済新聞）の鮫島君なんかを説いて、「外務省で経済協力白書を出すよ」と。それはものすごい抵抗でした。いろいろ原稿を書き、最後にできあがり、さて印刷ということになる。政府刊行の白書というのはいたい、大蔵省印刷局で印刷するんですが、大蔵省が拒否してきた。「それならいいよと。今度アピック（国際協力推進協会）というのでできたから、アピックで刷らせる」ということで、アピックにやらせた。

名称も、ストリートに「経済協力白書」とは銘打たず、「経済協力の現状と展望」という、若干、モデスト（控えめ）な題で出した。産経新聞はじめ、各紙がサポートしてくれました。僕は特別に記者会見をやった。霞クラブのキャップクラスが出てきてくれて、一部始終を洗ざらい公表しました。

それからもう一つは、これが「菊地清明編集」になっている点ですが、じつはこのことは僕は知らなかったんです。実際にこれが発行されたのは一九七八年三月で、僕は、その時はもうシンガポール大使で行っていたんですね。ですから、僕は最終的な形を知らなかったんです。「菊地清明編集」となっているのをみてちよつとびつくりした。おそらく、当時の三宅和助君とか石井亨君あたりが、「もう菊地はいなくなつたから、菊地に全部、罪（各省の非難の矛先）をおつ被せよう」ということでやったのかどうか知りませんが。いずれにしろ、僕は相談を受けていません。ましてや、僕の名前で出せなんていうことは、一切言っていません。佐道　しかし、異例なことですよ。

菊地　異例ですよ。僕はわからないんだけど、おそらく各省

の抵抗を和らげるために、これは菊地のつむじ曲がりがあったんだというふうな体裁にしたのかもしれない。

武田　いろんな図書館の目録を検索するインターネットのサイトがあるんですけども、この文献がどうしても出てこなくて、じやあ菊地大使の名前を入れてみようとしたら、パーツと出てきたんです。

菊地　いまにして思えば、経済協力局の内部にも、僕のやり方に反対の人もいたかもしれません。「いままでも円滑にやっている通産とか大蔵と喧嘩をしてまで、そんなのを出す必要はないじゃないか」と。

股野　白書類は一般的に、確か閣議への報告事項だったんですが、その点はどうクリアされましたか。

菊地　それはわからない。それで「菊地清明編集」にしたのかも。佐道　そうなりますよね。閣議を経て個人名でというのは、おかしいですね。

武田　ですから、たぶん経済協力問題を研究している人間は、一九八四年からの「ODA白書」を最初だと思っているかもしれない。

菊地　そうですね。

武田　菊地大使がやられたものが最初だというふうに、もしかしたら認識していないかもしれませんね。

菊地　というのは、この前申し上げましたね。僕の後任の武藤（利昭）君というのは、途端にこれをやめてしまったんです。結局、柳（健一）局長の時に復活したらしい。武藤君の次が梁井（新一）君ですが、彼は僕のやっていることを見ていましたから、彼は復活したいと思つたらしいんだが、結局、柳君、藤田（公郎）君、橋本（宏）君なんかもやってくれたらしい。ですから、一九八四年が初めてということになってるのでしょうか。僕はだから、白書を最初に出したということをクリックするつもりは全然あり

ません。ただ、そういう経緯だけをあなた方にお話ししているだけで満足です。

武田 でも、いろいろな資料を調べてみて、「初めての外務省版経済協力白書はこの本だ」というのも見つけましたので（笑）、いろいろな認識があるんだろうと思います。

菊地 ただ、確実に言えることは、僕の最初の努力がなければ、一九八四年の白書も出なかったであろうということです。

股野 現物は、お手許にありますか。

武田 その時にコピーが取れなかったので、見たことは見たんですけども、複製がないんですけれども。

股野 アピックにある？

菊地 僕のところには一部だけとってあるけどね。

股野 ちょっとコピーをとらせていただいで……。

菊地 こんな厚いですよ。

股野 厚いけれども、それだけの価値はありますよ。やっぱり歴史的な文書ですよ。私も、すでに在外にいましたから、持っていないと思うんですよ。

菊地 発行は一九七八年三月まで待たなければならなかった。

股野 ちょうど私が在外時代ですから、東京にいればもちろん持っているはずなんですけど、私も持っていないんです。もしお借りできれば、こちらでコピーを取っていただけますか。歴史的な文書ですからね。私も、当時どういう書き方がされているか、非常に興味があるんです。

（終了）

菊地清明

オーラルヒストリー

第14回
経済協力局時代 その3

開催日：2002年10月11日
開催時刻：午後2時00分
終了時刻：午後4時00分
開催場所：政策研究プロジェクトセンター

【インタビュアー】肩書きはインタビューの時点

井上 寿一（学習院大学法学部教授）
股野 景親（元スウェーデン大使）
佐道 明広（政策研究大学院大学助教授）
武田 知己（政策研究大学院大学COE特別研究員）

記録者：有限会社ベンハウス 片岡裕子

■ 東南アジア開発閣僚会議の開催

井上 今回も経済協力局時代のお話ですけども、前回の最後のお話のように、大使にとって重要なところ、印象に強く残っている部分などを中心に大使のほうからお話しいただいて、またこちらから補足的な質問をさせていただくというような進め方でよろしいでしょうか。

菊地 僕が経済協力局に來たのが一九七一年二月。七一年という年は、非常に多事多端というか、ダブルニクソンショックですね。ニクソン訪中の発表とかいろいろあった。それからアメリカの経済が非常に弱った時代ですね。ベトナム戦争にもどっぷり浸かって、いかにしてこの泥沼から抜け出すかということで非常に苦労していたと。それで、とにかくニクソン政権が始まったのが一九六九年ですが、アメリカでは、ニクソン張りというか、共和党張りの政治外交が行なわれ、そこにキッシンジャーという、ある意味ではマキャベリスティックな、パワーポリティックスの信奉者が出てきた。そのような環境における経済協力、開発援助というもの、アメリカにおいてはだんだん下降線をたどっていった。

日本では、日韓国交正常化ができて、少なくとも東アジアの政治経済関係は安定化の方向に向かっていくと。さて、今度は何を政治日程、外交日程に載せるかということになってきたわけですね。その時に外務省の経済協力局あたりで考えたことは、あれは西山昭さんが経済協力局長だったと思いますが、次のアジアジェンダは、東南アジアの開発のための国際協力、地域協力だということになり、「東南アジア開発閣僚会議」という構想を打ち出した。椎名(悦三郎)外務大臣が、これを取り上げて、東南アジア各国の開発担当閣僚が、日本の関係者と膝を交えて、地域の開発協力を議論しようという場をつくった。それも非公式なものとする。お互いに寛いで浴衣がけでやろうと。「浴衣がけ」という言葉が

その頃、流行った。

他方、日韓国交正常化ができて、いよいよ本格的に開発、発展に乗り出そうという時、韓国あたりで考えられたのは反共組織の結成でした。それが結実したのが、ASPAAC(アジア太平洋協議会 一九六六年六月発足)です。それに対して日本は、ASPAACもいいけれども、やはり経済中心の、開発中心のものでいいんじゃないかといって提唱したのが、東南アジア開発閣僚会議というものです。ですから、六六年当時は、片やASPAAC、片や東南アジア開発閣僚会議という、車の両輪でスタートした恰好になっています。

東南アジア開発閣僚会議というのは、皆さんにはあまり馴染みがないでしょう。われわれその衝に当たった者としては——これは一九六六年から始まって七五年、七六年まで続く——経済協力局にとっては、最大のイベントだったんですね。毎年、会議を開くにあたっては、日本は提唱国として、あまりいい言葉ではないけれども、何らかの「お土産」を持たせなければならぬということ、何とか日本はイニシアチブを発揮しようと努力した。ですから、経済協力局にとっては、毎年毎年、何かとにかく新機軸を出さなければいかんというので苦労した。

その結果、いろいろ出てきましたけれども、一つはSEAFDEC(東南アジア漁業開発センター)というものと、それから、いまでもありますね、貿易・投資・観光促進センターというものが出てきた。医療分野でも東南アジアの協力を進めようじゃないかというので、SEAMHO(Southeast Asian Medical and Health Organization)という医療協力機構。それから一九六一年には、APO(アジア生産性機構)というのがあります。こういうものと一緒にあって、しかし、中心は東南アジア開発閣僚会議ということ、どんどん進めていく。隔年で東京で開くと。それ以外の年は、東南アジアの一国で持回りとなりました。

ことにSEAFDEC（東南アジア漁業開発センター）は、非常に具体的なプロジェクトでして、三つの分署を設けた。タイには訓練センター、シンガポールには調査センター、フィリピンのイロイロには養殖センターを設けて、東南アジアの国の漁業関係者、専門家の養成に、多大の貢献をしたのではないかと思います。

東南アジア開発閣僚会議というのは、若干オーバーに言えば、日本のアジア・マーシャルプラン的な構想で始めたわけですけども、如何せん当時の日本は、まだ力不足。それから、やっぱり東南アジアの国がここに入ってきたのは、日本から援助をとりつきたいという気持ちがあると同時に、消極的には、日本の援助が他の国にばかり流れないよう、自分も一枚加わっておこうという、そういう意味もあったんではないかと思うんです。ですから、どうしても日本の思い入れほどには、東南アジア諸国のほうは、積極的についてきたという感じではなかった。

一九七二、七三年頃になりますと、だんだん日本側も種が尽き、プロジェクトがなくなってしまうわけです。他方、ASEANの方もどんだん力をつけて、一九七六年には、第一回のASEAN首脳会議というのを開く。ASEANが首脳会議を開くまでに成熟すると、やはり日本中心の、「日本を盟主とした」東南アジア開発閣僚会議というものは、影が薄くなっていく。それで、求心力はどうしてもASEANのほうに流れていった。一九七五年にはサイゴンも陥落した。不幸な終結の仕方ではありますけれども、いよいよ「自分たちだけで結集しよう」ということで、ASEAN各国の態度も違ってきたんですね。その頃、よく言われたのは、ASEANのレジリアンス、抵抗力というか反発力というか、そういうものを非常に唱道したわけです。

結局、東南アジア開発閣僚会議の最後の姿というのは、若干のたれ死にと言ったら悪いけれども、自然死みたいな形になった。それは、一九七五年はシンガポールの開催の番だったんですよ。

ところがシンガポールは、ASEAN首脳会議を翌年に控えて忙しいといつて、会議を招集しなかった。僕は後からシンガポール大使になって行きまして、「これはぜひ復活してくれ」ということで、リー・クアンユー首相にも申し入れたんですが、もうその時は、時すでに遅し。ASEANの関心は東南アジア開発閣僚会議からは離れていました。

それが一九七七年になって、福田総理が東南アジア諸国を歴訪した時には、例のファイブ・プロジェクト（十億ドル）という形で、復活はするわけですけども、もうその時は、「あれは日本ASEANフォーラムの結果出てきたのだ」というようなことになって、主導権は完全にASEANに移っていました。以上が東南アジア開発閣僚会議の話です。これは皆さん方、あまりご存じないんじゃないかと思ったので、敷衍して申し上げました。

■佐藤首相の東南アジア政策

菊地 それから、これに関連して、この前に股野さんからお話があったマフィリンドですけども、股野さんの関心はどういうところにあったんですか。

股野 マフィリンドも、マレーシア紛争の流れのなかでの一ページでありましたのでね。ですから前回申し上げたのは、地域局で、例えばベトナム紛争というような地域紛争を抱えている仕事のなかで、マレーシア紛争に対する取り組みというのはかなりの比重を占めておったと。日本でも、「貸し座敷外交」などとも言われましたけれども、だいたい調停も試みるというようなこともありましたので、その流れのなかでマフィリンドという構想も出てきたことがありましたね。

菊地 マフィリンドって、ご存じですか。

武田 股野大使のインタビューで（笑）。

菊地 一九六三年にマレーシア連邦というのができた。マレーシア連邦というのはボルネオのサラワクも包含した。これがインドネシアとフィリピンをいたく刺激したわけです。それでインドネシアは、サラワク、ブルネイは自分の領土だと考えているし、フィリピンは、サバ（前のノース・ボルネオ）は自分の領域だと主張しまして、領土紛争みたくになった。それを、いちばん尖鋭的にこれを推進したのはスカルノ大統領。それに、スバンドリオ外務大臣というのがいた。僕も彼に会ったことがあります。彼は筋金入りの共産党でしたね。この二人が中心になって、いわゆるマレーシアとシンガポールに対して、インドネシア語でいうコンフロンタツシー（対立）政策をとったわけです。

これは僕の守備範囲ではありませんから簡単に言いますと、一九六五年九月、スハルトが台頭してから、スハルトはコンフロンタツシー政策の終了を宣言しました。それでインドネシアとマレーシア、フィリピンとが和解し、それにタイとシンガポールが加入してきて、それがASEAN（最初はASA）になったというのが、歴史的な経緯だと思いますよ。

これも、経済協力局の範囲内ではないんですが、ASEANとというのは一九六七年にできた。当初、日本政府、別して外務省はこれをどう見ていたかという、股野さんのほうに委ねたいと思いますけれども、最初はやはりお手並み拝見というふうな感じだったようですね。その後、七〇年代半ば中江（要介）アジア局長、西山アジア地域政策課長なんかは、これはどうなるんだろうかというのと、佐藤（栄作）首相自身が、「先進国抜きの地域協力は実が上がるのではないか」というようなことを、一九六七年十二月に国会演説をしていますね。日本が本当にASEANに関わるようになったのは、三木総理の時代です。福田総理になって、さらにASEANとの関わり合いを深めていって、一九七七年には、ASEANジャパン・フォーラムというものができると

井上 佐藤の日記を読みますと、いまから考えると差別用語みたいなものが使われているんですが、比較的、第三世界の国々の大使と会った時の印象が肯定的に書かれていて、いわゆるアメリカとべつたりの、ベトナムの北爆支持の佐藤というイメージとずいぶん違って、六〇年代なのにアジア、アフリカ諸国に接近しているような記述があるものですから、東南アジア開発閣僚会議なども、やはり佐藤首相がイニシアチブをとって進めようとしていたのかなとも思うのですが、そのへんのところはあまり外からよくわからないものですから。

菊地 それは、僕は知りません。

井上 一般的に外交使節団でアジアとアフリカの人達が来ると、「身体中が真っ黒でちよつと怖かったけれども話は面白い」とか、そういう記述がいくつも出てくるんですね。比較的第三世界の国々に対してフランク（率直）に書いていて、面白いなと思ったものですから。ただ、かなり断片的な記述なので、彼に何か特別なアジア、アフリカ諸国に対する外交構想があったのかどうかというの、日記からはとても読み取れないのですが。

菊地 当時は、佐藤総理、椎名外相ですね。椎名外務大臣に知恵をつけたのは、やっぱり僕は外務省だと思いますよ。外務省の経済協力局が、何かとにかく新機軸を出したいということをやったのではないかと。断定はできませんが。

武田 だいたい同じような時期に、IGGIというのもできると。あれは、佐藤さんのイニシアチブが強かったとも言われているんですけれども。

菊地 その点は承知していません。IGGI（インドネシア政府間会議）は、やっぱり世銀オリジン。世銀オリジンであると同時に、オランダが旧植民国としてイニシアチブをとったと理解しています。ですから、IGGIの会議は常にオランダで開催されたんですよ。股野君もオランダへ行っただしよ。

股野 IGGIとして正式にオランダでの開催が定着する前に、一度日本でインドネシアに対する債権問題を議論する会議を開いた。そのへんのところは、やはり外務省・椎名さん、そして川島正次郎さん、そして佐藤（栄作）さんという、椎名、川島ラインがそうとう効いていたと思いますね。それは東南アジア開発閣僚会議もそうだと思います。佐藤（栄作）さんは、それをもろろんサポートしたということですが、椎名、川島ラインが、このへんイニシアチブをとられたという印象がありますね。

菊地 これは後ではつきりするんですが、われわれIGGI（インドネシア政府間会議）に出席する時には、必ず世銀のインドネシアレポートを詳細に読んで、日本がどのくらいプレッジ（約束）するかというようなことを決めていた。この前も話したように、アメリカ・三分の一、日本・三分の一、世銀を含めてその他が三分の一、ということをやっていた。IGGIの開催地は、オランダで、例えばアムステルダムだとか、それからスケベンゲンという、非常に面白い名前のところがあるんですよ。海岸ですけど、そんなところにわれわれは行ったものです（笑）。

ただし、僕は後で聞いたことですが、非常にオランダがIGGIをドミネート（支配）し始めたものですから、後年、インドネシアがだんだん力をつけてくると、例えばこの前、世界環境会議で議長をやったヤン・ブロンクというオランダの経済協力大臣がよくIGGIに出席して、旧宗主国ぶっているような注文をつけたりするものですから、最後にはインドネシアも怒り出して、「もうIGGIの会議をオランダ主導でやることはお断り」ということになったそうです。

ただ、佐藤（栄作）さんとインドネシアとの関係は非常に深いということ、よく判りました。トヨタの神谷（正太郎）さんを使ったり、田中清玄を使ったり、いろいろあった。日本とインドネシアの関係を話したら、一つの物語になります。面白い裏面史

になるはずですよ。

武田 よくわからないところがあるので、ぜひお聞きしたいんですけども。

菊地 しかし、僕の守備範囲以外だな。

武田 開発閣僚会議に出席する大臣は何大臣というのは、決まっているんですか。

菊地 日本は外務大臣でしたね。通産大臣も時々出ていたかな。

東京でやる時は、総理も必ず出ていました。

武田 他の国も、だいたい外務大臣が出席すると。

菊地 他のところは、開発関係の大臣。例えばインドネシアなんかはバベナス経済開発庁の長官が出てきていましたね。開発関係大臣が出てきた。

股野 菊地大使がいまでも関係しておられる、アジア工科大学院（AIT）も、東南アジア開発閣僚会議から発生したのですか。

菊地 いや、これは違うんだ。SEATO（東南アジア条約機構）から派生したものです。前にもお話したASPAC（アジア太平洋協議会）の他に、SEATOというのがあったでしょう。あれは一九五九年、SEATOの「Graduate School of Engineering」後に、「Asian Institute of Technology」として創立された。だからSEATOです。SEATOとASPACって、時々混同されるんだけど。

股野 SEATOはいちばん古いものですな。例えば、この開発閣僚会議でそれをサポートするといったようなことにしたんですか。

菊地 開発閣僚会議では出てこなかったですね。

股野 先ほどの、例えばSEAFDEC（東南アジア漁業開発センター）とかSEAMHO（東南アジア医療協力機構）とか、馴染み深い名前がありましたので。

菊地 アジア工科大学院（AIT）については、これはちょっと

内輪の話になるけれども、ああいうふうにはタイがホストカントリーになってしまったでしょう。だから、ASEANのなかの一国がホスト・ガバメントになってしまつたと、他の国はそつぽを向いちやうんですよ。これは若干、国家エゴ的なところがありますけどね。国際機関の招致には各国とも一所懸命に運動するけれども、一旦、招致運動に破れてしまつと、そつぽを向くということがあります。SEATOから派生していながら、AITというのは、昔のSEATOのメンバーは積極的に参加していません。わずかにフィリピンだけが参加している。

■日韓経済協力

菊地 僕がグループ海外出張として参加したのは、まず一九七二年一月に、韓国の第三次五カ年計画というものの調査団の副団長として行ったことです。これは、僕は個人的に非常にいい経験になった。団長は高島節男さんという、経企庁（経済企画庁）の次官をやった人で、この人は通産省出身で非常な秀才官僚でした。僕はこの人と非常に親しかった。その頃は、日韓国交正常化に伴い、有償・無償の援助はもう開始していた。その資金を使って韓国は、五カ年計画を遂行していた。僕が行つた一九七二年は、これから第三次の五カ年計画に入ろうという時で、日本からは非調査団を派遣してもらいたいということだった。

これは日韓国交正常化後の、日韓間の経済協力関係の最盛期ではなかったかと思えますね。われわれは一所懸命になって韓国経済を援助しようと。まだ韓国経済がテイクオフ（自立）する前です。韓国では農業部門ではセマウル運動が展開されていた。セマウル運動って聞かれたことありますか。農村復興運動みたいなものです。それから韓国は日本からの有償援助を使って京釜鉄道、ソウルと釜山との新幹線とか、高速道路とか、そういうもの

のをやっていましたから、われわれは方々視察に行つたと。

浦項製鉄所がちょうど立ち上がる時だった。あれも有償援助の対象プロジェクトです。これに対しては、日本の新日鉄がものすごく力を入れましたね。僕も浦項まで行つてみました。港なんですけれども、浦項の海岸には日本から来た機械が山積みされていましたよ。その後の韓国側の努力もあり、いまや浦項製鉄所は、年間一千万トンの粗鋼生産量を持つているわけです。おそらくいま上海の、宝山鉄工所が世界一だとすると、第二位が浦項製鉄所、第三位が新日鉄と、そのぐらいの順序になるのではないのでしょうか。だから、日本は援助して先を越されてしまったということになります。

これはやはり、朴正熙大統領の功績ですね。朴正熙大統領という人は、歴代の韓国の大統領のうちでもっとも優れた人です。この人がやはり、「韓国の発展のためには、日韓友好、日韓の経済協力関係というのは絶対に必要だ」という考えから出発している。僕も朴正熙さんというのは、いままでのいろいろな大統領のなかではいちばん優れた人、リーダーシップを発揮した人だということふうに思いますけれどもね。

浦項製鉄についていえば、その後に首相にもなった朴泰俊（將軍）という人がいました。彼は日本の政治家の間でも、官僚の間でも、非常にたくさん友人を持っている方です。この人は麻布中学出身なんです。この人が間に立って、日韓の実業家の集まりである日韓経済連盟が非常にうまく機能したのではないかと思えます。その後、日韓経済閣僚会議というのができましたし、一九七九年に朴正熙さんが暗殺されるまでは、日韓関係は非常にうまくいったと思います。

七二年の頃は、韓国も経済復興というか、経済開発に真摯な努力を傾けていました。例えば金鶴烈経済企画院総裁なんていう人は、ものすごいやり手でした。僕が第三次五カ年計画の調査団で

■第三回UNCTAD会議に出席する

行った時は、金鶴烈さんの次の太完善さんという人でしたけれども、この人も立派な人でした。この下に李宣基という経済企画院の次官補がいて、われわれのカウンターパート（相手）になって、一所懸命われわれを案内してくれた。もう数字は忘れませんでしたけれども、日本は最終的に第三次五カ年計画を通じてどのくらいの規模の援助を出したらいいかということ、日本政府に勧告をしたわけです。

股野 一九七二年の何月頃でございましたか。

菊地 これは二月から三月にかけて、寒い時でした。

佐道 と通産省を中心に？

菊地 大蔵省、経企庁も入った。それから民間の人、学者とかも。

佐道 学者は、どんな方がいらつしゃったんですか。

菊地 ええと………忘れちゃったね。

井上 経済学部関係の人ですか。

菊地 外務省の経済調査団には、必ず学者に入ってもっています。僕は辞めてから、インド、ネパール、西アフリカと三回、経済協力総合調査団で行きましたけれども、その毎に学者を入れていましたね。この前、その学者の一人と偶然会ったんだな。「私、あなたと一緒に西アフリカに行きました」なんて言われたのには、ちよつとびっくりした。

佐道 先ほど、新日鉄なども非常に熱心だったとおっしゃったんですけれども、企業の方もお入りになるんですか。

菊地 企業の人はいらない。企業は、どの企業を入れるかということで問題が起りますから。だいたいは学者ですね。例えば僕がインドに行った時は、中根千枝さんを入れたりね。そのエリア・スペシャリスト（地域専門家）といわれる学者を連れて行くということになっています。

菊地 一九七二年のもう一つのイベントは、第三回のUNCTAD（国連貿易開発会議）というのに出張しました。これはチリの首都サンチアゴで行なわれたんですが、なんと四十五日間の長期出張で、僕としては非常に記憶に残っているものですね。当時UNCTAD会議も三回目になりますとかなり成熟しております。全体の雰囲気も申し上げますと、ちょうどチリではアジェンデ政権ができて、チリが非常に左翼化した時です。資本逃避は起こるし、サンチアゴの町は見る影もなくさびれてしまってますね。女子大学生が町に出てくるというような悲惨な状況でもありました。アルゼンチンのペレス・ケレロという人が議長になりました、四十五日間の長丁場だった。

この会議の内容までには立ち入るつもりはありませんけれども、何と言つてもわれわれの関係で、大きな議論はODAの増強の問題でした。「先進援助国は、ODAを約束の通りGNPの〇・七%になるように、期限をきつて努力すべきである」というようなことです。日本は、〇・七%という目標に関してはいちおう受諾したんですよ。期限なしで。

会議では、いろいろな問題毎の委員会ができた。第二委員会というのが開発援助をやりまして、これを僕が担当した。これがいちばん実質的な問題を扱ったわけです。最後のコミュニケーションをやる段階では、徹夜、徹夜の連続でした。最終的には少数の国の代表（先進国の代表と開発途上国の代表）が集まって、アコンカゲア・サミットなんていうのをやりましたがね。アコンカゲアというのは、南米の最高峰です。

この時、あとあとまで影響を及ぼした議論は、「ジェニユイン（真の）な援助とはODAだけである」ということを開発途上国が言い出したことです。「なにもかも援助と言ってくれな。本

当のODAだけを援助と言ってくれ」と。もう一つは、「天然資源恒久主権説」というのがそろそろ顔を出してきた。「その国にある天然資源というのは、その国の主権に属する」と。この命題自体はオーケーなんです、それから派生して、「主権に属するから、補償なしにこれを国有化することができる」と発展する。つまり、外国が開発会社をつくって採掘などをしていての場合でも、その国が主権行為として、無償でこれを没収することができるという権利。英語でフォーフィチュア（没収）というんですね。フォーフィチュアの権利があるということを言いました。

これは後に、グローバル・ネゴシエーション（包括交渉）だとか、新国際経済秩序（NIEO）というようなことが言われると、この天然資源の恒久主権という主張が、再び出てきて、その一部とされるわけですね。その萌芽は、実はこの第三回UNCTADから見られました。

佐道 大使が萌芽とおっしゃるのは、大勢というわけではないけれども、これを述べる人がかなり出てきていたということですか。菊地 それが、全体の南北対話のベースになったようなものですよ。ベースになったというか、アジェンダに上ってきたと。

佐道 実際、四十五日間も長期会議だったんですか。

菊地 愛知（揆一）外務大臣が主席代表でしてね。それから、日銀副総裁の澄田（智）さん、大来（佐武郎）さんも来た。それから外務省からは黒田瑞夫氏とか大川良雄君とか、何と言っても第二委員会中心で、現実に最後までもめたのは第二委員会でした。

佐道 大使はこの時の前、あるいはその後、サンチアゴには行かれたことは？

菊地 行ったことはないです。

佐道 会議の途中ですから、町を歩くということほどのぐらいおありだったかわかりませんが、夜はいちおうフリーですから。最

菊地 それはもう毎日ですね。夜はいちおうフリーですから。最

後の大詰めの段階は除いては。よくサンチアゴの町へ出てチリーワインを飲み歩きましたよ。その時、黒田さんと「チリーワインも捨てたもんじゃやないな」なんて当時から言っていました。

佐道 暗い雰囲気だったわけですか。

菊地 暗い雰囲気でした。ただ、われわれは外貨を持って行っていますから、何不自由はしませんでした。急激に社会主義化した国の悲惨さというのは、僕はその時に如実に経験しました。

股野 愛知外務大臣ですか。

菊地 そうです。その他、経協局の僕の仕事で、いちばん時間的にエネルギーを費やしたのは、OECD（経済協力開発機構）のDAC上級会議に出ることでした。ご承知だと思いますけれども、DAC（DAG）というのはOECDよりもじつは先にできていた。OECDができると、それまでのDAGというのがOECDの一部となって、DAC（開発援助委員会）というのになった。最初は、カナダのポール・マーティンが議長で、その後がアメリカ人のモリス・ウィリアムズ。僕の時はずっとモリス・ウィリアムズでした。確かにあの時は、日本の援助は量としてはDAC諸国中三番目か四番目で、上げ潮の時でした。増やせ増やせという状況の時ですから、僕はDACに出席していても恥ずかしい思いはしませんでした。ただし、日本の援助は、GNPの〇・二、三％とか、GNP比ではわりと低く、DAC諸国のうちでは下のほうから数えたほうが早いということで、見劣りしました。グラント・エレメントという無償分が少ない、ということがありました。われわれ経済協力担当者としては、「日本はもつともつと努力しなければいかん」ということを、国内にピールするためには、このDACの場での議論（対日批判）を使わせてもらいました。しかし、このことはDACの場で日本が批判的になったということではありません。

■一九七三年、ODAの転換期―援助理念形成へ

菊地 一九七三年というのは、日本のODAがものすごい盛り上がりを見せた年です。民間の対外投資、対外融資が大いに増えた年としても記憶されます。民間の資金が、四十七億ドルと、ODAの五倍近いものが流れていった。その頃、日本の借款の条件―金利とか、猶予期間（グレース・ピリオド）というのは、DAC平均よりは見劣りはしていましたが、とにかく量的には非常に伸びた時代です。いわゆる資金のトータルフロー―ODAとOOFとPFと、三つ全部入れた量ですね、この資金の流れの総体は、DAC（開発援助委員会）の目標はGNPの1%なんです。この年、日本は五十八億ドルで、GNPの一・四四%まで行ったということで、われわれは大いに胸を張ったものです。

他方、日本は国際収支の黒字がどんどん増える。黒字が増えたもので、今度はさあ、外貨減らした、ということになってきた。大蔵省まで、在外公館は買い上げるとか、新築しろとか言った。今度新築する日本のモスクワ大使館が贅沢だなんて、批判されていますが、大蔵省がちゃんとその予算をつけているのです。大使公邸とか事務所というものは別に大使個人のものではありませんからね。日本政府、日本国民のものです。

日本はそういうふうにはDACでも悠々としていました。一九七三年には、第一次オイルショックで、エムサックMSAC、「最も影響を蒙った諸国」という、国々ができた。オイルショックに伴う石油の価格の高騰によつて、もつとも深刻に打撃を受けた国々という意味です。その他、われわれの言葉でLLDC（後発開発途上国）というんですが、これが増えた―このLLDCに計算される国が、二十九カ国から四十五カ国ぐらいに増えたんですね。

そういうことがありまして、開発援助もいままでのような経済開発理論一点張りではもういかならないのではないかと反省が生

まれた。その国の経済のテイクオフ（自立）を助けるためには、「経済開発に必要なプロジェクト実施のための予算のうちの外貨ポーションを援助する」、というオーソドックスな経済援助理論だけでは、どうも不十分ではないかということになった。そこでベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN基本的人間的要求）を充足するのが先だという考え方が出てきたんですね。これは僕はFASIDでやったインタビュで詳しく述べてありますから、それをご参照願いたいんですが。

経緯的にはこのベーシック・ヒューマン・ニーズの考え方は、ワシントンにあるODC（Overseas Development Council）にいた、ジェームズ・グラントが言い出したということになっていきます。このジェームズ・グラントは、僕がワシントンにいた頃、まだODCにおりまして、僕も時々食事を共にしてました。彼の考え方は、経済インフラストラクチャー、経済プロジェクトに対する援助だけでは十分ではない。そういう経済（プロジェクト）援助を受け入れるだけの素地のない国がまだたくさんいるので、まずソーシャル・インフラストラクチャー（社会インフラ）への援助から始めなければいけない。ソーシャル・インフラストラクチャーというのは、まず教育、識字率の向上であり、衛生状況だとかの環境というものです。それから、インファント・モーターティ（幼児死亡率）の減少策だとかということですね。そういう社会開発、ソーシャル・ニーズのほうも援助しなければいけないのではないかというのが、ベーシック・ヒューマン・ニーズの考え方です。

従来の伝統的な経済成長重視の考えからもつと進んで、所得の分配の分野にまで入っていくと。分配に介入するということは結局、貧困の撲滅―これは最大の問題です。衛生状況、教育というものの状態を改善していくことだと思えます。日本の援助は、経済インフラ、プロジェクト援助から始めたわけですから

ども、日本も決してベーシック・ヒューマン・ニーズ、ことにおける最大の目玉的な分野ですから、これに対しては、日本も決して「人づくり」への援助というのを忘れてはいない。日本の技術協力の最大の目玉的な分野ですから、これに対しては、日本も決してないがしろにしておたつたということではないわけです。

援助の理念の話では、一九七三年に初めて日本政府として経済協力の基本方針というものを作った。その第三点が、「経済協力援助は外交の手段である」ということを明示した。それには、また実施五原則というのがついていまして、ODAの拡充、アンタイングの推進（組付き援助の廃止）、ODAの多様化、社会開発の推進、援助体制の再検討というようなことがあったわけですね。これは、その頃のわれわれ経済協力局にとつては、努力目標というか、五カ条の御誓文みたいなものでした。

一九七三年には、パリにおけるベトナム和平協定ができます。そうすると、対ベトナム援助、もつと広くいつてインドシナ全体に対する援助というのが議題に上ってくる。日本も、ベトナムにはずいぶん援助しました。チョウライ病院に四十億円とか、これは松田竹千代先生の関係ですけれども職業訓練センターをつくるとか。カントーの発電所をつくってやるとか。ラオスにはナムダム・ダムをつくってやる。カンボジアにはトンレサップの橋をつくってやる、といった具合でした。

その頃、メコン委員会というのがあった。メコン委員会というのはインドシナ三国とタイで構成しているんですが、これには先進国ではオランダなどが非常に熱心でした。このメコン委員会の関係では、プレクトノット・ダムの発電所というのを援助したはずです。安倍（勲）ミッシェンというのが行きまして、インドシナ援助に対して全般的な提案をしている。

一九七三年十月には、第一次のオイルショックが来るわけです

ね。これは日本にとつては戦後最大の試練だったわけです。経済協力の面では、前から話しているように「資源派」が台頭し、「中東産油国に対してもどんどん政府援助をやるべし」とハツパを掛ける。「ここで日本はアラブに外交政策を転換すべきではないか」というようなことが叫ばれ、これは日本の外務省にとつては大きな試金石となりました。

当時の田中総理は、日本全体を強引に資源派の方向に持っていく。キッシンジャー国務長官が来て大平外務大臣と話をするわけですけれども、大平さんは、キッシンジャーの言うことはもちろん理解をもつて対応したけれども、やはり日本全体としては、背に腹は換えられないということで、アラブの方に次第に傾斜していく。翌月には三木副総理が中東を回って、結局、OPECから日本を友好国に認定してもらおう。二階堂（進）官房長官談話が出て、初めてアラブ諸国が日本への原油の輸出の増量を認めるということになった。

■ネ・ウイン大統領との縁

菊地 あとは雑談的に。

僕が経済協力局にいた間に、ビルマと非常に関係ができました。当時、ビルマ政府にはモンチョーという若い陸軍中佐の工業大臣がいました、その人はしょっちゅう日本に来るわけです。ビルマに対しては、日本は賠償、追加賠償をやっている。その時に「四プロ」、四つのプロジェクトというのをつくったんです。これが日本とビルマの経済協力の象徴みたいになりましたね。「四プロ」というのは、日野ディーゼルのトラック、松下電器のラジオ、クボタ鉄工の農機具、東洋工業の小型トラック製造のプロジェクトでした。この四つが、なんとビルマの製造業のすべてなんです。その担当が工業大臣のモンチョー中佐だった。この「四プロ」は

細々と続いているそうです。いかにビルマの工業化が遅々として
いるかが、おわかりいただけるでしょう。バルーチャンの水力発
電所の援助という少し大きなプロジェクトもやりましたけれども。

ビルマで思い出すのは、一九七三年です。ネ・ウイン大統領が
日本に来ました。その時、日本のビルマ大使が鈴木孝という人で、
彼は自ら「ビル〇〇」と称していて、ビルマに関する本を書いて
いる人。この人がネ・ウインさんを日本に連れて来た。僕は、経
済協力局の参事官でしたけれども、鈴木大使に「おい、菊地君、
ネ・ウイン大統領というのは非常にゴルフが好きで、東京でゴル
フをやりたいと言ってるんだ。君、アレンジしてくれないか」と
言われましたね。それで僕は、小金井カントリークラブにネ・ウ
イン大統領をご案内したんですよ。そこで、ネ・ウイン大統領と
一緒にゴルフをやりました。その時、侍医の何とか少将というの
が一緒に、こちらは鈴木大使と僕。その時に、ネ・ウインさんの
人柄を知ることができました。

ネ・ウインさんの話を続けると、一九七七年に福田総理と一緒
に東南アジアを回りました。その時はまずマレーシア、ビルマの
ラングーンに廻ったんです。ラングーンでは、正式の会談をやっ
た後、イーニヤレイクの畔にあったネ・ウインさんの私邸に福田
総理が招かれたわけです。僕も一緒に付いて行っただんですが、そ
の時、またネ・ウインさんにお会いする機会を得ました。

それから、前に話したように、一九六三年の例のビルマに対す
る追加賠償の時には、オンジー少将という方が交渉のため訪日さ
れました。彼は戦時中の、ビルマ独立の三十五人の志士の仲間な
んですね。以上が僕とビルマとのお付き合いの一端です。

佐道 ネ・ウインさんは、どんな方でいらつしやいますか。

菊地 あの方は、中国人の血が入っている。それに、やはり軍人
なんです。ですから考え方が軍人式。それに中国人の儒教的な
ところと、日本人のなところも併せ持っておられる。とにかく独

立精神の旺盛な人です。優れたステーツマンだったかどうかは、
僕には判りません。

佐道 一緒にゴルフで回られたりする時に、いろいろ冗談を言わ
れるという感じですか。

菊地 それはとても面白かったですよ。チームプレーで、僕と
ネ・ウインさんが組になったんです。その侍医の少将が、非常に
ゴルフがうまい。彼が鈴木孝さんと組んで、最後の十八ホールま
で、タイという接戦だったんです。最後の十八ホールは左側に溝
のあるところですから、件の少将のドライバーが溝の方向に
行っちゃったんですよ。僕はエチケットとしては彼のボールを探
しに行つてあげようとしたら、ネ・ウインさんが僕の袖を引っ張
って、「そんな手伝う必要はない」と言うんです（笑）。まあ、そ
ういう茶目っ気のある人でしたね。

股野 何年のことですか。

菊地 一九七三年です。

佐道 ネ・ウインさんがいらつしやる時には、東京では例えばど
ういうところにお泊まりになるんでしょう。

菊地 よく覚えていませんけれども、帝国ホテルじゃなかったか
な。ビルマ大使の公邸ではなかったようです。やつぱりネ・ウ
インさんが来ますと、日本では大変なんです。昔の「ビルマの
志士」がまだ残っていましたからね。甲斐文比古さんなんかは、
戦時中、バー・モーを奈良ホテルでずっと匿っていたんですよ。
だから、日本とビルマとの関係というものはものすごく深いんです。
いまああいうふうになっているのは、本当に気の毒な気がします。

■アフリカ訪問

菊地 それから、もつとパーソナルな話では、僕はアフリカに出
張した時、前のザイル（コンゴ民主共和国）には、三回ぐらい

行きましたね。モブツ・セセコ大統領とは二回ぐらいお話ししました。彼の公邸で、といっても藁葺きの小さな東屋みたいなところで。

佐道 それはまた、調査団が何かですか。

菊地 それは調査団ではなくて。日本はザイルにずいぶん援助したんですよ。アフリカの被援助国のなかでは、西ではナイジェリアとかガーナ、それから東ではケニア、タンザニアが大国の受益国ですけれども、ザイルにも非常に援助した。ザイルの南、カタンガ地方ムソシというところでは銅が出ますからね。日本鉱業、いまの日本エナジーがあそこで銅山を掘っています、日本はこれにインタレスト（融資）を持っていました。

私事ですが、ちょうどアフリカの旅行から帰ってきて非常に忙しくしている時に、僕の母が心臓麻痺で入院しまして、十一月三十日に亡くなったというのが、僕のパーソナルヒストリー的一端です。本当に、毎月のように海外に出ていましたから、母とはあまり一緒にいる機会はなかったんですけれども。

股野 ちょうどお骨を持ってお家に帰られた時に、私は弔問にお宅にうかがいました。

菊地 そうでしたかね。それはどうもありがとうございました。

股野 大変、お忙しい時に。

菊地 そうなんですよ、アフリカから帰ってきたばかりの時に。

股野 パナナ・マタデイの鉄道というのが当時、技術協力の一つのプロジェクトで、ザイルはありましたか……。

菊地 そうですね。ザイルというのは難しい国なんです。ルワンダと同じでして、フツ族とツチ族と二つの民族がありまして、フツ族という方が少数民族だけれども、一応優秀だということになってるんです。ツチ族の方は、数は多いけれども、ベルギーの植民地時代には下積みになっていました。それが戦後、民主主義の時代になると、どうしても数の多い方が選挙に勝ちますか

ら、それでああいう戦乱が起きた。それがいちばんアキユート（深刻）な形で起きているのがルワンダですね。だから、ルワンダのあの事件が起きた時には、ザイル領のゴーマなんていうところへ紛争が波及していきまじたけれども、そのゴーマにも全部回りました。ザイルの国中を回りましたね。ザイル川なんていうのがあり、そこで水力発電をイタリアがやっていますけれども。

首都のキンシャサではゴルフをやりました。キンシャサでゴルフをやった人というのは、あまりいないんじゃないでしょうか。その時、内田宏さんが大使でした。彼が現地非常に張り切っていて、ザイルに援助しろと盛んにいうので、僕も行ったわけですが、ちょうど世銀主催のザイル援助国会議というのがキンシャサでありましてね、だいたい、コンサルタティブ・グループ・オン・○○という、「世銀協議グループ」と称するものなんですけれども。これを随時開催するんですけれども、開催場所としては被援助国ではそういう世銀協議グループは開催しないということなんです、これは例外で、キンシャサでやりました。

われわれ一行がキンシャサの空港に着いたら大変なんです。いま、テレビではもう皆さんご覧になってるかもしれないけれども、空港に百人近い男女の踊り手が来ています、われわれを歓迎するダンスをするわけです。これがフランス語でアニマトゥールというんです。アニメーター（氣勢つけ）なんです。それはもう盛んなものでした。あの頃のザイルというのは完全に社会主義国でしたから、みんなシトワヤン（市民同士）なんです。中国でいえば同志ですよ。ですから、大統領でも「シトワヤン・モブツ」とか、お互いに「シトワヤン」と呼び合っている。ゴルフ場のキャデイも「シトワヤン・キャデイ」と呼ぶわけ。「キャデイ」なんて呼び捨てはいけません。世銀の職員と一緒に、ゴマだかルムンバシかへ一緒に旅行した時のこと。町では象が放

し飼いなのか、野性の象なのか町のなかをのつそのつそ歩いて
いるわけですよ。そうしたら世銀の職員の女性で茶目つ気のある
人が、「あ、シトワヤン・エレファントだ」と（笑）。一九七三年
は、とにかく波瀾万丈の年でしたけれども、冒頭申し上げたよう
に、日本の援助が非常に伸びた年であることは繰返しておきたい
と思います。

■小坂ミッションに随行する

菊地 さて一九七四年になりますと、田中（角栄）首相が東南ア
ジアを訪問して、例のタイのバンコクと、それからジャカルタで
住民・学生のボイコットをくいました。一説によれば、あれで日
本の東南アジア諸国に対する協力の姿勢が大きく変化したと。と
いうのは、それまでにも日本の民間企業の東南アジア進
出が急であり、しかも日本の民間というのは、欧米の企業と違っ
て「現地化」をしないと。現地人をあまり採用しないということ
で、現地で評判が悪いと。そういうことが原因になってああいう
デモになったんだと言われた。それから日貨排斥ということにな
ったんだということが言われた。

そこで、やはり対等なアジアとの経済協力関係を築くためには、
民間レベルよりも政府対政府の関係を重視すべきだと。ただ、こ
のような意見はまた日本国内の一部から出てきたんではないかと
思いますかね。僕は、あまりそうは思いませんけど……。なんと
なれば、例えばタイも、ジャカルタの場合もそうだと思いますが、
あれは田中首相の訪問を「ダシ」に使って、口実に使った。国内
の反政府運動のデモだと思っただけですね。ことにバンコクは明らか
にそうなんです。しかし、そういう風に政府を含め、日本人の大
半が信じたことは確かですから、どうにも致し方ありません。
こうして、この東南アジアの「反日デモ」への反省が、日本の

援助政策全般に跳ね返ってきて、また対東南アジア諸国政策の全
般的な見直しになった。これは、国会演説、首相の所信表明でも
言っています。それで、これからは東南アジアに対しては技術協
力中心に動くべきではないかということになり、それがまたJICA（国際協力事業団）設立というか、OTCA（海外技術協力
事業団）からJICAへの発展につながったということになって
います。

僕自身の経験としては、一月に小坂（善太郎元外相）ミッション
に同行して、マダガスカル諸国（アフリカの北側のアラブ諸国、イ
スラム諸国）に小坂善太郎さんを団長として、田中英穂中近東ア
フリカ局長、それに僕が随行して行きました。この小坂ミッシ
ョンというのは、例のオイルショックの際の一連の産油国訪問の一
環でして、最初に三木副首相、それから中曽根通産大臣、それか
ら小坂元外務大臣の三人が、当時は「油乞い」なんて悪口を言わ
れましたけれども、油ミッションで行ったわけです。

この時は、エジプトからリビア、チュニジア、モロッコ、アル
ジェリアという順で廻りました。帰りは北イエメン（当時）へ行
ったんですよ。イエメンに行きました。イエメンなんていうのは
滅多に行けないところですからね。イエメンの首都というのはど
こか知ってますか？

股野 サナアですか。当時、まだ二つに分かれていましたか。

菊地 分かれていた。だから、北イエメンのサナア、正解。サナ
アは、砂漠というよりは「土漠」というんですかね。人に言わせ
ると、ここが「桃源郷」だということでしたね。そう言われてみ
ると、桃の花が咲いているんですよ（笑）。そこではもう、我々
大歓迎を受けましてね、僕もスークへ行ったりして、それから帰
りには、アラブの人達の持っている青龍刀みたいなものがあるでし
ょう。ああいうのをお土産にもらって帰ってきました。このミッ
ションでは、訪問した各国に一千万ドルずつ置いてきたわけです。

アラブ対策、OPEC対策の一端でした。これがわれわれの使命でしたね。

股野 グラントですか。

菊地 確か、借款だと思います。一千万ドルというグラントはなかなか出ないですからね。

股野 しかし、借款とすると、あまり大きくもないですね。

菊地 大きくない。

股野 そうですね。一千万ドルのグラントを各国に置くのは、当時としては。

菊地 借款です。これで、じゃあ見返りが何かあったかということですけども、モロッコなんていう国は、石油は出ませんし、マグレブの産油国は、例えばリビアとか何とかはイタリアとかフランスに原油を輸出していますから、日本に輸出するということはあまりないわけです。ですから、象徴的な意味でわれわれが行ったということになりますけどね。ただ、「アラブの連帯」とか、OIS（オーガニゼーション・オブ・イスラミック・ステイツ）という国際機構もありますし、そういう意味では、「日本はあなた方を無視しているわけではありませんよ。忘れていませんよ」というようなメッセージを送ろうとしたんだと思います。

この年は第一次オイルショックの後ですから、やはりいろんな南北問題関係の会議、それから国連では、国連資源特別総会というのが四月に開かれているんですね。「資源と開発に関する特別総会」というのが、アルジェリアのブーメディエン議長の主唱で、「産油国と消費国の対決を避けるために」提案された。国連資源特別総会の産物として恐ろしいものが出てきた。それは、ロペス・ルテイヨ・メキシコ大統領の提案でできた、「天然資源の恒久主権に関する宣言」というものです。

関係の決議案は、結局、採決まで持ち込まれて、賛成・百二十票、反対・六票、棄権・十票となり採択された。日本は棄権、英

米独は反対ということですね。ここに日本の南北問題、それから資源問題に対する対応が現れているわけです。日本はこういう場合にはだいたい棄権と。英米独のように旗色を鮮明にしないわけですね。この様な態度は、僕が外務審議官になってからですけども、一九八一年のカンクン・サミットの時にもまた復活して行くわけです。日本は南北問題に関しては、南北が非常にシャープに対立する場合には、棄権というのが、だいたいの常套手段だったわけです。国連資源特別総会というのは、もちろん国連局の主管でしたけれども、内容は経済協力局と非常に関係があった。

一九七四年八月にはJICAが設立されます。それから十月には、対外経済協力審議会の中間答申でODAの改善の答申がなされた。これはその通りですから、別にお話することはありません。僕はちよつと調べてみましたら、この答申には大きな点が三つありまして、一つは政府の技術協力と民間の技術協力の有機的なつながりをとれと。つなぎ合わせをやれと。第二点としては、技術協力と資金協力のつながりをよくしろというようなことだったようです。

佐道 一般的な質問になってしまいうんですけれども、大使もおっしゃいましたように、一九七三年末に第一次オイルショックがございますね。それで七四年になってくるということですけども、これは一般論的に言うと、いわゆる高度成長の時代が、オイルショックを境に低成長だと言われて、予算もかなりいろんなところが削減傾向、圧迫傾向になってまいりますね。その一方で、ODAに関してはだいたい七〇年代を通じて基本的に増加ということになっていくわけですね。そもそもニクソンショック以来の、お金の市場の連動とか、日本にとっては追い風もいくつかあったと思うんですけれども、そういうなかにあってもODAは別枠だということ意識が、予算の問題でもあったということになるわけですか。菊地 別枠という言葉は使っていませんでしたけれども、誰もO

DAの予算を削れというような話は出てこなかったですね。なにしろ、一方では外貨余りですからね。オイルショックの影響かどうか知りませんが、一九七六年までは日本のODAはずっと伸び続けるんですよ。七六年（一九七六）に一時、絶対額でもちよつと減ることがありましたか……。

佐道 そういう予算の関係ということは、経済協力局のなかで全然議論にもならなかったですか。

菊地 ならなかったですね。というのは、ついこの前の十%削減の話が出るまでは、ODAの予算を減らすという話は、国会からも民間からも出てこなかった。いまの時点からみると、ODAの予算削減なんていう話はありませんけれども、その当時はもう増額、増額の話ばかりですからね。一九七六年になると、日本のODAを「五カ年で倍増」計画というのを、日本政府はロンドンサミットでも言うし、一年後のボンサミットでも福田（越夫）首相が同様公約するわけですからね。しかも、ODAの「中期計画」というものの準備は、一九七六年、七七年、僕の局長の後半からもう始めるわけです。だから、僕がいる間はODA予算の削減という話は全然なかった。ずっと上げ潮。先程言った様に一九七六年には若干、ディップ（削減）しましたけれどもね。

それだけODAに対しては世論の支持もありましたし、とにかく他の国から、「日本ではODAに対する国民の支持が本当に強いな」というようなことで羨ましがられたものです。他方、日本人一般はさるもので、「政府が対外援助をやるのはけっこうだ。しかし自分のポケットマネーから出すのはあまり気が進まない」というのでしょうか、日本は先進援助国のなかで対外援助のうち、個人の寄付、ドネーションは低いほうなんです。例えばオランダとかデンマークとかスウェーデンなんというのは、個人あたり百ドル近く配出しているんですね。プライベートマネーですよ。それが日本の場合には十ドルとか、そういうオーダーですよ。いま

はちよつと、増えているかもしれませんがね。

武田 一九七四年に、石油消費国会議というのがありますね。前回の最後にも大使がちよつと触れられたんですけども、これには大使は関わられたのでしょうか。

菊地 これは関わりません。ワシントンで、一九七四年二月ですかね。これは非常に外交史上はクリティカルな会議だったんですね。これで、OPEC諸国に対し先進消費国の足並みが揃うか揃わないかという岐路に立たされたわけです。キッシンジャーなどは明らかに、「消費国が団結して結束すれば、OPEC何者するものぞ」という考えだったのに対して、フランスあたりは産消対話と呼びかける。デイスカール・デスタン・フランス大統領はその対話派ですから。それで一九七五年には、CIEC（国際経済協力会議）というもの提唱するわけです。

キッシンジャーの考えは、「大西洋憲章」というようなものをもう一度つくろうと。アトランティック・チャーターをつくって、OPECに対抗しようということですね。西側の結束を固めようと。ところがフランスという国は、西側の結束と聞いただけでも条件反射的におじけをふるって、「これはアメリカがドミネートすることになるんだ」といって反対するわけですね。そこからまた、デイスカール・デスタンは先進国間の経済サミットという考えを打ち出してくる。

■サウジアラビアとの技術協力協定

菊地 一九七五年にはサイゴンが陥落して、いちおうドミノ論が不幸な形で終わり、共産圏の直近の脅威というのは去ったような恰好になる。そういうところで、僕は経済協力局長になりました。その前に、韓国へ出張しました。これが僕にとってのラーニング・プロセスとしては非常に勉強になりました。

股野 一九七五年の何月ですか。

菊地 五月ですね。ソウルには岡崎（久彦）参事官がいて、西山（昭）大使でしたかね。

股野 一九七五年五月というと、まだ日韓関係が緊張している時ですね。

菊地 えー。

股野 金大中事件、文世光事件と、両方で緊張が続いているんですね。サウジとの経済技術協力協定は……。

菊地 それは一九七五年ですね。

股野 これも一九七五年になりますか。

菊地 三月と書いてありますね。

股野 これは、思い出がおりますか。

菊地 あまりありません。ただ、サウジアラビアについては、アラビア石油なんていうのを山下太郎さんが始めて、緊密な関係になっていった。それでいて、サウジという国は何かというと、日本からの技術協力をやらせようとする。日本から投資をやらせるといふようなことを言うわけですね。日本は原則として、日本政府自身が投資するわけにいきませんから、あくまでもアラ石（アラビア石油）等の民間企業を通じてやろうとすると、サウジは承知しないわけです。「アラ石を相手にするのなら、僕のところは自分でやります。自分がやってほしいのは、日本政府自身が何か無償でやってくれるか、民間の企業がやることを担保することです」といふ。ですから、なかなか一筋縄では行かない相手ですよ。

結局、落ち着いたところは、「じゃあ、日本政府は技術協力協定を締結しましょう。しかしそれは有償ですよ。あなたのような金持ちの国に、無償の技術協力をする理由はない。国民に対しても説明がつかない」といって、（有償の）技術協力協定を結んだ。ただ、実際は、有償といっても日本側の受け入れ機関はJICAで、JICAは金を取るわけにいきませんからね。

それから、その頃サウジがよく言っているのは、「日本の民間が来てくれるのはいいけれども、民間のやったことでもし違反したら、日本政府が責任をとって、契約を履行させよ」という。つまりそれほどサウジは、日本政府と民間は一体だと見ているわけです。他の外国も大半そうみているようですよ。日本というのは、官民が一体になっており、官民の区別なんてないんだらうと。また、日本の企業はえてして、そういうふうに関手に思わせることが多い。そういうところは、僕なんかから言わせればおかしんだよね。

韓国の話ですけれども、その頃、韓国協議グループというのは、IECOK（インターナショナル・エコノミック・コンフェランス・オン・コリア）というのがありました。

股野 これは、場所はどこですか。

菊地 ソウルですね。

股野 一九七五年のサウジとの関係は、私もこの時はじつは官房の企画課に移っておったんですが、サウジとの技術協力ということとはちょっと耳新しく、私はずっと技術協力を担当しておりましたので、印象に残っております。いまのお話のようなご苦労があったということですね。

時間的に、局長になってからのお話はむしろ次回にしたいだいて、局長ご就任の前の話で、まだ残っているものがあれば。ご就任後はまたこれでひとつ、お願いしたほうがいいと思いますから。

菊地 そうしていただくと、僕もあまり急ぐ必要がなくていいと思います。経済協力局長になってからだだと、第一回のランブレイ・サミットがありますし、翌年はサンファン・（プエルトリコ）・サミットがありますね。その後、七七年（一九七七）のロンドン・サミットにも行きましたからね。その話も致しましょう。いまのサウジの技術協力協定ですけれども、これにはかなり中

近東アフリカ局の方がインボルブ（関与）したと思いますよ。つまり、サウジなんていうのは経済協力局ではあまり馴染みがなかった。

股野 ですから、確かに新しい、ひとつの経済協力局としての経験になったんですね。話題になっていたのを、私も覚えております。

菊地 僕は局長になるまでは、もっぱら実務で奔走して回った。何々協議グループとか何々国協議グループというのには、ほとんど出ました。それから、さつき申し上げたように、DAC（開発援助委員会）の上級会議をはじめ、OECD（経済協力開発機構）の会議にはよく出ました。

股野 ちょうど日本の経済協力も勢いがついている時であるし、ご出席になっておられて、国際会議で日本の存在感ということについて、自ずとそこに備わってきたという感じがございましたか。

菊地 そうですね。一九七五年になりますと、DACでも日本を除いては、もう議論も成り立たないくらいになりました。（アメリカの代表はほとんど発言しません。）むしろ、われわれに対して質問してくるのは、スウェーデンとかデンマークとかオランダとか、そういう国でしたね。彼等はGNPの〇・七％目標はもう到達していますから、自信がありますからね。

佐道 援助に熱心な国ですよ。

菊地 熱心な国であり、「ODA先進国」です。ただ、この前申し上げたと思うんですが、少なくとも僕がいた時ぐらまでは、日本の経済協力というのは、譲許的な、コンセンシショナルなエイド（援助）に関する限り大事なのにかく量だと。コンセンシショナルなものである限り、量が問題であると。開発途上国の援助需要というのは、ほとんど無限にも近いと。これを満たしてやるためには、あまりグラントエレメントとか何とか、質をうんぬんするよりも、先ず量を増やしてやるほうがいいんだと。それから

もう一つは、日本が絶えず、僕なんかDACで言っていたことは、援助を受ける側のセルフヘルプ（自助努力）が重要だということ、ずっと言い続けましたね。

ところが、基本的にヨーロッパ、ことに北欧の国は、セルフヘルプというのはあまり言わない。ある程度、相手を見限っているというか、見捨てているというか、「アフリカなどのああい遅れた人達は、いくらセルフヘルプと言ったって、だいたいセルフヘルプもできないからいまのような状態なんだ」ということで、どちらかというとセルフヘルプ議論はあまりしない。従って、直線的に「慈善」とか、人道的援助とかドネーション（寄付、義捐金）という方向に行くわけですね。また、それに国民もついてくるといところが、優れたところでしょうね。

さつきの文世光事件については、じつはあの時に、僕は韓国へ出張する予定だったんですね。そうしたら、これは非常に珍しいケースなんです、時の木村（俊夫）外務大臣に僕は大臣室に呼ばれて、「韓国へ出張するという高裁案（外務省の稟議書）が回ってきたけれども、菊地君、本当に韓国へ行かなければいけないんですか」と言うんですよ。僕は一瞬戸惑い、「行かなければいけない」ということはありますが、僕が担当しているものから、行くようになってるんですが」と言ったら、「やめたほうがいいでしょう」と言うんですよ。それで、僕は行かなかったんですね。そうしたら、文世光事件が起きた。

股野 文世光事件のちよつと前ですか。

菊地 ええ。それで、文世光（事件）というのは、韓国の独立記念式典か何かだったでしょう。

股野 そうですね、八月十五日ですからね。

菊地 その後か前か知りませんが、とにかく御巫（清尚）前局長は、韓国から勲章をもらっているんですよ。僕のすぐ前の局長は、一年間だけ鹿取（泰衛）さんで、その前が御巫さん、御

巫さんが確か韓国から勲章をもらったんですね。僕はその時に行かなかったんだけど、行った人達は、文世光事件で、ソウルの空港で足止めを食らった。だから僕は、行かなくてよかったです。それがなんと、外務大臣直々のお勧めだった。その後、なぜあの時に木村さんは僕に「やめたほうがいいだろう」と言ったのかは、尋ねたことはありません。あの人は、そもそも韓国が好きじゃなかったんですよ。それで、僕は気持ちはわかりましたから、「別に私が行く必要はないんです」と言って、行かなかったんです。このことはいまでも覚えてますよ。

股野 異例なことですね。

菊地 極めて異例なことなんです。異例なことといえば、僕が一九七四年に経済局長になるという「新聞辞令」が出たら、彼が止めちゃったことは前にもお話ししましたね。あの時の秘書官、小島平八郎さん。木村俊夫さんという人は、何か月かしか外務大臣をやらないんです。六ヶ月ぐらいかな、非常に短かったですね。あの人は佐藤総理の運輸省時代からの子飼いですからね。確か、官房長官もやったでしょう。あの人は非常に外交問題が好きでし

た。その短い期間の間に、僕はその方とアフリカに出張したんですよ。

アフリカというのは、全体を回るのは大変なんです。アフリカ大陸内では、南北の航空路はできているんです。ヨーロッパに通じる、パリとかベルギーとか、イギリスに行く便はいくらでもあるんですよ。UA（ユニオン・アフリキャンヌ）とかいうのがある。しかし東西間の航空路ってないんですよ。そういうことをわれわれは知っていましたので、木村外務大臣の示唆で、われわれ一行はまずパリへ行って、そこで中型のカラベル機をチャーターしまして、それでアフリカの西海岸へ、まずガーナに飛びました。ガーナからずっとそのチャーター機でナイジェリアとかを回って、それからザイルへ行って、東のタンザニア・ケニアを廻って、最後はエジプト。そこから発って、パリに舞い戻って、チャーター機を返しました。

井上 では、きょうはここで一区切りということにいたしました。どうもありがとうございます。

(終了)

菊地清明

オーラルヒストリー

第15回
経済協力局時代 その4

開催日：2002年11月7日
開催時刻：午後2時10分
終了時刻：午後4時00分
開催場所：政策研究プロジェクトセンター

【インタビュアー】肩書きはインタビューの時点

井上 寿一（学習院大学法学部教授）
股野 景親（元スウェーデン大使）
佐道 明広（政策研究大学院大学助教授）
武田 知己（政策研究大学院大学COE特別研究員）

記録者：有限会社ペンハウス 片岡裕子

■ 経済協力局長就任

井上 質問要項の一枚目のところで、前回、「理念闘争の延長線上で、思い通りに経済協力を実施したいと考えるようになった」というご発言がありまして、そのことの具体的な内容ですね。どういふ理念闘争の結果として、どういふ形の経済協力が実施できるとお考えになられたのか、そのへんあたりを具体的にお話しただければと思うんですが。

菊地 理念闘争というのは、ちよつと大げさな言い方で恐縮するんですけども、この前からお話ししているように、日本がなぜ経済協力をやるかということに関しては、関係各省で思い思いの考え方があつたわけです。当初強かつたのは、やはり賠償の後の市場開拓というか、輸出振興ということを狙いとするという考え方があつた。僕は、これははつきり言えば邪道であると。南北問題解決の一助とする手段としての経済協力の本筋ではないというような思想を持っていました。

各省それぞれ思惑がありますし、それぞれ自分の権限を振りかざして、経済協力という事業に入ってくるわけです。それぞれ何らかの理念的なことを言わざるを得ない。けれども、僕は経済協力というものは、本来の経済開発理論に従ってやるべきであるし、それが南北問題の解決のためになる。さらには広く言つて日本の外交の有力な一つの手段にもなる。軍備を持たない日本の有力な外交手段だし、積極的な意味でも消極的な意味でも、有力な手段たり得るということを考えていたわけです。

僕は結局、経協局に七年もいたわけですけども、やはり経済協力局へ来た以上は、本当に自分の思いの丈をやつてみたいという気持ちがありました。日本のODAというものを、例えばDAC（開発援助委員会）などと言われているような、ODAの理想型というか、イデアル・タイプスというのか、そういうものに

沿つた理念で援助をやつてみたいということですね。

井上 これは外務省内のことなのか、それとも関連する他の省庁との間でのことなのか。

菊地 他の省庁との関係です。外務省内は、全然問題ありませんでした。経済協力に関する限りは、地域局との間では、情報の交換とかはやりましたけれども、地域局も経済協力に関する限りは完全に経済協力局に任せてくれましたし、何度も言うように、経済協力局には人材が揃つていまして、地域局経験者も多く来ている。ですから、経済協力局と地域局の間に意見の相違があるということとは、全然ありませんでした。例えば中国という国に援助すべきかどうか、ことに一九九二年の「ODA大綱」を決めてから以降の中国に対する援助をどうすべきかということでは、確かに外務省内でも意見が分かれ得ると思いますが、中国というのは、われわれの頃までは出てきませんでした。

佐道 いま大使がおっしゃつた、経済協力局には非常に人材を豊富に抱えておられたということですけども、例えば大使が局長としていろいろ頼み込むということをしなくても、「ここには人材を」というような傾向があつたということなんでしょうか。

菊地 そうだと思えますよ。これは股野さんのほうがよく知つてると思いますが、若い事務官は、経済協力局を一回やつてみたいという人がわりと多かつたんじゃないかと思えます。本当の実務ですからね。経済協力というのは、日本の外交で大きな地位を占めていますから、在外公館に赴任しても、経済協力の知識というのは非常に役に立つ。

股野 若い事務官の間でも人気の高い局ですからね。とにかく、勢いがいいですから。ですから、むしろ人事当局は、経済協力局は人を採り過ぎたといつて、しょつちゅうコンプレインしてました。

佐道 これからの転任先の希望とかを出したりされるわけですよ

ね。それで経済協力局に配属を希望される方というのは、当時けっこう多かつたんですか。

股野 ということでしょうか。

菊地 ですから、経済協力局に関する限り、人材には事欠かなかつた。

武田 大使が局長になられてから、とくにこの人を呼んだというような例は？

菊地 それはありません。僕は、そういうことはしない主義なんです。ですけど、とにかく俊秀がわんさと来ましたね。例えば、いま渦中の田中均君（アジア大洋州局長）なんていうのは、経済協力一課の優秀な事務官でした。それから、いまパキスタン大使をやつてる沼田（貞昭）君とか、その課長は中平（立）君でしょう。初代の日朝正常化交渉担当大使ですよ。その前の課長は矢田部（厚彦）君。政策課には石井亨君とか、それからいまユネスコの事務局長の松浦（晃一郎）君とか、後にJICA（国際協力事業団）の総裁になった藤田公郎とか、変わり種では三宅和助とか。それは俊秀が雲のごとくいましたね。というのは僕の偏見かもしれませんが……。

佐道 三宅さんもいらつしやつたんですか。

菊地 いました。彼は政策課で、A P I C（国際協力推進協会）をつくつた。この前お話しした、外務省が「経済協力白書」を出そうという時に、非常に力を尽くしてくれたのが三宅和助、藤田公郎、石井亨、それから松浦晃一郎といった人達です。

佐道 だいたい経済協力局長に就任される方は、大使の後もそういうふうには、経済協力の実務を経験された方が基本的には就いていくということになるわけでしょうか。

菊地 まあ、だいたいそうですね。ただ、僕の直接の後任の武藤（利昭）君は、経済協力は経験なし、関心もなし、というタイプでした。この前ちょっと言つたように、経済協力局長という

ポストというのは、時々腰掛けに使われることがあるんですよ。これは悪しき慣例だと思います。

佐道 参事官、それから審議官として経済協力の仕事をされて、そして局長としてそれを最終的にまたまとめあげる、やりあげるというか。

菊地 JICAが立ち上がったばかりで、それをスムーズに発足させるといふことと、もう一つは、いわゆる「経済協力白書」といふものを外務省から出すということ。もう一つは、その頃からいわゆる南北問題が非常にアキユート（深刻）になってきましたので、UNCTAD（国連貿易開発会議）を中心にした南北問題と、CIEC（国際経済協力会議）、グローバル・ネゴシエーション（包括交渉）とか、マルチの活動に相当インボルブ（巻込）されていく。

マルチの経済協力というのは、基本的には外務省では国連局が主管です。経済協力局のなかにも国際機構課というマルチ担当の課はありますけれども、UNCTADとかUNDP（国連開発計画）だとか、UNIDO（国連工業開発機構）だとか、それから国連経済社会理事会、第二委員会関係は、国連局の主管です。ただ、当時は非常に問題がアキユートになっていましたし、専門的になってきたので、国連局経済課だけではハンドル（処理）できないということと、経済協力局がサポートしたと言えるんじゃないでしょうか。

佐道 それは、制度的にはそういうふうには改編されていったといふことになるわけですか。

菊地 改編とまでいきませんね。実際の運用ですね。

■自民党と経済協力局の関係

武田 局長になられると、例えば自民党の政調に行つて説明した

りというような活動もやられるわけですか。

菊地 それは、いろんな政策の問題に関してですか。

武田 はい、政策の問題で。

菊地 それは行きますけれども、これも後から出てくると思いますが、政府には対外経済協力審議会というのがあります。党側には、それに対応して対外経済協力特別委員会というのがあります。その両方には、しょっちゅう出ていました。

武田 それは、局長が行くことになってるんですか。

菊地 ええ。原則として局長ですね。局長でない、「局長はどうした」って言われますからね（笑）。

佐道 ご機嫌が悪くなるわけですね。

菊地 党とは、非常によく連絡をとっていました。そういった組織とは別に、僕が局長になってやったことは、この前ちよつと言ったように、民間経済協力懇談会というものをつくりましてね。

佐道 民間の懇談会は、この前の話でも、経済協力局にいらした本野（盛幸）大使も協力をされたりということだったと思いますけれども。

菊地 そうです。

佐道 懇談会自体は、大使の時代に始まったということになるわけですね。

菊地 はい。外務大臣は、昔から外交懇談会というのを持っていますので、その経済協力局版というような感じでした。

佐道 先ほどの、自民党の党のほうとの関係ですけれども、経済協力の問題をうかがう最初の頃に、経済協力の問題に熱心だった、理解があった政治家の方のお名前を何人か挙げていただいたんですけれども、そういう審議会とか委員会でも、だいたい出られる方というのは固定しているものですか。

菊地 そうです、委員は決まっていますから。

佐道 時間がたつていくうちに、委員会に出られる方もメンバー

が変わっていくんですか。

菊地 この前ちよつとお話ししましたね。最初は秋田大助さんから始まって、ずっと。後に通産大臣になる田中龍夫さん。この人は非常に熱心でした。ブラジルのガイゼル大統領が訪日した時（一九七六年九月）なども、彼はいわゆる移住議員の一人でもありますので、非常に協力してくれましたね。サントス港に対する援助と技術協力を決めましたし、セラード開発という、日本の移住農民をそこへ入れて大豆をつくるというプロジェクトに対する援助案件など。セラードというのは、名前のごとく乾燥地帯なんです。ですから、そこは従来は農耕には適しないということになっていたんですが、日本の技術でもって（これは伊藤忠が非常に働いたんですが）、セラード開拓ということをやりました。その時も、われわれは「田中タツちゃん」には非常に世話になりました。

佐道 そういう自民党との関係、政治家との関係ということで、四省庁体制の問題で、理念闘争ではないんですけれども、外務省以外の通産とか大蔵とか、ここらへんも党とは関係を持っていくことになると思うんですけれども。

菊地 それは事実上の話ですね。組織としての話ではないですね。

佐道 通産とか大蔵とか、外務省とは違う形でいろいろ働きかけをして、それで混乱が生まれることはなかったですか。

菊地 それは、僕の時代は全然なかったですよ。これには沢木（正男）局長が与かって力があつたのだと思います。その頃、通産省は、先日亡くなった赤沢璋一さんだったんですけども、彼とは非常に緊密にやっていましたからね。そういう各省が議員さんと連絡して何とかやるというようなことはあまりない。当時は、議員さんは経済協力にはあまり関心もなく、「経済協力はカネにも票にもならん」ということになっていたようです。それが最近
は……。

股野 国際協力事業団（JICA）について、各省およびその関係する議員との間のいろいろな折衝というのが、ひとわたりもう済んでいたんですね。ちょうど局長に就任された時には、国際協力事業団の結成という形で各省の意見の集約ができていた。ですから、そういう厳しい意見調整のプロセスが一つの具体的な結論を得た時に局長になりましたから、その意味でもう、そこでまた新たにする必要はなかった。だから、例えばいまのセラード開発という理念は、まさに国際協力事業団をつくるための一大論争のテーマだったんですね。でも、局長にご就任後は、まさにいまのお話の通りだと思います。

菊地 ちょっと整理しますと、経済協力全体の体制をどうするかという問題に関して、各省が党側に働きかける話と、メージャー・プロジェクト（ナショナル・プロジェクト）に関して各省が党側と連絡するという、この二つは区別して考えなければなりません。組織の関係で、例えば経済協力省問題とか、そういう問題については当然各省はやったと思いますよ。だが、それはいま股野さんが言ったように、いちおうJICAの創立でケリがつきましたからね。

ただ、一方のプロジェクトベースのいろんな働きかけというのはなかったと思います。そういうことは、外務省経済協力局としては取り上げないと。ことに、在外公館からイニシエート（提案）されたプロジェクトでなければ取り上げないという原則がありました。つまり、在外公館というのは、相手国からの要請があつて初めて行動を起こすのですから。日本側から、「これやりたい」「あれやりたい」といって、商社とかメーカーがいろいろ持って来ても、受け付けない。

佐道 外務省の経済協力局としては、その原則ははっきりしていたということですね。

菊地 それははっきりしてました。ですから、いまの鈴木宗男氏

なんかが出てきてからは、ロシア支援室なんていうのはODAではありませんから、問題にならないとして、それでもODA絡みの、例えばケニアの発電所なんていうのにまで、鈴木宗男の力を借りたという大使がいたようですけど、これは邪道ですよ。議員の力を借りなくちゃできないようなプロジェクトは、始めからやるべきじゃないです。

佐道 それは、プロジェクト自体にどこかしら無理があるということですか。

菊地 無理があるというよりも、鈴木宗男に頼まなくちゃいけないと思う、その大使のほうの間違えているんです。本省ではちゃんとプロジェクトのメリット、デメリットを考えて、やるべきこととはやるということですから。

■ 国会答弁に立つ

菊地 それから、ご質問に若干関係あるかもしれませんが、僕が経済協力局長の時に、政府委員ですから、国会でいろんな質問とか、「疑惑」とか、いろんなことで答弁に立ったことがあります。僕が覚えている案件は、まず、ソウルの地下鉄の入札問題。これに関しては、三井、三菱、その他の大商社の会長、地下鉄の車両メーカーなんかも国会に参考人として呼ばれましたね。当時としては、ちょっととした問題だった。問題は、入札に関して入札した日本の商社が談合で値段をつり上げようとしたのではないかという……。

それからもう一つ、同じ韓国ですけれども、済州島の観光事業に対する技術協力。これは何のことはない、一つの技術協力プロジェクトなんですけれども、社会党の議員が参議院の予算委員会で質問をして、「日本側の業者がこういうものを仕立て上げて、それを韓国政府に知恵をつけて、これで日本に技術協力を要請す

れば、援助が出るはずだよというようなことを言った。そういった技術協力の要請が外務省に来てるだろう」というのが僕に対する質問なんです。その段階では来てなかったんで、僕はまともに、「まいっておりません」と答えたんですよ。そうしたら、予算委員会の審議は止まっちゃったんです。

というのは、僕が「来てません」と言ったものですから、質問者は準備した次の質問の矢がつけないわけです。昼食時に予算委員会の理事会に呼ばれましたね。「とにかく、何でもいいから来てるようなことを言え」と言うんですよ。そういうのが予算委員会の議事運営なんです。国対政治です。

佐道　すごい話ですね。

菊地　もう一つ。衆議院の外務委員会で、ODAを拡充するため ODA の中期計画をつくっていた頃の話です。外務委員会で僕は説明の中で、「日本の ODA を倍増するという計画につきましては、もうすでに福田総理もロンドン・サミットでも言明しておられますし、最近では、本国会におきましても公明党議員の質問に答えて、福田総理が同じ主旨の答弁をしておられます」と発言したんですよ。そうしたら中川一郎議員が、突然立ち上がって、「誰だ、そんなことを言うのは」と叫ぶんですよ。僕は何のことも全くわからなかったんですが、それで議事中止。どうもあとで聞いてみると、中川議員の言い分は、「福田総理の、野党である公明党に対する答弁を、ここで一局長が借用するとはけしからん」ということらしい。これはもう、まったく筋が通らない話。

佐道　よくわからないですね。

菊地　それは、もっと詳しく話をすればあれですけども、範囲外ですから申し上げませんけれども。

それで僕は、とにかく中川一郎先生を怒らせたというので、安倍晋太郎国対委員長、その他関係者全部に、「すみませんでした」と言っただけで謝って回った。中川一郎の議員会館にも行った。そうし

たら、彼の秘書がいて、「局長、すみません、うちの代議士はさっぱりしてますから、すぐ忘れてしまいます。どうぞ、気にかけないでください」と言うんですよ。

武田　そもそも何が問題で、なんで怒ったのかもわからないですね。

菊地　それは後からお話しします。

【註】当時、中川一郎は自民党総選挙候補に出るといふ頃であった。

四つ目は、こんなことはつまらないことかもしれないけれども、クラ地峡の掘削プロジェクト。

股野　タイ、マレー半島ですね。

菊地　マレー半島がずっと突き出てる、そのタイ領の部分にクラというところがあって、そこに地峡を掘れば、マラッカ海峡を回るよりもずっと航路が短くなるし、安全ということ、これは永年の懸案のプロジェクトなんです。それに、商社はどこだったか忘れなければいけません、これをナショナル・プロジェクト、日本のモニユメンタルな経済協力案件としてやろうという話がどこからか出てきた。これに関する質問が衆議院予算委員会でなされた。その時も、ラポルトとかいう、アルメニア人だか何だか知らないスイス人の黒幕が介入したりしまして、いわゆる疑惑じゃないかというようなことが、野党の追求の狙いでした。

その時は、運輸省の住田正二局長と二人で、予算委員会で答弁しました。しかし、これは当時政府レベルの話にもなっていない話でしたので、「そういうことがあるように聞いてはおりますが、まだわれわれのところにはまいっておりません」と答弁する。ある意味では疑惑だったからそれを追求するとか、あるいはスポンサーしている商社が、あわよくば「ナショ・プロ」として取り上げさせようというようなことがあったのかもしれない。そういうものもあることはありました。ただし、何回も言いますけれども、いまのような、いわゆるスキャンダラスな事件はありませんでした。

佐道 いまのお話の若干関連なんですけれども、いわゆる財界ベ
ースとか、大きくアドバルーンをぶち上げてという話では度々出
てくるのが、例えば第二パナマ運河の問題とか、それからこれは
南北問題とは違うんですけれども、シベリアの開発で油田とか、
そういうのはよくパツと出てるパツと消えたりしてはいますが、そ
ういうのは具体的にはほとんど政府のほうでは……？

菊地 シベリア開発というのは、経済協力というよりも僕の言う
「産業協力」というか、民間協力の問題です。輸銀融資を付ける
とか、そういうものです。第二パナマ運河はまったく違う問題で、
これは永野重雄氏がやった案件ですが、やはり巨大なナシヨナ
ル・プロジェクトとして、モニユメンタルなことをやるという自
民党の経済協力派、いわゆるモニユメンタルな事業をやりたいと
いう、大物プロジェクト派がいた。

また第二スエズ運河の話は、経済協力案件です。スエズ運河の
幅を拡張しようじゃないかという拡張問題というのがありまし
て、これは結局実現したんです。これは五洋建設の水野（洋平）
さんという社長が、畢生の事業としてやったことです。次に、第
二パナマ運河のほうは、さつきから言ってる石井亨君がパナマ大
使として一所懸命やっただんですが、如何せんアメリカが反対なん
です。というのは、アメリカは、パナマ条約によって運河地帯に
駐留する権利を持っていた。そんなところに第二運河なんかつく
られちゃ叶わんということがあった。これは、永野重雄が最後ま
で、執念を燃やしてやってみましたね。その頃の太平総理も助太刀
したものですから、パナマ市に行きますと、カイエー・オオヒラ
（太平通り）というのが、日本大使公邸のまん前にあるんですよ。
それほど第二パナマ運河の問題については日本はのめり込んでい
った。

ご質問にあるように、日本政府がさうとう程度介入したのも
あるんです。今お話ししたスエズ運河の拡張工事だとか、その他

ボスボラス海峡の架橋ね。

佐道 個別のものを具体的に見ていかないとわからないわけす
ね。

菊地 そうですね。援助の経済効果というものがありませんが、そ
の国、その地域全体に関して大きな経済効果があるというプロジ
ェクトについては、ODAの出番です。ただ、日本の業界で、
「日本の技術水準の高さを世界に示すためとか、国威を発揚する
ため。」というようなものには乗れない。少なくとも僕は、そう
いった「国威発揚的プロジェクト」には反対でした。そんなのに
国民の税金を使うべきじゃないですよ。日本にもないような立派
な病院を途上国につくってあげるといのが、よくある日本の民
間の業界の人達の発想ですからね。

佐道 受け入れ国のほうでも、病院に限らず、その当時の最先端
のものを導入して、「本当に使えるの？」というようなものまで
導入したいという、そういう一般的な傾向はやっぱり。

菊地 それはある。ことに無償の場合はそうなるですよ。だか
ら僕は、無償援助というのは危険をはらむものだと。例えばロシ
ア支援室の関係も、ODAじゃないですけども、無償ですから
ね。無償というのは危険なんです。それは、与えるほうもリス
クが伴うし、貰うほうも無責任になる。受けるほうはそういう場
合、概してその国の大蔵省は関与していませんから、その国の財
政上の規律は全然働きません。

佐道 もらったら、その後のことは考えないわけですからね。だ
いぶいろいろ整理できました、ありがとうございました。

股野 さつきの濟州島の予算委員会の話は、どう決着したんです
か。

菊地 それは、僕は「すみませんでした」といって謝ったんです。
謝ればいいんですよ。それで、質問した議員の面子だけは救われ
たわけ。

股野 「要請が来てません」というのは、事実だったわけですね。と答えて、「すいません」というのは、何を……。

菊地 「そういう話は僕としても非公式に聞いております」ぐらいのことを言ったかと思えます。

股野 政府として要請は受けていないけれども、そういう話を耳にしたことはあるというような説明ですか。

佐道 そういう答え方をしないと、質問者にとって後の段取りが狂う。

股野 しかし、それは答弁記録には載せなくてもよかったですね。

菊地 あ、想い出した。僕は再答弁して、「あなたのいま言ったような話は、僕は聞いておりませんでしたけれども、〇〇の課には非公式に来ておったようであります」というようなことで誤魔化したんだと思う。

国会答弁というのは、本当にその場しのぎのものが多。与野党間の馴れ合いです。小沢一郎氏が言いだして、政府委員というの原則として廃止して、参考人ということになったでしょう。ところが、その後も全然以前と変わらないそうですね。副大臣とか政務官とかは、そのためにつくったんですけれども、この人だつて一年ごとに変わる。この前、外務省の人に現状を聞いたら、もうほとんど前と変わらな。」「名前が、政府委員から参考人に変わっただけです」と。

佐道 そういえば、田中アジア局長だつて、けっこう国会で答弁されてましたもんね。

菊地 だつて、実際仕事をしているのは政府なんですから。イギリスみたいに、議員が大量に、何百人と政府に入つて、現実に仕事をしつて議院内閣制と違ふんですよ。

佐道 閣僚だけとおっしゃつたら、閣僚になれる人が国会のなかでも何人かに絞られちゃうという話になつちやいますね。

菊地 そうなんだよ。

■三木首相のASEAN重視路線

井上 それから五番目ですけれども、福田ドクトリンの前史といえますか、三木首相自身はかなりユニークな外交を展開しようとしたのではないかなという印象を持っているんですけど、そういう点からしますと、ASEAN重視というのが、やはり三木首相時代から、従来の外交路線の何らかの修正みたいな形で出されたのか、それとも修正とかではなくともあった路線のなかで、七〇年代、とくにASEANが重視されていくようになったのか。また、三木首相自身の個性みたいなものが反映してるのか、それともあまりそうではなくて、もともとの戦後日本外交の基本路線のなかの、七〇年代においてはとくにASEAN重視という形になるのか、そのへんのところがよくわからないので、教えていただければと思うんですが。

菊地 三木さんの時に、ASEANというものが活発化した。一九七六年に、初めてASEAN首脳会議というのができたわけですよ。それまでのASEANというのは、域内諸国のレジリアンスを強めるとか何とかいってましたけれども、もう一つパツとしない。一つは、北ベトナムに対抗する組織として、それから中国に対する組織、反共組織として出来上がったASEANですけれども、いま一つソリダリテイ（連帯性）がはつきりしない。最初のASEAN五カ国というのは同床異夢でして、片方にインドネシアがあり、他方に、四ヶ国、「一鶴対群鶏」というような恰好になって、何となくまとまりが悪い。ただ、反共という一線ですながつていふことだったんです。

ところが、一九七五年にサイゴンが陥落して、いよいよベトナムというのが一つのエンティティ（統一国家）になつてしま

った。やはり日本としても、東南アジアに対する見方を変えなければいけない、再構築しなければいけないと考える。それから、一九七六年には賠償の支払いが終わるということもあって、三木さんは、「東南アジアというものに対して、日本もある程度の関係を強化すべきじゃないか」というような気持ちは持つておられたんだと思いますよ。ですから、名は打たなかったですけども、「アジア・マーシャルプラン」のようなものを、一九七五年十一月のランブイエ・サミット（第一回サミット）に持って行こうとした。

ですから、ご質問に答えれば、確かに「福田ドクトリン」だとか、それから十億ドルの「五プロジェクト」というのは非常に目立ちますけれども、その前座としては、三木さんの動きというのがある。一九七六年には第一回ASEAN首脳会議が開かれて、日本も若干、慌てたんじゃないでしょうか。いまから振り返ってみると、東南アジア開発閣僚会議で、日本が「盟主」になってASEAN諸国とインドシナ三国がついてくるという図式に対して、今度はASEANのほうに軸になって、日本も若干、政策の再構築を迫られる。「やはり、日本はASEANと結びつくほかないじゃないか」となりいろいろ模索をする。

その時に、これは僕は知らなかったんですが、記録によりまして、シンガポールのラジャラトナム外務大臣が、「そうか、日本はASEANと提携したいのか。それじゃ、ジャパン・ASEANフォーラムのようなものをつくらどうか」ということを示唆した。それが確か一九七七年にできた。福田総理がKL（クアラ Lumpur）に行く前の三月、西山（健多）君が行って、第一回日本・ASEANフォーラムというのをつくった。五プロジェクトのお膳立てとか、日本はSTABEX（輸出入安定補償協定）を受け入れるかどうかとか、そういう下打合せをしたんですね。その時にASEANのほうからいろんな要望が出た。その要

望のなかのいちばん大きいのが、やはり五プロジェクトだった。

それは経済面の話だけでも、政治面ではやはり、福田ドクトリンというものを宣明することになった。これは時の中江局長、西山参事官、総理官邸には小和田（恒）君がいましたからね。まあ、西山参事官が実際には起案したんだと思いますがね。これでもって、いわゆる福田ドクトリンの三項目ですね。「日本は軍事大国にならない」、「ハート・トゥ・ハート・トークをやる、つまり信頼醸成」、「日本はASEANの連帯強化に協力し、かつインドシナ三国との相互理解の醸成に努める」というようなことを宣明したわけですね。ですから、やはり尖兵として三木さんがいて、それから福田さんがそれを完成したということじゃないでしょうか。

佐道 その流れのなかにあるということですね。

■ランブイエ・サミット構想 —幻の「アジア・マーシャルプラン」—

佐道 質問の六番が、まさにいまの大使のお話のなかにも出てきた、ランブイエ・サミットの問題ですね。アジア・マーシャルプランといいますが、「幻の経済協力構想」と、この質問のなかでも入っているんですけども、吉野（文六）外務審議官と菊地大使のお二人が中心に、基本的に構想をまとめられたわけですか。

菊地 僕というよりも、局内で作文しました。もちろん僕も関与しているわけですが。それを当時の経済担当外務審議官だった吉野さんにお願ひして、三木さんのところに持って行ってもらったんですよ。

佐道 吉野さんに上げてもらったということですね。

菊地 吉野さんは三木総理主宰で大蔵大臣も出席した御前会議で、プレゼンテーションをやられた。そこでは、僕がFASIDのインタビューでも言ってるように、三木さんというのはちよっ

とそういう時は頼りないですね。結局、吉野さんに説明させておきながら、大蔵大臣、大平さんには全く根回しをしない。もちろんわれわれは総理の特命でやっていますから、大蔵省にはインフォーム（説明）しませんでした。そうしたら、大平さんは一瞬びっくりして、「吉野君、それはなんだ、外務省の案かね」と聞く。その時にすぐ三木さんが、「いや、これはわしが外務省に命じてつくらせたものだ。大平君、了承してくれたまえ」と一言いってくれればいいものを、何にも言わない。吉野さんは、「そうです」と答える他ない。そこでこの提案はストップ。

つまり、蔵相がサポートしないような案というのは、サミットに出せませんからね。ただ、現実には、ランブイエ・サミットで三木さんが最も強調した点は、経済協力の拡充ということだったんですよ。ですから、具体案はないけれども、その精神は宣明したのだと思います。

佐道 ランブイエ・サミットに出かける三木総理の心づもりとして、「日本が行くにあたっては、南北問題を主張するつもりだ」というようなことを語ったと、よく伝えられているわけですから、その背景にはこういったプランがあつて……という。

菊地 そうです。

佐道 例えば、具体的な「こういうことを頭に置きながらやってくれ」みたいな、そういう指示とかはもちろん何もないわけですか。

菊地 ないです。僕もあまり覚えていませんけれども、基本的には後で出てくる、ODA倍増計画のようなものでしたね。

武田 これは、三木総理から政策課のほうに話があつて。

菊地 いや、経済協力局に、外務省に。僕もその頃、三木さんの、渋谷の南平台（自宅）によく行きましたよ。彼はいろんなことを指示するんですけども、他の閣僚を説得してもらわなくちゃいかなわけですからね。ランブイエ・サミットの準備をしたのは十

一月ですからもう寒かった。吉野さんと僕とは首相官邸に行ったら、「裏の公邸へ来てくれ」という。三木さんは着物に着替えてまして、炬燵に入ってるんですよ。われわれも炬燵へ入っていたら、そこへ陸子夫人がわれわれにお茶を運んで来てくださる。そういう意味では、三木さんもある程度の自信を持って、ランブイエに行つたんだとは思いますがね。

ただ、如何せんランブイエの本番では、ジスカール・仏大統領の独壇場で、マクロ経済の問題だとか（金融の）流動性の問題。ことに流動性の問題に議論が集中する。第一次オイルショックの後で、世界中のドルが、産油国に集まってしまうんじゃないかというような危機感があつた、それにアメリカの経済危機でしょう。アメリカのトリプル赤字と言っていた頃ですからね。

佐道 三木総理とはかなり頻繁にお会いになって、三木総理の考え方みたいなことを。

菊地 三木さんは協同党出身ですから、南北問題などに関しては理解があつたと思いますよ。

股野 さっきの吉野さんを中心とする検討作業というのに対して、事前に総理のほうから、「そういうものを検討してほしい」という要請が来ていたわけですか。

菊地 いちばん最初にね。「今度、ランブイエに持っていく案を一つつくってくれ」と。その、大まかな指示はあつた。例えば、「アジア・マーシャルプラン的な、一つの構想としての援助計画」というものをつくってくれんか」という話だっと思ひます。具体的なプロジェクトではないですね。

武田 それに関わられたのは、吉野大使と、もちろん菊地大使と……。

菊地 主として政策課ですね。七五年（一九七五）十一月、あなたはその時、いた？

股野 いえ、私はその時には官房の企画課長をやっておりました

ので、それで見えていたんですが。私もそのへんの記憶が、いまはつきりありませんので。しかし、そうするとそれは、総理秘書官から政策課長にあつたというようなルートでしょうか。

菊地 そうでしょうね。あの時は、汎君ですからね。

股野 そうです、北村汎。

佐道 三木さんに関しては、よく外交ブレンといいますが、とくにお名前が挙がるのは平沢（和重）さんですけれども、こういった方の影響はお感じになられましたか。

菊地 知りません。いま平沢さんの名前が出てきたんですけど、僕も平沢和重さんとは少しお付き合いがありました。三木さんは「遊学」でロサンゼルスか何かに行つてたんですね。そういう意味で、平沢さんと同じく、戦前の知米派のなかに数えられている。

■サミット由来記

井上 幻に終わったことに多少、関連するかと思うんですけども、最初のサミットがどういう形で開かれるに至ったかというの、教科書的な知識で言いますと、主として欧州の先進国間の協調の場として、ある部分では日本に対する対応も欧州諸国が一致して考えるための場としても。産油国への対応というのもあつたと思うんですけども、他方で日本への対応というのもあつたんですけども、結果的にそこに日本も入つてサミットができたということになると思うんですけども。

そこで、サミットというのは先進国間の利害の調整の場で、日本もなかに入れた形で、日本を含めた先進国間の利害調整の場として、そういう国益の調整の聞き合いの場としてあると。そういう場に南北問題とか東西問題というのを出すのはちよつとズレていて、もつと大事なのは、西側諸国内での聞き合いの調整の場なんだと。だから、そこに三木首相が経済協力とか南北問題の解決

というのを出したのは、かなり彼のイニシアチブが強くて、客観的に見ると、欧州諸国にとってはそういうのは大事かもしれないけれども、この場で話すようなものではないという、冷やかというか、そういう受けとめられ方をしたんではないかと。逆に、三木首相だからこそ、そういう問題をあえてランブイエ・サミットで持ち込んで、日本のユニークな立場というのが主張できたようにも見える。ただ、幻に終わったというのの一つには、外務省の考え方として、サミットというのはやっぱり先進国間の協調の場で、必ずしも南北問題を大きな議題として論じるようなところではないという発想があつたから、結果的に幻に終わったのかなという……本当に根拠がない推測なんですけれども。

菊地 いやー、それはポイントをついたオブザベーションです。井上先生はよく勉強しておられると思うんですけども、それはおそらく七〇%本当ですね。非常にいい質問が出たので、ここで僕は一九七五年の第一回ランブイエ・サミットから始まった、サミットについてちよつとお話をしたいでしょうか。

まず、井上先生のおっしゃったことは非常にポイントをついておられるのです。そもそも先進国サミットと呼ばれる、先進国間の首脳会議ですね。いまやG7とかG8と言われていますけれども、これのジェネシス（出自）については、いろいろな議論があるんですよ。まずオーソドックスな、僕が賛成している説は、一九七三年の末に第一次オイルショックが起きて、世界経済がてんやわんやになった、OPECが猛威を振るい、世界経済を制するんじゃないかという空気になった時に、片やアメリカのキッシンジャーは、「いまこそ西側諸国が一致団結してOPECに対抗すべし。そのためには、新アトランティック・チャーター（Atlantic Charter）のようなものをつくって、結束を固くすべきである」と言う。対してジスカール・デスタンは、「西側の結束」と聞いただけで怖じ気を振るう方です。ジスカール・デスタンは

大変な経世家、経済家ですから、「いや、問題の核心は国際金融じゃないか。マクロ経済の問題じゃないか。だから、この問題を先進国首脳の間で親しく議論する場を設けるべきじゃないか」と考えた。そこで、先進国首脳会議というものを提唱した。そこで、キッシンジャーから主導権を奪い取って、サミットを始めたわけです。

日本との関係で言いますと、僕の説は、ジスカールというのはよくもののわかった人ですから、もうその時から、日本の経済力というものをよく知っていて、初めから日本は入れるということにしてたんだと思います。それに対してキッシンジャーあたりは、「あれは、俺が口を利用して日本を入れてやったんだ」と。他方、これは深田（宏）君が聞いた話らしいんだが、西独のヘルムート・シュミット首相はどこかのシンポジウムで、「日本を国際政治にインボルブさせるために、サミットに日本を入れたんだ」と言ったという。みんな、点数稼ぎをしている。やはりあの時点における日本の経済力からして、原油市場に与える影響力というのは大変なものですから、日本は初めから、インボルブ（関与）させておく方がよいことだったと思いますよ。

さらに日本は、「国連の常任理事国でもない、NATOのメンバーでもない。唯一、先進国サミットのメンバーになり、日本は初めて大国グループに仲間入りした。そういう意味で、日本にとつては非常に意味のあることだ」といわれます。このことは、日本政府も言ったし、外務省も言ったわけですね。しかし、だからと言ってシュミットの言うように、日本に政治的に責任を持たせるために日本をサミットに入れたというのは、どうも解しかねます。

第一回のランブイエ・サミットというのはそういうことですから、議題は金融問題、マクロ経済の問題。サミットでは決まり文句なんですけれども、サステナブル・グロス（持続的成長）と、インフレーションナリー・エクス・ペクテーションズ、「インフレ期

待」の抑制。それから、エネルギー問題。もちろん、OPECに對抗するためにできたわけですから、エネルギー問題は当然入る。

第一回のサミットというのは、いわゆるハッシュー・ハッシュー・ビネズでした。日本は準備段階では牛場（信彦）さんが、その頃、外務省顧問なんかをしておられたので、準備会議の代表になった。実際ランブイエ・サミットでは、事務局は誰も会議に入れないわけですよ。しかも、三木さんというのは、アメリカ留学の経験はあるけれども英語はできない、結局、北原（秀雄）大使が「ノートテイカー」という形で入ったというエピソードがあるぐらいなんですよね。

第二回のサミットはプエルトリコのサンファンで、一九七六年六月に開かれた。しかし、第一回会議から七ヶ月しかたつてない。アメリカはその時はフォード大統領。フォード・キッシンジャー國務長官のコンビなんです。僕も行きました。三木首相、大平蔵相、宮沢外相で行ったんです。サンファンのロックフェラーのエステートに大きなゴルフ場付きのホテル。プエルトリコ・サミット、別名サンファン・サミットは、正直言って、中身の薄い会議だったと思います。ドイツのシエルパはペールといって、後にブンデスバンクの頭取になった人でした。大蔵省からは藤岡財務官。

経済問題では、インフレなき経済拡大、それから通貨のフロート制（変動相場制）を容認すると。それから援助ですが、援助はあくまでも開発途上国自身の政策努力の補完であるべきであると。これはアメリカの主張です。アメリカは常に、援助の基本はセルフ・ヘルプ（自助努力）だということを言っています。節度ある財政金融政策を各国ともとりましょう。それから、来るべきCIEC（国際経済協力会議）では、対話を促進しましょう、というようなことを討議した。

さて、ここでも援助問題が出てくるんですけども、井上先生のおっしゃったように、ジスカール・デスタンの頭のなかには途

上国援助よりも、「先進国自体の経済問題が先じゃないか」というのが基本的なフランスの立場、アメリカはそれがもつと強い。ですから、日本がそこに入っていつて援助のことを言うのは、どうも場違いの感じがなくもない。僕が一九八〇年のベネチア・サミットでシエルパをやった時もそうでしたけれども……。援助のことを言うのは日本だけと言ったらオーバーですけれども（ドイツも若干言いますけれども）、日本の定番の議題なんです。そういう意味では、井上先生の言ったことは極めて当を得ています。

このことは、例えば最近のAPECの会議（アジア太平洋経済協力閣僚会議）でも、日本の十八番は援助問題、開発問題なんです。ちなみにアメリカは、「APECの場でまで援助の話を持ち出してくれるな」という。スタンレー・ロス（後のアジア担当国務次官補）なんていうのと、僕は激論をやったことがありますよ。ウイリアムズバーグ会議で。

一九七七年五月にはロンドン・サミットへ行きました。ロンドン・サミットは、福田首相、それから鳩山外務大臣、坊大蔵大臣の三人が行った。福田総理は行く前から、「菊地君、今度のロンドン・サミットはだいたい政治問題が出るな」と言っていました。ところが、ふたを開けてみたら、政治問題はほとんど出ない。むしろその頃、「日米独機関車論」というのがあって、それが中心議題になりました。翌年（一九七八）のボン・サミットでは、日本は七%の成長を、約束したような約束しないような、福田さんは「約束はしてない」と言ってるんですけども、そういう問題があった。

福田さんはこの時に、「三年間で日本の援助を倍増する」という話をした。この倍増というのは、三年後に倍にするという意味ではなくて、過去三年間の援助額の合計の倍を三年後に達成すると。つまり、積分で倍にするという話でした。

このロンドン・サミットで、初めて「政府間の約束」が行われ

たと言われているんですよ。つまり、日本、アメリカ、西独の三国は牽引車になって、世界経済を引っ張っていく。片やイギリス、フランス、イタリアは、国内経済の安定化政策をとると。これが一つの首脳同士の約束事になった始めというわけです。

僕は、なぜこれが注目すべき点かという点、実はジスカール・デスタンが一九七五年にサミットを始めた時は、サミットは「首脳が集まって大所高所から議論をするところであって、物事を決めたり、協定を結んだり、条約交渉をしたりする場ではない」ということを言ったわけですけども、それがここで破られたのです。さらにこれが大きく破られたのは、ご承知の通り、一九七九年の東京サミットで、各国の原油の輸入量のシーリング（上限）を決めたこと。あれは、本当はサミットなんかでやることじゃないんです。

サミットも、二十五年も経て、第三ラウンド、第四ラウンドに入ると、だんだん事務的になってくる。今度のカナナスキス・サミット（カナダ）では、確かに共同コミュニケは廃止されたけれども、長文の「議長サマリー」というものが出される。それから、膨大な附属のドキュメント文書が出された。

僕は外務審議官として、ベネチア・サミットとオタワ・サミットに出ましたが、これはその時の話にしたいと思います。サミットについては、このところ汗牛充棟もただならぬくらいいろいろ出てますが、僕なんかはいちばん初めにサミット論をやったほうです。一九八〇年に初めてサミットに政治問題が導入されたという転換の時に、僕はシエルパをやりました。僕のあとは、本野君とか北村汎君とか。吉野（文六）さんが最初ですけど、僕もわりと出たほうです。

股野 いまのジェネシス（出自）のお話は、なかなか興味深い話ですね。

武田 最初の段階で、日本の十八番が援助だったというのは、外

務省の経済協力局の意向みたいなものを反映しているんですか。菊地 まあ、日本は、その頃はまだ政治問題ではあまり発言しませんでした。ひたすら経済成長路線を走っている時ですから、経済成長の余慶というか、ベネフィット（利益）をとにかく世界とシェアしよう、南北問題の解決に寄与しようというのが、日本外交のいちばんオーソドックスな方向だったということですよ。

この頃は、まだ社会党の勢いが強いですから、どうしても政治外交的な政策路線というものを対外的に明確に出せないでいる時代ですよ。一九八三年の中曽根内閣で、初めて日本は「西側の一員」ということを、おおっぴらに言えるようになったんです。それまではもう、経済一点張り、自国の経済はちゃんとやり、その上で対外経済協力、金融協力、技術協力もやると。

股野 サンファンの会議も、菊地局長がご出席なさいましたか。菊地 ええ、行きました。

■南北問題解決策とUNODA

井上 ちょっと順番と違うんですけども、（質問の）十に関わってくるかと思うんですが、関連してぜひ教えていただきたいことがあります。南北問題の重要性というのは、もちろん当時からもあって、だけでも七〇年代の歴史的経験というのを経てみると、要するに中南米やアフリカでは貧しい国はもつと貧しくなっているって、とくに中南米からの急進的な学者のなかには、「新従属理論」みたいなものが出てきたけれども、そういうものの理論の最大の問題点というのが、大きな例外があると。それがアジアであると。一九六〇年代の末から第三世界の国々の自己主張が始まって、一九七〇年代の初めには産油国ナショナリズムとも相まって、南北問題が非常に進展するかのように見えたんだけど、全体として見た場合には、中南米、アフリカを見るともつとひど

くなっていると。とくに中南米の急進的な学者などから、そういう「新従属理論」みたいなものが言われてきたけれども、彼らにとつての最大の理論的なネックがアジアにあって、アジアはそうではないと。アジアのような資源もない、シンガポールのような国が、特別な経済的、貿易の中継地として非常に重要な役割を担って、豊かな経済成長を享受できるようになっていると。アジアが最大のネックになって、彼らの理論が崩壊してしまいうわけです。その点でみると、まさに大使が関わられていたような、とくにアジアを重視したこの七〇年代を中心とした、ASEANを通じての経済関係の緊密化みたいなものが、南北問題がほとんど絶望的に解決しないなかで、唯一アジアだけは解決の兆しが見えて、それが「八〇年代に花開く」みたいな流れがあるかと思うんですが、その点で、この『南北問題と開発援助』の執筆やなんか、非常に大きな意味があると思うんです。その点でとくに、日本の役割というのが、どうも研究者レベルでもあまり評価されないというか、時期が長かったと思うので、非常にユニークな日本の独自の役割というのが、七〇年代にやっぱりあったんじゃないかなと。お話を聞いていても、とくにそういうふうに思うんですけども。なんか漠然とした質問で申し訳ないんですが、そのへん、非常に戦格的になさっていたんじゃないかなという印象を受けます。

菊地 それはまた大変にいい誘導質問で（笑）、僕も申し上げようと思ったことをずばり聞いてくださった。実は、僕はそれを最後に、僕の経済協力局勤務時代の反省点として申し上げようと思っていたんですよ。

日本の経済協力全般として、戦後五十年間いろいろやってきた。世界経済の相互依存の名において、南北両側が協力してきたわけですね。相互依存とともに人道的な考慮ということですつとやってきた国々もある。しかし、それで果たして開発途上国といわれ

るもの、とくに六〇年代に簇生したアフリカ諸国の自立、そして経済開発、経済発展に対して、本当に寄与したんだろうかと。経済援助のバランスシートはどうなっているんだろうかという、僕は時々、反省するんですよ。

この問題は歴史的にみても非常に複雑な経路をたどっています。最初、五〇年代、六〇年代は、おっしゃるようにラテンアメリカ諸国が、開発途上国のなかでもどちらかという中進国的な立場にあった。もちろん、ハイチだとか一部のカリブ諸国、それからボリビアとかいう例外はありますけれども、開発途上国のうちでも中南米のほうが、どちらかというアジアの先をいっているという見方があった。例えばUNCTADの会議なんかに出ていってみても、中南米のほうがアジアの国よりも経済発展の度合いが一段上のようになっていた。ところがおっしゃるように、そのうちにアジアに追い越されてしまう。追い越されるどころか、いまのブラジルに見られるように、どんどん転落していく国も出てくる。アフリカ諸国はもう論外でした。それで、おっしゃったようないんな過激な理論も出てくるわけです。

そこで、先進国の経済協力、別して日本の経済協力が、「アジアの奇跡」にどの程度貢献したかということになると、どうでしょうか、とても半分まではいかないでしょうね。というのは、アジアの経済発展過程というものをみると、七〇年代の末から、まずNIEES（新興工業国）というのが出てきた。つまり、韓国、台湾、香港、シンガポール。八〇年代になってその他の東南アジア諸国全部に波及効果があつて、「アジアの奇跡」ということになった。世銀（世界銀行）のステイグリッツなんかを書いたような、「アジアの奇跡」というものになった。

ですから、経済開発、社会開発の成否の判定は、やはりNIEESの成功まで待たなければならなかったという事実は、しつかり押えておく必要があります。NIEESの出現は、先進国の援助を

利用したこともあります。僕は言葉は悪いと思うけれども、「開発独裁」的政治経済の運営によるところ大だと思えます。僕は、「開発独裁」と呼ぶのは、ちょっと厳しすぎると思うんですよ。「開発主導」とか「開発誘導政策」と呼ぶべきであつて、「独裁」とまでいう必要はないと。

例えば朴正熙政権時代の韓国には、よく独裁に随伴する腐敗というのとはなかつた。朴正熙さんというのは非常に清潔な方でした。軍人政治即独裁というような考え方は、僕はだめだと思っんですね。軍人だつていい人はいるわけですからね。例えば、アイゼンハワー。だから、やはり開発独裁が——便宜上、開発独裁という言葉を使いますが——、なぜ開発の成功をもたらしたかという、やはり根底にあるのはガバナビリティ（governability）だと思います。ガバナビリティがあるから、初めて開発も進むと。だから、開発の元には、どうしてもグッド・ガバナンスがなければだめだと。

ガバナンスを妨げるものは何かというと、戦後の歴史をみると、やはり国内の少数民族の問題、宗教の問題、宗派別の問題。これがずっと安定を妨げてきた要因ですね。これらの問題に関しては、援助というのは、まったく無力です。ですから、セルフ・ガバナビリティ（self-governability）というか、最近の言葉でいえばガバナンス（governance）ですね。ガバナンスのよくない国、アフリカ諸国のことですからね。結局だめだというか、いつになってもテイクオフ（自立）はできないことになる。

アフリカについては、僕も経済協力の世界にいてずっと関心は持っていました。例えば七〇年代のナイジェリアなんていうのは驚くべき成長を遂げた。石油資源もある。世銀（世界銀行）の優等生だつたんです。われわれも、ナイジェリア経済開発に関する世銀のレポートを読んだものですよ。そのレポートに書いてあることは、ナイジェリアという国は立派だと。この国のいわゆるISギャップ（インベストメント・セービング・ギャップ）さえ

国際社会で面倒をみてやれば、隆々として栄える国だと予言していた。当時、ナイジェリアは、アフリカのなかで最大の人口を擁していた。最大のGNP、最大のパーキャピタGNP。アフリカの星だということも言われた。そのナイジェリアが結局、民族闘争、国内紛争でだんだん悪くなっていく。これは、ひとえにガバナンスの問題です。

これは世銀、IMF以前の問題です。世銀、IMFだけでは、絶対にガバナンスの問題は解決できない。そういう意味で、アジアの場合はガバナンスについて、最初は開発独裁というか、軍事政権と言われましたけれども、とにかくガバナンスはあった。そこへ八〇年代、特に九〇年代に入って、大量の外国の民間投資、FDI (Foreign Direct Investment) が入って来た。それで、「アジアの奇跡」、アジア経済の奇跡というものが起こったわけです。

ですから、これに日本のODAがどの程度、開発に寄与したかということになりますと、確かに大きな寄与をしたと思うんです。いわゆる経済インフラ、社会インフラ建設の面においては、民間ではなかなかできませんからね。これはやったと思いますけれども、同時にアジアで成功した国は、自分の国の国内蓄積、国内のセービング（貯蓄）を使って、例えば韓国なんていうのは国内セービングが非常に高い。自前の資金を動員し、かつ外国の援助資金、民間資金（外国直接投資）を活用して発展したのです。それが「アジアの奇跡」というものをもたらしたんです。

ですから、僕はODAの貢献度については、被援助国によって差異が出てくると思います。というのは、受けるほうも援助の吸収能力がないと、やはり援助だけでは経済開発はできない。その援助吸収能力をつくるものは何かというと、やはりガバナンスの確立。コラプションフリーの（腐敗のない）ガバナンスということにつきると思います。

第二番目のポイントは、じゃあ、これからの経済協力の役割は

どうなるだろうかということなんです。僕はこれからODAの役割というのは、率直に言って、だんだん小さくなると思います。グローバリゼーションというのは、何といても自由経済であり、市場経済ですから、どの国も政府の役割、ことに先進国における政府の役割というのは、小さくならざるをえない。ことに日本経済のように、政府の公共事業で経済運営をしてきたような国では、今後は政府の公共事業的なものは少なくなる。こう言ったら怒られるかもしれないけれども、日本のODAは、ある意味で海外における公共事業的な面もあるわけです。将来、政府の役割が、全般として小さくなる、いわゆるスモール・ガバメントを志向するにつれて、対外援助、いわゆるオフィシャル・デベロップメント・アシスタンス(ODA)も減少する運命にあると言えましょう。

それに取って代わるものは何か。それはDAC（開発援助委員会）用語でいえばPF (Private Finance) であり、FDI (Foreign Direct Investment) です。いまの中国経済の高度成長をもたらしているのも、アメリカを初めとする先進国からのFDIのみならず、華僑、台湾、それからASEAN諸国からのFDIです。もう一つ忘れてならないのは貿易の黒字ですね。これが今後とも経済発展、経済開発の牽引車であるということですよ。

それからもう一つは、経済開発理論で五〇年代に唱えられた輸入代替の産業を興すべしという開発方式は、完全に捨て去るべきではないと。それに代るのには、輸出振興政策。しかもその輸出振興は、自国の企業による輸出のみならず、国内にある多国籍企業からの輸出というものが、その国の経済を潤すのみならず、世界経済全体の牽引力になっていくと思います。以上は、まったくの管見です。

次に、質問にある「南北問題という言葉を使ったことにはそれなりの思い入れがあったのでしょうか」ということですが、確かに外務省としては、単なるバイラテラルな（二国間の）ODAだ

けじゃなくて、マルチの援助、ことに国際連合、UNCTADとかそういう国際連合の枠内の専門機関とか。これは機構的には国連局の主管でありますけれども、外務省マターであると。しかも南北問題を全体として主管しうるのは、外務省しかないでしょう。ちょうどその頃、「グローバル・ネゴシエーションズ」(包括交渉)が始まる時で、「新国際経済秩序(NIEO)」とかいうのが喧しく言われた時です。

そういう時代ですから、やはり南北問題という大枠で括ろう、という発想があつたんじゃないかと思えますね。

実は、僕のとつておきの話は福田総理のASEAN歴訪なんですけれども、この話はどうでしょうか。もういいですか。

佐道 いや、逆にいうと重複はまったくかまわないというか、お願いしたいぐらいで。お話のなかで、また伺うなかで聞きたいことも出てくると思いますので、ぜひそれはお話しいただきたいと思っております。

井上 大事なところですので、むしろこちら側でそれらを読ませていただいた上で、質問を考えてくるというような恰好で。きょうは、どうもありがとうございます。

(終了)

菊地清明

オーラルヒストリー

第16回
経済協力局時代 その5

開催日：2002年12月19日
開催時刻：午後2時00分
終了時刻：午後4時10分
開催場所：政策研究プロジェクトセンター

【インタビュアー】 肩書はインタビューの時点

井上 寿一 (学習院大学法学部教授)
股野 景親 (元スウェーデン大使)
佐道 明広 (政策研究大学院大学助教授)
武田 知己 (政策研究大学院大学COE特別研究員)

記録者：有限会社ペンハウス 片岡裕子

■福田ドクトリンとは?

井上 今回は、経済協力局の局長時代のお話の最後の部分ということで、一つのハイライトシーンかもしれません。いわゆる福田ドクトリンを中心としたお話をうかがえればということ。福田さんにかなり綿密に調べてもらったことが質問事項になっておりまして、私も類似した質問を当初、考えておりまして、普通の研究者から見ますとだいたい網羅的な関心が出ていますが、ただこれは研究者としてはこういうことだということですので、かなりの外れな質問ですか、言葉の軽重でずいぶん違うようなご印象を持たれるかもしれませんが、おそらく平均的な研究者としては、このへんが聞きたい部分でもありますので、内容についてはもちろん大使には取捨選択していただいております。ただこればということ、あくまで手掛かり、参考ということではあります。そういう形で、特別にこの順番でということでもなくていいと思っておりますが、いかがでしょうか。

武田 全般的なことからなんですけれども、福田内閣の福田ドクトリンを中心とするような対東南アジア政策について、外務省がどのような役割を果たして、そのなかで例えば地域局や官房などと比較した場合に、大使が局長時代の経済協力局はどのような影響を与えたのかというような、非常に全般的なことなんですけれども、そのあたりから質問させていただければと思います。

菊地 福田内閣の対東南アジア政策の形成という問題ですが、これはいずれのメジャーポリシーでも同じですが、外交問題に関する限り、基本的な政策立案官庁は外務省です。ですから、外務省の関係局で案を出して、それをまとめて外務省案として出すわけですね。この福田ドクトリンに関する限りは、福田ドクトリンという名のごとく、極めて政治的な、ハイトーンなものですので、これは当時のアジア局が中心になってやったことは自然です。

アジア局の当時の陣容は、中江要介アジア局長、わりと早く亡くなった西山健彦アジア地域政策課長、それから官邸には小和田恒君が福田総理秘書官でおりました。ですから、福田ドクトリンという命名から、どんな中味を打ち出すかということまで含めて、彼ら三人で企画したようです。

武田 当時から福田ドクトリンという言い方があったんですね。菊地 そういうふうには打ち出したパブリシティを与える必要があったんでしょね、パブリシティの視点は、いまだったら普通のことですけれども、当時としてはわりと新鮮な感じでした。

井上 細かいんですけども、若い人が書いた論文のなかには、外務省は福田ドクトリンという言葉はあまり使いたくなくて、マニラドクトリンとか別の、福田というのを付けないようなのがあるんだというのが注に書いてあったんですけども、何か意味があるんでしょうか。

菊地 ああ、そうですね。それは、僕は知りません。ただ、僕の知ってるのは、中江—小和田のラインで福田ドクトリンという名前を冠したというふう聞いています。

案の作成過程ですが、かなり準備段階があったわけですね。一九七六年には第一回のASEAN首脳会議が開かれた。第二回は、福田首相の東南アジア訪問に合わせたわけではありませんけれども、その時に第二回のASEAN首脳会議があつて、そこに日本と豪州とニュージーランドも招ばれるという恰好でした。その後、福田総理が、マレーシアを皮切りに、東南アジアの各国を回ったということですね。

第一回のASEAN首脳会議以降、福田東南アジア訪問までの間、かなりインテンシブ(集中的)に、日本と東南アジア、ASEANとの間で事務的な交渉が行われたことは事実です。

福田さんが前年(一九七六年十二月)、大平さんと争って自民党総裁になり、総理になった。七七年(一九七七)には猛然と外

交活動を始めるわけですね。三月には、カーター大統領がちょうど就任したばかりというフレッシュユなところを訪れ、日米首脳会談をやった。いろんなことを合意したなかに、「日本が今後、ASEANとの関係を強化する、ついでには、米側においても理解してもらいたい」というのが、第一項目に入っているんですね。ですから、そのへんから準備おさおさ怠りなしという状況でした。

それから、三月には第一回の「日本・ASEANフォーラム」というものが開かれる。ASEAN首脳会議が前年（一九七六）に開かれたので、日本もちよつと慌てたと言つては語弊がありませんが、この前も申し上げたと思うけれども、ASEANができた当初は、日本政府は「これはものになるのかどうか」というので、かなり疑問視していた。ところが七六年になると、どっこいASEANは首脳会議の開催までこぎ着ける。これは本物になるんじゃないかと。それはもちろん、七五年のサイゴンの陥落という衝撃的な事件と関係がある。

そこで、これは日本としても考えなくちゃいけないと。七六年には賠償支払いが終了したこともあつて、やはり対東南アジア政策、対ASEAN政策の「新構築」を迫られた。そこで、この「グループとしてのASEAN諸国」と日本との関係を、もつと深くしたいと思つたわけですね。そこへ、どうもシンガポールのラジャラトナム外相が日本の希望を察知して、「そうか、日本はASEANと協議の場を持ちたいのか」ということで、彼が犬馬の労をとつたと伝えられています。それで、ASEAN・日本フォーラムというものができた。

これはかなり意味のあることで、日本とASEANとの対話の場がここでできあがつた。振り返ってみると、日本は一九六六年、東南アジア開発閣僚会議というものを立ち上げた。「アジア・マニラ宣言」よろしく、日本がいわば盟主で、東南アジアの国々がこのグループメンバーということだった。それが今度は立

場が逆転して、ASEANが主で、日本がそれを支持するというか、協力するという立場になった。もちろん日本としては歓迎なわけですね。

■ 第一回ASEANフォーラム

菊地 いろんな事務的な話が進んだんですが、第一回のASEANフォーラムでは、共同声明が発表された。そのなかには、すでに日本が五つの工業プロジェクトに対して十億ドル（各加盟国に二億ドルずつ）を出す。それから、輸出所得安定スキーム。スターベックス（STABEX輸出収入安定補償制度）を共同研究するとか。

【註】スターベックスというのは、その頃、ヨーロッパのほうではロメ協定というものができていて、ロメ協定の援助の対象国はアフリカ諸国の他、アジア太平洋諸国も含まれていた。それらの国の輸出所得を補償するというスキーム（計画）が出来てきた。

スターベックスは、東南アジアの国でも一次産品の輸出所得の安定ということには非常に望むところで、日本の主導で、輸出所得安定基金をつくってもらいたいという要求があつた。ところが、日本はおいそれとイエスと言えない。「じゃあ、共同研究いたしましょう」ということになった。三番目としては、文化協力のための資金協力。これは福田さんのお手のものでした。福田さんは後に国際交流基金というものをつくるわけです。これに関連して、ASCOJA（東南アジア元日本留学生協会）というものの生みの親というか、復活したのも福田総理ですね。これが後の福田下クトリンの第二項、「心と心の触れ合い」という表現になるわけですね。

この三つの項目がありまして、ASEAN側はこれに対して、「五原則」なるものを持ち出してきました。さつき言った、主客ところを変えた格好で……。一、ASEAN全体に対する援助は、従来行われている日本の二国間の援助とは別のものと理解する。二、共同工業プロジェクト（例の五プロジェクト）のことは、ASEAN全体の発展に資するものでなければならぬ。三、そのプロジェクトは、全部域内に立地してもらいたい。でき得れば、域内工業のリージョナルインテグレーション（地域統合）を目指す。ある国でこの部品をつくり、ある国では別の部品をつくり、

ある国ではそのアッセンブリー（組立）を何とか、そういう意味のインテグレーション（統合）を狙うこと。四、ASEANの自主性をあくまでも尊重してもらいたい。五、政治的、経済的のひも付きはなし。援助は、産業、貿易、食糧・農業の三分野に限定する。それ以外に対する援助は望まない。これは、おそらく資源開発のことが念頭にあったんだと思うんですよ。

話し合いの結果、五つの地域プロジェクトはオーケー、それからASEAN諸国の輸出増大には協力しましょうと。GSP（一般特恵関税）が、適用国・地域を拡大してもらいたいと。GSPというのは、当時は大きな問題で、開発途上国に対しては「一般的に」特恵関税を与える制度。ガット上の関税とは別に、さらに開発途上国に特恵的な関税を与えるということが、先進国と開発途上国の間で合意されていた。これは、当時としては大きな進歩だったんです。ところがGSPを適用するのは、供与する側によっていろいろ差がある。例えば香港は、GSPはこれに均霑しない。日本は、時の日本の香港総領事の岡田晃さんが非常に努力して、香港も東南アジアのなかの一つの経済主体ではないかということ、日本の戦略的考慮もあつたんでしよう、香港にもGSPを拡大したということがありました。

それから、先進国が有している開発途上国の産品に対する「ノン・タリフ・バリアー」（非関税障壁）を撤廃してもらいたいと。これらはアグリ（合意）したわけですね。ただスターベックスとして四億ドルの基金を作つて、輸出所得補償融資をやるという案は、前出のGSP問題の一環として研究することになった。

この後のほうの質問の九番で、「輸出所得安定については積極的な姿勢を示しますが、地域特恵関税には反対します」と書かれています。これは逆だと思えますよ。つまり、輸出所得安定というのがスターベックスのことを指すのなら、日本はスターベックスについては消極的、特恵関税については、関税交渉（東京ラウ

ンド）の一環として検討するということには賛成している。福田ドクトリンのなかの政治関係では、例えば軍事大国にならないとか、ASEAN諸国とインドシナ諸国が一体となって連帯して平和的に繁栄するとか、ASEAN諸国のレジリアンス（抵抗力）の強化のための自主努力を支援するとか、そういうものは、日本の一方的な意思表示です。

■ 東南アジア諸国からみた福田ドクトリン

菊地 さて、あのフクダ・ドクトリンを、東南アジアの国々がどういうふうを受け取ったかについては、あまり詳らかになっていません。これは別名、マニラ・ドクトリンとも言われるように、マニラでやったわけですね。僕は、最前列で聞いていましたけれども、マルコス大統領がイントロダクションをやつて、それから福田総理がデリバー（演説）された。これはマニラドクトリンのポストモータム（事後評価）になりますけれども、東南アジアの諸国、ASEANの諸国に対してこのスピーチがどの程度のインパクトを与えたのか。これは、確かに戦後日本外交としては初めて、アジアに対して、従来の経済一本槍の姿勢から、政治に踏み込んだ、とくにインドシナ諸国とASEAN諸国が「平和裏に発展し、東南アジアが一体として繁栄することを期待する」というようなことを言明するわけですね。それから心と心の触れ合い。スペイン語では、デ・コラソン・ア・コラソンという。英語ではどうですか。ハート・トゥ・ハート。

股野 これから言うようになりましたね。
菊地 こういったある程度、情緒的な、と言ったら怒られるかもしれないけれども、こういった表現で日本とASEANとの関係を規定するというやり方は斬新なものでした。おそらく福田さんとしては、戦時中の「大東亜共栄圏」の色彩を払拭するために、

こういった心と心の触れ合いという表現を用いたんだと思います。これが東南アジアの人達の、それこそ心の琴線に触れたのかどうかについては、僕にもわかりかねます。

僕が一つ発見したのは、リー・クアンユーが、最近『シンガポール・ストーリー』という、三冊本の自叙伝を書いたでしょう。あのなかに、これに関して何か出てないかと思つて目を皿のようにして読んだんですよ。確かにこの時の福田さんの東南アジア訪問に触れている。ところが、マニラ・ドクトリンの「マ」の字も出てこない。このスピーチが、シンガポールじゃなくてマニラで行われたということもあつたんでしようか。わずかに触れているのは、「この時、自分（リー）が福田総理と取り上げた問題は二つだけだ」と。一つは、ちょうどあの頃、マラッカ海峡を通航するオイルタンカーが、オイルをたくさん積むと喫水線が下がって海底を傷つけるという話があつた。それは「Under keel clearance」。アンダー・キール・クリアランスを大きくとるようにと、ASEANから日本に突きつけられていました。もう一つは、リー・クアンユーのほうからの要望として、当時シンガポールに対しては開発途上国卒業論というのがあつた。シンガポールは絶対、卒業させてもらっちゃ困ると。シンガポールは依然として技術力も低い開発途上国であると。それを福田首相に申し入れたということが書いてありますが、マニラ・ドクトリンに触れてない。

皆さんがたも、先方がどう受け取ったかということを研究されると面白いと思うんですね。日本の学者は盛んに、こっち側の研究をしている人が——、さっきの田中祐行君などいますけど。日本の学者の一人が、一つ辛辣な問いかけをしているのを見つけました。それは、「結局、五プロジェクト、五プロジェクトと大騒ぎしたんだけど、そのうちに何か実現したものがありませんか」と。そうすると、答は、「ない」かもしれない。シンガポールのディーゼル発電機の生産というのがわりと進んでいたんだけど

も、これも僕は最終的にはチェックしていない。その他、例えばインドネシアとマレーシアでは、同じ尿素肥料プラントをつくるということ、タイは燐酸肥料工場をつくるというプロジェクトがあった。そのどれも、最終的にどうなったか判らない。

それから、東南アジア諸国が一体となつて繁栄するというマニラドクトリンに謳われた願望を踏みにじるベトナムのカンボジア侵攻という事件が翌一九七八年十二月に起る。これはインドシナの内部で起つたことですが、これによつてインドシナ諸国、とくにベトナムは、ASEANと一体となることは当面難しくなる。

こうしてみると、日本側の一方的な思い入れという感じがしなくもない。これは、日本人は好きなんですよね。橋渡しとか、両者が一体となるのを手伝うとか。ところが、インドシナ諸国とASEAN諸国との間の相手に対する感情というのは、そう簡単なものじゃない。東南アジアの国のほうは自信があるし、独立から年月がたつている。他方、勝ち誇る「北ベトナム」は、「ASEAN何するものぞ」ということですよ。

マニラ・ドクトリンが発表された後でも、ベトナムはASEANに対しては、敵対的とまでは行かないまでも、友好的な関係にはない。ベトナムのファン・バン・ドンなどは、ASEANをグループとしては認めないという態度をとる。あの頃、ファンバンドンが東南アジア各国を歴訪するわけですが、ASEANというグループは認めていない、個別の国を訪問するという形をとつた。例えばシンガポールでは、リー・クアンユーに対して、「あんたのところの成功例に自分の国は学びたい。貴方にアドバイザーになつてもらいたい」と言うんですよ。そうすると、リー・クアンユーは、「いや、自分はちよつと行けないから、ゴークンスイに行つてもらおう」と言つて、確かゴークンスイが行つたと。これは後の中国の鄧小平のシンガポール訪問の時でも同じことが起きました。他の国に対しては、また別のアプローチをする。

そういうことで、福田ドクトリンについては、ポストモータム的にはいろんな評価があり得ると思います。しかし、日本側からすれば、これは一つのエラン・ビタール（生命の飛躍）だったと言えらると思う。だから、それはそれなりに、正當に評価すべきです。今後皆さん方の資料的な研究から、皆さんの方の結論を引き出してもらいたいと思いますね。

股野 七八年（一九七八）のベトナムのカンボジア侵攻ということについては、ベトナム側にはベトナム側の止むにやまれぬ自己防衛的な考慮というのもあった。それからもう一つには、当時のベトナム側の首脳陣のなかの、例えばレジュアンというような人達の強気の路線が、当時表に強く出たという事情はあるんですが、その後、これはやはりよくなかったという反省がベトナムのなかに起こりましたね。長い目で見て、つまり十年単位で見ると、「やはり福田ドクトリンというのはいいことを言ってる」という評価が、ベトナム側にも、インドシナ側にも出てきてるんですね。ですから、事態の展開は確かに七八年のこの事件で非常に、福田ドクトリンの思想に逆行するような事態が起こったんですが、しかしもう十年たつてみると、まさにこれで行かなきゃいかんということ、その時にやはり思想的な流れとして、ベトナム側ではこれを評価するというのがあったということは言えますね。

武田 その時、ベトナムの側で評価した福田ドクトリンの理念と、いうのは、どういう？

股野 やっぱ、東南アジアは一つの地域、協力の姿というものを求めていかなければいけない。それは、このカンボジアがまさに尾を引くんですけれども、一九八九年まで、ベトナムは東南アジアのなかでも一つの孤立状況で苦しむわけですね。そのなかで何とかこのへんを破らなければいけないということが、とくに八六年（一九八六）のドイモイから非常にはっきりしてくるわけですね。その時に、遡ってみると福田ドクトリンのあの思想が、

ベトナムもそれに沿った行き方をすべきであろうということが、明確に今度は政策路線のなかで出てくるということがあります。で、七〇年代を超えて八〇年代に、また意味が出てくるというところはあったと思いますね。しかし、いまの七〇年代のこの時点の時には、いろいろ確かに直後の衝撃というのはあったと思いますね。

菊地 日本側はASEAN創立当時、先進国を含まない地域協力というものが、ものになるのかというふうな疑念を持った。それがまさに九〇年代になって、APEC（アジア太平洋経済協力閣僚会議）というのが出てきて、やっとASEANだけではだめで、先進国も入れた、環太平洋的なものでなくちゃだめだという考え方が実現した。それから安全保障の面ではARF（アセアン地域フォーラム）も、ASEANが中心。ARFのAは、アジアのAじゃなくてASEANのAですからね。そういうふうには、ASEANは中心ではあるけれども、ASEANだけではだめだということ認識が生まれてきた。それは、日本はつとに見通していた、とも言えるかもしれない。

質問のなかに、三木・福田さんという流れの問題が出ていますけれども、確かに福田さんは持ち前の馬力を、豊富な経済的な知識で以って八面六臂の活躍をするわけです。七七年（一九七七）の三月には訪米し、五月にはロンドンサミットへ行き、八月には東南アジア訪問と。すべて福田総理のメリットに帰すべきであると。彼には、従来とは「一線を画する」という意欲があったといつてもいいでしょうけれども、僕は、むしろ政策を明確化したのだと言いたい。三木さんも比較的ASEANに対しては関心を抱いてました。ただ、如何せん三木さんは、十二月に三木降ろしで敗れてしまって、志を遂げえませんでした。福田さんは東南アジア政策で、政治面にも踏み込んでいったと言えるんじゃないでしょうか。やっぱ彼のような戦前のこともよく知っており、

しかも戦後のASEANの人達に受け入れられるというような政策を打ち出すのは、他にいなかったのでしょうか。

股野 やっぱり系譜的にも、岸さんの流れがありますね。

菊地 そう。

武田 三木首相との違いみたいなものは、感じられましたか。

菊地 それは違いますよね。ASEAN重視という点では同じだけれども、そのアプローチはだいぶ違います。

股野 ちよつと余談ですが、昨日たまたま私が入ってる国策研究会で、安倍晋三さんの話を聞いて実に面白かったんですが、やっぱり聞いてまして、岸さんの流れというのがひとつあるなど。

菊地 岸さんの孫にあたる。

股野 国策研究会は、まさに岸さんと矢次（一夫）さんという両者が、中心になってできたものですね。ですから、そういうなかで、この一つのアジア重視という思想的な流れがあるんですね。昨日の安倍さんの話を聞いていても、それを非常に感じましたね。これはまだ私にとっても課題ですけれども、高杉晋作まで戻るんじゃないかと。

菊地 長州の？

股野 ええ。やっぱり長州にそういうものがあるんだと。欧米に對する日本ということですね。これは少し余談ですけれども、系譜的になかなか面白いですよ。

井上 そうすると、やはり岸の東南アジア開発基金構想みたいなものが、七〇年代的な文脈になると福田ドクトリンという形になるということなんでしょうか。

菊地 そういふのがありましたね。

武田 福田ドクトリンを支えた中江（要介）大使とか西山（健彦）さんとか、こういう方はとくに福田さんと親しいということではないんですね。

菊地 おそらく、官邸との連絡は全部、小和田君ですよ。

佐道 いまのところですけども、福田ドクトリンの全体的な評価というところまで話が及んでいますが、ちよつとその前の政策決定の政策形成のところをうかがっておきたいんです。外務省のなかでは中江アジア局長で、官邸では小和田秘書官がいらつしやって、このお二人のラインを中心にまとめていかれたと。まさに菊地大使のところの経済協力局の関わりということですけども、そういう中江・小和田さんのところで太いものを持つてこれたものを、これはどうでしょうかという形で、例えば局長のところ以降ろしてこれられてということ点検をされること。あるいはそれに意見を言われるというような形での関与ということになるのでしょうか。

菊地 実はマニラ・ドクトリンへの経済協力局の関与は、五プロジェクト等に限られています。そういう意味では通常われわれがやっていた仕事と同じなんです。「五プロジェクト実施のためにはそのフィージビリティ・スタディー（企業調査）をやらなくちゃいけませんね」とか、「域内分業をどうするんですか」とか、「立地条件をどうするんですか」というような研究はしますが、あまり政策問題にはタッチしなかつた。それよりも、あとでシンガポールの時にも出てくると思いますが、福田総理の東南アジア訪問前の最大の経済協力の懸案というのは、当時、住友化学がシンガポールに三〇万トンのエチレンを生産する石油化学コンビナートをつくらうと……。それに三十億円をOECF（海外経済協力基金）から出資するかどうかという話がありましたね。これを「ナショナルプロジェクト」として立ち上げるかどうかという問題が、いちばん大きな問題だったんです。それが解決しなければ福田さんも東南アジア旅行に出かけられないというような雰囲気になっていた。最初の訪問地はKL（クアラルンプール）、その次がシンガポールでしたから。僕なんかはその問題にかかりきりでした。

は周到な人で、三月には訪米してカーターと会い、「これから日本は東南アジアとの関係を改善、強化していきますよ」ということをちゃんと仁義を切っています。

股野 そういうアメリカ側の空白というような見方は、誰の見方ですか。

武田 この時期を研究しているような研究者の、一つの見方なんですけれども。

菊地 それは正鵠を射ているんです。というのは、これも皆さん方ご存じかどうか知らないけれども、ニクソンショックの時、アメリカの識者は非常に心配したんですよ。何を心配したかということ、キッシンジャー流のマキャベリ式の対中外交が、東南アジアの国に対して、アメリカという国は所詮マキャベリズムの国だ、アメリカは頼りに出来ない国だ、という気持ちを起こさせたのではないかと危惧した。他の国に対しては、「中国（中共）と付き合うな」と言っておきながら、自分のほうからさっさと国交回復を始める。これによって、日本を含む東南アジアの国が、非常に対米感情を悪くしたんじゃないかと。アメリカの心ある人達は非常に心配したようです。その最たるものがロックフェラーなんです。ジョン・D（ロックフェラー）のほうね。それでロックフェラーは、これは何とかしなければいかんということで、民主党、カーターが大統領に当選する前から、カーター・ブレジンスキのラインを通じて、東南アジア諸国を慰撫するというか、信頼を回復するために始めたのが、「ウィリアムズバーグ会議」なんです。ここで、太平洋の国々（日本、アメリカ、それから東南アジアの国）を集めてアメリカはこうこういう事情で対中接近を始めたんだということを説明して理解を求めるといって、工作を始めたんです。ですから、日本が東南アジア諸国に出ていくことについては、アメリカは何も言えなかった。こういうことは、当時の日本にはわかってませんし、伝わっていません。

〔註〕 ウィリアムズバーグ会議の共同議長は、アメリカはサイラス・ヴァンス。日本は大来（佐武郎）、シンガポールはトミー・コー国連大使（現在シンガポール外務省無任所大使）であった。

股野 これは、最初はいつですか。

菊地 一九七一年じゃないかな。

股野 サイラス・ヴァンスはカーター政権の国務長官ですよ。

菊地 それは一九七七年から一九八〇年。

■ リー・クアンユー首相の評価

武田 福田さんが戦前からのいろいろなアジアとのつながりがあったということだったんですけども、当時の各国の代表とかで、昔からの知り合いというような方もたくさんいらつしたんですか。

菊地 さあ。ただ、ASCOJA（東南アジア元日本留学生協議会）の人達は非常に福田さんを慕っていました。卒業生の中にはソンマイ（タイの輸出入銀行総裁）だとか、フィリピンのラウレル等々がいます。僕もその会議に出ましたけど、それは和気あいあいたるものでしたよ。

武田 そういう方が、例えば政府にみんな入ってるわけですね。

菊地 ええ。質問の十はどうでしょうか。十は、いま言ったこととちよつと関係ありますね。

武田 菊地大使からいただいた、「世界経済レポート」を見て質問を考えてみたんですけども。リー・クアンユーさんが福田首相とは哲学者のように話をしたと。

菊地 そうそう、「彼らが警戒心がなかったように思えるのですが、実際はどうでしょうか」という質問ですが、警戒心というのは、日本の経済的な進出について警戒心ならばない。というのは、シンガポールは、「日本の企業に来てくれ、来てくれ」というほ

うですからね。その代わり、税金はたんまりいただきますよ、技術は移転してくださいよ、ということですね。マルコスもそうでしょう。むしろこっち側が進出を躊躇するぐらいです。相手の国情が不安定とか、フィリピンの場合などは腐敗の問題とか。

「これは日本との関係は良好にしたいという意図の表れと考えていいか」、「また、彼らのアメリカに対するイメージ」という質問ですが。日本との関係を良好にしたいということは、当然ですが、日本と仲良くしたいと意識的に努力してるわけじゃないんですよ。だいたい、外国との友好関係、友好関係と叫ぶのは、日本だけです。「友好関係の維持は外交の目的たり得ない」というのは、村田（良平）君が吐いた名文句です。

彼らのアメリカに対するイメージということですが、まず代表的なリー・クアンユーですが、彼はアメリカに対しては多大の敬意を払っているわけですが、アメリカのほうは、リー・クアンユーという人を必ずしも高く買っていない。実はリー・クアンユーを非常に高く買っているのは、日本人、とくに日本のジャーナリズムと、一部の外国のジャーナリズムだけです。アメリカ人のリー・クアンユー観というのは、朴正熙あたりとあまり違わない、ディクテーター（独裁者）だと思っている。

マルコスは、ご承知のように、クラークフィールドからアメリカを追い出すわけですね。マルコスさんという人は、僕は最後までよくわからなかったな。僕は八〇年のベネチアサミットのシエルパの時、会議の後、ASEAN各国をまわって、各国首脳に、ベネチアサミットで何事が起きたか、ということの説明して歩いたんですよ。元首で僕に会ってくれた一人がマルコス大統領なんです。スハルト大統領は会ってくれなかった。リー・クアンユーはもちろん会ってくれました。マルコス大統領は会ってくれたんですが、彼は一段高いところに座っていてね。われわれは昔の中国の皇帝に対するみたいに、下の方から言上申し上げるんですよ。

彼にはまたカンカンサミット（一九八一年）でもう一度お会いしたけれども。

日本の東南アジアに対する経済協力で、少なくとも僕がいる間は、コラプシヨンの話は一切聞かなかった。ただ、微かに聞こえてきたのは、フィリピンでした。これは、ラテン民族の支配を受けた人々の宿命みたいなものです。

質問の十一はもうお話ししましたよね。実行過程はどうだったかと。この質問のなかにあるJICAが創設されたこととこれとは全然関係ありません。JICAというのは基本的には技術協力の実施機関ですから。それから、OECE（海外経済協力基金）の業務再編は、例の輸銀から政府借款を取り上げたということだと思いますが、これもあまり関係ありませんね。

■ 経済協力局時代を振り返って

佐道 マニラ・ドクトリンもだいたい収まってきたと思うので、そろそろ経済協力局時代を振り返っていただいて。

股野 ここでいろいろお考えがあたりでしょうから。

菊地 いろいろ反省してみますと、明るい面と暗い面とがあります。まず明るい面から言うと、僕は七年間の経済協力局在職中、八〇年代始めの外務審議官として、その後マルチの場、国連の場でも、大使として各任地においても経済協力を係わり合いを持ちました。僕のいた七〇年代というのは、経済協力、ODAの全盛時代でした。しかも経済協力が最も効果的に実施できる環境にありました。世論の支持もあつたし、ODA批判の一言も聞かれないう時代でした。

他方、世界全体を眺め渡すと、七〇年代には、二回のオイルショックがあつたりして、開発途上国のなかが分化した。産油国と非産油国、それから中進的（卒業間近）な開発途上国と後発の開

発途上国（LLDC）。それからモースト・シアリアスリー・アフェクテッド・カントリー（MSAC）とか、新しいカテゴリーの途上国が出てくる。いまでいうG-77諸国の中がてんやわんやで、統制が取れなくなる。彼らは結局救いをどこに求めたかというところ、国連、UNCTAD（国連貿易開発会議）とか、開発途上国、いわゆるG-77が多数を占めるマルチの場であった。こういう場で、先進国に対して、南に対する援助一般を北側の義務にしようとする。つまり、バインディングな（拘束力のある、条約上の）ものにしよというふうに動き出す。

そこで生まれてきたのが「新国際経済秩序」（NIEO）であり、グローバル・ネゴシエーション（包括交渉）であり、遂にはブレトンウッズ体制への挑戦、改革となる。

どう改革するかというと、国連のように、多数を占める彼らが世銀、IMFの決定を支配できるようにしろということです。つまり、借主である開発途上国が、支配できるというような体制に改革すべしと言うのです。こうなると、さすがの先進国、とくにアメリカは、とてもこれでは話にはならないという気になる。

このようなことで、日本の経済協力行政にとつても、八〇年代になると若干、フラストレーションのようなものを感じるようになる。しかし、日本は、「南北の間を取り持つ」という、いつもの姿勢で、とにかく南の要望は聞いてやり、援助は増やすべきじゃないかというようなことを言い続けた。ただ、実際の国連、UNCTAD会議なんかにおける票決になると、例えば世銀、IMFの独立性は堅持すべきかどうかの問題なんかになると、それはもう絶対に（国連より）独立であるべきであるとの立場をとった。ODAにある程度戦略的な考慮も入れていく問題。後に九二年の大綱では、日本の援助にも戦略目的が入ってきた。ODAについての「戦略性」というものができてきた。

これは僕なんかが見ても、とにかく世の中は二分変わったなど

感じました。われわれがやっていた頃は、日本はDAC（開発援助委員会）諸国のなかでも三番目とか四番目の援助国だった頃でしたけれども、それが今やトップになったということ、われわれの後輩の人達によくやってくれたなど。ただ、僕はオリンピックで一回金メダルを取ったら、それから毎回毎回、金メダルを取ろうとは思わないほうがいいと。一旦、世界最大の援助国になつたんなら、少しリラククスして、むしろ内容をよくするとか、そういうことに努めるべきじゃないかというふうに見ています。日本のODAで、非常にユニークな点は、ODA全体の三割が円借款、つまり有償資金協力であるということです。他の国は九〇％がグラント（無償）であるのに対して、日本は七〇％しかグラントじゃないと。こういう点は改善していくことが必要じゃないかと。

■ODAエッセンスの反省

菊地 確かに七〇年代は、あれだけわれわれ一所懸命、援助努力をやったけれども、いままでの経済協力というものは、これは日本の経済協力だけじゃなくて世界全体のODAというものが、果たして効果を上げたんだらうかどうか、ODAの初期の目的を達したんだらうかと反省してみる必要がある。第一点は、この前も話したように、やっぱり開発途上国がテイクオフし始めたなと感じられたのは、アジアのNIES（新興工業経済地域）、すなわち韓国、台湾、香港、シンガポールという四カ国、地域が経済発展してからであること。もう一点は、ECの国々は早い段階から開発途上国、ことにアフリカの途上国（特にLLDC諸国）というものは、とても援助で経済開発はできないということを、彼らは経験的に学んだ。それで一九九六年、OECDは「新開発戦略」というものをつくった。その時はもう、開発という言葉はど

ここに行っちゃって、貧困の撲滅とか、そういう問題に集中するようになった。

去年（二〇〇二年）のカナダ、カナキス・サミットに至っては、「開発」という言葉よりも貧困の撲滅、それから途上国中の対外重債務国ね。「Highly indebted poor countries」（HIPC）の救済問題が大きくクローズアップされる。これからは、ODAはすべてグラント（無償）にするという。そうすると、これはもう、日本も、飛躍的にグラント部分を多くするとか、円借款は例外的にしかやらないという方向に向いていなくなっちゃいけないようになってる。

もう一つ重要なことは、われわれの時代には口を開けば国際資金の流動性が足りない。流動性が足りないで、SDR（特別引出権）を出すかどうかというのは大問題だった。しかしいまもうグローバル化の時代で、流動性はあまりあまり過ぎてると。

われわれが始めた頃は、国際資金の流れ全体においてODAというものは非常に大事な役割を果たしたんですよ。しかし、一九九〇年代の後半になりますと、ODAは全体のフローのなかの二五％に、さらに九八年になると、一七％になる。ODAが果たす役割は、まるで小さくなっちゃったんです。

最近のODAというのは、生産とか経済的成長とかには向うよりは、むしろ飢餓の防止、貧困の撲滅とか、重債務国の債務免除とか、そういういわば後向き目的に使われている。北欧のようなODA先進国ですら、もうODAというものが経済開発に果たす役割というのは限界があるんじゃないかと言いはじめている。

OECD閣僚理事会などでは、過去のODAの効果の評価を行っています。六〇年代から始まった世界のODAで、成功したのはアジアだけだ。初期の目標を達成したのはアジアにおいてだけだと結論しているようです。日本が主となって援助したアジア

だけであると明示的には言っていないかもしれませんが、ODAはアジアにおいてだけ成功したというふうなみにている。そういう意味では、日本も以て瞑すべしというべきでしょう。しかし、世界全体として見た場合には、ODAが果たす役割というのは、現在のグローバル化の時代にはだんだん小さくなり、かつ質的な変化を遂げている。これがODAの戦略目的というものにもつながっていくと思います。一方、アメリカは今回、ブッシュ政権が、今後三年間に五十億ドルずつODA予算を増やしていくと発表した。EUは二〇〇六年までに、ODAをGNI（国民総所得）の〇・三九％まで引上げると言う。これは大変なことです。他方日本のODAが、二〇〇二年は一〇％減、〇三年は五・八％減とか、今朝の新聞に出てましたね。ということ、日本のODAは減っていくのと好対照です。

■将来、ODAの役割は限定的になるか？

菊地 日本は九二年（一九九二）以来、若干ODAに戦略性を加味してきたわけです。他の先進援助国の間では、今度はまた別の戦略性というか、そういう方向に突き進んでいるかに見える。例えば、今度のアメリカの五十億ドルの増額となっていますが、それには条件が付いている。まず、対象国側のゲッドガバナンス（良い統治）があるかとか、テロ対策をよくやっているかどうかとか、大量兵器を開発していないかとかを判断して援助に手心を加える。ここには従来の戦略的援助以上のものがあるわけです。おそらく、こう言ったら怒られるかもしれないけれども、「同盟国工作」というか、ほとんど「同盟国づくり」のためにODAが使われる。かつては東西問題のインプリケーション（関係）で、西側が援助しないと、東側の方につかれては困るというので援助したが、今やそれもなくなりました。これからはアメリカのよう

な考えを持ち、アメリカの側につく国、グループには、援助しましょうというようなことになってしまふ。

おそらく、日本もだんだんODAの戦略性を強めていく可能性がある。日本はアジアという大きな地盤があるわけですから、アジアというものを最優先で援助する、テークケア（世話）していくという方針は、今後とも続くと思います。ヨーロッパはヨーロッパで、彼らのGNP比、〇・三九%のODAも、ほとんどがアフリカに対する災害救済か、人道援助。貧困の除去とか、食糧援助とか、そういうものを使うのではないのでしょうか。そういう意味では、ODAというものの役割は、今後はやはり限定的にならざるを得ない。

ですから、僕はODAの果たす役割は大いに認めつつも、ODAの果たす役割というのは今後、限定的にならざるを得ないと考えます。ましてや長期低迷に追い込まれている日本経済においては、ODAが徐々に減っていくと。そのかわり質をよくしていくというのは、これは止むを得ない選択だと思います。従来、日本の円借が求められるかというと、条件がいいからでしょう。ところが、いまの超低金利時代には、円借のメリットはなくなる。

もう一つ、これはちょっと飛躍するかもしれませんが、日本は対中円借款をやってますね。OOFも含めると累計で八兆円ぐらいになる。ODAだけで三兆円ぐらいかな。これは今後当然、先細りになる。僕は、ODAのほうは先細りになって構わないと思います。なんとすれば、中国に対する外国投資で、日本は四番目ぐらいですよ。日本は中国のインフラ整備のために円借を出して、アメリカなど日本以外の企業がダイレクト・インベストメントをやるのを助けているという図式になっている。僕は日本政府の円借だけじゃなくて、ダイレクト・インベストメントをもっとやるべきだと思っています。

佐道 そうしますと、結局ODAの役割というのは、もちろん終

わったわけではないけれども、一つの時代というのは終わって、これからはかなり限定的になっていくということですか。

菊地 限定的、かつ性格変更ですね。さっき言ったように、片やアメリカのように極端な「同盟国（少なくとも同調国）づくり」、テロ対策を戦略とし、片やEUのように完全にフィランソロピー（慈善事業的な援助）と緊急人道援助でつないでいくというやり方になる。EU諸国の見方では、アフリカ諸国は、独立してからもう四十年、しかもその間、ナイジェリア、ガーナのような旧英領の植民地だった国には、国づくりのための人材が出てないわけじゃないんですよ。しかし、人材が出てきても、それがかなりブレインドレーン（頭脳流出）している。この点をOECD（経済協力開発機構）なんかでは非常に問題にしている。いくら援助で識字率の向上とか、高等教育の援助とかで、人づくりを助けても、育成された人が自分の国のために働かないで外国へ行ってしまふ。これじゃもう、開発も何もできない。それがいまの、独立後四十年経たアフリカなどの開発途上国の現実なんですよ。

だから、開発途上国の開発競争にはもう勝負がついたと言う人がいます。開発ができ、経済成長を遂げられる国はもう開発の軌道に乗っちゃったんです。それはアジアですね。残されたのはアフリカと中南米です。

日本のODAについて言えば、九二年（一九二二）になって初めて、はっきりした「外交の手段」という考え方が出てきました。が、このODAができた経緯は、ちょっと調べたら面白いと思うんですけども、あれは決して外務省だけの力では、ああいふものではないです。僕は最大の功労者は瀬島龍三氏だと思っていますよ。瀬島龍三氏に対しては、毀誉褒貶あります。彼がある時に外務省をバックアップしてくれて、「外務省が経済協力の中核であるべきだ。円借款等の有償協力の中心であるべきだ」と言ってくれた。瀬島龍三さんというのは、中曽根さんなどとパイ

プがありますから、そういうことができたんですね。

佐道 だいたい、ひとあたりのお話は。もしこぼれたことがありましたが、また記録に付け加えていただいてもけっこうですし、最後のほうでまとめて、これは言っておきたいということがもしございましたら、言っていただければというふうに思います。いちおう、経済協力局時代は。

菊地 経済協力局時代はこれで終わりですな。

股野 記録をもういっぺん読み返していただいて、後で気づかれたことはおっしゃっていただければいいですね。

佐道 ありがとうございます。

(終了)

菊地清明

オーラルヒストリー

第17回

シンガポール大使時代

開催日：2003年1月17日

開催時刻：午後2時05分

終了時刻：午後4時15分

開催場所：政策研究プロジェクトセンター

【インタビュアー】肩書きはインタビューの時点

井上 寿一（学習院大学法学部教授）

股野 景親（元スウェーデン大使）

武田 知己（政策研究大学院大学COE特別研究員）

記録者：有限会社ペンハウス 神門恵子

■日本とシンガポール——両国における位置づけ

井上 きょうは、佐道さんは講義の関係でやむを得ずご欠席で、このメンバーです。当初の予定は、前回にもお話ししましたようにシンガポール大使時代を一回でおまとめいただければということです。

菊地 簡単にやりましょう。

井上 大きく三つ質問が用意されています。一つは大使になられた前後のことと、あとシンガポールをめぐる国際関係、またシンガポールの国内政治、そういった三つの柱を中心とした質問が用意されているわけですが、この辺を目安にして自由にお話しただけだと思います。

最初に、大使となられた感想から始めていただきたいと思いません。

菊地 僕は一九七七年の末に、当時の有田圭輔外務次官から呼ばれて「君は今度、大使として出てもらいたい、アフリカのケニアとシンガポールのポストが空くけれどもどうか」というオファーがありました。僕は躊躇なく「シンガポールに行かせて下さい」と言いました。それは、この前もお話したように、福田総理の東南アジアご訪問の時に、日本とシンガポールとの間の最大の懸案であった住友化学社のエチレンプラントの建設問題を無事解決したということで、シンガポールでは少しは歓迎してくれるだろうというような気持ちがありました。

シンガポールの血債問題というものが、日本とシンガポールの間にあった。「血債の塔」というのが建てられておりましてね。毎年二月十五日でしたか、中国系シンガポール人の犠牲者の子孫がお参りをするという行事があるんです。僕の赴任は「この二月十五日は避けたほうがいいだろう」というようなことで、結局赴任したのは二月二十八日かだったと思いますよ。

ちなみに「血債の塔」への参拝問題ですけれども、これは、僕はそういう事情で最初の年はお参りしませんでした。二年目は、あ、これはもう問題にはなっていないんだなと感じまして参拝しました。その後、確か村山首相がシンガポールを訪問した時も、「血債の塔」には正式に参拝していますし、社会党の土井たか子さんも参拝しています。

血債の問題というのは、ご興味があればですが、これは簡単に言うと、一九四二年二月に日本軍がシンガポールを占領して、これを昭南島、昭南市と命名した。この時に中国系の人を、その頃は、まだシンガポールという国籍はなかった、日本側の数字では六千人ぐらい虐殺、処刑したと。例えば、セントーサの場合は島の上から放擲したというようなこともあったようです。

一九六三年、ちょうどシンガポールがマレーシアと合体するという年です。この血債の問題というのは、すぐれてシンガポール人のうちの中国人の問題なんです。中国人はシンガポール人口の七五パーセント以上を占めています。マレー人とかインド人というのは、この犠牲者のなかに入ってなかった。リー・クアンユーさんは、この問題をマレーと統合する前に片づけておかないといけないというので、急速日本に交渉団を派遣した。これは、ちょうど僕が大平大臣の秘書官をやっている時にあたります。私は交渉の経緯その他については、あまり記憶にありません。結局、日本は確か二十六億円を支払うと。それから、いろいろな技術移転の約束をして妥結した。リー・クアンユーさんとしても、日本に無理難題をふっかけるつもりは毛頭なく、ただ中国系出身のリーダーとして、この問題をマレーと合体する前に片づけておこうという気持ちがあったのだと思います。

さて、僕の大使としての信任状奉呈ですが、あそこにはリー・クアンユー首相の上に大統領がいるんですね。ほとんど権限がないのですけれども、一応元首。僕が行った時は、第二代目の大統領

領のドクター・ベンジャミン・ヘンリー・シアーズという七十一歳の人でした。僕としては、大使としては初めての信任状奉呈ですね。いささか緊張した面持ちで型通り信任状を奉呈した後、ティー（お茶）がありました。

その時に、シアーズ大統領は僕に対して、「アンバサダー菊地は、ジョンズ・ホプキンス大学においでになりましたね」と言うんですね。え？と、この大統領は接受する大使の略歴をよく調べているんだなと思いました。「はい、そうでございます。ところで、大統領閣下はジョンズ・ホプキンス大学をご存じですか」と言ったら「いや、私はあそこの大学の医学部産婦人科の卒業生です」というわけです。ジョンズ・ホプキンス大学の医学部、とくに産婦人科は有名です。「その時は神戸を経由してアメリカに行きました。日本のことはよく覚えていますが」というふうなお話で、幸先のいいスタートでした。

これは、後でシンガポールの国内情勢、政治情勢の時も触れるかもしれませんが、リー・クアンユー首相というのは、ほとんど終身首相みたいな格好でした。しかし、その上に一応大統領という制度を設けていた。大統領には、最初のうちは中国系の人は指名しなかった。第一代の大統領はユースフ・ビン・イサークというマレー系の人、二代目はベンジャミン・シアーズというユレージアン、つまり混血。その次は、今度はインド系のなる番でデバン・ネアーという労働組合のボスを任命した。そのデバン・ネアーの後にはじめてウィー・キム・ウィーという星洲日報の社長で、駐日大使もやった中国系の人が大統領になった。

その次のオン・テンジョンという政治家が大統領になる時、これは九三年（一九九三）ですけれども、はじめて大統領公選にした。それまでは首相が指名して、パララメント（議会）が任命するという格好でした。現在は、S・ナダンという以前、外務次官をやった人です。彼は日本人に友人が非常に多い。僕も非常によ

く彼を知っています。僕がいた時の外務次官です。この人は名の示すごとく、インド系、タミール系ですよ。こういうふうには、リー・クアンユーさんはうまく各出身民族間を回転させています。ついでに申しあげると、これもリー・クアンユー首相の政治的知恵なんでしょう。外務大臣はやはり中国系にはしない。初代の外務大臣はラジャラトナムという人で、この人はジャッファ、タミール系人ですね。その次はアーマド・マタールというマレー系、その次はダナバランといって、これもまたインド系です。そういうふうには、人事面で、人種政策とか民族政策というものを非常にうまくやっている。中国系が七七パーセント占めているだけに、少数民族であるマレー系、タミール系の人を絶対差別しない、能力があれば必ず登用するという方針をたてているわけですね。これは、絶妙な少数民族政策だと思います。

着任してみると、在留邦人も多く、日本人コロニーが外国人コロニーの中でいちばん大きかった。僕としては、最初の大使赴任地としては非常に勤務し甲斐のあるところだったと思っています。武田 大使からいただいた鹿島の記録で、シンガポールは若い外交官のトレーニングに非常にいい場所だということをおっしゃっていました。あれは、どういうことでしょうか。

菊地 それは別にシンガポールに限ったことではないかもしれませんが。シンガポールはいわゆる大国ではありませんし、ざりとて開発途上国でもない。いわゆる非先進国中の「鶏頭」のほうに位置しており、決して住みにくいところではない。位置は確かに北緯一度九分でほとんど赤道の真上にあるわけですけれども、あそこは島なので非常に風通しがいいんですね。ですから、気温が示すほど暑気は感じられない。それは暑いことは暑いですが、ただ寝苦しいとか、そういうことはあんまりない。朝と夕方は、比較的涼しい。

なぜ僕が「若い人に非常に適している」と言うかというところ、シ

ンガポールの国の指導者層というか、エリート層というのは非常にコンパクトにまとまっていて、若い外交官でもそういうシンガポールのエリート層と割合簡単につきあえる。

武田 なるほど。

菊地 例えば三等書記官、二等書記官ぐらいでも、シンガポールの政府はもちろん、実業界その他のエリート層とかなり交遊し、知己ができるということで、非常にいい環境じゃないかと。つまり、活動範囲が若い外交官にとっても非常に広い。

武田 いろいろな活動ができるわけですね。

菊地 例えば、ワシントンとかロンドンとか、ましてヤモスクワなんかでは、若い外交官補とか三等書記官というのは、館内での仕事はありますけれども、対外折衝というのは非常に限られる。それが、シンガポールのような国ですと、広く仕事ができるということを経験を積める。大切なのは情報収集活動ですね。若い外交官でもかなりの情報収集ができるのです。そういう意味で、外交官としてのトレーニングですね。

相手国（任国）のルーリング・フューというか、「少数の支配層」とのおつきあいができるということと、またオープンな社会ですので、わりと情報収集も可能である、対日感情も、先ほど血債の話はしましたが、決して悪くない。ちょうど僕が行った当時はヤオハンが出ていましたね。ヤオハン・デパートは、シンガポール人の間でものすごい人気でした。

武田 大使館の規模も、そんなに大きくはないですね。

菊地 非常に小さい。

武田 だいたいどのぐらい？

菊地 何人いましたかねえ、十人いましたかねえ。

股野 前任者は、どなたでしたか。

菊地 堀新助。彼は僕がロンドンの大使館に外交官補で行った時に、彼は二等書記官でそこにいた。「君は、俺を追い出したな」

と、厭味を言っていましたけれども（笑）。

股野 堀さんは、シンガポールからポーランドに行かれたんですね。

菊地 ポーランドに行つたんです。

股野 後任者は、どなたですか。

菊地 後任者は、中島敏次郎。その後の系譜は、わりといい系譜ですよ。中島敏次郎、深田（宏）、橋本恕、三宅（和助）、都甲（岳洋）、山口達男、橋本宏、高野紀元君かな。いまは誰ですか、橋本宏じゃないね。

股野 もうその後になります。

菊地 横田君かな。

井上 また戻ってくるかもしれませんが、先に質問を進めさせていたでいて、ここでは「日米中」と書いてありますが、シンガポールをめぐる広く国際関係、あるいは日本外交にとつてのシンガポールの位置づけといったところのお話を聞かせていただければと思います。これでいきますと、3の質問になりますけれども。

菊地 ご質問は日本とシンガポールとの関係と、それから日米・シンガポールの三角関係と、二つになると思います。まず日本・シンガポール関係のほうから言いますと、日本外交にとつてシンガポールはどういう位置づけかということですが、まあ単純に割り切つて言えば、シンガポールの存在というのは、ほとんど経済、貿易関係だけといっても言い過ぎじゃない。なんとすれば、シンガポールという国は、東南アジアのパワーポリティクス、今様の言葉でいえば、安全保障問題に関しては、メージャーアクター（主役者）ではない。あまり安全保障的な意味合いはない。

ただ、日本にとつては、シンガポールというのは、リスニングポスト、情報収集の基地としては非常に重要です。そういう意味では、政治的、安全保障的な意味もある。日本も、シンガポールも、経済立国、貿易立国の国ですから、お互いに肌合いが合う。

しかもシンガポールといっても、リー・クアンユー元首相ですけれども、「日本に学べ」という空気がある。それは、マハティールさんみたいに表だって「ルック・イースト」（東方に学べ）というようなことは言いませんが、リー・クアンユーさんは政府部内での部下の若い人などには、「日本に学べ」ということは、マハティールさんよりもずっと前から言っているわけですよ。そういう意味で、リー・クアンユーさんは日本を教師とするような態度がありますので、日シ関係というのは非常にうまくいっているのではないかと思います。

それがずっと現在まで続いている。二〇〇一年ですか、日本がおっかなびつくり自由貿易協定というものに踏み出した時には、その最初の相手がシンガポールで、「日本シンガポール経済連携協定」というものができたでしょうか。これも、やはりシンガポールというものが、突破口として、日本がASEANのなかに入っていく、一つのエントリーポイント（入口）という感じはあるのではないかと思います。シンガポールのアジアにおける国際金融のセンターとしての力、アジアドル市場のベースとして、これは日本の金融にとつても決してばかにできない存在だと思います。

ただ、日本からシンガポールを見る場合に、僕は一つのキャビアット（警告）があると思うんです。それは、シンガポールは決してASEAN全体のスポークスマンではあり得ないということです。スポークスマンの一人ではあるけれども、「ザ・スポークスマン」ではあり得ない。というのは、他の四カ国——最初のASEANのメンバーのことを言っていますけれども——は、シンガポールがASEANのためにスピークするなどということとは、もちろん容認しない。

ことにインドネシアなどは、マレーシア、シンガポールを一緒くたにして、これを「コンフロンテーション」（軍事衝突）でやっつけようとしたぐらいですから。ある人に言わせれば、シンガ

ポールはASEAN中のマーベリックだと。マーベリックというのはご存じですよ、「離れ子牛」ですか。僕なんかもどつちかというところ、東南アジアの人と長いことつきあって来て、彼らがシンガポールに言及することは、ほとんど聞いたことがありません。もしインドネシア人がシンガポールに言及することがあれば、それはあまり好意的でない場合が多い。

昔、インドネシアにスバンドリオという外務大臣がいましたけれども、彼なんかはシンガポールの政府の高官に面と向かって、「シンガポールの繁栄は、インドネシアの犠牲において成り立ったんだ」と、敵意を露にしていたといわれます。インドネシアからの密輸でシンガポールは栄えたんだ、と言わんばかりですね。

他方、シンガポールにとって日本という存在は何かということですが、中華人民共和国が、あまりにも強大になるといって、シンガポールは恐れ、これに対するカウンターポイント（反対軸）として、日本にちゃんとしてもらいたいと考えていることが一つ。もう一つは、シンガポールは、「日米中の三角形」はフランスのとれたものであってほしいということ。換言すれば、米中、米日というものが、等距離であってほしいということなんです。リー・クアンユーさん自身は。中国があまりにもドミナント（支配的）になることは好まないと同時に、日本がドミナントになって、中国を抑えてしまおうとか、中国市場を独占するということも、また望まない。そういう意味で、日米中の三角形はフランスのとれたものにしてほしいと。アメリカのアジアにおけるプレゼンス（存在）は絶対必要であるし、望ましいという徹底した考え方を持っています。この点は、他のASEANの国とはかなり違う。非常に強いですね。

シンガポールは、軍事的にもANZUS条約（太平洋安全保障条約）のメンバーですから、これは明らかに西側にコミットしているといえます。いま軍事関係の話が出ましたけれど、シンガポ

ールの国防に関連して、あまりにも国土が小さいので空軍の演習ができないという悩みがあるんです。そこで、最初は演習をイスラエルに頼んでいたわけです。そのうちに中東紛争が起きてからは、台湾に頼んで空軍の訓練をやっています。これが、シンガポールと中国の間の一つのステイキングポイント（係争点）になっています。しかし、リー・クアンユー氏は頑として、自分のところはエアスペースが小さいので他に選択肢がないと。飛行機は飛び上がった途端に突き抜けちゃうわけですね（笑）。

武田 なるほど。大変ですね。

菊地 シンガポールにとって日本は教師であり、それから資本の供給者であり、技術を移転してくれるところなのです。事実、ジュロンの工業団地には日本の企業がたくさん行っている。石川島播磨がいちばん大きい。

それから、さっき言った三〇万トンのエチレンプラントなんていうのをつくった。いまや百万トンを超えている。（ちょうど今朝の新聞に出ていましたけれども、これを二百万トンにする由。）日本が投資したことがシンガポールの石油化学基地としての存在感を高めているわけです。これが、日・シンガポールの二国間関係でしょうかね。

■シンガポールとアメリカ——民主主義観の相違

菊地 今度は、シンガポールとアメリカとの関係になりますと、これは前回でかなりお話ししましたので、手短かに言うと、シンガポールのほうはアジアにおけるアメリカのプレゼンス（存在）を重視している。他方、アメリカは、シンガポールというのは、一時の韓国のような「開発独裁国」である上、人権を踏みこじっている。例えば言論の自由とか、報道の自由とかを抑制しているとみなしている。いわゆるアメリカ的な民主主義をプラクティス

（実行）してない国というような感じを持っている。

アメリカのマスコミは、よくシンガポールを批判する。ことに、皆さん覚えておられるかどうか知らんけど、一時、フェイトかいうアメリカの少年が麻薬か何かを所持していたので、シンガポールは国法に従って鞭打ち刑に処したんですね。それに対してアメリカの人権論者、アメリカの国務省も含めて抗議をした。リー・クアンユー首相は頑として、「シンガポールにおいては、シンガポールの国法に従ってもらおう」ということで、刑を執行した。

これは、リー・クアンユーさんの個人的な性格にもよるところがあると思うんですが、彼は非常に「法律遵守」ということを言うわけです。そもそも中国は、えてして法治国家でないと一般に見られているけれども、彼はシンガポール人がそうならないように——彼自身はケンブリッジ大学でローヤー（弁護士）の資格を取った——厳格な法治主義的な政治を行おうとした。言論の自由も、法律に従った言論の自由でなければならぬ。従って、ライベル、中傷というものに対しては、敢然として裁判所に訴えても解決すると。かつて彼は、『ニューズウィーク』誌か何かで彼に関する中傷記事を書いたので、裁判所に訴え、損害賠償金をちゃんと取っています。これはごく最近ですけども、英国のベアリング・ブラザーズ社が、何十億ドルという先物取引で大変なフロード（詐欺事件）を起こした時も、ちゃんと法の裁きで犯人を投獄していますよね。

それから、シンガポールの上流家庭は、だいたいフィリピン人のメイドさんを使っています。一人のメイドさんが法律を犯したので処罰したということ、シンガポールとフィリピンとの間で外交問題にまでなったことがあります。

シンガポールとアメリカとの関係は、若干シンガポール側の片思い的なところがあります。他方、リー・クアンユーさんもさるもので、マルコス大統領の時、スービック・ベイ、クラーク・フ

イールドから米軍を追い出した時、シンガポールは早速、代替のための港湾施設をアメリカに提供している。(いまでも百六十人ぐらいの米海空軍がいる由。)

リー・クアンユーさんも対米関係はいろいろ配慮していて、僕がいた間も、フロリダで国際商工会議所の世界大会があった時に、彼は招かれてスピーチをした。そこで、アメリカは、「シンガポールは民主主義を実行してない、フリー・プレスがない」とか、いろいろなことをいうのに対し、リー・クアンユーさんは、いわゆるエイジアン・ヴァリューズ(アジア的価値)ということを言う。これは、僕がいた頃から既に言いだしていました。八〇年代には非常に世界的なプレスキャンペーンといいますが、言論戦を始めました。

僕が国連にいた時のシンガポール大使、キショー・マップバニールという人は、彼は二回目の国連大使をやっていますけれども、この人なんか『フォーリン・アフェアーズ』誌にエイジアン・ヴァリューズというものについて寄稿し、「アメリカの民主主義だけが民主主義じゃない、価値ではない」と。リー・クアンユーさんとかが、マップバニールの言うアジア的価値とは、なかなかわかりにくい。帰するところは、儒教的ないし道教的な価値で、例えば家族の鞆帯とか、個よりも全体だとか、社会とか、血縁関係とか、そういうものを重んずる。全体とか社会というものを個に優先させる考え方、それからその系として、自分の選んだ政府に対しては、尊敬を払うということのようです。

■リー・クアンユーの中国観

菊地 エイジアン・ヴァリューズの関連では、僕はリー・クアンユーさんも文革(文化大革命)の時はちよっと困惑したんじゃないかと推測します。つまり、リー・クアンユーさんの言うアジア

的価値というのは、多分に儒教的なものがありますから。ところが、毛沢東は孔子、儒教を否定し、家族の絆さえも否定したのですから。

リー・クアンユーさんは、おそらく彼の理解している中国、ジエニユインな(正統的)中国、そういうものに対する尊敬は依然として持っていると思います。中国文化そのものに対する尊敬は持っていて、例えば中国が簡体字を採用した時には、シンガポールもすぐ採用しました。もちろんその前からマンダリン、北京官話を公用語として採用しています。

ちなみに、シンガポールの国語は何かご存じですか。公用語というのは四つありますが、国語は何か。

武田 ……何でしょう。

菊地 マレー語です。リー・クアンユーさんという人は、それほど少数民族に配慮しているんです。マレー語、英語、マンダリン、それからタミール語と、この四つが公用語。しかし、国語はマレー語。

武田 ちょうど七八年(一九七八)に日中平和友好条約が結ばれますが、大使がシンガポールの政府の方とそういうお話をされたようなご記憶はございますか。

菊地 とくにありません。というのは、七八年というのは鄧小平の時代になっており、リー・クアンユーさんとしてもほつとした時期なんですね。

僕は、リー・クアンユーさんの著書、ボリューム2の「From the Third World to First」というのをさつきまで読んでいたんですがね。彼は、毛沢東にも会っている。それから、その後の華国鋒にも会っている。七八年には、鄧小平が副首相になり、シンガポールを訪ねる。その時に、リー・クアンユーは鄧小平ともとことんまで話しあいをするんです。毛(沢東)や華国鋒に会った時は、リー・クアンユーとしては、これは自分の知る中国ではない

と。いかに自分たちシンガポール人は、アンチャイニーズであるか、中国人に似てないかということ、まざまざと見せつけられた、と述懐しています。

だから、彼としては中国系の——中国系のなかでも客家という特別な系統ですけども——文革時代の中国には非常に困却していたのではないかと思えますね。七八年には、日中が国交を回復する、福田総理の時かな。

武田 そうです、そうです。

股野 平和友好条約でしょう。福田さんです。

武田 鄧小平が来日したりするんですね。

菊地 それで、リー・クアンユーさんとしても安心したんじゃないでしょうかね。僕は、別にそういうことで、彼と議論をした覚えはありませんけれども……。

■意見交換、情報収集の場

井上 大使がシンガポールにいらした時期での、シンガポールとの間でもっとも大きな問題といますか、時間を費やされた外交案件のようなものがあるとしたら、それはどういうことだったのでしょうか。

菊地 幸いにしてありませんでした。日本は、あそこにシーフデック（SEAFDEC）の関係で漁業調査センターを持っていましたし、コロナプラン関係でいろいろな技術援助をしている。福田さんが行った時も、コンピューターセンターをつくるということとで、主として技術の移転をいろいろやっているわけでした。ほとんど問題はありませんでした。むしろ、あそこには海外の日本人学校でいちばん大きい日本人小学校、中学校がある。これの増築問題とか、そんな前向きないい話が多かったですね。

ですから、僕のシンガポール在任中は、シンガポールのリー・

クアンユーさん以下上層部とは、ほとんどしらみ潰しといっているくらい、みんなと知己を得たと思います。僕が参った時は、まだいわゆるシンガポール独立の第一世代の人達、つまりリー・クアンユーさんを中心としてゴー・ケンスイ（呉慶瑞）とか、ホン・スイセン（韓瑞生）とか、トー・チンチャイ（杜進才）とか、リム・キムサン（林金山）とか、シム・キーブン、リー・クンチヨイ、そういうキラ星のごとき人々がいました。そういう人達はだいたい全部閣僚になっっている。僕は、この一人ひとりとおつきあいました。公邸にお招びし、またゴルフをやった。シンガポールの人は、政治家もアクセスし易いですから、よくおつきあいをしていたきました。現在の二代目首相ゴー・チョクトン氏（当時、商工相）などは、僕の公邸におけるデイナリーの常連でした。そのおつきあいを通して、彼らからいろいろな情報を取ると。それは、シンガポールの国内政治・経済・金融情勢の問題もあるし、東南アジアの他の国との関係、インドシナに関する情報、中国との関係、それからデリケートな台湾との関係とか、そういうものに関して情報を収集して本省に報告しました。なにしろシンガポールは日本からの来訪客が多い。代議士は国会閉会中は大勢来ますしね。

ですから、いちばん大きな問題と言われると……、やはり情報収集でしょうね。とくに僕がいた時には、ベトナムがカンボジアに侵攻する、翌年二月でしたか、中国がベトナムを懲罰するという名分で侵攻すると。七九年になると、これはもう僕の任期の最後の頃ですけども、ソ連がアフガンに侵攻するというところで、アジアのなかにおける国際情勢がめまぐるしく動いていました。そういう意味で、福田首相が、インドシナ諸国とその他の東南アジア諸国とは共存して、ともに繁栄しようということをやった一つの夢が崩れていった時期でした。むしろASEANには対ベトナム警戒と、その後にいるソ連に対する警戒心が高まる。その頃

になると中国の脅威というのは、少しずつサブサイド（沈静化）したてくる時ですからね。そういうめまぐるしい東南アジア情勢に関して、情報を収集して刻々、本省に報告していました。

この仕事でいちばん僕の助けになったのは、シンガポール外務省のラジャラトナム外務大臣、ダナバラ次官、情報部長のS・R・ナタン（後の大統領）でした。この人達とは徹底的に議論し、いろいろ意見交換をしました。

■ 環太平洋経済連帯構想について

井上 後から歴史を見た者からすると、少し何かあったんじゃないかなと思うことがあります。それは、福田ドクトリンが出た。しかし翌年以降、いまお話があったようにインドシナ情勢を含めて、そうとう東南アジアの地域紛争が多発して、福田ドクトリンの理念を実現しようとしてもそういう環境がなくなつたかのように見えるんですが、他方で八〇年（一九八〇）の一月に大平首相がオーストラリアに行つて、環太平洋経済連帯構想というのを打ち上げると。

福田ドクトリンから環太平洋経済連帯構想へという、その流れのなかにあるのは、実は東南アジアの混乱状態を間にはさんで環太平洋構想が出てくるというのは、いまのお話を含めて言うと、なかなか……。挫折したんだから、何で出て来るのかな。あるいは、新冷戦みたいな話になってくるわけですから、大平首相も敢えてオーストラリアに行かなくても、日米同盟の絆を強めたほうがいいのかなと思うんですが、何かそこであるんじゃないかな。とくに、シンガポールのような日本との関係でいえば非常に良好な国との間で、そういう情勢に左右されないで、日本とアジアとの関係で太いパイプといえますか、環太平洋構想につながるようなものがあつたのかなと、推測ですけど思ってしまうんです。

表面的に見ると、福田ドクトリンと環太平洋全体構想との間では、およそ国際環境の大きな変動があつて、すぐにはつながらないようにも思えるんですけども、底流では何かあるのかなとも思えるので、その辺がわかつたらおもしろいなと思うんですけども。

菊地 それはよくわからない。僕は、そういう視点はちよつと気がつきませんでした。環太平洋的な構想は昔、小島清、京都大学の市村眞一。それから大来佐武郎ね。ああいう人達の一連の流れで、P B E C（太平洋経済委員会）というのがありましてね。もちろん後から出てくるP E C Cとかいろいろ出てくるんですが。それから、最近のA P E C（アジア太平洋経済協力閣僚会議）ですね。それは、ずつと伝統としてあるんですね。福田ドクトリン的な構想とはまた別に、環太平洋というのは……。

だから、そこに福田ドクトリンでなければ、環太平洋連帯構想だというふうに入ったのかどうかですね。これはちよつと僕はわかりません。ある程度、お互いに独立してそれぞれの道をたどつたんじゃないんでしょうかね。

井上 福田ドクトリンに至る課程というのは、あくまでも外から見てのことなんですけれども、外務省の基本路線の延長線上で福田ドクトリンというものがまとまるというのは、わりとわかりやすいのですけれども、環太平洋のほうはどちらかというとエコノミストというか、あるいは大平首相のブレインの学者、研究者達のオーソドックスな外交路線とは、ちよつとまた違つるところから出てきたものとして考えればいいのかとも思うんですが。

ただ、他方でまったく関係がないわけでもないと思うので、そのつながりがこの七〇年代末にカギがあるのかなとも。本当に根拠はないんですけども。

菊地 それは、研究課題ですね。あなたのおっしゃるように、福田ドクトリンとか、ああいう東南アジア圏の構想というのは、岸

(信介)さんの時からあるわけですよ。東南アジア基金構想とかがあつて、それが東南アジア開発閣僚会議になり、それから今度は福田ドクトリンというものが政治的色彩をにじませ出てくる。しかもインドシナという「異質のもの」をも、包摂しようというような試みだったんですね。それは、一つの流れでもあつた。

他方、環太平洋構想というのは、さつき言ったように小島清あたりからずっと始まつて、あれは豪州が非常に熱心なんですよ。豪州のANU(オーストラリア国立大学)の、何といいましたか、サー・ジョン・クロフォードという学長がいて、その下にピーター・ドライスデル等の学者がいた。日本側ではさつき言った先生方の他に、佐藤誠三郎だとか、大平総理の下で結成されたスタデイグループ、二一世紀研究会というなかに環太平洋連帯構想グループができる。その主査をやったのが長富祐一郎君という大蔵省の人ですね。大来佐武郎さんも熱心に大平首相に吹き込んだようです。大来佐武郎さんとサー・ジョン・クロフォードとの間で、八〇年に大平さんが豪州を訪問した時に、この構想を高らかにうたい上げた。あの時は、豪州はフレージャー首相ですか。その系統から、だんだんPECCになり、APECCになつたという感じです。

これは、このあいだ申しあげましたけれども、そもそもASEANができた時に、こういう地域統合というものが、先進国を除いて開発途上国だけでまとまつても、ものになるのかなというところを、日本の識者はかなり疑いを持っていたわけですね。それが、やはり最後はAPPECとか、安全保障面ではARF(アセアン地域フォーラム)まで行つた。まあ、あんまりお答えにならないけど。武田 例えば、当時他の国から来た大使の方々と、いまのような東南アジアをどうするかというようなお話をされた記憶もあまりないんですか。

菊地 それはありました。それは先ほどから申しあげているシン

ガポールにいる外交団というのは、非常にコンパクトにまとまつてしまつてね。数は多いんですけども、お互いの公邸が隣近所にあるわけですから、非常につきあいが多い。僕がとくに親しくしたのは、ANZUS(太平洋安全保障条約)の関係がありますから、豪州のプライス大使。ニュージーランドのジェフリー・ヘンズレー大使、この人は後から国防大臣になりました。アメリカの大使は、最初はトムソンとかいうポリテイカル・アポインテーターでしかたけど、その後にジョン・ホールドリッジが来ましてね。彼はタカ派の外交官で、しかも中国通、中国語を喋る。ですから、彼とはよく意見交換をしました。それはもう毎晩のように外交団とのおつきあひがあります。情報が飛び交う場でしたね。

■香港・台湾へのライバル意識はなかつた!

股野 ちよつと視点を変えますが、香港に対しても一種のライバル意識というのがあつたのでしょうか。

菊地 どうでしょうか。アジアダラーのセンターは、香港じゃなくてシンガポールですかね。マネタリー・オーソリティー・オブ・シンガポール(MAS)というのが、もうデンと頑張つていましたから、金融面でも香港何するものぞ、でした。

股野 例えば投資の誘致とか、いわゆる中継貿易ですね。それから、大陸中国との関係とか。

菊地 それは大いにある。例えばコンテナ・ターミナルとしては、香港に次ぐ第二位です。香港というのは、昔からエスタブリッシュ(確立)した港ですから。シンガポールがそれに追いついたというのは大変なことです。いま年間四百万トンから六百万トンのコンテナが入荷しているんですね。

股野 しかし、あまりシンガポールの人から香港に対するライバル意識のような発言は聞かなかつたですか。

菊地 問題にもしてないようです。

武田 どこか、とくにライバル視していたような国はあるんですか。

菊地 ないですよ。自分はむしろ、前に言ったようにアセアン内のマーベリック（仲間はずれ）だということですから、まあライバルを持っているはずがない（笑）。

武田 台湾はどうですか。

菊地 台湾に対しても持ってませんね。台湾に対するシンガポールの態度は、非常にコレクトなものがありました。確かに、台湾で空軍の軍事演習をやっているなんていうのは、まさに中国を逆撫でするものです。ですけど、堂々と「自分のところは、訓練する場所がありません。台湾がオファーしてくれまますから、台湾でやっているだけの話です」と。

リー・クアンユーさんという人は中国系。しかも、客家という少数部族です。彼は自分の後任の首相にもコー・チヨクトンという客家の人を任命している。そういう幫の意識はかなり強い人なんです。同時に彼は「シンガポールにいるわれわれ中国人は、無学な、土地も持たない小作農やクーリー（苦力）の子孫である」とか、「We are all squatters」だと。「われわれは皆、居座り組、不法占拠者達だ」と、自嘲的とも聞こえることを口外する。彼はシンガポール人意識とか中国人意識とか、そういう民族意識（レーシャル・スーペリオリティー）はぜんぜん持っていない。だから、彼をいくら批判する人でも、彼から「We are all squatters」と聞かされれば、「あー、この人はちゃんと心得てるんだな」と思っちゃうんですよ。

ちなみに、リー・クアンユーの伝でいけば、いまのアメリカ人も「squatters」の子孫ということになりませんか（笑）。

武田 そうですね。

■東南アジア諸国は、中国を如何に見たか

菊地 次はシンガポールと東南アジアとの関係、それからシンガポールと中国との関係。

東南アジアの国がシンガポールをどう見ているかということ、これはもうだいぶ触れました。これを端的に表現する言葉があるんです。これは、リー・クアンユーさんの本から知ったのですが、東南アジアの国はシンガポールを「a third China」（第三の中国）と見ている。善くも悪くもそうみている。だいたい悪いほうが多いですかね（笑）。中国、台湾、シンガポールと、三番目のチャイナ。人によつては、フォース・チャイナ（四番目の）という人もいるんですよ。それは、中国、台湾、香港、シンガポールの順と。みんな、チャイナなんですね。チャイナの別働隊だと見られている。ということは、中国共産党の手先であると見られている。

第三者からこの関係を見ると、シンガポールはマーベリック（仲間はずれ）的な存在である。他方、中国の方は毛沢東以来、いや鄧小平になつても、シンガポールは中国のキンズメン・カントリ（同胞国家）だと。（リー・クアンユー著より）中国の親族国家、親戚国家だと。これに対して、リー・クアンユーさんは反発する。確かに中国系で、血の関係はそうかもしれないけれども、そう言われるのは（第三国との関係では）困ると。ましてや、中国から「中国のキンズメン国家だから、中国の言うことを聞け」とか言われたら、これはもうとてもかなわない。だからシンガポールは、かたや東南アジア、方や中国の間にはさまれて、両方から変に好かれたり、変に疎まれたりという格好になって、非常にデリケートなポジションにある。

それに対してシンガポールは、とくにリー・クアンユーさんは言う。中国に対しては、敵対する考えは毛頭ないけれども、もし中国がかつてのように、マレー共産党を通じて、シンガポール国

内の共産党勢力を支援するというようなことは、絶対にやらないでほしいと。これは若干説明を要するんですけど、この前ちょっとお話ししましたよね。リー・クアンユーさんが一九五五年に、独立自治州になるステータスを獲得するまでの彼の最大の敵は、マレー共産党の支持を受けてリー・クアンユー勢力を転覆しようとした国の共産党勢力だった。シンガポールの共産党というのは何のことはない、マレー共産党の分派なんですよ。しかも、マレー共産党というから、マレー人かと思うと、だいたい中国人なんですよ。最後までイギリスの支配に抵抗した陳平というのがいたでしょう。あの連中の作ったマレー共産党、抗日戦では、リン・ポーセン（林謀盛）という人がいた。

そういう歴史的背景がありますから、シンガポールと中国との関係はコレクトな（正しい）ものにしたいた。しかし、中国共産党がシンガポールないしマレーの共産党を支援するのは、絶対に困るといふ立場をとったんですね。それで中国のほうも、そういうことはやらなくなる。七八年（一九七八）に鄧小平がシンガポールを訪れた時には、リー・クアンユーと徹底的に討論したらしいですね。結局、鄧小平はリー・クアンユーさんの功績を大いに褒めたたえて、「ついでには、中国の経済顧問になってくれ」ということを頼むまでになる。リー・クアンユーさんは、「いや、自分は忙しいから、自分に勝るとも劣らない、腹心のゴー・ケンスイを派遣しましょう」ということで、ゴー・ケンスイを派遣した。だから、鄧小平になってからのシンガポール・中国関係は非常によくなりました。

これは僕が辞めてからの話ですけども、確か中国は鄧小平がリー・クアンユーに頼んで、蘇州に特区をつくったんですね。それは、全部シンガポールに任せるといふ。

シンガポールの東南アジアに対する関係で重要なのは、タイとベトナムですね。シンガポールは、ベトナムという国は危険な存

在である。ことに北ベトナムは共産体制ですから、本質的には相容れない。それが、南ベトナムを併合し、かつカンボジアに攻め入っている。これは、明らかにホー・チミン以来のベトナムのインドシナ連邦をつくらうとする野望だと見ていた。

そういう意味で、シンガポールのベトナムに対する立場は極めてはつきりしているんですね。ところが、他の国は必ずしもはつきりしない。ことにタイの態度がはつきりしない。タイは、カンボジアとの関係がいろいろありますし、チャットチャイという人がタイの首相になった時などは、サイゴンが陥落すると、「フロム・バートルフィールド・トゥ・マーケットだ」（戦場から市場へ）というようなことを言いだして、反ベトナムの姿勢がゆるる。

僕はその点に関して、さつき言ったナタン情報部長といろいろな議論をしました。彼は、「どうもフィリピンとかタイとかの態度がはつきりしなくて困るんだ」と言っていました。それでご質問に答えたのかどうか。

井上 中国が東南アジアの各国からどういふふうに見られていたのかということについて、印象に残っているようなことはございますか。中国に対して、東南アジアの各国がどういふふうに見ていたのかということですが。

菊地 これは、なかなか難しいですね。文革（文化大革命）の時は、みな困ったものだと思っていたと思いますが、ただフィリピンなんかは、中国に対して秋波を送っていたということがありますよね。

それと、さつき言ったように、東南アジアの国は、シンガポールが中国の走狗ではないかと——リー・クアンユーさんの言葉を借りるとランニングドッグだと——見られているのに対して（笑）、リー・クアンユーさんはそれを打ち消すのに非常に気を遣いましてね。彼は、一つの大きな声明を出すんですね。「シンガポールは、インドネシアの先には絶対に中国を承認しません」と。

その次には、「マレーシアが中国を承認するまでは、絶対に承認しません」という言質を与えるわけです。これでもって、シンガポールが中国市場に抜け駆けをするんじゃないかという、他国の疑心を払拭しようとしたのではないかと思います。

そういうことを見ると、他の東南アジアの国は、確かに開かれた中国市場というのは魅力である。しかし、まだ自信がない、決断がつかないでいる。そこへ、同じ中国系であるシンガポールなんかが抜け駆けで行ってしまうのは困るんだ、というような気持ちは持っていたと思いますね。だから、自分もあんまり遅れないようにしよう、というような気持ちは持っていたのではないでしょうかね。しかも鄧小平になつてから、中国の態度はずいぶん変わりましたからね。鄧小平が言った有名な言葉で、「いま中国经济がもつとも必要としているのは、国際の静謐である。平和である」ということを言ったでしょう。あの発言が、僕はかなり東南アジアの国を安堵させたのではないかと思いますけどね。それは、あくまでもその時点での話ですよ。

以前から中国は、和平演変を企んでいるとか言つて、アメリカに対しては非常に強硬な態度をとりました。他方、東南アジアの国は、「自分の国にいる華僑を刺戟するようなことはしないでくれ」ということを盛んに言われる。それに対して、中国もちゃんと処置しているんですね。中国は、在外の中国人（華僑、華人）に対しては、従来は旅券なしで中国への入国（帰国）を認めていたんですね。だけど、鄧小平になつてから、海外の華僑が中国に戻る時には、旅券と査証が要るということに改めた。その前提として、「在外の華僑は、できるだけその在住する国の国籍を取りなさい」という指令を出しているんですね。それがかなり、東南アジア諸国の対中恐怖感といえますか、脅威感というものを、減らしたのではないかと思います。それが、いまやアジアの脅威は、中国共産党の脅威ではなくて、イスラムの過激派イデオロギ

ーにとって代わっちゃったんですね（笑）。
股野 イスラム過激派ですね。

■シンガポールの国内情勢——開発途上国卒業論

井上 では、残りの時間を使って、シンガポールの国内政治情勢を中心としたお話ということで、5はちよつとだぶっているんですけども、「民族の問題や経済状況などを含め、当時のシンガポールの国内情勢はどういうものでしたか」ということで。

菊地 国内情勢は、もうだいぶお話しました。とにかくシンガポールという国はポリス（都市国家）で、僕が行った時は人口は二百三十三万人でしたけど、いまは三百万人を超えている。また最近、移民受入れ政策をとっているんですね。

僕がいた時は、さつきから言っているように、まだ第一世代の人達が活躍の真つ最中でして、やっぱりシンガポール人としてのアイデンティティを確立しようとしている時でした。ちょうど、アメリカ人という人種（除く「アメリカン・インディアン」）がないように、シンガポール人という人種はないわけです。そこをいかにしてシンガポール人というもののアイデンティティ、意識を確立するかということで、非常に苦労した。

リー・クアンユーさんが、この三十年間にわたつて統治したわけですけども、この統治の素材といたら悪いですけど、統治の対象であるシンガポール人というのは、リー・クアンユーさんに言わせれば、必ずしもちゃんとした民族じゃないと。かなりだらしがない（笑）、紀律のない人達であると。だから、これに対しては、法律的な厳罰主義で臨まなければいかんという気持ちがあったんですね。

ですから彼は、ご承知だと思いますけれども、例えば路上で唾を吐いたら罰金二百ドルとか、厳罰主義で臨んだわけですね。そ

れというのも、彼は、そもそも中国人、チャイニーズという人種はだらしのない国民なんだと思っている。だから、日本人のようなディシプリン（紀律）を学ばなければいけないんだと。彼は、日本人のディシプリン、それから日本人の労働者のプロフェッショナルリズム、職人気質といえますか、やる以上は何でもプロとしてやるという、そういうディシプリンに対して、非常に尊敬の念を払っている。それに最も欠けているのは中国人だと、彼は中国人一般をそう見ている。それで、「日本に学べ」ということを、盛んに言うわけです。

リー・クアンユーさんが言うものですから、いわゆる第二世代の若い行政官も、いまのゴー・チョクトン首相以下、一斉に日本に習おうとする。

ところで、リー・クアンユーは経済成長を指向して努力して、彼の本の題名が示すように、「サードワールドからファーストワールドに」（第三世界から第一世界へ）移行、発展することに成功する。僕の行った頃は、八、九パーセントの成長率で、アジアダラーを三百億ドルぐらい保有していた。その頃からすでにローテック（低レベル）の産業は、だんだんインドネシアとかマレーシアに移して、自分のところはハイテクで行くと。そのため外資は歓迎ということで、経済の高度化をしゃにむに突き進んでいた。

僕はその頃は知りませんでしたけれども、彼の本によると、当時日本のセイコーがちょうど時計のクォーツを開発した。これをぜひシンガポールでやってもらいたいということをリー・クアンユーは服部さんにずいぶん頼んだらしい。ところがセイコーのほうでは、「クォーツ方式というのは、日本でも開発したばかりの技術で、シンガポールのような技術レベルではできない」といって、はねつけたらしいんですね。そうしたら、リー・クアンユーさんは自分からずいぶん折衝したらしい。セイコーにいろいろな保証を与えて、ついにセイコーのクォーツ時計の生産を始めた

いうようなことが書いてあります。

石川島播磨は、あそこに最大の造船所を持っていた。その造船所の所長が、桜井清彦さんという人。彼は、大変優れた造船技師でして、これがリー・クアンユーさんのお眼鏡にかなない、テクニカル・アドバイザーみたいになって、結局シンガポールの名誉市民にまでなった人。こういうふうになり、クアンユーさんという人は、日本の優れた技術者でシンガポールのために働いてくれる人は、とことんまで優遇した。

経済発展は成功したのはいいんですが、七〇年代の末になると、シンガポール開発途上国卒業論というのが出てきたんですね。これには、リー・クアンユーさんも困ったらしいんです。確かに第一世界を目指して努力をしているけれども、現実にもう「おまえは、第三世界卒業だ」と言われると、はたと困った。これも、この前ちょっと申しあげたように、OECD（経済協力開発機構）の国が「そうだ、そうだ」と言うことになった。福田総理が東南アジア訪問でシンガポールを訪ねたときに、リー・クアンユーさんが福田総理に頼んだ最大のポイントは、「あのシンガポール開発途上国卒業論だけはやめさせてください」ということを、本当に真剣に頼んだ。それで、福田総理も諒承して、それ以後ピタリと卒業論は止まったと、リー・クアンユーさんの本に書いてありますね（笑）。一九八〇年、シンガポールはDACの開発途上国リスト（援助適格国のリスト）からはずされました。

いまやハイテク産業の中心になって、シンガポールに新しい悩みが出てきている、ブレインドレーン（頭脳流出）が起こりつつある。労働力不足がある。それで、この統計は古いかもしれませんけれども、年間七千人の流入に対して四千人の流出があるということ。シンガポール経済の今後のヴァイアビリティ（生命力）というのか、労働力の供給も含めて、これから一つの大きな問題じゃないんでしょうかね。それは、ある意味で富める国、栄える

国の悩みでもありません。シンガポールはアジアでは、一人当たりGDPで、日本に次いで第二位、シンガポール港のコンテナターミナルの取扱量は世界第二位。それが、だいたいシンガポールの国内の政治経済情勢じゃないでしょうか。

股野 途上国卒業ということは、もう現時点では認めたんですか。

菊地 認める、認めないもない。DACリストからはずされませんでした。

股野 というよりも、ご本人達の意識のなかで。

菊地 だって、「ファーストワールド」になったんですから。

股野 ということは、認めたといいことですね。

菊地 そうでしょう。

股野 だから、もういいんですね、いまでは。はじめ困ったんですね。

■ リー・クアンユーとの交際

菊地 リー・クアンユーさんの考え方というのは、もうほとんどお話ししました。リー・クアンユーさんの日本に対する考え方をちよつと補足しますと、確かにリー・クアンユーさんは、日本人の勤勉さとか、プロフェッショナルリズムとか、そういうものを褒めてはいますけれども、同時に批判もしています。

一つは、日本人が英米、西欧の西側の企業と比べて、シンガポールに投資した会社の重役とか役員に、シンガポール人を登用しないと、批判しています。

もう一つは、日本人というのは確かに勤勉で優秀なんだけれども、何かある一つの方向に走り出すと、止まらなくなる。これは、ある意味で日本人のパーフェクショニズムというか、完璧主義のいたすところではあるけれども、やはり危うい面があるということ、自分たちが日本に占領された経験から、その点は批判、留

保している。これは日本の新聞にも載りましたが、日本がPKO活動に今後もつと積極的に参加していこうというようなことに対して、「リー・クアンユー首相、あなたどう思いますか」というジャーナリストの質問に、「日本人がPKOに参加することを奨励することは、アル中の患者にアルコールを与えるようなものだ」と。実際に彼の使った言葉は、「チヨコレート・リキユールを与えるようなものだ」。

股野 それが、原文ですか。

菊地 原文ですね。

股野 「酒を勧めるようなものだ」という、日本の新聞の報道がありました。

菊地 これは彼の本でも確かめました。やはり彼の心の奥底には、日本不信が、若干のリザーベーションが、いまだに根極にあるんじゃないかと思えます。

その次の質問の「印象に残ること」というのにも入りますけれども、思い出に残る一つは、一九七九年の十月にリー・クアンユー首相が二度目の国賓として日本公式訪問をした時に、僕は随行したことです。その前からもちろんずっとおつきあいがあったわけですけども、これは一週間ほとんど起居を共にしたものですから、リー・クアンユーさんという人、それからチュー夫人の考え方というものを知ることができました。

ちよつど日光のプリンスホテルができて、そのこけら落としの時だったんですよ。ホテル側は非常に歓迎してくれましたね。雪が降って寒い時でしたけど。彼は、日本人でもとくに英語で自由に意見交換できる人を非常に好みますよ。僕もそのほうに入れられたらしくて、とことんまで話し合いました。その時にも彼が強調したのは、日本人は、末端の労働者までが、本当にプロフェッショナルリズムに徹していることに感心するといった。

もう一つ、これはちょっと自慢話になって恐縮なんだけれども、その時は、大平首相ですね。リー・クアンユー夫妻は赤坂の迎賓館に泊まっておられました。で、いよいよ日・シンガポール首脳会談という時になった。ああいう時には任国の大使というのは、シンガポール代表団の側に座るんですね、おかしなときだけ。

最初にリー・クアンユー首相が自分の団員をずっと紹介して、最後に「これは、もちろん総理のご存じの菊地大使です」と言っただけです。それで席についたんですが、大平さんが、非常にいいことを言っておりました。「この菊地というのは、自分の秘書官をやってくれた男で、いまあなたのところに行っているということ、私は非常に嬉しく思っている。私が官房長官から外務大臣になり、外務省のことは知らない、西も東もわからない時に、よく外務省内部の事情とか、いろいろな外交一般のことを自分に教えてくれた」という趣旨の話をリー・クアンユーにしたんですよ。

これはね、股野さんなんかはよくおわかりになると思うけど、大使の任国の首脳に対して、本国の首脳が推薦の言葉を直に言うてくれるということは、いかにその大使の活動を楽にしてくれるかは測り知れないものがあります。それを、もちろん大平さんはわかって言ったと思います。大平さんは、そういうブロードマイน์デッド（闊達）な人でした。普通の政治家だったら、自分はこの男からものを教わったなんていいませんよね（笑）。まあ、それが思い出の一こま。

もう一つの思い出は、さつきから言ったリー・クアンユー首相以下、シンガポールのエリート層とは幅広く交遊したこと。イスタナというのは大統領（首相）官邸ですけども、ここでリー・クアンユー首相は外国の賓客を招んでディナーをやりますね。ワーキングディナーの場合は、度々僕を相客として招いてくれた。彼は、僕が行くまではおそらく、「日本というのはこういう国だ」というようなことを、自分で説明していたらしい。僕が行ってか

らは僕を傍らに侍らして、いろいろ説明させるといことが度々ありました。僕がいまでも憶えているのは、ボルボのグツレンハマー社長を招いたワーキングディナーです。

それから、リー・クアンユーさんのお宅に招かれた時だと思っけれども、その頃、フィリピンのマルコス大統領が、自分の娘の後継者にするという噂が話題になった時、チュー夫人は、「私のところは、息子が二人いるけど、絶対にハリリーの——夫君をハリリーと呼ぶんです——ハリリーの後継者にするつもりはない」と明言していました。僕はその時、リー王朝をつくるつもりはないんだなど、非常に心強く思ったものです。ところが、いまは息子のリー・シェンロンが後継者とみられているようです。

チュー夫人とは、僕は退任後の一九九〇年一月、ダボス会議に行った時、そこでリー・クアンユー首相夫妻と十年ぶりに再会しました。なお、現在のシンガポールの駐日大使、チュー・タイスーは、リー・クアンユーさんの公式訪問の時のシンガポール外務省の日本課長で、一行のメンバーでした。

七九年（一九七九）の十一月には、福田前総理がシンガポールにこられ、リー・クアンユー首相と会った後、イスタナのなかにある九ホールゴルフ場で一緒にゴルフをやったこと。福田総理が、これからイスタナに行くという途中の車のなかで、「おい、菊地大使、シンガポールというのは何故こんなに急速に経済発展を遂げたんだ」と。突然のご下問なんですよ。この話はしてませんね。

股野 初めてですね。

菊地 僕は、一瞬考えました。「総理、それはシンガポールには農業がないからです」と。福田総理は、「ん？」と言ったとき、黙ってしまった。まったく意外な答えだったんでしょかね（笑）。

確かシンガポールは、農業では鶏卵か何かは自給できる程度で、他のものは自給できない。いちおう農業生産は、GDPの五パー

セントぐらいで、農業はないに等しい。ですから、日本も「経済連携協定」を結べたわけですけどね。経済開発理論のなか、サードワールドからファーストワールドになる時に、農業というものは絶対解決を避けて通れない問題です。逆にいえば、農業の足枷がないところは、早くファーストワールドになれるというテーゼの一つの証拠にもなりますね。農業のない国の身軽さということでお話ししたわけです。

リー・クアンユーさんのローヤー（弁護士）的な、法律家的な統治形態。百パーセントの合理主義政治。これが人口政策に現れると、少子化政策、子どもは二人止まり。それから、車の市内乗り入れ規制だとか、禁煙だとか、やろうとしたら即、徹底的にやるわけですね。そういった「法治国家」を超えた法律万能国家という印象を受けています。

〔註〕現在は、逆に多産を奨励して三人ということになってる。

最後に然らば、リー・クアンユーさんというのは、世界の最高の指導者の一人だろうか、ワールド・リーダーだろうかという問いに対しては、皆さんどう答えますか。僕はやっぱりその国のサイズに合った評価をしないといけないと思うんですね。さつき、農業がないという身軽さも言いましたけれども、シンガポールはやっぱり国が小さい、人口が少ないという身軽さがある。

シンガポール島は、淡路島の大きさ、あるいは東京二十三区の大きさなんです。人口でいえば、名古屋市と同じなんです。ですから、非常にさめた見方をすれば、リー・クアンユー首相というのは名古屋市の市長さんなんです。シンガポールにはジュロン工業地帯という大工業地帯がありますよ。名古屋市には、トヨタの大工業コンビナートがあるのに似ている。名古屋港は、シンガポールと比べたら物の数に入りませんが。最後のコメントとしては、ちょっと酷かもしれないけれども。

ある国の大使になつて行くと、その国にすっかりかぶれちゃっ

て、その国のやることなすことは、何でもいいというふうに見えるような傾向がある、これをローカライティス現象というんですよ、地方病（笑）。これは日本の外務省に限らず、どこの外務省でも、みられる現象です。

日本でも、例えばいちばん顕著なのは「ビル〇〇」というのがあるんですよ。ビルマに在勤すると必ずビルマ（現、ミャンマー）のファン、ビルマびいきになる。しかし、外交官はローカライティスにかかってはいけません。そういう意味では、僕はシンガポールという国は非常に好きです。リー・クアンユーさんというのは非常に尊敬しています。ただし、これはあくまでも、人口三百万人の国、都市国家の話であると、つまりサイズをわきまえた評価をする上で必要があるのではないかと思います。もちろん、サイズは小さくても、例えばコンテナターミナルとして世界第二二というのは、すごいことです。アジアでは第二の一人あたりGDPの高さを誇っている。これはもう文句なしに評価するのですが……。

井上 ちょうど時間通りにまとめていただきまして、どうもありがとうございます。ありがとうございました。

股野 若干、余談ですが、あそこは熱帯です。背広を着ないんですか。

菊地 着ない。

股野 公的な行事も？

菊地 バロンタガログ式のやつでいいんですよ。

股野 ネクタイもなしで？

菊地 ネクタイもなしです。非常に楽ですね。バロンタガログのような、マレー式の服装でいいんですよ。シンガポールが六三年から六五年までマレーシア連邦の一部だった名残りかもしれないが……。

（終了）

菊地清明

オーラルヒストリー

第18回

外務審議官時代 その1

開催日：2003年2月20日

開催時刻：午後2時00分

終了時刻：午後4時00分

開催場所：政策研究プロジェクトセンター

【インタビュアー】肩書きはインタビューの時点

井上 寿一（学習院大学法学部教授）

股野 景親（元スウェーデン大使）

佐道 明広（政策研究大学院大学助教授）

武田 知己（政策研究大学院大学COE特別研究員）

記録者：有限会社ペンハウス 片岡裕子

■ 外務審議官就任

井上 今回は、外務審議官時代。一九八〇年一月から八一年十一月についてのお話ということで、手順はいつも通りのような形で、武田さんに作ってもらった質問項目を、順序を入れ換えていただくなりして、お話しただければというふうに思います。よろしく願います。

まず、最も基本的なことで、外務審議官になられた経緯からお話をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

菊地 僕は、シンガポールにいたのですが、ある時、高島（益郎）次官から電報で、外務審議官に発令予定であると内報してきました。高島次官は、僕のことを非常によく知っている同じ宮城県人で、非常に親しくしていました。

僕の前任者、宮崎弘道君はこのオーラルヒストリーで非常に活躍して、終わった途端に亡くなったんですか。

佐道 そうです。

菊地 ですから、経済担当外務審議官の仕事とか、一般的なことに關しては、まったく僕は彼の後を引き継いだというような感じですね。彼はシエルパとして、総理の個人代表として、ボンサミットと東京サミットをやってるんですね。ことに東京サミットというのは、非常に難しいサミットだった。各国の原油の輸入のシーリング（上限）を交渉した会議です。宮崎君が大いに努力した功績があったと思いますね。

佐道 実際、発令が出てから戻られるまではどのくらいなの？

菊地 一月ですね。

股野 在外ですと、発令後四十日ですね。ただ、これは規則ですから、あとはその中で早められる人もあるし。

佐道 なるべく早く着任しなければ、という感じでいらっしやっただんですか。

菊地 そうですね。外務審議官が発令になりますと、当時、経済局の総務参事官、国広（道彦）君がシンガポールまで出張してきて、東京サミットの様子を具さにブリーフィングしてくれました。僕はこれは非常にありがたかった。省内の引継ぎというのは、あまりありませんでしたね。

佐道 経済局総務参事官は、国広さんがしばらく？

菊地 国広君で、そのあとが確か遠藤実君でしたね。だから、遠藤実君は、最後は僕のスー・シエルパでした。サブ・シエルパ。

外務審議官の制度というのは、一九六〇年七月からできたんですが、これを実現したのは偏に島重信さんの力です。その前、彼は欧州参事官だった。当時から外務省では、外務次官というのが事務当局のトップとして、事務の全般、政務、経済の他に、官房事務万般をやらなくちゃいけない。やっぱり外務省には次官級の外務審議官というポストが、どうしても必要だということになり、一九六〇年に設置された。初代の外務審議官は生みの親の島さん。彼は、このポストはいわゆる官房審議官と違って、外務審議官だとしきりに強調していました。外務省に一人しかいない。地位としては次官の次、局長の上ということですが。ただし、正式に言うと、「ライン」じゃない。ラインというのは、次官・局長とつながる。ですから、言うなればスタッフのトップですよ。決定権というのは、もちろん最終的には大臣、事務次官です。政府代表というのがありましたね。ですから、対外経済関係のトップは、経済局長を含めて三層ぐらいになっているわけですね。

外務審議官ができた後、各省がこれを真似しはじめた。やれ通商産業審議官とか、やれ農林審議官とか、方々にできた。

一九六九年になると、政務と経済の両外務審議官に分かれます。分かれてから最初の政務担当は森治樹さん。経済担当は近藤晋一さんでした。

■ 経済担当外務審議官の役割

菊地 僕の時の経済担当外務審議官の所管というのは、いちばん人口に膾炙しているのは、先進国首脳会議（サミット）に対する総理個人代表、パリーソナル・レプリゼンタティブ。略してPRと言うんですが、PRの仕事です。その他は対外経済一般。プラス、科学技術関係でしたね。科学技術審議官は、僕の時はずいぶん厚彦（君）でした。宇川（秀幸）君もその後なつたけど。

股野 矢田部さんのほうが先輩ですね。

菊地 僕は、科学技術担当ということでは、八〇年（一九八〇）の二月、早々に訪米しまして、カーター大統領科学技術補佐官のドクター・フランク・プレスという人と、ノン・エナジー（非エネルギー）関係の日米科学技術協定というのを締結しました。

その他は経済貿易一般です。日米関係、日本・EC関係にも関わりました。それ以外の二国間の経済関係というのは、あまりタッチしませんでした。というのは、その頃、既に外務省の経済局そのものが、主としてマルチ経済関係担当に所管が変わっていたんですね。バイの経済関係の事務処理というのは、政務局に移っていた。それは、いわゆる省内の「政経合体」の結果です。二国間の経済関係事務は全部、政務局、地域局に移ったのです。例外は、日米関係です。日米関係は、全体としてアメリカ局へ移りましたけれども、北米第二課というのは北米経済担当として、アメリカ局長と経済局長の両方の局長の指揮を受ける。

マルチの関係では、さつき言ったECとの関係、国連、UNC TAD（国連貿易開発会議）との関係とか、グローバル・ネゴシエーション（南北一括交渉）の話とか、国連における新開発戦略とかがありました。一九八〇年代というのは、「国連開発の十年」、ダイベロップメント・ディケード3にあたりますからね。それから忘れてならないのは、経済協力問題と南北問題一般、それから

その頃非常に大事になってきた産油国との関係、「産消対話」ですね。最後にエネルギー・石油問題。所管としては、そういうことじゃないでしょうか。

佐道 いまの大変幅広い、相当膨大なフィールドとして担当分野がおありで、実質ラインではないわけですね。ポジション的には次官のすぐ下で、しかし局長よりは上でいらつしやるわけで、そうすると、例えば経済局との関係ですか、それから先程の科学技術ですと科学技術担当の審議官との関係といいますか、指揮命令系統とか、例えば同じ分野の交渉を、外務審議官である大使がヘッドになって交渉されたりということはあるわけですね。その時に、経済局がそれをサポートしてということがあると思うんですけれども、そういう場合の指揮命令系統というのは、具体的にはどういふふうになっているんでしょう。

菊地 それは、僕の場合は、経済局から「これをやってください」と頼まれない限り、僕のほうから「こうしろ」、「ああしろ」とか、指示したりするということはありませんでした。それがいわゆるスタッフたる所以なんですね。おのずから「ボトムアップ」になります。経済局では手に負えないとか、大臣に直接頼むのは大変だという時に、僕が出て行くということなんです。

経済局長が相談に来る、科学技術審議官が相談に来る、という関係になっています。頼まれば交渉に出かけると。ただ、自分で動くのはシエルパの仕事だけですね。サミットの準備会議には、合意されたスケジュールに従って出張する。国連関係は国連局長からもいろいろ頼まれる。当時、国連局には経済課というのがありまして、これも経済担当審議官と関係がある。

佐道 国連局経済課ですか。

菊地 そうそう。その時は、課長は藤井君だったかな。

佐道 サミットの話は、おそらく後でまたまとめてということになると思うんですけども、例えば南北サミットですとか、南北

経済問題に関係するのは？

菊地 これは国連局でした。国連局に門田（省三）局長がいますね。さつき経済局と科技審と言いましたけれども、国連局も入りますね。

佐道 実質的にはそういうところの上にはいらっちゃって、指揮命令というあれではないけれども、その仕事をカバーをしておられた。

菊地 ええ。まあ、ていのいい便利屋ですよ（笑）。「これは外務審議官にやってもらおう」とかいつてね。

佐道 日にちが変わると、やってる仕事が変わってガラッと変わるとか、そういうことが頻繁にあると。

菊地 まあ、そういうことには、外務省の者はみんな馴れてます。外務省ほど守備範囲の広い官庁はないでしょう。ですから、変わり身の速さというのは、外交官の得意技です。きょう原子力をやったと思えば、明日は体温計だとか、金属洋食器の話をしている。きょう安全保障問題をやってると思えば、明日はバースコントロール（産児制限）の話とか、環境問題をやっているとか。

■ 地域主義か、自由経済か

井上 ちよつと先走ってしまうかもしれないんですけども、ちよつと外務審議官になられた八〇年（一九八〇）一月に、大平首相がオーストラリア、ニュージーランドを訪問して、環太平洋経済連帯構想をうたっているわけですけども、環太平洋という考え方なんです。これはあの時が初めてで、そういう新しい外交分野として環太平洋、太平洋に関わっている全ての国を守備範囲として、新しい外交の活躍の分野が開けてきたということなのか、それとも一定のスローガンに過ぎないようなものなのか。あの時にああいう構想が出たのが、教科書的にいうとどちらかというと

大平首相のブレインの考え方のほうが強いような印象を持つので。

菊地 この前も提起されましたが、構想として提案したのは大来佐武郎、それを受けた森田一、長富祐一郎の合作ですね。その相手方としては、オーストラリア・ナショナル・ユニバーシティ（ANU）のサー・ジョン・クロフォードと。あの人達がタイアップして、「環太平洋連帯構想」というものを進めた。そのインプリケーション（含み）というのは、この前確か申し上げた。

井上 それでちよつと関連するんですが、大来佐武郎という人は、戦後はかなり長期間、ほとんど連続して、それこそ戦後日本経済再建の基本問題の主要的な執筆者以来、ずっと戦後における地域主義に何らかの形で、重要な場面で常に登場されている方だと思えますね。あるいはバンドン会議とか、そういうアジア・アフリカ会議といったもので、出ていく時には大来氏が必ず何らかの形で関わって、あるいはご本人が行ったりして、戦後外交史を通じて一貫して地域主義的な流れがあるとすれば、大来氏という人を一人のキーパーソンにして、一つ大きな流れがあるというふうに思うんですが、他方で大来氏は、大東亜省のお役人として出発した人だと思えます。

菊地 いや、始めは逋信省。あの人は電気技師です。それから、興亜院から北京駐在事務所長になったんですね。その時に興亜院から行った三羽鳥というのが、大来佐武郎、大平正芳、伊東正義の三人です。この三人が大平内閣で非常に活躍するわけですね。片や外務大臣、総理になり、片や官房長官、外務大臣になったでしょう。

井上 他方で、プロの外交官の方を見てみますと、例えば、きょうもお話にありました宮崎（弘道）大使のオーラルに加わった時に、宮崎大使はそういう地域主義的なことに関わる方を「南北屋」というふうにおっしゃって、ご自身は「会議屋」というふうには、

マルチのお仕事をされた。南北屋というのは脚光を浴びるんだけれども、あまり日本外交の中心的なテーマじゃないんだということに強調されていたんですけども、菊地大使もそういう……。後で出ると思うんですが……。

菊地 僕はどっちかという、「南北屋」のほうです。

井上 あ、そうですか。

菊地 だって、経済協力局に七年もいたんだから。

井上 そうなんですけど、自動車摩擦のところのお話なんかを読むと、ちよつとイメージとは違って、外務省というのは、おそらく経済問題よりもっと上の、安全保障とかいう問題を重視して、いわばローポリティックスな問題については妥協してでも、日米の安全保障関係のほうが重要なんだ。逆に、通産省とかのほうが業界とつながっていて、安保よりはやはり貿易のほうが重要だというふうに見えるんですけど、きょうもお話しいただけるかもしれないんですけども、大使はむしろ経済的自由主義のルールを厳密に守っていて、アメリカが言っていることは不当で、非合理的な議会やそういうものに拘束されるアメリカの強引さを非常に厳しく批判されているので、そういう大使のスタンスからすると、もう少し広げていってしまおうと、戦後経済外交全体を通じての徹底的な自由主義みたいな立場を貫くことによつて、日本の経済的な発展があるというような部分を担われているのかなと。そういう点からみますと、大来氏に代表されるような、地域主義を担っていたような一つの流れがあるとすれば、それはどういうふうに見えていたのかなと。

それは要するに、宮崎大使が言うような、それはもう傍流というか、南北問題というのはマイナーな問題で、先進国協調のほうさえうまくいけば、そつちができてこそ南北問題なんだというお考えを強調されていたと思うので。そういうふうに進進国協調があつて、南北問題はそれがあればできるかもしれない問題で、同

等の問題では全然ないですよということなのか、そうじゃなくて地域主義的な流れと、経済的自由主義的な流れというのは、相互に同じようなレベルで折り重なつてあつて、それが戦後の世界経済であり、そのなかで日本がどう生きていくのかというのを、バランスをとつていったということなのか。プロの外交官の方からみると、地域主義というのはどう見えるのかなというのが……。どうしても研究者は、わりとそつちのほうに感情移入しがちななるというか、そつちに目が行きがちなんですけれども、やっぱりもつと重要なのは、先進国協調のかなというふうにも思うのですから、大使から見えていかがかなという。

菊地 非常に大きなインプリケーション(含蓄)の多い問題を提起されたわけですが、少し分析してみたいと思います。一つは、まず大来さんの地域主義。リーダーのように言われましたけれども、確かに大来さんは環太平洋連帯構想のような(主として豪州との連繋)思想はずつと持っていたんだと思います。ただ大来さんは、元来、経企庁(経済企画庁)、その前は経済安定本部で、経済白書を最初に書いた日本経済の専門家、エコノミック・プランニング(経済計画)の専門家です。いわゆるアジア太平洋の地域主義とか、そういうもののチャンピオンは、われわれの間では、やっぱり一橋大学の小島清とか、小宮隆太郎とか、そういう人達。そういうのが中心になつて、例のP B E C(太平洋経済委員会)なんていうのを始めた。

次に、宮崎君の言う自由主義諸国との協調派の「会議屋」対「南北屋」というのは、確かに考え方としてはあります。ただ、彼自身、例えばC I E C(国際経済協力会議)では、一次産品の委員会の議長をやつたように、会議屋であると同時に、南北屋でもあつた。

自由主義諸国との協調を重視する派と南北問題(地域問題)を重視する派に分類されましたが、確かに日本は南北問題も重視す

る。僕なんかはそのほうでずっとやってきたわけですけども、同時に南のほうがあまり理不尽な要求を北側に突きつける、例えば一九七四年以来、国連における「国家間の権利義務憲章」というような開発途上国の権利（特に天然資源に関して）を一方的に主張するような決議案を出す、日本は棄権する。

また、南のほうがブレトンウッズ体制（世銀、IMF）を犯すような提案した時には、日本は、はっきり米英、自由主義諸国と同じ立場をとって反対しました。ですから、日本は南の国の言いなりになっているわけ。日本は日本の立場、ガット上の立場を守りながら、南のほうの国と協力すると。そのためには、例えばGSP（一般特惠関税）とかいうものも、日本は積極的に推進したということがあります。

■サミットの道案内役、シエルパとして

井上 僕が順番を崩してしまっただけですが、じゃあ元に戻りまして三番目の、前任者からの引継ぎ、大臣や外務省員からのヒアリングなどがあつたのかどうかという質問事項があるんですが、このへんについてはいかがでしょうか。

菊地 僕は外務審議官に発令になると、あれは一月ですけれども、二月にはすぐサミットの同僚の個人代表、PRとの顔合せというか、打合せのために出張しました。廻ったのは、アメリカとイギリス、それからフランスと。

アメリカではドクター・ヘンリー・オーエン（大統領補佐官）がシエルパでした。彼はホワイトハウスのエグゼクティブ・ビルディングのなかに陣取っている。彼を訪ねてびっくりしたのは、彼の部屋の壁には大平首相の大きな選挙用のポスターが貼ってあったり、日本の物がわんさとおいてある。「どうしたの？」って聞いたら、「いや、去年、カーター大統領と一緒に日本で大平首

相に会った時にもらったんだ」という。「実は、僕は大平外務大臣の秘書官だった」というような話になってね。そこからオーエン博士との関係は非常にうまくいった。ヘンリー・オーエンがPRだったのは八〇年（一九八〇）いっぱいでしたけれども、この間、ベネチアサミットを乗り切るについては、彼との良好な関係が役立った。僕のことを「キヨ」、彼のことは「ヘンリー」と呼んでいました。

それからイギリスへ行く。イギリスのPRはロバート・アームストロングという内閣の官房長、英国官僚のトップです。彼は非常に優秀な人でして、サッチャーさんの本場の側近、あの難しいサッチャーさんが気に入った事務官僚のトップです。それに、パイオルガニストなんですよ。この人とも非常に僕はウマが合いました。ことに、彼は作文能力（修辭）に関しては抜群、コミュニケーションなんかは彼の手にかかれば、たちまちきれいな案文になる。彼のオフィスは非常に重厚な感じで、これがいわゆるダウン・グ・ストリート10かと。

それからフランスへ行く。フランスのPRは、クラピエというフランス中央銀行の総裁なんです。彼はジスカール・デスタン大統領の友達。この人は温厚な人でした。ただ、彼はPR会議では、あまり発言することはありませんでした。彼はいちばん高齢だったし、何しろジスカールという人は、自分がサミット（首脳）であると同時にシエルパみたいな人ですからね（笑）。シエルパのやることはないんだと思っただけです。ベネチアサミットでも、ジスカール・デスタンの独壇場でしたからね。

股野 先ほどの国連局長は、賀陽（治憲）さんですね。それから門田さんでしょうかね。

菊地 そうです。

佐道 そうやって廻られる時は、例えば経済局のほうから、先ほどの総務参事官の方とかが同行されるわけですか。

菊地 これは、僕はあるいは部下から恨まれたかもしれませんが、いつも一人で出張した。

佐道 あ、そうなんですか。

菊地 部下を連れて行かなかったのは、外務審議官というのは外務省内でいちばん出張旅費を使うんですよ。僕は会計から、「外務省の出張費の八%かを、あなたが使ってるんですよ」って言われたことがあります。ですから、僕はそれをセーブするという訳でもないんですが、一人で出張しました。

佐道 それはそうでしょうけれども、外務審議官の方がお一人なんでしょうか。

武田 日常の仕事を手伝いする秘書みたいな方はいらつしやうたんですか。

菊地 それがないんですよ。いわゆる電話係のような秘書、「外務審議官付」という人はいる。

佐道 スケジュール管理とかは？

菊地 そう、スケジュールはそういう人が作りますね。ただ、アウトラインはだいたい僕が、「ここは何日出張」とか言いますから。

武田 そうじゃない審議官の方もいらつしやうたんですかね。

菊地 どうだろうか。

股野 いや、外務審議官というのはそういうものですね。

菊地 それやはり、外務省の特異なところですね。外務審議官というのは、自分で全部できる人ですよ。

ここでついでに、外務省の大使というもののプロフィールを申し上げてみたい。皆さんは、大使というのは大きな大使館の主で、豪華な大使公邸に住んで威張ってるんだろうと思うかもしれないけれども、たいていの場合、大使館でいちばん仕事をするのは、実は大使なんです。というのは、重要な外国政府との交渉というのは、大使しかできない。大使というのはノートテイカー（記

録係）を連れて行くことはありますけれども、だいたいの大使は一人で行く。というのは、相手の政府によっては、大使がお付きを連れて来ることを好まないところもありますからね。そういうことで、われわれは全部自分で仕事をこなす癖を、若い時からつけられているわけですね。

そういう意味では、他省の人と少し違うかもしれません。外務省は、一人一人が一匹狼、といえば語弊があるかもしれませんが、これも……。

佐道 サミットに関しては、準備室みたいなものができるところですね。

菊地 ありましたね。

股野 ええ、これはあります。

菊地 経済総務参事官室というのがやります。その長が、サブ・シエルパになる。ちなみに首脳の個人代表をシエルパと呼ぶ習慣は、最初からのように思われてますけれども、実は一九八一年に、ミッテラン大統領のシエルパにジャック・アタリという、ものすごい才気煥発の秀才がPRになって、彼が、われわれは「シエルパだ」と言い出したことに始まる。シエルパというのは、エベレストの登山家の道案内するネパール人のことです。ですから、われわれは首脳——これはサミティアと言う——の道案内役だから、シエルパだと言い出した。一九八一年から使い始めた用語です。

佐道 それ以前の方々をシエルパと言つてはいないと。

菊地 言わない。PRです。

佐道 細かな質問なんですけれども、先ほど、外務省の出張費の八%とおっしゃいましたけれども、年間どのくらい海外出張されるんですか。

菊地 数えたら、十三回でした。だいたい僕は、出張旅費を節約する意味で「かけもち」をしました。アメリカに行く用事が

あったら、ヨーロッパにも廻るとか、アジアに行く時はいろいろな国を廻る。経済局からいろいろ頼まれますから、そういうのを兼ねて出張するようにしました。

股野 だから、回数で数えるより日数で数えたほうがいいんですね。

菊地 そうですね。

股野 ですから、大変な日数を使って。

菊地 シェルバの仕事というのは、案外時間をとりましてね。僕なんかは、例えばベネチアサミットが終って、その次のオタワサミットの主要議題として、貿易問題を取り上げようじゃないかということになった。シェルバの間で、「貿易問題に関するペーパーは、菊地、おまえが作れ」というようなことになりまして、僕が作ったんですよ。きょう、ここに持ってきてありますけどね。ペーパー（書類）を作るのは、普通、経済局に原案を書いてもらいますけれども、僕の場合は、自分で案を英文で書き始めた。そういうことで、実際のペーパー・ワーク（書類作成事務）もあるんですよ。各シェルバには分担がありますからね。ちなみにベネチアサミットにペーパーを出したのは、ドイツのホルスト・シュールマンという、内閣府の経済局長（後の大蔵次官）でした。

佐道 しかし、何えは何うほど大変な仕事ですね。

菊地 しかし、非常にやりがいのある仕事です。雑用がありませんからね。

■カーター大統領と大平首相

井上 では、次の四ですけれども、八〇年（一九八〇）というのは、前年（一九七九）の十二月にソ連のアフガニスタン侵攻があったって、それをきっかけとして新冷戦という時代になって、その意味では日米も同盟関係の絆が求められていくわけですから、

他方で経済摩擦を中心として日米関係がぎくしゃくしていくというような、非常に難しい時代として八〇年代が始まっていったかと思うんです。その時に外務審議官になられたということで、この四に書いてありますように、とくにどういことが問題として意識されていたのか。そういう点をお話しいただければと思うんですけれども。

菊地 この問題は、きょうの中心課題になると思います。僕が外務審議官になった時の世界情勢というのは、七〇年代の後半から、日米摩擦が激しくなる。他方、二回のオイルショックでは、日本もアメリカもヨーロッパも、非産油の開発途上国も、みんな苦境に陥った。僕がシンガポールから本省に帰ってきた時は、なんかちょっと異様な雰囲気がありました。大来（佐武郎）外務大臣が七九年十一月に、園田直外相に代ったんですが、あの頃のことを憶えておられますか。

一九七九年始めの第二次オイルショック、イランの人質問題が起こり、そのあとソ連のアフガン侵攻があり、国際情勢は俄然緊迫してくる。そこへ、日本が問題のイランの石油を買い付けたという事件がありましたね。OPEC（石油輸出国機構）の禁輸措置に対し、消費国が一致団結しなくちゃいけないという時に、抜け駆けで日本の商社が石油買い付けをしたと。これに対して、サイラス・バンス国務長官は、なったばかりの大来外務大臣に対して、「アメリカ国民の感情を無視した、インセンシティブ（無神経）な行為だ」と批判した。それを日本のマスコミは、鬼の首でも取ったように報道した。

変なことで日米関係が悪くなってるんじゃないかという感じと、大来外務大臣に対するあまり芳しからぬ、「評論家大臣」という悪声も聞こえてきた。あなた方はその頃、もう大学に行ってた？

佐道 もう、大学生ですね。武田君は違いますけどね。

武田 僕はまだ十歳ですから（笑）。

菊地 そういうことで、僕は、これは大変な時に外審（外務審議官）になったなと思いました。前年の四月末、大平首相が訪米してますよね。カーター大統領と会って、日米間でお互いに努力して危機を克服しようじゃないかというような話をしている。あの頃は、アメリカのほうは、国内のインフレを抑える、経常収支の赤字を抑え、中近東の石油に対する依存度を減らす、輸出を振興するとか、いろいろなことを日本側に約束した。日本は、それに對してインフレを抑える。それから輸出主導型じゃなくて、内需主導型の経済運営をやる、というようなことを約束したわけです。

この日米首脳間の約束のフォローアップが、当時の外務省の任務だった。ですから、日米関係を見ている外務審議官としては、大平・カーターの間のお互いのプレッジ（誓約）というものは、確実に実行していかなければならないと考えていました。

僕はその頃、外務審議官として、ある経済外交に関する抱負を持っていたつもりです。僕は一九五一年に経済局三課に配属されてから、ずっと日米経済関係をやってるものですから、先ほど井上先生がおっしゃったような日米経済関係のあり方、望ましい姿というものについては、一つの見方を持っていたつもりです。僕は、やはり日米経済問題の処理にあたっては、それまでよくあった外圧受け入れ型、受け身型の交渉というのは駄目だ、そういう圧力に対しては、僕は毅然として対応しようと思いました。アメリカの言い分に対しては、それが根拠のある時には、もちろん受け入れます。日本側に悪いところがあれば、直さなくちゃいかんと。しかし、アメリカの国内さえ支持しないような対日要求、圧力に対しては、これは拒否すべきであると考えました。これはイデオロギーと言われるかもしれませんが、日米経済交渉においては、真の「互惠」を貫く方が、結局双方にとってためになるという信念を持っていました。

ただ、面倒なことに、一九八〇年という年はカーター政権の最後の年なんです。カーター政権は、もはやレイムダック政権です。その点、若干、舵取りが難しいということがありました。カーターさんという人は、ノーベル賞までもらった人です。徹底した民主主義者、キリスト教徒的人道主義者で、ハト派的なイメージの強い大統領でした。彼は対ソ・デタントの主張者と言われている。このデタントに関しては、その後、毀誉褒貶、両方あります。あれでアメリカにとって、対ソ・ミリタリー・バランスが完全に失われてしまったんだ非難された。もう一度、米ソ間のミリタリーバランスを取り返そうとしたのが、スターウォー（SDI）を唱えたレーガン大統領だった。

民主党政権というのは、いつものことなんですけれども、労働組合からの圧力に弱い。それに便乗した産業界の保護主義の要求に對して弱い。カーター政権には、オーエン補佐官、リチャード・クーパー国務次官、こういうふうな自由貿易派、輸入規制反対派がいたのですが、カーター大統領自身は、選挙の関係もあり、自国産業を保護したいという気持ちが非常にある。ですから、大平首相が訪米した時にも、自動車の問題について、オーエン補佐官なんかは、「大平さんに対しては、自動車問題は持ち出しちゃいけませんよ」と釘をさしていたにもかかわらず、大平さんに「なんとかしてもらえないか」と頼んでいる、頼むというよりも、アメリカの業界の苦境を訴える、という手を使う。大平さんは、個人的気持ちからカーターに同情する。

そういうことで、経済問題については、カーター政権というのは、なかなか扱いにくい存在でした。レーガン政権になると、もっと扱いにくくなるんですけれども、態度がはっきりしてる。カーターさんの場合は、何となくモヤモヤしてしまっていて、自由貿易を説きながら、「日本の方でなんとかしてくれないか」というような、日本に対する甘えとでも言うのでしょうか、そういうもの

がある。

大平さんは、非常にカーター大統領と親密になられた。例えばモスタワ・オリンピックのボイコットをアメリカが決定すると、即座に同調した。イラン米大使館の人質事件で困っているカーター大統領に対しても、非常に同情をしましてね。大平さんが言っていたのは、「菊地君、アメリカという国は大変な国なんだよ。自分の国があれだけ大きな国である上、世界中の国々の問題を抱え込んで、その面倒をみてやらなくちゃいけない国なんだよ。これはただ事じゃないんだ」と。そういう意味では、カーター大統領、いやアメリカそのものに対して、非常に同情をしてみましたね。

■ 日米経済交渉

佐道 いまのところですけども、実質的に対米経済摩擦というようなものは、基本的に菊地大使が外務審議官として前面に出られて、これから交渉していかれることになるわけですけども、具体的な自動車問題とか、それはまた後でご説明があると思うんですが、先ほどちょっと言われたことで、八〇年（一九八〇）は確かにカーター政権の最後の年で、この年は選挙の年ですよ。事実上、カーターさんは負けて、レーガンさんが当選して、八一年からはレーガン大統領になるわけですけども、確か就任された八〇年ぐらい、選挙がずっと進んでいくわけですけども、ある時点ぐらいからは、カーター政権はもうちょっと危ないというような見通しを持たれたことになるわけですか。

菊地 結果からみると、五一%対四一%ですから、レーガンの圧勝だったわけですよ。あの頃は、オペレーション・デザート・フォックス、イランの人質救出作戦（四月）なんかのカーター大統領のハンドリンク（処理）は、決して褒めたものじゃなかった。佐道 人質の人達が帰ってきたのが、大統領が代わる時だったと

いうのがありましたよね。実際に自動車問題を含めて、対米経済問題にあたられるわけですけども、さつき外務審議官のボジションといえますか、経済局との関係とかをお聞きしたんですけれども、もう一つ政府代表というのがございますよね。

菊地 えー。安川（壮）さんがいた。

佐道 福田さんの時に、牛場（信彦）さんが対外経済担当国務大臣で、実質的に対米経済関係の問題を交渉の前面に出ておやりになつてたわけですけども、この時には、もう菊地大使がおやりになつてたわけですよ。

菊地 いや、牛場さんの対外経済担当国務大臣、それからその次の安川さん、それから大来さんが政府代表。牛場さんが、政府代表になられた時は、主として対米自由化交渉。牛肉と柑橘類の自由化、政府調達の開放問題。電電公社の調達問題とか、そういう自由化の交渉にずっと専念しておられたですね。ですから、牛場さんの相手は、最初は特別通商代表（STR）のロバート・シュトラウスで、その後、ルーベン・アスキューになった。僕の時、最初はアスキューで、その次レーガン政権になってからは、ウィリアム・ブロックでした。ですから、日本政府代表の担当は、主として対米、EC、自由化交渉でした。例えば牛肉と柑橘類の交渉なんていうのは、十年交渉と言われたぐらいで、これはだいたい政府代表（経済局が補佐）の仕事でした。外務審議官はそっちのほうは全然タッチしない。

僕の時、安川政府代表でしたけれども、安川さんとの関係はほとんどありませんでした。その次に大来さんが外務大臣を辞められて、政府代表になられた時は、もうレーガン政権です。僕は、大来さんと一緒にワシントンに出張して、レーガン政権の新しい陣容といろいろ会談する機会がありました。これは非常によかったです。レーガン政権に対するイニシエーション（導入）としては、大来政府代表というのは非常によくやられたと思いま

すね。

佐道 安川さんも、自由化交渉とかをやっておられた？

菊地 自由化交渉のほうをやっておられました。いろんな摩擦の問題に関する印象に関しては、カーター政権の末期、八〇年（一九八〇）のことだけの話をしましたけれども、八〇年代全般の僕の認識というのは、また後から質問が出るようですから、別の機会に譲ります。

八一年（一九八二）、レーガン政権になってからは、日米関係の摩擦の性格、内容というものも変わってきました。レーガン政権の日米経済摩擦問題に対する態度がまったく変わってきました。

■大平首相、ベネチア・サミット出席不可能に

井上 五番目で、大平・鈴木内閣の人物評みたいなものが出ていて、いままでも随分お話しただいたんですけれども、付け加えて何かお話しただければと。また、大平首相がああいう形で急にお亡くなりになって、それから鈴木（善幸）内閣と。鈴木内閣は鈴木内閣で、また日米関係について非常に大きな問題を引き起こしたこともありますので、とくにお話しただければと思うんですけれども。

菊地 大平さんについては、僕は秘書官をやりましたから、気心はよく存じ上げていたつもりです。それで、大平さんは、総理になっても経済問題に関しては、全然無理をしない、「自然体」で臨むという姿勢でした。この前も話したように、彼は通産大臣になっても、いわゆる行政主導というのをやめると言って、通産省の職員を驚かしたように、根っからの「スモールガバメント」の信奉者、政府不介入主義者です。ですから、あまり経済問題には直接タッチされなかった。経済問題、経済摩擦問題よりも、さつきお話ししていた環太平洋構想、それから国内問題では、田園

都市構想とか、文化の時代とか、そういう大構想のほうに関心が向けられた。

ただ、カーター大統領との関係は非常によく、カーターの方も非常に感激して、大平さんが亡くなった時には、現職のアメリカ大統領が葬儀に出席するというようなことまであった。それから、これは僕の守備範囲外ですけども、一般の政治問題、それから日米関係一般に関しては、大平首相はあくまでも日米協調を徹底してやられた。これは前からそうなんですけれども、ことにカーター政権の抱えている問題に関しては、非常に同情された。

ちよつと脱線しますけれども、大平さんというのはマスコミ扱いが非常にうまいんですよ。例えば、もしこのオリンピックのボイコット問題に関しても、議論をさせ決定を長引かせたら、それこそマスコミはワンワン騒ぎ出す。そのうちに日本の国内世論は、「スポーツと政治とは一緒にしちゃいかん」とか言うに決まってるんですよ。だけど、大平総理はスパッと決断してしまう。マスコミというのは、政策が決まってしまうと、もう興味を失うんですよ。それを大平さんというのは、非常によく洞察しておられましたね。僕は、歴代の総理は、本当にこの点を学ぶべきだと思いますよ。なんか世論が割れそうな問題があったら、とつおいつしない、総理は自分の責任において決断するんです。結局、その責任を取りたくないものだから、いろいろ「ああでもない、こうでもない」って。

佐道 決めるとか、責任とかというのが、苦手な方がだいぶおなりになっていっているような（笑）。

菊地 田中角栄も決断するタイプの政治家でしたね。

佐道 外務審議官に就任されて、お戻りになられて、大平総理にご挨拶に行かれたと思うんですけども、その時にはどんなお話をされたかご記憶ですか。

菊地 いえ。「頼むよ」って言われただけです。総理の個人代

表ですからね。大平さんとの関係では、僕はPRとして、PR準備会合の度ごとに報告に参上して、次の準備会合のためのご指示を得ると。というのは、PR会議では、各国のPRの発言がどの程度重きを成すかは、専らPRがどの程度、首脳に近いか、首脳の信任を得ているかによって定まるのです。ですから、僕は総理の考えをよく聞き、こつちからも総理に大事なことはすべて報告しました。PR会議では、議論が紛糾すると、例えば、「いや、そういうのは大平総理は受けられないと思う」と言えば、チョン（万事終了）なんですよ。

一つエピソード的なお話。ベネチアサミットの準備をしてる間に首相官邸に報告に行ったら、「今度のベネチアサミットで、いちばん大きな議題はなにか」というご質問があったから、僕から「サミットの議題というのには定番があります」と。マクロ経済とかエネルギー問題とか、開発とか金融とか、そういう定番があるわけです。しかし、「その他に、やはりせつかく、七人の首脳が一堂に会するんですから、その時々々の最もクルーシヤルな（重要な）問題についても当然、議論は出ると思います。今回のベネチアサミットでは、アフガニスタンの問題、イランの問題、中東和平の問題というものが出ると思います」と申上げた。ここで大平首相は、やおら手帳を出して、「何か書き込んでいます。おそらく「クルーシヤル」とメモしたんですよ。あの人は非常に英語が好きで、国会答弁でもしよつちゅう英語を交えて野党議員を煙に巻いていたでしょう。「アクセス」（接近する機会）とか、「アプローチ」（解決法）とか、当時、一般の人が知らないような英語を使う。「クルーシヤル、これはいい表現だ」と思ったんでしょうか。

この辺の雰囲気はおわかりいただけだと思うけれども、僕は大平さんを心から尊敬し、またなにがしかの信頼を頂いて……。僕は、大平さんのサミット出席は問題ないと思っていましたから、

なるべく大平首相の持ち味を出せるようなサミットにしたいと思つて努めたつもりです。しかし、サミット本番が近くなれば近くなるほど、PR連中は忙しくなりますから、僕も首相にはあまりお目に掛かる機会は無かったです。最後に選挙演説中に倒れられてからも、やはり大平さんは出席するという前提でやってました。

佐藤嘉恭君は大平首相の秘書官で、後に中国大使になった人。最後の段階では、彼は、大平首相がベネチアに病気が回復して出れるようになって、車椅子だろうというので、彼はわざわざ現地まで視察に行くことになっていた。結局、行かれる前に亡くなられた。

それはもうびっくりしました。佐藤君から僕の所に、六月十二日の朝でしたか電話が入って、「総理が亡くなった」と。これは大変だ、ということになった。それで結局、どうするかといって、当時の新聞には「各国の了承を得られれば、福田前総理が代理出席する」というようなことも出たようですが、これはおそらく福田側近からの放送でしょう。そんなことはサミットではあり得ないことなのです。結局、大来外務大臣が総理大臣代理、菊地外審（外務審議官）が外相代理ということで行こうじゃないかというところで、ホスト国のイタリア政府の諒解をとった。それについては、イタリアのコロナボ外相と、わが方の在ローマ大使館と連絡をして段取りをしました。

ロジスティックスの問題ではそうですが、大来・竹下蔵相というコンビで行ったわけですね。大平総理周辺では、どうしても、大平さんの遺影を会議場に飾りたいというか、座席に置きたいという希望があったんです。僕は、これもシエルパの仕事と思つて、事前に現地に行きまして、コロナボ外相と相談したんです。よ。「欧米のしきたりで、遺影を会議場に飾ることがあるのか。また、そういうことは許されるかどうか」と、コロナボ外務大臣

に聞いてみたんです。そうしたら、「いや、ヨーロッパの文化にはそういうのではない」と言うんですね。僕は非常に困りました。最後の手として、たまたま法王庁に日本人の枢機卿がいたんですよ。その人を大使公邸に呼んでもらって、「キリスト教国では、遺影を行事の場に飾る慣習はあるのか」ということを聞いた。その枢機卿は、「そういうことはあります。頼めばできるはずです」という。それで、もう一度、イタリアの外務省とかけあつたんだけれども、イタリア外務省は、コロンボ外相の立場もあるのか、首を縦に振らなかつた。結局、遺影は代表団のホテルの部屋のマントルピースの上に、ずっと飾つてあつたのが、今も脳裏に浮びます。

大来外務大臣は、就任当初は、「評論家外務大臣」だとか、マスコミに冷やかされましたけれども、サミットの首脳代理としては、堂々と発言もされた。英語で自分で話されますからね。これは他の首脳に与えた感触というのは違つたんじゃないかと思ひます。

■鈴木善幸内閣の出現

菊地 伊東（正義）外務大臣ですが、ああいう辞め方をされて、僕はある意味で、悲劇の外務大臣だつたと思うんですね。覚えてるでしょ、八一年（一九八二）五月の鈴木・レーガン首脳会談の後で、彼は責任を負つたような形で辞める。しかし、伊東正義さんは、例の興亜院の三羽鳥の一人ですから、僕は大平さんの秘書官になつた時から、伊東さんとは親しくしていただいた。あの人は福島県出身で、僕は宮城県、同じ東北人として、気持ちのよいお付き合いを願いました。

伊東さんは「大平君」とか呼んでいましたけれども、完全に大平さんの分身になりきつた。モスクワ・ボイコットの件でも、スバットとボイコット参加ということを決められましたしね。それか

ら、大きな問題だつた対米自動車問題では、伊東外相と僕との間では、意見は必ずしも一致したとは言えませんが。

ここでついでに申し上げますと、日米自動車輸出問題に関しては、カーター政権時代、つまり伊東外相の最初の頃（一九八〇年七月）は、僕はまだ、日本のほうから輸出自主規制を言いだすのは早いという立場でした。というのは、その頃はまだアメリカ政府から「輸出規制をやつてくれ」という正式の要請がないわけですよ。単にアメリカの自動車労連のダグラス・フレイザーが、マンスフィールド大使と一緒に、外務大臣に会いに来て、「問題の解決に協力してくれ」と。その時でも、「輸出規制」という言葉は出さない。むしろ「日本の自動車業界は対米投資をしてくれ」、「もつと米国の部品を買つてくれ」とか、そういう話ばかり。ですから、僕は米国政府からの要請がないのに、日本側から「輸出規制に応じます」というようなことを言うのは不自然かつ時期尚早であるというのが、僕の意見だつたんです。

それを伊東外務大臣にも申し上げたら、伊東外務大臣は、一寸むつとして、「じゃ、菊地君、どうしたらいいんだ」という、東北訛りのあの調子で。「それはアメリカ政府から正式な要請が来るのを待たばいいんです。しかもいまこの政権はレイム・ダック・ガバメントですから」ということを申し上げた。結局、伊東さんは、八一年（一九八二）三月に訪米して、レーガン政権と交渉して、レーガン政府から正式に日本側に「自主規制してもらえないか」という要請が、公式に出される。それで僕は、「それなら結構じゃないですか」と。規制をすぐやるという話でなくて、規制の話し合いを始めることは差し支えないんじゃないですかということを言つたんです。

それから、鈴木総理。鈴木総理の印象もここでついでにお話ししておきます。鈴木総理という方は、朴訥な方で、彼自身、総理になるとは思つてなかつたんじゃないでしょうか。その時、鈴木

さんは宏池会の会長。鈴木善幸さんは、いわゆる自民党の「四天王」の一人なんですよ。彼はああいうふうには総理になって、僕の関係でいえば、対米自動車問題を片づけ、オタワサミット、カンクンサミット、それからそれにまつわる南北問題絡みのいろいろな問題を難なくこなされた。だいたい僕は、鈴木総理の指示を受けてそういう問題に対処する役に廻りました。今もって鈴木総理には感謝の気持ちを抱いています。

これは僕の守備範囲外ですけども、鈴木・レーガン会談後の記者会見で、鈴木総理は、「日米安保条約に軍事的な意味はない」という趣旨の発言をしたと報道された。これは非常に不幸な事件だったと思います。しかし、僕はあの時の事務当局の補佐が不充分だったと思うんですよ。総理の外遊には、通例、政務担当外務審議官が随って行くことになってる。あの時は鹿取（泰衛）政務担当外務審議官、浅尾（新一郎）北米局長が同行している。二人の外務省幹部がついていながら、ああいう発言が報道されたということ。

総理にあんな迷惑をかけちゃいけませんよ。結局、同行していない外務大臣が責任をとったという形ですからね。おそらく、伊東外務大臣としては、憤懣やるかたない気持ちだったと思いますよ。

佐道 伊東外務大臣が外務省を、ですか。

菊地 自分一人責任をとったわけですからね。

佐道 その時に、直後ではないですけども、高島次官が代わられて、高島さんの後に今度は須之部（量三）さんが来られるという異例の人事になって、外務省のなかはかなり大きく揺れたといえますか、影響があったと思うんですけども。

菊地 鹿取が次官になるはずで、本人もそう思っていた。あの時の園田外相の言葉を借りると、「わしは鹿取君になんら恨むところはないけれども、この際はちよっと遠慮してもらおう」という

ようなことだったようです。ところが代案がない。結局探しに探して、「古返り」して、十四年組（昭和十四年入省組）の須之部さんになった。須之部さんも、迷惑だったんでしょうね。僕はまだ外務審議官でしたけれども、須之部次官は、僕には、人事問題を含め、いろいろ相談してくれました。そういう意味では、僕は須之部さんには非常に感謝しています。

佐道 外務省全体の雰囲気というところでは、どうだったんですか。

菊地 当時、幹部会では、幹部連中は、専ら自己防衛、組織防衛でした。僕も幹部の一人だけでも、直接関係がない。冷静な目で見てました。次官室でやった会議のことを、いまでも憶えていますけど、名前は言いませんけれども、もう組織防衛本能の丸出しでした。あの時、股野君はどこにいた？

股野 在外公館課長で官房におりまして、柳谷（謙介）さんと一緒に、大変心配をしたわけです。

菊地 そう、柳谷官房長だ。あの時、外務省の唯一の頼りは、鈴木総理だった。鈴木総理が、全面的に外務省をバックアップした。井上 結局、鈴木総理の意図というのはどうだったんでしょうかね。単なる失言だと、ご本人も思ったんでしょうか。それとも、彼なりの日米関係観みたいなどころから、思わず出た発言なのか。

菊地 おそらく、彼のハト派的なあれが出たんだと思いますよ。これはまったく僕の想像ですけども……。むしろあの頃は、一時的に日米安保条約の第二条「経済条項」を強調する雰囲気があったんですよ。鈴木さんの言わんとしたのは、日米安保条約は、軍事的意味だけじゃないということではなかったのかと。しかし、アメリカの方では、むしろ鈴木・レーガン会談をアプリーシエート、評価しています。アライアンス（同盟）、日米同盟という言葉を使った。もう一つ、千カイリのシーレーン（海上交通路）の防衛に、日本がコミットしたと。アメリカ側は大変ハッピーだっ

たんですよ。(ジョージ・シュルツ元国務長官の回想録にもそう書いています)。

当時、宮沢官房長官でしたけれども、僕は宮沢さんのところに招かれた際、「同盟という言葉は、今度初めて使ったのかね、菊地君」と聞かれた。当時、僕は経済担当ですからちよっと自信がなかった。「日米同盟という言葉はどうか知りませんが、でも、「アライ」とか、「アライアンス」という言葉は、英語は定着してるといっていいんじゃないでしょうか」と誤魔化した。

しかし、後から調べてみますと、その前年の一九七九年の大平・カーター会談で、アライアンス(同盟)という言葉を使っているんですね。鈴木さんが初めてアライアンス、「日米同盟」という言葉を使ったというように報道された。これもさつき話した、大平さんのプレス扱いのうまさを示す一端かもしれません。

最後に園田(直)外務大臣。これは全く悲劇でした。あの人は八一年(一九八二)七月に、伊東外務大臣の後をうけて外務大臣になった。本人は大変な意気込みで乗り込んできた。彼自身は、自分は自民党内の随一の外交通だと思っている。若い時に外務政務次官をやったということ、福田(首相)東南アジア訪問に随行し、官房長官でありながら、時の鳩山外務大臣を摩するような行動をした。再び外務大臣になって、気はあせるのですが、如何せん、体が言うことをきかない。もうその時には、園田さんの糖尿病(?)が進行してました。政治家の常で、絶対に自分の健康はプレスには秘する。従って、プレスも全然知らないわけですよ。

彼の秘書官は、渡辺亮次郎というNHKの記者だった人ですけれども、彼と僕はいまでも付き合っています。園田外相は、「須之部次官とか菊地外相は、全然自分のところに報告に来ない」と

言って怒っていたらしい。それが爆発したのがカンクン・サミットの時でした。

佐道 実質的に、園田さんは八一年(一九八二)の途中から外務大臣におなりになりますけれども、八一年でもう桜内(義雄)さんに代わられます。それは健康の問題がいちばん大きかったと。

菊地 そうでしょうね。

股野 園田さんは、五月に伊東さんが辞められて同じ月に就任されたわけですね。それから、その前、福田内閣の時にすでに外務大臣になっておられるんですね。

菊地 ええ。大平内閣の最初の外務大臣は園田さんですから。

股野 大平内閣になっても、まだ外務大臣で留任してたんですね。その頃、例の日中平和友好条約の締結を自分の手でなし遂げて、外務事務当局とは非常にうまくいってるといって自負心があつたんですね。それが今度、第二次の時はどうも事務当局とうまくいかなかったんですね。

武田 もう、お時間ですかね。

菊地 対米自動車問題に入れませんでした。あなた方の誘導質問が多すぎるものだから。

佐道 密度の濃いお話が続くので、これは大事な問題ですから、また改めてお聞きしたほうが。

井上 とくに情報が限られているところで、新聞を読んでいるだけでは何もわからないところですので。特別に重要な時期だと思いますので。

佐道 どうもありがとうございました。

(終了)

菊地清明

オーラルヒストリー

第19回
外務審議官時代 その2

開催日：2003年4月10日
開催時刻：午後2時00分
終了時刻：午後4時00分
開催場所：政策研究プロジェクトセンター

【インタビュアー】肩書きはインタビューの時点

井上 寿一（学習院大学法学部教授）
股野 景親（元スウェーデン大使）
佐道 明広（政策研究大学院大学元助教授）
武田 知己（政策研究大学院大学COE特別研究員）

記録者：有限会社ペンハウス 児玉京子

■自動車摩擦——自由貿易派と輸入規制派

井上 それでは早速ですが、基本的には前回に引続きということ
でして、重なる部分もあろうかと思いますが、日米自動車摩擦、
八〇年代の経済摩擦、サミット、この三つを中心としたお話を伺
いたいということです。自動車摩擦については、前回にもずいぶ
ん触れていたわけですが、改めてここに書いてある
ことに関連して何かお話しただければ、またこちらでも少し、
私も含めて質問させていただければと思いますので。

菊地 日米自動車問題に関しましては、この前も若干、周辺のな
ことは申し上げたんですが、きょうは中身に入っていきたい。そ
もそも自動車問題というのは、一九七九年、僕が外務審議官にな
る前の年、大平首相が訪米してカーター大統領と首脳会談をやっ
た時に、予め議題にないのをカーター大統領が大平さんに、「何
とかしてくれ」と。この際のカーターさんのアプローチは、日本
側に輸出自主規制を求めることじゃなくて、むしろアメリカに投
資して、現地生産をやってくれということなんです。当時、す
でにホンダは現地生産をしていた。日産はこれからやろうかと前
向きの姿勢。トヨタは時期尚早ということで、慎重。

そういうなかで、一九八〇年には日本車の輸出が百八十二万台
に達し、米国の自動車市場の二一%を占める。アメリカが誇りと
する自動車産業の市場の二一%を。その後、三一%まで行くん
ですけどね。僕のように五〇年代の終わりから六〇年代の初めにか
けて、アメリカに勤務した者からみれば、これは大変な躍進に見
えた。

アメリカの国内では、日本車の急増、シェア拡大に関しては、
まったく違った二つの意見があった。「これはアメリカがもつと
生産性を上げて、競争力をつけるべき問題である。アメリカの自
動車産業はリストラクチャリング（再構成）をやらなくちゃいけ

ないという問題であって、日本からの輸入が増加しているから発
生している困難じゃない」とみる一派ですね。つまり、輸入規制
反対派。もうひとつは、デトロイトを代表する議員を中心として、
「アメリカの自動車産業を救うためには、日本からの輸入を規制
しなくてはいけない」というような一派と、二つに分かれていた
わけです。

カーター大統領および国務省、商務省、ホワイトハウスとい
うところは、何といつても自由貿易派。ことに経済担当国務次官で、
イエール大学教授のリチャード・ターパーなんかは、根っからの
自由貿易派でした。たまたま彼は、僕とは米側のカウンタート
トとしていろいろ議論をした。「とにかく日米間のアンバランス
——本当は「インバランス」——の問題は、政府間で取り上げる
べきような問題ではない。貿易のバランスというのは、マルチラ
テラルに（多国間で）バランスすればいいんであって、二国間で
バランスしなくちゃいけないというようなことはないんだ」とい
うことでお互いに合意しました。

民主党の政権は、全体としては原則、自由貿易派で、「日本の
自動車輸入を自由化してくれ」、「アメリカに現地投資をしてくれ」
というようなアプローチだった。

ところが、レーガン政権になると、ちよつと違ってくるん
です。レーガン政権も第一期（一九八一年から八四年）までは、共
和党ですから、政府が民間企業、貿易には不介入というのが原則
で、あからさまな輸入制限ということは主張しなかった。現に、
「強いドル」とか、「サプライサイド・エコノミックス」とかいう
ふうなレーガン政権の経済哲学からいえば、輸入規制というのは
馴染まない。競争制限ですからね。ところが、レーガン政権も第
二期に入りますと、輸入制限的になってくる。

第一期でも、日米自動車協定は別として、あからさまな輸入規
制という動きは少なかった。第二期になるとアメリカ政府は大上

段に構えた輸出攻勢、日本市場に対する「アクセスの増大」の要求を掲げるようになった。つまり、第一期は、どちらかというところ日本からの輸入制限という消極的な防衛だったんですが、第二期になると、今度はもう積極攻勢で市場アクセスの増大というふうに変っていった。

僕が、外務審議官のポストを離れたあとですけれども、一九八四年のオムニバス・アクト（包括貿易法）の制定、八五年の日米間でのMOSS協議、それから、八八年の「包括通商競争力法」等々がそれです。

■通産省主導による日米自動車協定締結

菊地 自動車問題に戻りますと、一九八一年にレーガン政権になって初めて日米政府間で正式に取り上げられるようになった。カーター政権の場合は、確かに八〇年（一九八〇）二月に、ダグラス・フレーザーという全米自動車労連の委員長が、マイク・マンフィールド大使と一緒に大平首相を訪問したりしています。その時でも、アメリカの自動車労連ですら輸出規制ということは、あからさまには持ち出さないとすね。

僕は、カーター政権時代は「米政府から自主規制をやってくれということを書いてきていないんだから、何もこっちから慌てて自主規制しましょうなんて言う必要はない」という立場をとった。大来さんが辞められて、伊東正義外務大臣になりましたも、わが方から自主規制をオファーするのは時期尚早であるというのが僕の基本的な立場だった。

それでも、八〇年はこれでもった。その間、通産省では、天谷（直弘）通産審議官を中心にして、いろいろ日米間で往来があったようです。八〇年の四月には、栗原（昭平）局長が訪米している話をしている。六月には、UAW（全米自動車労連）がI

TC（国際貿易委員会、関税委員会の後身）に提訴する。この間、アメリカ政府の内部の動きといえば、USITR（米国特別通商代表、米国通商代表部）、ルービン・アスキーや、国務省のホームツツ、経済担当次官補は、議会で「日本の輸出規制は反対」の証言をする。

その反対の理由として彼らが言ったことは、「日本車の輸入を規制すると、米国経済のコストとなって跳ね返ってくる。つまり、消費者の負担になる。それから、日本の自動車は燃費がいいので、アメリカのためになるし、アメリカの自動車業界に対する刺激にもなる」と。それから、その頃、アメリカの消費者はスモールカーに対する選好が進んでいるのに、「この市場を小さくする」ことになる等々。基本的には、経済原則に副った輸入制限反対論でした。

その間、バンニック下院議員が代表団を連れて日本に来た時に、僕のところへ会いに来ました。その時の僕の議論は三つでした。第一に、日本車は現に被害は与えていない、アメリカの自動車産業にインジュリーは与えていない。第二に、日本側の自動車の輸入によって、アメリカ経済はインフレを抑制できる。第三に、これはアメリカの自動車産業の失業とは全然関連はない。そういうことで反駁しておいたんです。

アメリカ側も、八〇年（一九八〇）においては、あからさまに自主規制をやってくれという話はしませんでした。カーター大統領自身は、政治家だし、再選を控えておった。それで、どうしても業界の言うことを聞いてやりたいという気持ちがある。ですから、ヘンリー・オーエン補佐官の反対を押し切って、ITC（国際貿易委員会）の審査を急がせる。十一月には委員会のシロ判定が出る。その間、アイアコッカのクライスラー社はほとんど落ち目になっていって、一五億ドルの借金を政府が保証するというようなことになる。

これによってもわかるように、当時のアメリカの自動車産業の困難というのは、ストラクチュアル（構造的）な問題でした。現に、クライスラーがいちばん困っている。次にフォード。しかし、GMは全然困っていない、ITCへの提訴にも加わっていない。事ほど左様に、アメリカ国内では政府議会、世論、業界が真っ二つに割れるという状況だった。ですから、僕が伊東外務大臣に進言した時も、「アメリカの国内は割れているのに、アメリカの一部の意見を聞くということは、むしろ米国内の規制反対派をディスカレッジ（がっかり）させることになるから、これは日本政府から絶対にはいだしちゃいけません」と言った。

そうとうインテンシブ（濃密）な日米間の往来があり、締めくくりに新しくUSITRになったビル・ブロックが日本へやって来て、天谷通産審議官とも膝詰めの交渉をするわけですね。これは新橋かどこの料亭でやるわけですよ。その時にはもう自主規制の枠を何百万台にするかという、「切った張った」の交渉になっちゃった。アメリカの代表団は、「とにかく百七十万台の上限はぜひ守ってくれ」と言われてきたらしい。日本の業界は、ちょっと離れた別の料亭で待ち構えていて、ブロック・天谷交渉を見守っている。結局、百七十万台を二万台切った、百六十八万台で手を打った。アメリカ側の資料に書いてあるところによれば、天谷外務審議官は、時の自動車業界会長、日産自動車の石原俊さんに「土下座して」頼んだという。

その頃の通産省の対米交渉には、僕は直接タッチしませんでした。オタワサミットの準備に忙殺されていましたので、田中六助通産大臣が指揮して、天谷君がやったということでしょう。天谷君は、以前から、「アメリカの自動車業界は入院中だ。病人なんだ。病院に下口靴を履いて入るやつがいるか」というようなことを言っていて、日本の業界の輸出抑制を慫慂していた。それはまたそれで、一つの通産行政のスタイルなんですよ。

日米自動車協定が締結された後からいろんなポストモータム（事後検屍）があり、いろいろなことが言われている。この自動車協定によって二つのことが起こった。一つは、通産省の自動車業界に対するグリップ（把握力）が非常に強くなったということ。ご承知かもしれませんが、自動車業界というのは、戦後、通産省の行政指導には従わないで成長してきたという歴史を持っている。ところがこれで、通産省は自動車業界に対するグリップ（把握力）を強めたという説。もう一つは、百六十八万台という輸出枠を決めたことによって、これが日本の先発の会社に対する既得権になり、新規参入の余地が少なくなった。これは、業界にとっては悪いことではない。

この点を、実はコロンビア大学の霍見芳浩教授が指摘しています。「日米自動車協定というのは、悪いところだらけだ」と。この自動車協定は、日米政府によって合意した結果、アメリカの業界は、濡れ手に粟で輸入制限の恩恵を受けることができた。霍見教授によれば、これはアメリカの業界にとって好ましいことではなかった。改革のイニシアチブを止めちゃったわけですから。もちろんアメリカの消費者にとっても不都合。他方、日本の業界にとっては、被害を被るどころか、かえって輸出枠を確保できたということ、むしろ利益になるんだと。その上、通産省の業界指導。日本政府の行政指導を「やめる、やめる」と言っていたこれまでのアメリカ政府の態度とは、まったく異なる結果をもたらしたじゃないかと、霍見教授は批判している。

そのペーパーを、霍見教授はアメリカ政府内にサーキュレート（配布）した。議会議員も含めて。これは非常に反響を呼びましたね。その後、僕は霍見教授に会って、いろいろ当時の話は聞きました。一九八四年に協定期限が来た時には、もうアメリカ政府は、霍見教授の言い分を認めただと思えます。もう協定は延長しないという決定を下した。ことにウィリアム・ブロックUSIT

Rは、「これは延長すべきじゃない」と主張した上、アメリカの自動車産業を厳しく批判しました。それでレーガン政権は、「延長しない」ということを日本政府に通告した。ところがなんと通産省は、「いや、延長します」と、杵を若干、増やしまして延長した。こんなことってあるもんですか。

アメリカのハーバード大学のMBAの資格を取る学生に対するテキストブックのなかに、こう書いてあるという。アメリカの具体的な通商政策で大きな失敗例が二つあると。その二つとも日本と関係がある。一つは、一九七三年でしたか、アメリカが大豆の輸出を禁止したこと。あれは日本に対してものすごいショックを与えて、農産物の輸出国としてのアメリカに対する信頼性を揺がした。

第二は、この日米自動車協定。何とも後味の悪い事案でした。これは外務省がやったんじゃない、通産省がやった外交だからそういうわけじゃありませんけれども、いかにも妥結に達するまでの過程が、天谷君の「町人外交」というか、「節操のない」外交だったんじゃないかと、僕は思います。これは細川首相の時代まで後を引くのですから。

御質問の行政府と議会との関係では、アメリカの行政府というか、ホワイトハウスとかUSTR、それから国務省はもちろん、これは規制反対ですね。議会では、上院財政委員長のロイド・ベントゥエン、それからダンフォース議員。ダンフォースはミッドウエスト出身ですから、彼らが先頭に立って、日本車の輸入制限を主張した。

それから、STR（後のUSTR）の話に入りますけれども、その前に自動車のほうでご質問があれば。

武田 カーター政権の末期に、日本車の対米輸出が増えるということが問題になるだろうという、観測はあったんでしょうかね。

菊地 それはずっとありました。一九七六年には確か日本車の輸

出は始めて百万台を超えた。ですから、その時からシェアがどんどん伸びていくわけでしょう。普通、外国車のシェアは、五%を超えると危険ラインと言われています。それが、一二%になり、三一%になる。もつとも、カナダにおけるアメリカの自動車会社のシェアというのは七〇%ですが、これはまあ、例外ですね。

武田 日米の自動車問題を基本的に協議していたのは、通産省になるんですか。

菊地 そうですね。実際の切った張ったの何百何十万台という話になれば、もう通産省の所管ですよ。通産省としても、自動車業界というのは、産業のうちで大口中の大口ですから、これは外務省には絶対に容喙しません。

佐道 私もいまそこを聞きたかったんですけども、そこでの外務省の意見の出し方とか、通産省との調整の仕方とか、通産省が正面に立ってやるにしても、日米関係全体のことを考える時には、それは外務省ということになるわけですから、通産省だけが独走してやればいいという問題でもないわけですから。

菊地 ただ、あの時は、伊東（正義）外相は訪米して、レーガン大統領とも会って、初めてレーガン大統領の口から、「輸出自主規制をしてくれ」という話が出た。そこで初めて伊東さんは動き出して、通産省に対してOKを出した。僕が言っていたのも、「正式に頼まれないうちに、こつちからやりますなんていうバカはいない。やつぱり、恩に着てもらわなければならぬ。そのためには、向こうから頼まれてやったという恰好にしくちやいけない」と。そして、そういうレールを敷いた後は、僕の知ってる限り、外務省はあまりタッチしませんでした。経済局長の深田（宏）君自身も輸出自主規制には反対なんです。規制の中身の話になると、もうこれは通産省に任せるほかはない。

それからもう一つ、その時、総務会長だった二階堂（進）の前で、天谷・菊地の対決をやらされた。僕は、「自主規制は必要あ

りません。アメリカの国内が割れている時に、日本の味方をして
いる人達に、水をぶっかけるようなことはやるべきではありません
ん」と。二階堂総務会長は、「とにかく両方の話を聞いた。自分
は政治家として天谷君の説をとる」と言われた。それは、おそら
く自民党の方針として、伊東外務大臣にも伝えられたんだと思っ
たんですね。だから、その段階からは、何万台という台数の問題に
入っちゃったわけです。

武田 二階堂さんが、個人的に大使と天谷さんと呼んだわけでは
ないか。

菊地 そう。

武田 党として？

菊地 党としてでしょうね。総務会長ですからね。

武田 自民党の本部に？

菊地 そう。

武田 それで二階堂さんが、天谷説に近いというふうに判断され
る。

菊地 「説を取る」と言ったんです。いや、意見は、「菊地の言
うのはもつともだと思ふ」とも言っていました。あの人はアメリカ
通でしたからね。

武田 南カリフォルニア大学かなんかで。

菊地 しかし、アメリカかべつたりじゃないんですよ。

股野 同じ年の五月に鈴木総理の訪米があって、その訪米を控え
て、それ以前に……。

菊地 解決をしようよ。

股野 そういう政治的な考え方もあったわけですね。

菊地 確かにそういうタイムプレッシャーもあった。しかも、伊
東外務大臣、鈴木首相でしょう。僕は、自信はありませんが、伊
東さんも本心は自主規制反対だったんじゃないかと思えますよ。
「アメリカは、自分の業界の始末をしないで、日本に押しつける

のはおかしいじゃないか」と。これはもうまったく通産省主導。
天谷個人の力でしようね。

井上 要するに、天谷氏がそういう態度をとったのは、どうして
なのかというふうに大使は思われますか。

菊地 彼の信念でしょう。通産省の役人というのは、業界はいつ
も過当競争をして、共倒れになりそうになると、通産省に駆け込
んで、「なんとかしてくれ」（カルテル禁止の除外）と言ってくる
体質だと思ってる。

武田 大使は、天谷さんとはかなり頻繁に？

菊地 親しかつた。この前も言ったように、彼は非常に能力のあ
る人なんです。あの人は、歌詠みでしょ。ものすごく文章がうま
い。だからさっきの、「病院にドロ靴で入るな」とか、比喩がう
まい。「町人外交」という言葉を発明したりね。

武田 天谷さんというと、私も「町人外交」という言葉を（笑）。

菊地 ただ、あれは何という本だったかな。アメリカの有名な新
聞記者（ハルバースタム）の書いた本の冒頭にも、天谷君のこ
とが出てきますよね。彼は非常にアメリカ人にはアプリーシエート
（評価）されました。僕は、それだけ能力のある人だと思いま
すよ。僕は彼と喧嘩したということは、全然ありません。

武田 自動車交渉の間も、かなり頻繁に相談したりとか、意見交
換したりとか？

菊地 いや、最後は彼が料亭でいろいろ膝詰め談判をしたらしい。

■ USFRA(米国特別通商代表)とは

菊地 USFRAという制度は非常に面白い制度で、カーター政権
は最初はロバート・シュトラウス。牛場（信彦）さんなんかと、
牛肉とか柑橘類とかの自由化交渉をずっとやった人。カーター大
統領が一九八〇年、再選に備えて、フロリダ州出身の下院議員で

民主党全国委員長のルービン・アスキュー——彼は非常にシユルードなユダヤ人政治家。彼をUSTRに任命した。それで、自分の選挙を助けてもらおうと。牛肉とかオレンジとかの輸出業界から。オレンジの産地といえばフロリダ州とカリフォルニア州で、選挙では大事な州ですね。アスキューには僕も会ったことがあります。一緒にヤンキースタジアムに野球見物に行ったことがあります。アスキューは確かにカーターに任命された。自動車問題に關してはさつき言ったように、わりと公平、フェアでした。

レーガン大統領になると、ウイリアム・ブロックがUSTRになる。彼も下院議員で有力な政治家だった。彼のことを、僕は最初よくわからなかったんですが、その後いろいろな本を読んでみますと、彼はレーガン政権第一期のUSTRとして、非常に中立公平だった。確かに、日米自動車協定を交渉したという意味では規制派と見られますけれども、彼はおそらく仕事としてやっただけに違いない。とことんまでの自由貿易派でも、ガリガリの保護主義者でもない。僕はそういうふうに見方が変わりました。

差上げた、ラホーヤでやったセミナーの時に、ウィル・ブロックも出てきたんですよ。そこで、日米自動車協定のいわゆるポストモータム（事後検証）をやった。彼はいまでもあの頃のことに関して、非常にアンビバレント（中途半端な態度）でした。「自分は交渉したんだから、自動車協定に責任は持つけれども、しかし喜んでやったわけではない」というような感じを、僕に与えました。

USTRについては、最初はSTRだったのですが、アスキューの時に「U. S. Special Trade Representative」（米国特別通商代表）になり、その権限は拡大した。あの時は、サイラス・ヴァンズが国務長官でしたけれども、通商問題に關しては、USTRを国務長官の上に置いた。つまり、ホワイトハウス直結ということ。USTRというのは、行政の強力なインスツルメント（道

具）だった。

レーガン政権も第二期になると、ビル・ブロックの中立的な態度、どちらかというと業界批判的な態度に飽き足らなくなる。結局、クレイトン・ヤイターという、シカゴの農産物の商品相場をやっていた人で、わりと無色というか、どちらかといえば業界寄りの人をUSTRに任命した。

ブッシュになると、今度はカラ・ヒルズという女性の弁護士を任命した。これが例の有名な日本市場を「金槌（クローバー）でこじ開ける」というようなことを言った。いわゆる結果主義。リザルト・オリエンテッドというような主義主張を展開した。ミッキー・カンターという商務長官とのコンビで、メチャクチャな、僕に言わせると「ドル外交の復活」ですが。外国の市場への「アクセスの増大」だということですね。何のことはない、市場開拓、輸出振興そのものですよ。

クリントンになると、パーシエフスキーという、また女性を任命しましたね。この人はあまり強力じゃありません。ただ、さっき言ったカラ・ヒルズの時から、USTRというのはホワイトハウスに属するんじゃないかと、議会に対して報告するということになった。これでもって、USTRの有用性、ことに日本のような外国にとつての有用性というのは、全くなくなっちゃった。

つまり、アメリカ議会の「走狗」——走狗という言葉は悪いかもしれないけれども——のようなUSTRなら、交渉相手としては意味がないわけですよ。日本政府としては、少なくとも相手の政府と交渉して初めて意味があるんでね。いまは、ゼーリックですね。彼は、国務省にいた男です。

USTRに關しては、四、五年前に『トレード・ウォーリアーズ（Trade Warriors）』という本が出たんですよ。それで、USTRというのは通商戦士だ。これを書いたのはステイブ・ドライデン（Steve Dryden）という人、非常によく調べてありますね。

まず、S T Rというのができたのが一九六一年、ケネディの時代。ケネディは、国務長官の経験のあるクリスチャン・ハーターという大物をS T Rに持って来た。その次に、例の日本でもよく知られているウィリアム・ロス。その次がブルーメンソールというふうに、ずっと系譜が続くわけです。

武田 確かその本は、翻訳もありましたね。

菊地 とてもいい本ですよ。ことに八〇年代の日米摩擦のことをよく調べてある。フダイユ社の工作機械の対日輸入制限の提訴のことだとかね。中曽根総理がレーガン大統領に直接、電話をかけ、「あれはあまりひどいから、やめさせてくれ」と言ったら、レーガンはアメリカ業界の提訴を取り上げなかったという逸話まで書いています。

武田 当時、S T RがU S T Rになった時には、これは外務省としても、頼りになるような交渉相手ができたというような感じでしょうか

菊地 それはわかりませんね。六一年というのは、僕はちょうどアメリカにいたけれども、あの時はクリスチャン・ハーターみたいな大物があったというので、おそらく通商外交のイニシアチブを、議会からとなく行政府に、取り戻そうとして彼みたいな大物を持ってきたんだらうと思いましたがね。

僕は最近、「アメリカの通商外交のリアリズム」という一稿を書いたんですよ。そもそもアメリカでは、議会が最終的な「通商権限」を持っている。フォーリン・コマースに関する権限は議会が持つていて、政府にはない。こんな国はどこにもない。議会が協定を批准する権限を持つていというのならわかりませんが、アメリカの場合は、通商の権限そのものを持つています。行政府は議会の代行をしているに過ぎない。したがって、いちいち議会から交渉のためのオーソリゼーション（授權）をもらわなければならぬ。だから、日本政府がアメリカ政府と通商交渉をや

る場合は、「あなたは交渉の権限を持つてますか。議会からオーソリゼーションをもらっていますか」ということを、まずチェックしなきゃいけない筈です。

アメリカはケネディ・ラウンドの時でも、東京ラウンドの時でも、ウルグアイ・ラウンドでも、いちいち議会が立法で行政府に交渉交渉の権限を与える。交渉権限、「ネゴシエーティング・オーソリティー」を与える。もしそれがなければ、日本との交渉などでアメリカの行政府は、「テイク」はできるけれども、「ギブ」する権限は持つていないわけです。

これはいつだったか、ある時、米議会がこの点を問題にしたことがあります。「どうも行政府は、日本政府と協議（トークス）と称して、いろいろやってるらしいけれども、あれには議会は交渉の権限を与えていないよ」といつて、国務省に照会したらしい。そうしたら国務省は、「いや、あれは日本の市場開拓、市場アクセス増大のためにやってるトークス（協議）であって、交渉ではない。それにこつちから何も譲歩する話ではない」という回答をした。そうしたら議会は、「それならいいだろう」ということになったというんです。まさに、語るに落ちた話ですよ。

こういうことは、外務省は知らないわけじゃないんですが、まあ、やってるわけですよ。外務省がやらないと、いずれ通産省は喜んで入ってきますからね（笑）。

佐道 そうなんですよ。

股野 アメリカの議会が通商問題について強い権限を持つていのは、アメリカの独立以来の歴史的な経緯があるんでしょうね。

菊地 そうです。つまり、ボストン・ティーパーティーから始まったわけでしょう。ボストン・ティーパーティーなんて、紅茶の輸入関税の話からです。ですから、議会というのは、優れて通商、関税問題に関心がある。それに、二〇世紀になると、議員さんの自分の選挙区の問題になるわけです。例えば自動車産業だとか、

オレンジだとか牛肉だとか、農産物一般だとか、議員にはみんな業界のある選挙区がある。日本も同じですけど、アメリカのほうもつと強い。例えばファーム・ブロックというのは、ものすごく強力な圧力団体です。日本の〇〇族、農水族どころじゃない。

■一九八〇年代の日米経済摩擦

井上 では、次の大きな論点で、八〇年代の経済摩擦について、三年にわたるといっていますが。

菊地 八〇年代の最初の一年はカーター政権の最終年。八一年から八八年までは、レーガン政権。それから、八九年がブッシュ政権の第一年目。日米摩擦の性格は、八〇年のカーター政権の時はまだまだソフトムードで、日本の対米貿易黒字も、アメリカはあまり問題にしない。当時、アメリカは日本に対しては赤字だけでも、ECなんかに対しては黒字ですから。

ところが、八一年（一九八一）レーガン政権になると、例のサプライサイド・エコノミックスということで、強力な経済政策が出てきた。これにはわれわれ、非常に注目しましたね。サプライサイド・エコノミックス、ニュー・エコノミックスって何だと。あの頃、論客だったベリル・スプリンケルなんていう、大統領の経済諮問委員会委員長だった人の書いたものとかいろいろ読んでね。ドン・リーガン財務長官、これがもう「強いドル」の信奉者。その後、ベーカー財務長官がこれに代わる。

もう一つ、共和党の伝統的な哲学として、政府の民間への不介入という確固とした方針がある。しかし、日本品の輸入の急増は困るということです。そこに大変な対日強硬派が一人いた。これは、マルコム・ボールドリッジという商務長官。それに商務次官のライオネル・オルマー。彼は、平泉（渉）君なんかがよく知っている人です。それに、運輸長官だとか労働長官だとか、各省の

大臣はみんな保護主義派だった。ことにボールドリッジ商務長官は、レーガン大統領の側近中の側近、ロデオ乗りの仲間でもあり、レーガンに対する影響力が大きい。

その商務長官が、非常に対日強硬派、輸入制限派。彼は、スコービル社という電気会社の社長さんなんです。ですから、日本の電気メーカーと競争関係にある。それで、日本製品の輸入制限を主張した。彼が、レーガン大統領に対しさうとう貿易問題では意見を吹き込んだんじゃないかと思うんですね。

その頃、僕はちよつとした話を聞いたんです。ある時、レーガンが、「日本の輸出業者というのはめちゃくちゃにアメリカに輸出してくる」と。「これはまさに、いくら捕っても捕っても、また押し寄せてくる一群の魚と同じだ」、「A shoal of fish that keeps coming」。これもおそらく、ボールドリッジあたりから吹き込まれたんじゃないかと推測します。

個人的にはいろんな違った思想の持ち主がいた。リーガン財務長官は全く規制反対。日米自動車協定の時でも、彼は「あれだけ自動車業界に減税してやってるのに、なんでまた保護を要求するんだ」と。それから、ストックマンなんていうのは、理論的なものすごい自由主義者。だから、レーガンは極端な保護主義者と、極端な自由貿易主義者とを周りに揃えていた。

後半には、もっぱら外国市場拡充派、輸出振興派が強くなる。僕のことですが、例えば一九八五年からMOSS協議というのを始めた。MOSS協議というのは、「市場志向型特定部門協議」です。これは、まったくGATTとは異質のものです。ガットは一括関税交渉、多角的な交渉をやる場所。ガットで原則を決めてから二国間協議をやることはあっても、初めから二国間協議というのは、ガットには馴染まない。ガット以前に逆戻りすることです。

それまでは、一括交渉が原則でした。ところが、それを二国間

で、しかもセクター・スペシフィック（特定分野別）にいうのですから、これはもう、まったくガットの精神とは異質なものなんでしょう。

それでも日本側は、中曽根政権が自由開放、アクションプランを始めた時期ですから、これを断れるような状況にはない。これはロン・ヤスで決まった話なので断れないというので、外務省も押し切られた。ただ、僕はその時、カナダ大使をしていましたけれども、「おやおや、変なことを始めたな」と。わずかな救いは、日米で交渉した結果の（関税引下げ）は、全ガット加盟国に均霑させたことでした。

ちなみに、「均霑」という言葉知ってる？「均霑」て、パソコンで引いたら出ないのね。

武田 あ、そうですか。

股野 特別な漢字の字引を出さないと、だめなんですわね。

菊地 「均」は出る。「霑」だけで引いても、出てこないの。

佐道 水準の字のなかに入っていないんですかね。

菊地 「うるおう」という意味ですよ。「均しくうるおう」というのが「均霑」。ですから、カナダなどはご満悦でした。「アメリカが加盟国全体に代わって、日本をやっつけてくれた」という感じ。いまのイラク戦争みたいなものですよ（笑）。

一九九〇年の日米構造協議になると、今度はセクターどころじゃない、社会構造そのものを問題にするというふうに変わっていきわけですね。これは、きょうの議題から外れますから申し上げませんけれども、そういうふうには、アメリカの通商政策（交渉態度）というのは、どんどん変わっていくと。

僕がアメリカの対米経済外交をやってる間、例えば五〇年代の末から在米大使館で始めた時は、本当にアメリカというのは、ジョン・ケネディの言うフリー・トレード（自由貿易）の国だった。それがだんだん、ニクソン政権あたりから、フリーア・トレード

（より自由な貿易）になったんですよ。フリーア・トレードというのは、いまよりもちよつとでも自由にすればいい、絶対的な自由にする必要はないということですよ。その次には、「フェア・トレード」（公平な貿易）になる。フリーだけじゃだめだ、フェアでなくちゃだめだ。フェアというのは、「アメリカにとってフェア」だということですよ。そういうふうには、僕が関係している間だけでも、アメリカはどんどん変わっていった。

ジョン・ダンフォース上院議員あたりは、レスプロシテイ（相互主義）ということを言いました。さらには、セクター別のレスプロシテイとまで言いました。例えば自動車産業なら自動車産業間の輸出入の額が、同額でなくちゃいけないというような無茶苦茶なことまで言いました。われわれ一九六〇年代に、若き経済担当官が、「アメリカの自由貿易主義というのは素晴らしい」と思っていたのが、だんだんと変わってきた。最後は、「結果主義」とか管理主義とか、管理貿易にまでなっちゃった。あれほど日本の「管理貿易」に反対していたアメリカが、今度は自分で管理貿易を主張するようになったと。

だから八〇年代の貿易摩擦というのは、いろいろ変遷を重ねている。八〇年代にはいろいろな貿易摩擦があった。金属バットとか、牛肉・オレンジだとか、日本の建設市場への参入問題だとか。さっきも言いましたけれども、八〇年代は七〇年代と違って、米側の輸入規制から起こる摩擦じゃなくて、アメリカの輸出攻勢からくる摩擦、市場開拓の攻勢による摩擦だということになったことは、われわれははっきり認識しておかないといけない。全然、性質が異なるものを、ジャーナリズムは同じ摩擦の一語で片付けている。

■自由貿易主義の提唱

井上 鹿島（オーラル）のほうでお話になられていることで、少し教えていただければと思います。このなかで一〇五ページのところなんですけれども、「巨額の対米貿易黒字に鑑みという外務省経済局の文書の書き出しには、まったくむかつく思いでした」というのがありまして。

菊地 えー、いつもの決まり文句なんです。 「貿易黒字に鑑み、こうこうしなくちやいかん」というね。黒字だからなんかしなきゃいかんのかと。そういうことを、自分で認めちゃいけないんですよ。やるべき時は、ただやればいいんです。黒字だからやるんだというような説明は、僕はもう全然納得しない。

井上 いま、ずつとお話いただきましたし、また日米の経済摩擦というのが一段落ついて争点ではなくなつたいまの段階ですと、わりと冷静に考えることもできるんですが、当時、断片的に思い出しますと、論調のなかの一つに、「黒字罪悪論」とまではいかないんですが、「やはり二国間ベースでも、売つたらその分だけ買わなきゃいけない」というような発想があつて、自動車摩擦も含めて、それだけいっばいアメリカに自動車を売つたんだつたら、それに見合つた分ぐらい何かアメリカから買つてきてと。

菊地 自動車を買うの？

井上 自動車ではなくてもいいんですけれども、「数字の上で貿易収支というのは均衡になるべきなんだ」という議論があつたよな気がしているんですね。

菊地 それは、誰の説？

井上 本当にいま思いつきで言ってるものですか。

菊地 それは経済原論には書いてないな。

井上 ええ、経済原論ではないと思うんです。経済原論としては、大使のおっしゃっていることがもつとも論理的で、筋も通つてい

るんですが、当時、おそらく国際政治とか外交とかを専門と称している、いわゆる識者のなかには、とくに日米協調関係というのを重んじて、経済摩擦の点も均衡でなければいけないと。

武田 相互的でなければいけないとか、相互主義とかいう。

菊地 それは、アメリカが言いだしたことです。確か、ダンフォース議員がその意見ですよ。だから、自動車もセクター別にバランスしなくちゃいけないと。しかし、そんなことは物理的に不可能。アメリカだったら、絶対にそうなりません。アメリカが相手に対して輸出超過だったから、「おまえの方は、売るものがないじゃないか」とか、「俺の買いたいものがない」と言えば、それまでなんですよ。

輸入を義務づけることは絶対にできない。消費者に買えと強制することはできないでしょ。そういうのを管理貿易っていうんですよ。共産主義国ならできますよ。それこそ世界経済の流れをひん曲げるものですよ。僕はそういう意味では、徹底した自由貿易主義者ですね。

佐道 先ほどのお話に出てくるような、日本でもそういう互恵みたいなことを述べている人は、結局、アメリカの代弁を日本で行っているということになるわけですか。

菊地 まあ、そうですね。

武田 外務省の意見としては、ある程度、自由貿易主義的な立場を。

菊地 ただ、こう言っちゃ何ですけれども、外務省の一般の人は、前任者がそう書いてるから書いてるだけで、あまり自分の意見を持ってる人というのは少ない。

股野 まあ、先ほどの井上先生のお話と関連しますけれども、こゝと日米貿易に関しては菊地大使のおっしゃることが一つの基本的な立場であると。これは守つていかなければいけない。ただ、日米関係ということを考えるので、そこで他のこととなると、例え

ば「ODAで日本はできるだけのことをします」と。それからもう一つは、安全保障の分野で、最新の戦闘機の購入等、高いそして機能の最先端を行くような防衛関係の物品を米国から購入するというような配慮と。貿易そのものは、バランスをとるといっているはもととも筋の通らない話だし、また実質上も困難だと。

菊地 日本人がほとんど使わないが大事な議論があるんですよ。それは、日本はアメリカの農産物の最大の輸入国であるということ。これは、アメリカがどんなに心のなかでアプリーシエート（感謝）しているか。アメリカの国内の農民というのは、日本を大のお得意様だと感謝してるわけですよ。日本にとって、アメリカのなかにいる最大の友人達、選挙地盤を、全然日本は利用していない。

僕は、六一年（一九六二）ですか、在米大使館で経済担当官をやっていた当時、アメリカの農務省から招待された。「何のお祝いだ」と聞いたら、対日農産物輸出二〇億ドル突破記念だということ。大パーティーでした。それほどアメリカのファーム・ブロックというのは強くて、日本というのは世界最大の顧客ですから。そういうことを、日本の人は知ってか知らでか……。

僕はよく言うんですけども、日本はアメリカに基地を提供している。その他、彼の言った、軍用機の最大の購入者であるとか、いろいろありますよ。それから、ハイテクの最大の供給者でもある。NASAなんていうのは、日本の技術がなくなっちゃ上がないんだから。最も大事なことは、アメリカのドルを支えているのは、日本が五千億ドルものアメリカの国債を持っていて、これを売らないことです。これほどアメリカに対してサービスしていると。こういうことを、日本人よりも、アメリカ人の心ある人、ウォール街のビジネスマンのほうがよく知ってる。このことをいちばん言ってるのが、石原慎太郎知事なんですがね。

井上 大使は、徹底した自由貿易主義者で、その点から対米関係

にも一歩も譲歩しないというお話は、非常に印象的だったんですが。ただ、私たちのイメージとしては、むしろ天谷氏の「町人家論」というのは、その路線のような受け止め方をしている、「通商国家」とか「町人家」とかというのは、そういうものなんだということなんですけれども、きょうの前半のお話ですとそうではなくて。

武田 お話として、非常に印象的ですよね。

菊地 つまり、「町人家」というのは、侍のアンチテーゼ、商売に徹するということ。

井上 ええ、そうですね。

武田 なるべく得するようにというか。

■非関税障壁問題について

佐道 大使が外務審議官の時期ではなくて、もつと後になるんですけども、中曽根さんの頃とかに貿易問題では、アメリカにいろいろ言われて、「非関税障壁」という言葉がずいぶん出てきて、前川リポートですとか、日本の市場開拓のためのアクションプログラムとか、いろいろなものがどんどん出されました。実現しないものもだいぶあったわけですけども、そういう動きでアメリカのあれを抑えようという方向が、中曽根さんの頃にちよつとありました。

菊地 どういうことですか？

佐道 アメリカが、「日本は非関税障壁がある。だから市場が開放されないんだ」という主張をするわけですよ。ですから、それに応えるために、日本がいかに市場開放の努力をしているかということ、例えば前川リポートを作って、それで実行しようということ、例えばアピールしたりとか、そういう動きになって出てくるということがあるんですけども、そういう反応は大使はどのよ

うにご覧になっておられましたか。

菊地 もちろん、非関税障壁は廃止すべきですよ。ただ、言葉の定義をちょっとはつきりしますと、非関税障壁（ノン・タリフ・バリア）というガット上の用語は、構造上の障害（ストラクチュラル・インペディメント）というのと、ちょっと違うんですよ。ノン・タリフ・バリア（非関税障壁）というのは、普通は輸入の際の基準認証、スタンダード、試験、型式テスト等の貿易に関連した話なんですよ。

ところが、後から出てくるSII（日米構造協議、英語では構造障害）なんていう時は、社会構造、経済構造そのものを指し、例えば社会の投資貯蓄のパターンとか、日本の場合では、系列の問題。流通の問題。大店法規制の問題とかね。そういうのは、構造上の障壁というんですよ。ですから、その点は区別して考えたい方がいいですね。

そこで、日本のノン・タリフ・バリア（非関税障壁）のほうは、アメリカよりもむしろヨーロッパから非常に喧しく言われた。僕は日本・ECハイレベル協議というのを何回かやりましたけれども、そこでEC（ヨーロッパ共同体）が言ってくるのは、だいたいは化粧品だとか薬品だとかに関して、日本の認証（承認制度）が非常に厳しい、試験が非常に厳しいということでした。日本の厚生省は、医薬品では、「外国で試験が通っても、日本でもう一回試験をやり直す」と、必ず主張するわけです。「これはおかしい」と、ヨーロッパは言うわけですよ。「われわれに安全なもの、どうして日本人に安全じゃないのか」と。そうすると日本の厚生省というのは、スダのコンニャクだって抵抗する。

これはもう半分笑い話になりますけれども、非関税障壁というものにこういうのがあるんですよ。スキー板の輸入を制限する時に、「日本の雪の性質はヨーロッパの雪と違う」という話。それから、牛肉の輸入制限をする時に、「日本人は草食動物で腸が長く、牛

肉は馴染まない」とかね。こんなことを言うとアメリカ人の評論家、いわゆる修正主義者（リビジョニスト）という連中は、鬼の首でも取ったように、「それみたことか。日本人というのは、こういう理屈を言う人種であるよ」と。僕は外審（外務審議官）の時、喧しく言っていました。ECとの関係で、「非関税障壁はぜひ外せ。これはもう、理屈が通らない」と。われわれのように外国生活が長い者にとっては、欧米の試験を通った化粧品が日本では安全でないから、輸入しないとかがいようなことは言えない。極端な例は、ミネラルウォーターを輸入するにあたって、いったん煮沸しなくちゃ遺憾（いんげん）という規定がある。これは、三井物産の人から実際に聞いた話です。

■サミット論——会議外交の不慣れ

井上 では、残りの時間を使って、サミット関連のお話を。

菊地 サミット的一般論をやりますか。

武田 大使がシエルパをやられる前の経済協力局長の時代とか、時間的にあのあたりのお話がいいでしょうかね。

佐道 ちょっと中途半端な時間ですから、そちらを。

武田 それとあと、サミット的一般論みたいな。

菊地 僕は経済協力局長の間、一九七五年のランブイエ・サミットでは、この前話したように、三木首相が、ぜひ日本のODAの拡充計画というか、中期計画というのを持って行きたいということとで準備をしました。第一回のサミットでは、準備段階は牛場（信彦）大使がやった。その次がアメリカ主催のサンファン・サミット（別名ブエルトリコ・サミット）。これは、前年の十一月にランブイエで、六月がサンファンでしょ。非常に接近していたので、あまり新しい発展はなく、僕は記憶に残っていませんね。アメリカはフォード、キッシンジャーのラインで、彼らはもう先

進国経済サミットなんて、およそ興味をない。

外務省は外務審議官がシエルパとして参加しますが、大蔵省も、大蔵大臣代理同士で代理会議というのをやっています。それに
出ていくのは、各国の日本でいえば財務官ですね、彼等をスーシ
エルパと呼ぶ場合もあるんです。僕はその時は、会場には行かな
かった。確か、吉野さんだったんじゃないかしらね。

股野 吉野さんです。

菊地 その次がロンドン・サミット。ロンドン・サミットは、福
田（赳夫）さんについて行って、僕は非常に深くインボルブ（関
与）した。あのロンドン・サミットで、初めて各国が、お互いに
経済成長率を高くしようじゃないかと。あの時は、ヨーロッパは
大変な不況でした。それから、もちろんインフレの抑圧というよ
うなことが話題になって……。

ボン・サミットになると、これはもう日独、機関車論。世界経
済を引っ張る機関車論というのが出てきた。福田総理は、戦前の
世界経済会議に出た経験の上に立って蘊蓄を傾けたということに
なっている。あそこで福田さんは、日本の七％の経済成長を公約
したとかしないとかいうような話になる。

それから、有名な東京サミット。これはもう、サミットという
性格からみれば、僕に言わせれば大変なアペレーション（逸脱）
でした。各国首脳が石油輸入の枠について合意したと。各国首脳
がこういう具体的細目の決定をやるなんていうのは、前代未聞で
した。その前に確か、ガダルーベ会談があつて、ECの間ではも
う話がついていた。アメリカは最初、これに反対したが、その後
降りてしまったので、結局、日本は孤立する形になった。

あの時は、通産省は非常に頑張った。それから、大平（正芳）
さんは議長で、血の小便が出たというぐらい苦労した。しかし、
あとから考えると、日本の場合は一九八五年に六三〇万〜六九〇
万B/Dの間という。現実の輸入は、翌年から未達になり、八五

年の輸入量は僅か三八二万B/Dとなった。壮大なエクササイ
ズ・イン・フューティリティー（無駄な努力）というんでしょ
かね。ただ、日本というのは、ああいふ国際会議では、ことに議
長国なんかになると、ものすごく緊張してしまう。まあ、それだ
け日本は、国際会議には、慣れていないということでしょうか。

ちなみに、国際会議の運営に関して、僕は一つの意見を持つて
いるんです。よく日本は、「今回は日本がホスト国だから責任は
重い。議長国の責任において、会議をまとめなくちゃいけない」
という趣旨のことが、よく新聞の論調に出ます。ところが、外国
はこれと逆ですね。「議長になったら、ひとつ議長の権限を利用
して、自国の国益に資するようにやろう」と。それほど日本人と
いうのは、「おぼこ」なんですよ（笑）。国際会議におけるジュー
ヴィナイル（若年者）ですね。

佐道 国際会議とか、国際機関もそうですけれども、そういうの
に非常に楽観的なイメージがあつて、現実とだいぶズレが出てい
るところと言いますかね。

■各国シエルパのプロファイル

菊地 ベネチア・サミットに向かつて、これはもうすごく準備し
ました。ベネチア・サミットも、オタワ・サミットもそうでした
けれどもね。シエルパというのは、本番の首脳会議まで、メンバ
ー国を廻って打ち合わせし準備をする。コミュニケも予め起草す
るわけです。そのコミュニケの原案というのは、開催国が書くこ
とになつていくわけですね。

武田 だいたい何か月ぐらい準備するんですか。

菊地 それは、前の会議が終わったらすぐ始めます。それに、前
の会議からの宿題が必ずありますから、その宿題は、フォローア
ップしなくちゃいけない。それから、「この次のサミットには、

こういうペーパーを出そう」ということになる、ペーパーを準備する。オタワ・サミットの場合には、僕がトレード（貿易）のペーパーを書きましたかね。ベネチア・サミットにペーパーを出したのは、ホルスト・シウルマンという西独の経済局長でした。ちなみに、このホルスト・シウルマンという人は非常に優秀な男で、マクナマラが世銀総裁の時に、総裁秘書をやった人です。いま、ワシントンでインディペンデント（独立）のシンクタンクをやっている。インターナショナル・ファイナンス・インスティテュートかな。わりと有力ですよ。彼がシエルパの間ではいちばん論客でしたね。

イギリスのシエルパはロバート・アームストロング。彼は後で、ロード・トムスンになりました。イタリアは、後でガットの事務局長になったレナート・ルジェーロでした。フランスは、最初はクラッピエという、フランス中央銀行の総裁。これは大物すぎて、ちよつとあまり活発ではなかった。その次がジャック・アタリという、才気煥発な男。それが例の、E B R D（欧州開発銀行）の総裁になって、ちよつとケガをした。まあ、すごい男でした。

武田 シエルパというのは、各国を廻るんですか。

菊地 各国を廻るんですね。僕の印象に残っているのは、ベネチア・サミットの準備会合で一度、サルジニア島で——。サルジニア島は、イタリアの西側にある大きな島ですよ。あそこへわれわれは、陸軍の軍用機で連れて行かれましたね。ところが、あそこは山賊の出るところだと言われ、脅かされました。

武田 この当時でもですか（笑）。

菊地 アガカンのエステートがあるところでした。それから、オタワ・サミットの準備会合をロンドンで一回やった。その時には、会議のあと、昼食会にサッチャー首相のダウニング10（首相公邸）に招ばれました。これはさつき言ったイギリスのシエルパ、アームストロングがサッチャーさんの側近中の側近ですから、簡

単にアレンジしてくれた。ダウニング10では、チャーチルだの歴代宰相のポートレート（肖像画）が掛けてあるところで、「サッチャー節」を大いに聞かされました。カンクン・サミットでは、またサッチャー首相に会うわけでしょう。サッチャーさんという人は、大変な人だと思いましたがね。あれだけ女性で、はっきりした意見を持っている人は、あまりいないですね。

サミットについては、サッチャーさんというのは一つ非常に強い意見を持っていた。「コミユニケは絶対に短くなくちゃいかん」とか、「コミユニケの作成をシエルパに任しちゃいかん。首脳自身やらなくちゃいけない」とか。そういう強い意見を持っているんですよ。それが折りに触れて出てきましたね。それで、会議でも、だんだん首脳自身の発言、インターベンションが増えてきつつあるんじゃないかと思うんですね。

コミユニケは、事前にシエルパの間ですったもんだやって作り上げるんですが、どうしても各国の主張をとり入れようとすると長くなる。最後には、コミユニケはやめようというようになって、去年のカナナスクス・サミットではコミユニケを出さないことになった。そのかわりに「議長サマリー」というのを出すことになった。

カナナスクス・サミットの下キユメントを見ました？ドキュメントがこんな（たくさん）。やれ環境問題、やれテロリズムだとか、そういうふうの問題別の膨大なドキュメントが出されることになる。

股野 お話に出たドキュメントですが、どのぐらいあれはG7諸国に対して効果があるのか。事務方としますと、ああいうドキュメントがあると、「あそこのドキュメントで合意されたから、今度はどういう計画をしましょう」という、一つの拠り所になりますね。ただ、あれだけの時間を使ってたくさんのペーパーを作るこの効果と、いまサッチャーさんの話のように、ペーパーを減

らそうということの兼ね合いで、どのぐらい、そこに費やす労力ですね。しかもこの頃は、テーマもどんどん広がっていますしね。菊地 それはグッド・クエスチョンです。共同声明とかジョイント・コミュニケーションとか、ドキュメントというものの効果は、実は合意できたこともさることながら、合意成立までのプロセスにあるんですよ。つまり、あることにサミットで各国が合意するには、各国とも、自分の本国で意思決定をしなければいけない。そうすると、次のサミットまでにこの問題について、日本政府の統一の立場を、各省間の違いを調整した上で打ち出さなくちゃいかんということ、各自とも一所懸命やるわけですよ。シエルパはその触媒です。つまり、サミットというのは、サミットでの合意よりも、そこに至るプロセスに大きな意義があるのです。

外務省としても、首脳が行くについては、この問題について日本政府のポジション（統一意思）がないというのは困ると。ぜひまとめてくれと。各省に依頼するその合意を持って、首脳は出かける。サミットというのは、重要国際案件に関する各省間の意思統一のためには非常に有効です。

いまはどうか知りませんが、最初は、サミットというのは天下の一大事だというような感じを、各省とも持っていました。つまり、首相に恥をかかせちゃいかんと。逆に、変なことを言ってもらっちゃ困ると（笑）。大蔵省なんかは、とくにそういうことに神経質でした。ということ、役人にとっては事前のプロセスがいちばん大事。官僚的な言い方ですけども。股野 その意味は、よくわかります。

■日本人にとってのサミットとは

菊地 サミットとは、日本人にとって何か。サミットが開催され、これに参加するのをいちばん喜んだのは日本人じゃないか。欧米

諸国にとっては、NATOもあるし、欧州安全保障協力会議（CSCE）もあり、首脳が直接会う機会はいくらでもある。日本は、NATOのメンバーでもない、ASEANでもない、何らリージョナル・オーガニゼーション（地域的組織・機関）、グループには入っていない。そういう意味で、ジスカルデスタンがああいうふうには提唱して、しかも初めから日本がメンバーになった。いわゆるチャーターメンバー（創立メンバー）として入っていたということ、当時の日本人にとっては非常に嬉しいことだったんだと思うんですよ。一九五六年に国際連合に入った時よりも、嬉しかったんじゃないかと。これでやっと戦前の国際連盟の理事国と同じ地位を回復したんだというような気持ちじゃないかと。

サミットは最初、五カ国だったんです。その後、イタリアが入り、二回目にアメリカが議長国となった時に、カナダが入った。また、オーストラリアがぜひ入りたいと言いだしたんですよ。日本も、オーストラリアを入れたかったんですね。これはどうも、実現しないうちに、ロシアが入った。

佐道 EUは？

菊地 EUは、僕がシエルパになった時にはもう入っていました。その頃はECですね。ECが入ってきて、これは実はわれわれにとって善し悪しだった。イギリス、フランス、イタリア、それにECが加わる。こんな半分もヨーロッパが占めるのは、オーバープレゼンテーション（過剰代表）だ。日本にとってECというのは、常にニュース（面倒な存在）なんですよ。日本の輸出規制とか、オーダーリーマーケットイングをいうのは、いつもECです。特に当時、ECは政治問題に発言権がありませんから、どうしても貿易の問題、自然、日本の問題を取り上げるわけですよ。

佐道 日本はいちばん喜んだということですが、やっぱり各国ともサミットへの取り組みというのは、すごいものがあるわけですね。菊地 そうです。少なくとも、一ラウンド、二ラウンド目ぐらい

まではそうじゃないでしょうか。ただ、三ラウンド、四ラウンドぐらいになると……。日本はもうすでに四回、サミットをホストしています。今年は五巡目のトップでフランスのエビアンで行われます。

これは下世話な話だけれども、日本は四回ホストした。そのうち、この前初めて沖繩でサミットをやりました。その前の三回は全部、東京ですね。他の国は、その度ごとに場所を変えている。フランスは、ランブイエ、アルシュ、リヨン、今度がエビアンと。日本は、東京以外やらないんですよ。なぜかご存じ？

佐道 警備ですか。

菊地 そう。警察当局が、断固東京以外の開催に反対するんですよ。これほど警察が発言権のある国というのは、不思議です。それに、政治家が責任をとりたがらない。だから、小淵さんのような人で初めて、沖繩でやろうと言いだせる。それまでの首相は、警察から「東京以外では警備に責任が持てません」と言われると、へなっとなつちゃうのね。われわれは、「場所を変えたほうがいい。大阪でまずやるべきだ」とかね。サミットに対する国民の関心を高めるために、各都市持回りにするのがよいのではないかと言ったんですが……。二〇〇〇年サミットを沖繩（九州）でやった小淵さんはとても偉かったと思いますよ。

佐道 英断だったですよね。

菊地 英断ですよ。結果は何事も起きなかったでしょ。起きる時は、東京の赤坂離宮でやったって、砲弾なんか打ち込まれたんですもんね（笑）。

佐道 何かある時は、どこでやったってあるんですけどね。

菊地 これはやっぱり官邸が決めることですからね。東京以外で

もやる習慣をつけるべきです。

股野 そうなって欲しいですね。

菊地 やっぱり役人というのは、法律を執行するのが仕事でしょう。だから革新的なことはできないんですよ。役人に改革しろというのは、逆立ちして何とかしろみたいなものなんですよ。

井上 では、お時間ですの。

菊地 次は、ベネチア・サミットから三つ全部やっちゃいます。あなた方の関心がどこにありますか。

井上 各論をお話しいただいたほうが。

佐道 今度、改めて大使の証言を読んで、いろいろ勉強したいと思っている人のことも考えましたら、なるべく詳細に、具体的にどういうふうにも、こういう宣言が、例えばまとめられるというふうなことも含めて。

菊地 何が問題点だったかということね。

佐道 はい。

井上 新聞の考えているサミットの問題点と、現実にはおそらくそうとう違っていると思いますけれども、私たちはどちらかという点と新聞が言っていることが重要な論点だと思込んでいますので。

菊地 あ、そういう点ですね。真相というか、本当はどうだったのかというようなことです。

佐道 なるべく時系列的にといえますか。

菊地 これ（鹿島出版の）でもかなりわかるとは思います。この点はどうだったのかという質問をしていただければ……。

（終了）

菊地清明

オーラルヒストリー

第20回
外務審議官時代 その3

開催日：2003年5月8日
開催時刻：午後2時00分
終了時刻：午後4時20分
開催場所：政策研究プロジェクトセンター

【インタビュアー】肩書きはインタビューの時点

井上 寿一（学習院大学法学部教授）

股野 景親（元スウェーデン大使）

佐道 明広（政策研究大学院大学元助教授）

武田 知己（政策研究大学院大学COE特別研究員）

記録者：有限会社ペンハウス 片岡裕子

■ サミット史概観

井上 今回は、外務審議官をなされていた頃の、とくにサミット関連のお話をお聞かせいただくということです。前回の最後のほうで申し上げましたように、サミットの争点は何であるのかということについて、私どもが新聞などのメディアを通じて知らされているのとは、相当ギャップがあるようにも思われますので、そういうことを含めまして、ベネチア・サミット、オタワ・サミット、その他のサミットで、いったい何が争点で、各国がどんなふう動いていたのかというようなことも含めて、改めてサミットのお話をお聞かせいただければと思います。質問表はこういう形になっておりますが、大使のお考えで、飛ばしていただいたり、あるいは付け加えていただくのはいつも通りという形で、よろしく願います。

菊地 まず、私が経験したサミットの焦点とおっしゃったんですが、焦点というよりも全体の流れがどういうものだったということをお話ししたい。先進国首脳会議のジェネシスといいますが、発生の由来はもうお話ししました。サミットというのは、本質的には経済サミットなんです。つまり、マクロ経済、国際金融、国際通貨問題を議論する場として出発した——ことにジスカール・デスタン大統領にはそういう意味合いがあったね。キッシンジャー国務長官が大西洋憲章というような、西側諸国の結束を謳いあげ、政治的なアプローチをとろうとしたのに対して、ジスカールはやはり経済だということで、これを打ち出した。

ですから、初期の一九七五年から八〇年ぐらいまでのサミットは、議題の中心は、マクロ経済、特にインフレの抑制とか、エネルギー問題とか。それに若干付け足しで、南北問題、開発途上国との関係。それから貿易問題というようなものがあつた。

一九八〇年のベネチア・サミット。これは僕がシエルパとして

出た最初のサミットですが、ここでは政治問題も初めて議論された。一九七九年十二月にソ連がアフガンに侵攻していた。ベネチア・サミットの前日か前々日に、ソ連が「ソ連軍は一部アフガンから撤退する」というタス通信の発表をさせたんですね。それは、明らかにベネチア・サミットを狙ったものでした。当然のことながら、ベネチア・サミットではこの問題を取り上げた。

ソ連のアフガン侵攻に伴ってモスクワオリンピックのボイコットする問題も出てきて、有無を言わず政治問題を議論せざるを得なくなつたということです。中東問題もありましたし、通説では、一九八〇年から先進国サミットが政治サミットになつた、というふうに見られている。

翌年（一九八一）にはレーガン政権ができるわけですが、レーガンという人は、サミットに関しては政治問題以外興味がない。対ソ戦略ということが最重要事項になつた。あの頃、レーガン政権というのには、スターウォーズ（SDI）構想を始めたり、ソ連を「イーヴル・エンパイア」（「悪の帝国」）と呼んだりして、対ソ対決姿勢を明らかにした。レーガン政権としては、カーター政権時代のデタント政策には、目もくれない。むしろデタントによって、米ソ間のミリタリー・バランスが完全にアメリカ側に不利に傾いてしまつた、という見方をしていたんです。ですから、サミットに期待するものも専ら政治問題。

経済問題も政治問題絡みで、東西貿易、つまり、ソ連との貿易、技術輸出、そういうものを徹底的に管理しようというようなことを、サミットで提案するわけですね。ですから、それまで経済サミットだったものが八一年からは、明瞭に政治問題も排除しないということになつた。

一九八五年にゴルバチョフが出てくると、今度はまた、ロシア支援が大きなテーマになる。それが、九一年のソ連の崩壊ぐらいまで続くわけですね。

九〇年代になるともう、G7が「G8」になりかける。九一年（一九九一）に初めてゴルバチョフがオプザバーとして参加しますからね。それで結局、二〇〇一年ブーチンの時には、はつきりG8という形になる。昨年のカナナスキス・サミットでは、二〇〇六年にはロシアが議長国になることに決定。こうなるともう、かつてジスカール・デスタンとヘルムート・シュミットが考えた先進国経済サミットというものは、まったく変質してしまう。

最初は、ジスカール・デスタンというのはああいう財政通ですから、先進国サミットはあくまでも経済サミットであるべきで、政治問題に手を広げて、世界政治のディレクトワール（重役会議）、執行部になっちゃいけないと強く主張した。

世界の平和と安全、安全保障のための執行部は、国連の安全保障理事会であるべきだというのが、ジスカールの信念。それは、もちろんフランス的な立場で、フランスは国連安保理事会の常任理事国だという地位を、精一杯利用するという点からいえば、安保理事会以外に世界政治のディレクトワールができるということ、は、好ましくない。

以上が、大きなサミットの流れですね。他方、毎年毎年のサミットでは、その年で最も大きい問題というのは、当然あるわけです。

武田 サミットの準備の段階で、「今度のサミットではこういう問題を議論しよう」ということを詰めていくということですね。

菊地 そうですね。それは、だいたい開催国が音頭をとって決めます。

武田 それは、日本でいえば外務省が担当するという形になるんですか。

菊地 そうですね。だいたいその前のサミットで、「この次のサミットではこういうものにしよう」というアジェンダが、大筋が決まりますからね。

この（質問事項）表のなかに、「外務省と通産省との間に考えの相違があるか」という質問がありますけれども、通産省は一九七九年の東京サミットで、原油の輸入枠を決められたという苦い経験がありますから、あまりサミットには熱心じゃない。むしろ防衛的に、サミットで変なことを決められちゃ困るという感じで、あまり僕なんかに対しても、「今度のサミットではこういうことをやろう」とか、「ああいうことをやろう」というような、通産省のイニシアチブというものは、示されなかったですね。

佐道 もちろん総理が出られるわけですよ。で、外務大臣がいらっしゃって、大蔵大臣ですね。

菊地 その三人がレギュラーメンバーです。

佐道 通産大臣も、何らかの形で関与させたいというようなことはなかったんでしょうか。

菊地 それは、通産省としては、通産大臣が入らないというのは、口惜しくてたまらない。だけでも、サミットの始めからの規則で、首脳、外務大臣、大蔵大臣と決まってるわけです。それは各国とも共通で、一国に例外を許すと他のところに波及しますから、これは厳密に守られてるわけです。

ただその時の総理いかんによつては、「通産大臣も一緒に行こうや」ということになる。時に通商問題が議題になると、大蔵大臣が退席して通産大臣が入るといふようなことがあります。議長国としては人数が問題であつて、誰が出るかということとはあまり関心がない。ベネチア・サミットでは、佐々木義武さんが出ています。

佐道 着いて行くだけはいらっしゃって。

菊地 ええ。それで、ベネチア・サミットの時は異例づくめでした。大平首相が急逝されたので、大来佐武郎外務大臣が首相代理、それで僕が外務大臣代理みたいなことになった。それから竹下大蔵大臣。佐々木義武通産大臣が三人目として入った。

武田 大平さんが亡くなられたんで、三人の枠に佐々木さんを入れたということですか。
菊地 そうそう。

■ 共同コミニケの拘束力は？

井上 個々のサミットではなくて全体を通じてのことなんです。が、大使がこちら（『国民外交』）でお話しになられていることで、またお尋ねしたいなと思ったことは、これはオタワ・サミットのことに関してお話しされているんですが、「一般の方々にはご理解いただけないんじゃないですか」という形で、サミットでコミニケが出てくるというと、そのコミニケの拘束力というのは非常に大きいんだと。精神規定に留まる限りはいいんだけれども、コミニケになると、また別の問題でいろいろな政策を縛っていくんだと。その点が、一般の方々にはご理解いただけでないんじゃないですかというふうにお話になられているんですが、この部分はまさにその通りでして、一般の方々としては、そういう話自体はわかるんですけども、実際にそういう宣言文ひとつがどの程度各国の政策を拘束していくのか、その中間の部分がよくわからないものですから。

いくつかのサミットのなかでは、それを約束した日本の首相も含めて、約束を守れなくて退陣すると。日本国内から見ると、なぜ退陣するのがわからないんだけれども、実はサミットで約束してきたことが果たせなかったからというのもあったりして、そのへんがどうしてもよくわかりにくいんですが。たかがコミニケというと怒られてしまいますが、普通の感覚からすると、法律で決められたものでもないのに、ああいうコミニケでどうしてそんな重大な政治的責任まで及ぶほど拘束力を持つてるのかなというの、ちよつとイメージが湧きにくいんですけども。

菊地 少し言いすぎだったかもしれませんが、それは法的コミットメント（公約）じゃなく、モラルコミットメント（道義的公約）ですね。ですから、その時に出席した首相がある程度のことをサミットで言うというのと、それは彼の政治的な責任、政治的コミットメントになる。国内のマスコミも、盛んに「国際公約だ」と。ところが、それはあくまでも政治的コミットメントの話ですね。

日本の場合、それが非常に鮮明に出るんですね。例えば福田総理がロンドン・サミットとかボン・サミットで、7%の経済成長を公約したとか、しなかったとか、国会でも盛んに議論する。結局、最後は福田首相は、「いや、自分は公式には何もコミットしていない」と言わざるを得なかった。ですから、それはあくまでも国内政治問題。

アメリカの場合は、カーター大統領がベネチア・サミットで約束したことは、次のレーガン政権になると完全に反故にされちゃう。反故にしないとしても、サボタージュすればいいわけです。はっきりした例は、アメリカのシェルパは、代替エネルギーの生産、利用を拡充するため、国別に代替エネルギーの生産の目標というものをつくらう、ということを言いだした。とくに石炭の液化によって、石油を代替することを強く主張して、コミニケにも盛り込まれた。ところが、これがレーガン政権になるとпойと捨てられちゃう。

もう一つの例は、石油危機の時に、開発途上国も資源のあるところは石油の生産を増やさなくちゃいかんと。そのためには、石油資源の開発のための国際的な融資機関をつくらうと。これは世界（世界銀行）のファイリエート（姉妹機関）としてつくって、そこでやらせようという案が出された。これもレーガン政権になると、「政府の介入は好ましくない。あくまでも民間ベースでやるべきである。民間融資を補完するという形ならいいかもしれないけれども、政府とか世銀とかが直接乗り出すのはよくない」と

いうようなことでおじゃんになる。

佐道 アメリカの場合は、大使がおっしゃいましたように政権が代わりますから、政策の継続性と約束への重きの置き方というの、いろいろ変化はつけやすいと思うんですけども、日本の場合は、それぞれの首相の考え方に左右されることなんでしょうか。

菊地 原則はそうだと思います。ただご承知のように、日本は官僚制度が強いですから、どうしても官僚主導になりますね。官僚というのは、コンティニューイティ、継続性尊重、先例主義ですから、前の政権がやったことでも、やはり日本政府の対外的約束だという意味で守る。しかもだいたい同じ自民政権ですから。

■サミットは外務省主導型で

佐道 そうしますと、ちよつと穿った見方になるかもしれませんが、かなりの拘束力のあるコミュニケーションなどを作成する準備については、シエルパである大使を含めて、これに密接に関わられるわけですよ。日本の場合には、経済担当の外務審議官がシエルパとして関与することになっているわけですけども。外国はいろいろ違いもあると思うんですけども。そうすると、大蔵とか通産とかというところが、国の基本的な、かなり重要な約束事になるものについて、自分たちもいろいろ意見を言いたいか、関与したいというようなことも、かなり出てくるのではないかと思うんですが。

菊地 サミット運営で、完全に外務省主導型というのは、日本とアメリカとカナダなんですよ。イギリスの場合は内閣府ですね。内閣の官房長というんですが、これは日本でいえば内閣官房副長官（事務）に相当する。この人がシエルパになるわけですよ。ドイツの場合は、経済省と外務省との間で行き来しますね。アメリカはいま言ったように、ホワイトハウスと國務省（原則は國務

省）でしょう。イタリアも外務省が強いですね。

日本で外務省の経済担当外務審議官が担当しているというのは、やっぱりサミットでは対外関係だと。政治外交問題も議論されるということ、当然、国際問題全般をみており、いちばんよく知っているのは外務省であると。経済担当外務審議官は外務省であり、外務省の幹部会には毎週出ているわけですから、外務全般のことも知っている。そういう意味で外務省から、シエルパを出すというのは、エスタブリッシュ（確立）しているわけですよ。

僕の時までは、経済担当外務審議官だけが出ていた。ところが、ベネチア・サミットの時から、サミットの政務局長会議というのができたんです。これは、EC（ヨーロッパ共同体）でやっている制度、各国外務省の政務局長会議というものをサミットの場合に持ってきた。

最初のうちは政務局長会議も僕がやっていたんです。ただし政務局から、例えば僕の時、堂ノ脇（光明）君だったかな。政務担当官として連れて行った。その時は軍縮問題とか、中東問題が非常にアキユート（深刻）になっており、中近東アフリカ局長とか、そういう、政務局長等が……。外務省には、いまでも総合外交政策局というのができましたけれども、その頃は地域局しかなく、だいたい欧亜局の審議官というのがサミットの政務局長会議に出ていたんです。

そのうちに、政務局長会議というのがインフレートしまして、イギリスなんかは外務次官を送ってくると。外務次官が出てくるということになると、これはそうとうのハイレベルの政務局長会議になるわけですね。そうすると、ますます外務省が取り仕切る必要性が強くなるわけです。

経済サミットの色彩が強い間は、議題はすぐれてマクロ経済。国際金融、通貨問題、インフレ、経済成長の問題、総需要管理の問題が多いんですね。当然、各国の大蔵省が関わる。大蔵省は大

蔵省で、大蔵大臣会議の下にデビュティーズ・ミーティング（大蔵大臣代理会議）というのがG7のなかにあります。僕の時は、佐上君とか渡辺喜一君というのが来てましたけどね。

佐道 そうしますと、個々の場合はまた別なんですけれども、全体を通してみて、いまのお話を前提にしますと、シエルパというものは外務省の経済担当の外務審議官が、やっぱりこれからも。

菊地 これからもそうでしょうね。G8になったら、他の省ではハンドルできませんからね。G8というのは、僕に言わせれば、国連の安保理事会とあまり変わらない。むしろ日独も入ってますから、いわば理念化された安保理事とも言えます。ただ、国連との関係が問題になると思いますけどね。

■ベネチア・サミットの開催

井上 ベネチア・サミットの個別のお話の途中で、私が脱線させちゃったみたいで申し訳ないんですが、これ（質問表）の五番目ぐらいからでしょうか、大平首相が急に亡くなられたことに伴って、何か混乱されたこともあるかと思いますが。

菊地 大変だったことは、この前ちょっとお話ししました。主催国であるイタリアの外務大臣はコロンボでしたけれども、彼はイタリア政界の実力者ですね。僕も直接、会いました。彼に対し、「こういう事態になったので、大来さんが首脳代理、外務大臣代理は菊地という者が出席する」ということを通報して、いちおう了解を求めたんです。それで結構ということでした。ジャーナリズムからは、「日本は非常に歪な代表団になったので、不利を被ったんじゃないか」というようなことを聞かれましたけれども、そんなことはありませんでした。

旅行中、僕は竹下大蔵大臣からいろんな話を聞く機会がありましたけど。彼は、島根県の中学校の英語の先生だった。あの入

は、役人のことをよく知ってましてね。主な役所の幹部の入省年次を、全部知ってる。「菊地さん、あんたは（昭和）二十一年ですな」とか。

武田 そういのが趣味だったと言われてますね。

井上 竹下流のやり方ですね。

武田 大平総理が亡くなられて、大来外務大臣が代理を務められる、そして菊地大使が外務大臣代理というのは、これはもう自然にそういう形に決まったわけですか。

菊地 そうですね、それ以外に手がない。例えば、後から知ったんだけれども、福田前首相を代わりに出すかという話があったというんだけれども、これは不可能です。ホスト国の側からみても、これは現職の首脳の会議であって、前の首脳が入ってくるのは困ると。

福田総理は大いにサミットには関心があつたらしくて、その後いわゆる先進国首脳のOBサミットというのを始めたんです。

佐道 例えば、お世話係といつては変ですけども、OBサミットで会合に出られる時には、どなたかちゃんとケアをするということをやっておられたんですか。

菊地 あれは、福田さんの秘書みたいな人がいてね。あれ、何ていう人だったかな。その人が全部、テイクケア（世話）してる。

股野 横手さん以外にですか。

菊地 横手以外にいますか。

佐道 構成が変わったことをきっかけに、自分もついて行くだけはどうも行きたいとか、そういう話はなかったわけですか。

菊地 そんなところじゃない、選挙運動の最中だから。

佐道 ああ、そうか、そうか。

武田 構成が変わっても、実際のサミットの会議は滞りなく。

菊地 僕が外相会議に全部出ました。その時は、アメリカの国務長官はエドマンド・マスキー、フランスがフランソワ・ポンセー、

ドイツがケンシャー、カナダがマックギーガン、イタリアはコロンボ外相ですね。外務大臣会議では、本会議のお膳立てをする他に政治問題プロパーとしては、あの頃アキユート（深刻）な問題だった中東問題だとか、国際海峡の通行の自由の問題（マラッカ海峡の通行の自由の問題）などを議論しましたね。

佐道 とくにそういう国際海峡の通行ということが問題になるような事例が、その当時あったということなんでしょうか。

菊地 あったんですよ。ちょうどオイル・クライシス（石油危機）の後ですからね。

佐道 日本も、津軽海峡、宗谷海峡というものを抱えていますので。

菊地 ええ、それもありますね。それが問題になるのは、本当は八三年（一九八三）まで待たないといかんね。例の中曽根首相の時に、それが非常に大きな問題になってくる。

佐道 しかし、議題としてはそういう問題も議論されたと。菊地 そうです。

■ マクロ経済・エネルギー問題を議題に

菊地 ベネチア・サミットで問題になったのは、一つはやっぱりマクロ経済の問題。つまり、「インフレなき持続的経済成長」。それから、インフレへの期待感をなくするというようなこと。それが最大のねらいですね。インフレの抑制。

次が、エネルギー問題。省エネだとか、消費国の団結、代替エネルギーの開発とか。マクロ・エコノミーとの関連で大事なことは、「石油消費と経済成長との間のリンクを絶つ」、というのをキーワードにした。経済成長は一对一の割合で石油消費に依存している状態からなくす、その係数を一対〇・六に減らす、依存率を減らそうという話です。

それから、エネルギー全体に占める石油の割合を五〇%から四三%に減らそうと。そういう目標を、コミニケには確かうたっておりですね。非常に具体的な話になってる。これは確か、ヘンリー・オーエン（アメリカのシエルパ）が非常に奮闘しまして、ここまでこぎ着けた。彼はしょっちゅう、具体的な数値目標を決めようじゃないかというようなことを盛んに主張した。彼はそういうデータを持っていた。また東京サミットで決まった、一九八五年の石油輸入のシーリング（上限）の目標をさらに四百万B/D減らそうとか、そういうことが全部コミニケに入った。エネルギー問題については、わりと実りがあった。

ただ、こんなに一所懸命に努力したにも拘らず、翌年になると、誰もエネルギーのことを言わなくなった。というのは、予想外にエネルギーの節約が進んで、石油の消費が案外増えない。日本も、輸入目標は未達成。原油価格もそう上がらないということで、石油問題は消滅しちゃった。

オイル・ダラーのリサイクリングの問題もうまくいった。そのリサイクリングに貢献したのは、邦銀ですよ。

佐道 それは、予測を超えた事態だったということですね。環境の問題とか消費の問題とか、かなり具体的な数値を入れるということに関しての数値の決め方ですね。オーエンさんが具体的なデータを持つておられたということですけども、かなり具体的になればなるほど、異論も出やすいのかなという気もしますが、それは各国がまとまったわけですか。

菊地 それは、あくまでも目標ですからね。しかも、サミット国全体の目標でしょう。だから、あるところが出っぱっても、ある国が引つ込めばいいというような感じがあるんですね。

武田 これを主導されたのも、ヘンリー・オーエンと。菊地 そうですね。

武田 反対というのは、基本的にはなかったんですか。

菊地 なかったですね。だって、それは省エネというと、誰も反対できないわけですよ。ただ、デリケートな立場にあったのは、アメリカとカナダです。アメリカもカナダも、石油の消費国であると同時に生産国なんですよ。両国とも、原油の国内価格を人為的に低く抑えているインフレにならないため。他の国はこの際、石油の価格を上げることによって、代替エネルギーの開発を促進しようという時にです。そういう意味で、アメリカもカナダも、デリケートな立場にありました。

ベネチア・サミットが、政治サミットになるきっかけになった、という話はしました。具体的には会議の第一日の午後に、ソ連のアフガニスタンから兵力の一部撤退の報道）を議論した。その時、ジスカールあたりは、「ソ連がそう言うなら、ちよつと様子を見てやるうじゃないか」というような感じだったのに対して、アメリカ・イギリスとかドイツは、「これは宣伝に過ぎない。」というようなことを言っていたことを覚えております。

南北問題——サミット用語では、「開発途上国との関係」が、初めてサミットで、直接会議で首脳どうしが議論したと。確かにそれまでもコミュニケーションには、南北問題、途上国との関係というのは必ず載っている。けれども、実際にはほとんど議論していない。翌年のオタワ・サミットでは南北問題が中心議題になった。

それはなぜかという点、日本はもろんですけれども、カナダ（議長国）が非常に南北問題に熱心だったということ、フランスのミッテラン大統領の外務大臣シエイがまた、E.C.コミッションにいた時から、南北問題には非常に熱心だった。クロード・シエイソン。そのために、オタワ・サミットというのは、南北問題一色……といっちゃ言いすぎだけれども、非常に南北問題が議論された。一般にオタワ・サミットというのは、「ラックラスター」——精彩のないサミットだったと言われますけれども、南北問題は大いに議論され、それがそのまま十月のカンクン・サミットへ

とつながる、ということはありません。

■ 記憶に残る人物——ベネチア・サミット的印象

菊地 ベネチア・サミットに戻りますと、やはりその頃、発足させようとしていたグローバル・ネゴシエーション（南北一括交渉）の話が出ましたね。

これは番外ですけれども、第一日目の会議が始まる前に議場内でカーター大統領が大来さんに対して——「僕も傍にいたんですが——「最近の報告によると、日本の自動車業界では設備増強をやっているようだ。これではますます対米自動車輸出の増大になるんじゃないかと、アメリカの国内では心配している。ちよつと調べてもらえないだろうか」という。ちよつと通産省から、森山信吾君がきていたので、彼に「こういう話がカーター大統領からあつたけれども、至急調べてくれないか」と。翌朝返事が来て、大来さんと僕とで、カーター大統領に会った、「東京で調べてもらった結果、あれは、生産性の向上のために、設備の増強じゃないということだった」というような返事をしたことがありました。

これは、カーターは、大統領の再選を控えていましたから、国内の業界にサービスするつもりで、そういうことを我が方に言ったんだらうと思います。自動車問題については、その前にもカーター大統領は大平首相に、ワシントンで頼んでるわけです。

武田 それは別に、サミットの議題にしようとかいうことではまったくなくて。

菊地 あり得ない。二国間の問題は、サミットの議題にはなり得ないですから。

佐道 いまお話が出たカーターさんですけれども、直接サミットと関係はないんですが、八〇年（一九八〇）は大統領選挙の年で、その年の大統領選挙で彼は敗れるわけですね。大敗を喫するわけ

です。アメリカの場合は一年かけてやりますから、選挙戦の動向とかも、だいぶ形勢も出てきているところだと思えますが、カーターさんの様子ですとか、そこらへんで何か印象に残っておられることはありますか。

菊地 あまり精彩は見られなかったですね。その前に、イランの人質事件が起こっているでしょう。だから彼は、普段でさえなんか、打ちひしがれたような顔をしていますけど（笑）。

佐道 この八〇年のベネチア・サミットで、印象に残っておられる首脳という方はいらっしゃいますか。

菊地 首脳ではやっぱり、ジスカールとシユミットですね。よく発言したのは彼等です。カーターはあまり発言しなかった。それから、議長はコシーガというイタリアの大統領でしたけれども、これはまた精彩を欠く。

股野 サッチャーも、まだあまり存在感を発揮していなかったですか。

菊地 あ、サッチャーさんも発言しました。彼女はむしろ強硬派のほうでしたね。アフガンのタス報道に対しては、「これはプロパガンダだ」と断言していたと思います。

武田 大使が、シエルパの方で非常に親しかった方とか。

菊地 アメリカのオーエン。それからイギリスのアームストロング。彼はいちばんまっとうな議論を吐く。論客は、西独のホルスト・シユールマン、彼は専ら、アメリカをやつつけるわけですよ。例えば、アメリカの高金利を取り上げて、「アメリカは自分のところだけ金利を高くして、他の国に迷惑をかけている」とか、ずいぶんアメリカ批判をやっていましたね。われわれには、なかなかそういう議論ができないんですね。アメリカの連邦準備銀行の政策にまで立ち入ったような議論は……。

佐道 そういふのに対してアメリカ側は、どういふふうに対応するわけですか。

菊地 ドクター・オーエンも経済学者ですから、そういうことはみな判つてるわけですよ。ですから、アメリカは国内事情を説明するだけ。

佐道 大平さんが亡くなって大来さんが首脳代理になられて、大使が外務大臣代理ということでお務めになったわけですよ。当然、サミットが行われている時にシエルパが行わなければならぬということがいろいろあるわけですよ。

菊地 それは、手島（冷志）経済局長がやってくれました。ですから事実上のシエルパは、手島君です。コミニケ作成の段階なんかでは、僕は外相会議に出ますからシエルパ会議の方は出られない。全部、手島君がやってくれました。例えば石油消費のエネルギー全体に占めるパーセンテージとか、そういう話は手島君がやってくれた。おそらく、そこに森山君（エネルギー庁長官）なんかもいましたからね。

ベネチア・サミットというのは、ベニス市内でやったんじゃないんですよ。あそこからちょっと離れて、船で行くサンジョルジヨという島で、完全に缶詰になってやった。新聞記者は入れないので、われわれは楽でしたね。

佐道 じゃあ、全部その島のなかだけで、何日間か。

菊地 足掛け三日ですかね。

佐道 このベネチア・サミットには、日本側の代表団は結局、何人ぐらいですか。

菊地 さあ、どのぐらい行きましたかね。二十人ぐらい行ったんじゃないかしら。

佐道 二十人ぐらいのものなんですか。

菊地 そうですよ。でも、日本は多いほうですよ。もちろん、アメリカはもつと多い。日本は人数を絞るんですよ。あまりたくさん来ても意味ない、サミットでは細かい議論をするわけじゃありませんからね。ただ、日本は新聞記者がたくさん来る。

武田 新聞記者の方は、ベネチアの市内のほうにいたんですか。

菊地 市内のホテルにいた。

武田 じゃあ、ブリーフィングみたいなのは、どういう形でやられたんですか。

菊地 わが方の代表団に対するブリーフィングはサンジョルジョで。同行の新聞記者には、手島経済局長がやったんだと思います。これは松浦（晃一郎）君、いまのユネスコの事務局長。僕の何代か後のシエルパが、『サミット』という本を書いた。彼は僕の意見に完全に同意らしくて、ベネチア・サミットが政治サミットのきっかけになり、一九八三年のウイリアムスバーグ・サミットで、政治サミットの頂点に達したと書いています。これは正鵠を得ているんじゃないかと思えます。オタワ・サミットで、サミットの第一ラウンドは終了する。ベネチア・サミットは、そういう意味で、歴史的な意味があるといつていいんじゃないでしょうか。

■ オタワ・サミット

——レーガン・鈴木サミットデビュー——

井上 次はオタワ・サミットですが、最初に、鈴木（善幸）内閣では日米関係が、同盟の問題その他を含めていろいろぎくしゃくしたわけですけれども、そういったことがサミットの開催にどういった影響があったのか、あるいはなかったのかという点からお話しいただければと思います。

菊地 先ほど申し上げましたように、先進国サミットでは、二国間の問題は全然取り上げない。サミットの場を利用して二国間で首脳が話をするというようなことは、その後の現象です。

佐道 首脳会談は行われるわけですね。

菊地 前夜祭で首脳だけの会議はあります。それが本当の首脳会議というか。本会議は、外務大臣、大蔵大臣が同席しますからな。

シエルパも出る。

佐道 個別の、例えば鈴木総理とレーガン大統領の会談とか。

菊地 あの時はないかった。

佐道 そうですか。

菊地 あの時、沼田貞昭君が鈴木総理の通訳をやっていました。前夜の首脳だけの会議でレーガン大統領が——彼にとつては初めてのサミットですよ。軍縮とか、スターウォーズ（SDI）だとか、対ソ・ミリタリーバランスの問題を非常に議論したようです。沼田君が非常に興奮して帰って来て、「菊地さん、えらい大変な議論でしたよ」ということを言っていました。レーガンは八年（一九八一）一月に就任して、これが七月ですから、まだホヤホヤのところですよ。

佐道 サミットデビューですよ。

菊地 正にサミットデビューです。レーガン政権の最初の国務長官はヘイグ。ところが、ヘイグという人はほとんどお飾りできて、レーガンには、われわれは三銃士と呼んでいた三人の側近がいるんですよ。ジェームズ・ベーカー、マイケル・デーパー、それからもう一人……エド・ミース。彼らが専らレーガンを補佐する。ただし、会議場ではレーガン大統領にはヘイグ国務長官とリーガン財務長官がいるのに。

カンクン・サミットになると、これがもつとはつきりとしてきて、レーガン大統領の後ろに、この三人が構えていました。

佐道 それは、補佐官ですか。閣僚？

菊地 ホワイイトハウスのスタッフですね。

佐道 ヘイグというのは、そんなにお飾りだったんですか。

菊地 そうなんです。ヘイグという人は、何といつても軍人ですからね。軍人が国務長官になっても、ちよつと。軍事問題とか政治問題ならいいけれども、経済問題では、なかなか出番がないですね。

佐道 片や鈴木総理は、いかがですか。

菊地 鈴木総理もデビユーだったんですが、最初はみんな少し心配した。だけでも、意外とうまくいったんですよ。朝、会議場に行ったら、議長のとろどー首相が僕を呼んで、「これから会議を始めるんだけど、冒頭に鈴木総理を指名したいと思うけれども、どうだろうか」と、相談があった。「それは大変けっこうです。しかし、念のために総理に聞いてみますから」と言つて、鈴木総理に伝えると、「もちろん引き受ける」と。それで、最初の発言者が鈴木総理。ですから、鈴木総理も非常に気分を良くしたんじゃないかと思えます。その時、鈴木総理は、これは極めて日本的なキーワードなんですけれども、ハーモニー・アンド・ソリダリティかな——「協力と和の精神」を強調するスピーチを行った。そして、この日本の総理の発言がそのままコミュニケに入った。

もう一つ、当時、日本国内で言われていたことで、鈴木総理がそのまま言われたことですが、日本の安全保障に対する考え方として、軍事的な安全保障だけじゃなくて、経済問題、文化問題、社会問題等をすべて包含した「総合安全保障」という考え方を打ち出された。これは非常にうけたということですよ。

なにしろ当時、全体としてG7の経済はへたっているんで、西側経済を再活性化する、リバイタライゼーションということが強調されました。これは日本だから言えることです。日本は五・三％の経済成長率で抜きんじていた。他のところはマイナス成長です。後、後に新聞報道なんかでは、「鈴木総理は全然目立たなかった」とか何とか書いたのですが、実際は意外とうまくいったんですよ。

これも内輪話になりますけれども、最後のコミュニケを首脳が直々に協議した時にもめた問題が二つあった。一つは、西独のシユミット首相が非常に強調した原子力の平和利用の問題。つまり、原発の問題ですけどね。これに関して、当時ドイツの国内で原発

発運動が起きて、国内的にシユミット首相は困っていた。彼はオタワ・サミットのお墨付きをもらって帰ろうということで、原発問題を非常に強く言ったわけです。

それについて、何のことはもう忘れちゃいけないけれども、字句の問題で紛糾した時に、鈴木総理が、やおら発言しましてね。僕もびっくりした、シナリオに入っていないわけですよ。ワーディング（修文）に関してコメントした総理というのは、彼をもって嚆矢とするんじゃないかと思えますよ。

二つ目は、レーガン大統領ですが、何しろ最初のサミットで、あまり自信がない。例の三銃士が心配そうに彼を見守っている。最後までもめたのは、第一は、開発途上国側の世銀・IMFの改革案。第二は、ODAを、GDPの〇・七％とする目標を達成する期限をつけるべしという案に対するG7の対応の問題でした。

この二つの問題については、最後までコミュニケのワーディングが決まらなくて、首脳まで上がっていったんです。ただし、われわれとしては、こういうふうには首脳に上げた時、問題点は「括弧付き」で提案してあった。その意味するところは、問題はあるけれども、首脳間では議論を蒸し返さない、という暗黙の了解で、そうしておいた。

ところが、アメリカだけは強硬で、首脳会議でも、レーガン大統領はまた問題を蒸し返したんですよ。そうしたら議長のトルドー首相は、ピシヤリと、「Mr. President, That is out of order!」と言ったんですよ。これには僕もびっくりしました。一国の政府首脳が他国の政府首脳に対して、「That is out of order」と。レーガン大統領がそれに対して、「This is my first Summit. I didn't know that!」と。それがマイクrohンを通じて流れた。こんな場面に遭遇するのは、まさにシエルバ冥利につきるものがありました。ああいうふうな、本当に各国首脳の生身の発言というか、一挙手一投足を目の当たりにしましたからね。この後に、カンク

ン・サミットでもう一度レーガンに会いました(笑)。

武田 レーガンのイメージがちよつと変わりましたね(笑)。

菊地 レーガンは俳優だし、それからその前はスポーツ放送記者です。しかし、鈴木さんに比較しても自信がなさそうでしたよ。

佐道 同じファースト・サミットで。

菊地 オタワ・サミットは正直いつてあまり精彩がなかった。というのは、七人の首脳のうち三人まで新顔だったせいでもある。鈴木総理でしょ、レーガン大統領でしょ、ミッテラン大統領でしょ。それとイタリア。この四人が新顔で、旧顔は、サッチャーさんと、シュミットでしょ。それから、もう一人新顔といえば、E C コミッシヨンのトゥルーンという、ルクセンブルグの首相、この人もまた新顔でした。だから、八人のうち五人までが新顔です。パツとしないわけですよ。

佐道 みんな、様子を見てるわけですね。

菊地 様子見という感じが強かったですね。

■ 各国の関心議題と主張

菊地 オタワ・サミットでの各国の関心議題というと、まず米国は開発途上国との関係、つまり、南北問題、ただしわれわれの経済が再活性化しない限り、援助もできないじゃないかということで、「強いアメリカ」を主張した。それから高金利、「強いドル」と。これに対しては、ドイツは非常に不満でした。通貨の問題に関しては、レーガン政権は政府の市場介入には反対。

アメリカは東西貿易に関し、共産圏向けの戦略物資の輸出は厳重に監視しようということを行った。その関係では、日本が当時、ソ連のヤンブルグの天然ガス油田のパイプラインを敷くということに関して、輸銀融資をする話があり、アメリカ側は若干難色を示した。

カーター政権までは、アメリカは国内のエネルギー価格を人為的に低く抑えていたという話をしましたが、レーガンはこの規制を取っ払って、石油価格はマーケット・メカニズム(市場原理)に委ねると言い出した。前のサミットで合意、SRC II という石炭の液化計画というものを、日独米でやるうとしていたんですが、これももう民間に任せるということになりました。

ミッテランは新顔ですが、社会党出身ですから雇用対策には非常に熱心でして、そのため若干、保護貿易的な感じを出していた。ミッテラン大統領も、新顔のシエソン外務大臣と共に南北問題には熱意を示したと。

ドイツは、アメリカ経済に対して批判する。日独が世界経済の機関車と言われた時ですが、ドイツ経済は必ずしも強くない。經常収支も赤字になり始めていた時です。そういうアメリカの政策に対して、もっと国際協調をやってもらいたいと注文をつける。それから、さつき言った原発問題。

カナダも経済問題。トルドー首相は事前に各国を廻って、各国の意向を打診している。各国に南北問題に関して、前向きな姿勢をとらせるために。とくに当時問題になっていたグローバル・ネゴシエーション(包括交渉)とか、開発途上国の主張しているものもろの要求になるべく応えてやる等、とにかくオタワ・サミットを成功させるため熱心に動いた。彼は世界経済の構造改革にチェンジ(変化)をとということも盛んに訴えた。

E C コミッシヨンは、経済問題で特定部門に対する集中的な輸出によって市場攪乱を起こさないように、お互い意識してもらいたいというようなことを言う。これは、明らかに日本を標的にしたオランダリーマーケティンクの主張だった。これには、日本は最後まで抵抗した。ただ、コミュニケーションではガットの「セーフガード」の規定に言及するに止めている。これは僕が譲った最大限のものでした。

武田 それは、オタワ・サミットでいいんですね。二十六項ですね。

菊地 それに類する表現でしょ。

武田 そうです。

股野 オタワ・サミットでは、日本の大使は奈良（靖彦）大使でしたか。

菊地 いや、須磨（末千秋）さん。

股野 もう須磨さんになっておられましたか。

菊地 これは、僕がサミットのシエルパとして非常に気にしていたことですが、サミットの開催国に駐在する日本の大使というのは、サミットにはほとんど関係しない。これは僕はお気の毒だとは思いましたけれども——ローマの菅沼（潔）大使でも、オタワの須磨大使、カンクン・サミットの松永（信雄）君にしても、自分の駐在している国でサミットが行われているのに、全然関与させられない。これは、大使としては非常にフラストレーションを感ずるんだろうと思うんです。

股野 トルドー首相と奈良大使が大変懇意でしたね。ですから、いろんな意味で奈良大使からのが、あるいはトルドー首相の耳に入っていたのかなと思っただんですが、もう代替わりしていたんですね。

菊地 替わっています。トルドー首相というのは、基本的には親日です。息子二人、ピエールと何とかがついでいうのを、毎夏、北海道のサマーキャンプに出しているんですよ。確か、トルドーは自分で男の子二人を面倒みてるんですよ。僕はカナダ大使をやっている頃、北方圏会議とかいうのがありましたね。カナダとアラスカと、北海道とシベリアかな。北方圏会議、ちよつとした会議があるんですよ。

結局、カナダ・サミットでは、首脳は新顔が多かったものだから、あまりブレイクスルーはないと同時に、新顔のレーガン大統領

領は一暴れしようとしたけれども、結局トルドーさんに抑え込まれた。その後、八三年（一九八三）のウィリアムズバーグ・サミットで、初めてレーガン政権の考えるようなサミット（西側の結束）になったのではないのでしょうか。

八三年には、日本の中曽根首相が、「日本は西側の一員だ」とか、「国際の平和と安全は不可分だ」（「Peace is indivisible」）とかいうようなことを言います。また、ワシントンでは、「日本は不沈空母だ。ソ連からバックファイアが攻めてきても、これに対する備えを充分におかなくちゃいけない」というようなことを言うわけですね。

■日本は、「経済の再活性化」を提案する

武田 大使からいただいた『国民外交』を読んでいますと、西側経済の再活性化というのが日本の目玉提案であって、これは日本政府内部で、ひとつ統一的な思想として打ち出したと。

菊地 その通りです。

武田 これは、大使がシエルパとして、こういうような点を出さうということ、前から準備をしてきたということですか。

菊地 そうですね。あの時は日本だけが、そういうことを自信を持って言えた。他の国は言えないわけですよ。それこそ経済がみなへたつています。

武田 大使のシエルパとしての意見というのは、かなり通るものですか。

菊地 いや、僕独自の意見というよりも、シエルパの間で話し合っている間に、自然と浮かび上がってくるコンセンサスのようなものがある。日本というのは、シエルパに限らず、いろんな国際会議では、わりとデیفェンシブ（消極的）で、日本に火の粉が飛んで来ないように、それを振り払うというように、わりと消極

的な態度をとる場合が多い。七〇年代の後半、八〇年代は、日本経済がひとり隆々としていた時期に、日本がまた強い発言をするあまり好まれません。むしろ「金持ち喧嘩せず」というندیようか、そういう態度でしたね。だから、どちらかというと、貿易問題なんかで日本に対する保護主義的な声が上がるとか、それがコミュニケーションに盛り込まれるとか、そういうことがないように配慮したという感じですよ。

もちろん、日本の武器としては、常に南北問題。これは一つ有力な武器です。しかし、援助の問題については、他の先進国は、「自分の国がへたつてるのに、援助なんて言われたつてしようがない」と言いますから、「それじゃ、お互い自分の国の経済を活性化しましょう」という議論になるわけですね。

■カンクン・サミットは最初の南北サミットだった!

菊地 では、カンクン・サミットにいけますか。

井上 そうですね。開催の経緯を含めて、(質問表の)十二と十三は関連しているかと思いますが。

菊地 「南北サミット」の開催という発想は、一九八〇年二月に発表されたブランド・リポートに現われています。カンクン・サミットは、「南北サミット」とか「グローバル・サミット」とかいろんな呼び方があります。ここではカンクン・サミットということにします。オーストリアのブルノー・クライスキー大統領と、メキシコのロペス・ポルティエーヨ大統領が共同提案者になって、南北サミットを呼び掛けたわけですね。

南北サミットというのは、確かにアイデアとしていいんだけど、じゃあどの国を招ぶかということになると、これはもう大変な外交問題になる。招ばれる国と選ばれない国があるものですから、クライスキー大統領とポルティエーオ大統領は、極秘裡に選

定を進めた。事務当局をつとめたのは、オーストリア外務省の外務次官ランツケという人でした。この人が極秘に招請国を定めた。これはグローバルサミットですから、先進国、開発途上国、非同盟諸国から選ぶことになる。結局、落ち着いたのは、先進国八カ国。それは、サミット国七カ国からマイナス、イタリア、フランス中立国のオーストリア、スウェーデン、それで八カ国。開発途上国は、国連の地域グループから二カ国、ブラズ、ユーゴスラビアと中国、合計二十二ヶ国。これは、アービトラリー(恣意的)といえ、アービトラリーな指定なんですよね。

問題はソ連(当時)でした。ソ連に対しては早い時期から、オーストリアは「ぜひソ連にも参加してもらいたい」ということで、ずいぶん説得し、西独のグラントにまで出かけて行ってもらった。だけでも、ブレジネフは結局参加しなかった。参加しても、不利なことはあつても、利益はないと見たんでしょうね。出席すれば、レーガン大統領とのコンフロンテーション(対決)になる上、開発途上国からは、「援助してくれ」と言われますからね。

この最後の点は、ミッテラン大統領がよく言うんですよ。こういうところへ、ロシアとしてはおめおめと出かけられない。ずいぶん焦らしたあと、結局、出てこなかった。

次の問題はアメリカでした。カーター大統領の時でしたが、最初の共同提案国のアプローチが、「このサミットは南北双方の首脳が、お互いに議題を設けないでフランクに世界の経済問題を議論しよう。いかなれば、首脳間のセミナールのような会議をもとう」というものだったので。カーター大統領は、これを逆手に取って、「二国の大統領はセミナールには出ない」と言つて(笑)、出ないという立場だった。レーガン大統領も、開発途上国側の要求が前面にでてくるような南北サミットには出たくない。しかし、カナダのトルドー首相がだいたい説得したらしい。

この時、トルドー首相が使った手は、「アメリカは二十一対一

になつてもいいんですか」と脅かしたらしい。「中国も参加して、日本も参加しているのに、アメリカだけ一国が欠席するという事になつていいんですか」と。さすがにレーガン大統領は、最初から世界中で孤立してるといふ国の大統領にはなりたくないというような気持ちがあつてか、結局、三つの条件を出したんですね。一つは、カンクン・サミットは、オタワ・サミットの後でやること。二つは、途上国の代表にキューバを入れないこと。三つは、コミュニケーションを出さないこと。

それで、レーガン大統領は重い腰を上げた。その時も前に言った、エド・ミース、マイケル・デューバー、ジェームズ・ペーカーの三銃士が、もうレーガンにつきつ切りでしたね。その時のアメリカのメキシコ大使はジョン・ギャビン。彼らはレーガンを取り巻くようにして、「お家大事」ということで、一所懸命配りをしてました。

そういうことでアメリカも参加した。カンクン・サミットは、「知られざるサミット」だとか、事前の準備が悪かったとかいうことが言われますが、これは参加国の範囲について、初めからデリケートな問題があつたからです。そのため開会するまでは、あまり宣伝しなかつた。とくにソ連が参加するかしらないかなんていうのは、ソ連は不参加か、などと発表してしまうと、ソ連はまず参加しない。中国は趙紫陽首相でしたけど、中国が参加してきたのは、僕は非常に面白いと思ひましたね。趙紫陽とは、鈴木首相がバイで話しました。僕もその場に立ち会つた。

けれども、準備が足りなかつたというのは、万般秘密にしたからです。第一回の準備会議は、実は八一年（一九八一）三月にウイーンで開かれていた。これには日本は招ばれていない。

佐道 招ばれてないんですか。

菊地 その時までには、まだ参加国の範囲は最終的に決まっていなかつた。しかし、参加国がはっきり決まつてからは、準備会議が

カンクンで開かれた（八一年八月）。その時は、僕は園田外務大臣と一緒に出て行つた。結局、クライスキーは直前になつて風邪をひいて欠席。急遽、カナダのトルドー首相が共同議長になつた。ポルティオ大統領というのは、ああいう鷹揚な人ですから、結局カンクン・サミットの議長として采配を振つたのは、トルドー議長でした。

■農業問題をめぐる先進国と開発途上国の論争

菊地 カンクン・サミットの狙いは、開発のための国際協力の将来を議論すること。もう一つは、世界経済の活性化でした。ところが、実際に開発途上国側が狙つたのは、ODAの増大とブレトンウッズ体制の改革の二つでした。もう一つ付け加えれば、グローバル・ネゴシエーション（包括交渉）の早期発足ということです。

グローバル・ネゴシエーションの発足とブレトンウッズ体制の改革というのは、リンクしてゐるんです。これは、当時すべての開発途上国が言つていた、NIEO（新世界経済秩序）の樹立——究極の目標の中味でもあつた。

最初は、議題を決めないでやろうということだったんですが、どうしても事務当局はそれでは困る。首脳がぶつつけ本番で議論するなんていうことは、考えられない。結局、大きなテーマとしてはさつき言つた、「開発のための国際協力の将来と世界経済の活性化」とする。サブテーマとしては、一、食糧および農業開発。二、貿易問題、一次産品問題。三、工業化、エネルギー問題。四、国際通貨、金融。この四つをサブテーマとすることに決定した。

その各々の項目について、各国の首脳は自分でテーマを選択して、予め議長に通報して発言することとなつた。これをわれわれは「重点事項通報方式」と呼んだ。この通報方式というのは、

実は日本の提案だったんです。鈴木総理は、ここでも活躍したんですよ。鈴木総理は農水産関係の人ですから、農業開発と食糧問題は得意なテーマなので、これにつきいちばん最初に発言した。実は、日本が冒頭発言を取るということは、日本のマスコミなどでは評価されますので。僕もいろいろやった。日本は南北の間で中間的な立場にありますからね。

冒頭発言が十分間ということでした。日本の発言に対しては、後から発言したレーガン大統領、ヴァルトハイム国連事務総長とともに、「鈴木総理がさつき言ったように」という言及がありました。それから、鈴木総理は、「協調と連帯」をここでも提案した。これに対しては、誰も異論はなかった。

レーガン大統領は、農業開発と食糧という問題を取り上げて、「いま開発途上国がいちばん困っているのは食糧の自給ができないことだ。だから、食糧増産が一番大事だ。そのためには、人づくりが必要だ。そういうインフラストラクチャー整備や人材育成のためなら、アメリカとしても、援助する用意がある。」ということをおぼった。

その時、レーガンは、われわれ援助村では、非常にポピュラーな格言というか、箴言になっている話、貧乏な人を援助する場合に、「魚を与えるよりも、魚を釣るための釣竿を与えるほうが、より大きな効果がある」という話をした。小泉首相の「米百俵」ですね。

それに対して南側は、タンザニアのニエレレ・タンザニア大統領が途上国側のスポークスマンよろしく発言した。ちなみに、そこにはインドのインデラ首相、ファハド、サウジアラビア皇太子（首相）、フィリピンのマルコス大統領がいました。

開発途上国側の発言は、概して「新世界经济秩序」を早急に打ち立てるべきだという議論でした。それから、開発途上国は一次製品の産出国ですが、一次製品の交易条件が最近非常に悪化して

いるので、これを改善してもらいたい。一次製品は、だいたい先進国にある商品市場が、だいたいこれを独占的に支配している。これに対しては、もつと開発途上国側の発言権を大きくしてもらいたいという要求がある。それから、ブレトンウッズ体制の改革、グローバル・ネゴシエーションを早急に発足させたい、ということも言いましたね。

マルコス大統領も発言した。彼は何を言うのかなと思ったら、ちよつと気がきいたような発言で、「先進国とか国際機関が、われわれ開発途上国を援助してくれるのはありがたいけれども、援助機関が多岐に亘り、かつ重複している。農業援助にしても、FAO（国連食糧農業機関）があると思えばIFAD（国際農業開発基金）がある。こういう援助機構は統合したらどうか」というような、ちよつと洒落たことを言っていたが、これはあまりパンチはなかった。

ひとわり冒頭発言が終つて、一般的なディスカッションに入つたが、これは非常に面白かった。レーガン大統領はさつき言ったように、農業問題、食糧増産が非常に重要だという話をして、それからセルフヘルプ、自助努力が大事だという話をした。すると、ニエレレ大統領はこれに食らいつき、「そんなことは、われわれもよく承知している。しかし、いまの開発途上国の最大の問題は、自助努力をする力すらない国のあることだ。しかるに、先進国のなかには、タンザニアは社会主義国だからといって直接投資をしてくれない」と。

その他、ニエレレが、「自分の国はコーヒーの産出国だけれども、コーヒーの商品市場というのはロンドンにあつて、たった三人のディーラーによつて、世界のコーヒー価格が決められている。こんなのはおかしい」、「世銀・IMF。ことにIMFはけしからん。コンデিশヨナリティーもおかしい。だいたいIMFというところは、融資すると約束したカネの三分の一しか実際には貸し

てくれない」うんぬんと。

それに対してはいろんな反論が出た。最初の、セルフヘルプ（自助努力）もできないのが開発途上国の現状だという話に対しては、レーガン大統領は、そういうのを助けるためには援助する意味は充分にあるんだということをいろいろ説明した。開発途上国代表のニレレ大統領、先進国代表のレーガン大統領が、直接ディベートをやり始めたのは、非常に面白かった。

ただ、公平に言って、レーガン大統領は不慣れなこともあり、経済問題によく通じてないということもあるんで、必ずしも精彩を放ったというふうには見えませんでした。同時に開発途上国の方も、馬脚を露したといった言葉は悪いけれども、コーヒール等の一次産品市場の安定のために、共通基金（コモンファンド）というのを先進国が主となつてつくったわけですが、開発途上国の大半は、まだ批准していない。その点をトルドー議長が指摘したんです。開発途上国の首脳は答えられない。しばらくあつて、インデラ・ガンジー首相が、「ビュロクラティック（官僚的、事務的）な遅れに過ぎないと思う。われわれはサインする用意がある」というようなことを言っていました。また、アルジェリアの首脳は、「いや、われわれが批准しないのは、共通基金に対する最小限の拠出金すらないからだ」と。さっきのニレレ大統領が言った、IMFが約束した金の三分の一しか貸してくれないというのは、どういうことを言ってるかわかりますか。

武田 そのぐらいしか向こうに能力がないということですか。

菊地 いや、IMFが貸す時は、必ずインストルメント（分割）で貸すんですよ。初めから全額は貸さないと。貸し付けの条件、いわゆるコンディショナリティーを満たすのに応じて、支出していくわけです。ところが開発途上国は、コンディショナリティーを守れないわけです。守らないから、その次のインストルメントが出ない。結局、三分の一ぐらいのところまで、止まってし

まうケースです。ニレレは、これを部下の者から聞かされたんでしようね。

佐道 止まったということだけしか聞いてなかったんですね。

菊地 そう。それで、「けしからん」と言っている。あの「南北サミット」は、「最初にして最後の」南北サミット、と言われているんですがね。あそこは確かに、開発途上国の首脳に対しては教育的効果はあつたと思いますよ。

■議長サマリーは、各国首脳が作成した！

武田 この時は結局、コミニケは出なかつたんですか。

菊地 コミュニケじゃなくて、「議長サマリー」というのが出ました。ここで最後までもめたのは、さっきから言ってるように、「Independence of international financial institutions」（国際金融機関の独立性）を確保する問題でした。

ちなみに、西独シユミット首相はカンクン・サミットに出てこなかつたんですよ。これはなぜだということが、そのころ風評の的になってね。この時はラウテンシュラーガーというドイツのシエルパが来ていました。（先進国の場合は、サミットのシエルパがそのまま、カンクン・サミットにやってきました。）ラウテンシュラーガーに、「どうしたんだ」と聞いてもなかなか言いませんでした。シユミットとブランドというのはあまり仲が良くない。同じ社会党（SPD）でありながら。それで、ブランドのレポートに発したカンクン・サミットには、シユミットは出てこなかつたのだと。これは噂に過ぎませんけどね。

カンクン・サミットは、いろいろなハブニングがあり、面白いサミットだった。その評価ということになると、「GN（グローバル・ネゴシエーション）を充足させることは妨害しない」（議長サマリー）というようなところまでは合意したわけですね。し

かし、ご承知のように、グローバル・ネゴシエーションというのは結局不発に終わったというのが歴史の現実です。

〔註〕グローバル・ネゴシエーション（一括交渉）と呼ばれる理由は、この交渉が参加国の範囲においてグローバル、取り扱うテーマの範囲においてグローバル、ということからきたものである。この南北一括交渉は、アイデアはよかったが、実施は困難であった。国連の南北の代表（南は開発途上国、北は非同盟諸国）が交渉をやつてまとめるということは、至難の業であった。

カンクン・サミットについては、日本の新聞は、「日本の貢献が少なかった」という報道をしましたがけれども、さつき言ったように、鈴木さんが農業問題とか得意の分野で発言したということでは、僕は日本も大いに貢献はしたと思っています。

会議の最後、夕方になつても、議長サマリーがなかなかまとまらない。首脳同士が直々、ドラフティングをやり始めた。ドラフトの原案をめぐつて、会場では、日本がここだと、左側にレーガン大統領が座つて、右側にサッチャー首相が座つて。そのうち、一つレーガン・グループができる、もう一つサッチャー・グループができる。日本は真ん中において、「おい、どうなつてんだ」といつて、シエルパ同士で。僕はレーガンさんのほうを覗き込んだり、サッチャーさんのところを覗き込んだりして（笑）。

日本は、バイタルな問題はありませんね。アメリカほど世銀・IMF体制については、途上国の言い分には反対だけれども、めくじら立てるほどのことじゃない。結果はわかつてるわけですから。開発途上国がいくら言つたつて、世銀・IMFが一国一票主義になるわけではない。サッチャー首相のところへ行つて「どうなつてゐるんですか」つて聞いたたら、彼女には前にダウンングに招かれて会つてますから、覚えてゐる。彼女は、「I'm a chemist by training. But I'm a lawyer, too」とかいいながら、一所懸命ドラフティングをやつてゐる。ああいう時は、やつぱりアングロサクソンの国というのは強いですね。それに、議長がトルドーでしょ。このカンクン・サミットというのは、どうしても中立国主導と

いう感じがありました。オーストリアとメキシコ、いわゆる非同盟諸国がイニシアチブをとつた南北サミットということで、アメリカ、ことにレーガン政権のアメリカは、このカンクン・サミットを非常に警戒した。僕らは、必要以上にコチコチになっていた。われわれのような南北問題の古狸になりますと、会議の落ち着き先はわかつていますから。

■二十一世紀のサミットはどうなるか

菊地 以上が、僕の関与したサミットです。八〇年代後半からのサミットは政治化して、九〇年代になるともう、経済問題どころじゃなく、テロリズムだとかそういう政治問題が支配するようになりました。ロシア支援だとか、開発途上国との関係にしても、南北問題一般ではなく、アフリカ援助とか重債務国救済とか個別の問題になった。エネルギー問題も影が薄くなる。G8はどこへ行くのか。G8というものと、例えばCSC E（全欧安保協力会議）とか、それからアトランティック・カウンスルとか、さらには国連安保理事会とか、そういうものとの関係は今後どうなつていくのか。

他方、そういうグローバルな問題とは別に、地域的なFTA（自由貿易協定）がどんどん進みつつある。そうすると、これから二十一世紀の世界というものはどういうことになつていくのでしょうか。

佐道 サミット自体の役割はどうなると思われますか。

菊地 それは、いまわかりませんね。つまり、サミットというのはもう、昔のサミットではありません。僕はよく言うんだけど、サミットの意義は、西側の、先進工業国間の民主主義国間の会議。つまりアドバンスト・インダストリアライズ・デモクラシーの首脳の会議ということだった。ところが今度入つてきた

ロシアは、西側でもない、いまや先進国でもない。デモクラシーかどうかは、クエスチョンマーク。

佐道 そうですね。

沖繩のサミットの時に、中国をよぶという話がずいぶんたくさんありましたけれども。

菊地 これは日本人がよく言うことですね。ドイツは、コール首相だったかが、一度言ったことがある。ですけど、中国自体は実のところ入る気はない。ただ、中国はこれだけ経済力が大きくなると、あるいは考え直すかもしれないけれども……。中国は鄧小平以来、自分の国は後進国だとはっきり言っていたわけですからね。

もし、中国が、ロシアが入るんなら自分も入ると言い出したら、

これはいよいよ安保理事会です。国連の他にそういうを持つ必要があるのかどうか。拒否権がないという意味では、あるいははいかもしれませんけどね。他方、G8は条約的な拘束力はありません。いわゆる、デクララトリー・エフェクト、宣言的効果や「Peer pressure（同僚からの圧力）」はあっても、バインディング・エフェクト（拘束力）はない。

サミットとは、そういうものです。

井上 それでは、お時間になりましたので。どうもありがとうございました。

（終了）

菊地清明

オーラルヒストリー

第21回
メキシコ大使時代

開催日：2003年6月5日
開催時刻：午後2時00分
終了時刻：午後4時40分
開催場所：政策研究プロジェクトセンター

【インタビュアー】肩書きはインタビューの時点

井上 寿一（学習院大学法学部教授）
股野 景親（元スウェーデン大使）
佐道 明広（政策研究大学院大学元助教授）
武田 知己（政策研究大学院大学COE特別研究員）

記録者：有限会社ペンハウス 片岡裕子

■ 中南米との機縁

井上 メキシコ大使時代を一回でお話を伺うということで、武田さんに質問事項を用意してもらいましたが、まず手掛かりとして一番目に、メキシコに限らず中南米というのが、日本外交の上でどういった政策的意味を持つているのかというところから、お話を聞かせただければと思います。よろしくお願いいたします。

菊地 実は、僕は中南米のことを語る資格があるかどうか疑問に思っているんですが、ご要望ですからお話ししてみたいと思います。考えてみたら、僕は中南米の大使館勤務はメキシコしかないんですけれども、外務省に入ってから、意外と中南米との縁があった。というのは、初回にお話ししましたように、僕は外務省に入ってから、調査局第二課というところに配属された。それは中南米を含めた米州全体を所管するんですよ。調査局第二課には、戦前からのラ米サービス（外務省でいうラテンアメリカサービス）の、「大艦巨砲」がずらりといた。その人たちは、在京の中南米の大使館とスペイン語で盛んに連絡していた。その時はスペイン語の大家の高田さんとか、移住問題で非常に貢献した片岡孝三郎さんとかいました。股野君、そういう名前は知ってる？

股野 片岡さんは、非常に馴染みがありますね。
菊地 僕も中南米のことは、門前の小僧じゃなければいけれども、親しみを感じていたわけです。

一九五一年、アメリカ留学から帰ってきたら経済局第三課に配属された。これがまた米州経済担当なんです。その頃は占領下で、日本は中南米諸国との貿易協定の仕事をしました。

個人的な経験としては、一九五八年に欧米一課にいた当時、森下国雄政務次官が、ボリビアとペルーの大統領就任式に特派大使で派遣された時、私はその随員になった。中南米に行くからには

スペイン語をしゃべらなくちゃいかん。それで僕は大至急、『スペイン語四週間』というのを勉強して出かけて行ったことがありますね。

ボリビアでは、森下政務次官はボリビアとの間で移住協定を締結したんです。戦後の移民は、もちろんブラジルがいちばん多いんですけれども、ボリビアにもかなり行っただけです。

ですから、メキシコ大使に発令になった時も、そう違和感はありませんでした。

僕は仙台出身なんです。伊達藩です。伊達藩というのは、一六一三年に、例の支倉六右衛門常長のミッションをローマに派遣したわけです。

【註】このミッションについては、遠藤周作が『侍』という小説を書いている。このミッション派遣で伊達政宗が何を狙ったのかは、又エバ・イスパニア（当時のメキシコ）との貿易を独占しようというような意図があったという説、その他当時、伊達政宗は、ローマ法王というのは軍事力を持っている皇帝みたいなものだと思つて、これと伊達藩が軍事同盟を結ぼうとしたという説もある。

支倉常長は、途中、メキシコのアカプルコからクエルナバカを通つて、メキシコシティに到着、その後ベラクルス港から出帆して、キューバを通つて、セビリアに着く。セビリアを今度は北上して、ずっとイタリアの北からローマに入った。

僕の実家の北のほうに北山というところがあるんですが、そこに支倉常長の墳墓がある。僕はメキシコへの赴任の前にそこへお詣りした。ちょうど林子平の墓の隣でしたよ。鈴木（善幸）総理が南米を廻った帰りにメキシコに寄られて、アカプルコに立ち寄られた。アカプルコと仙台というのは姉妹都市になってるんです。そのアカプルコの、海岸通りに支倉常長の銅像が建ってるんです。立像ですけどね。これは、佐藤忠良という仙台出身の有名な彫刻家が造ったもので、それを建てるのを斡旋したのが、僕の中学の先輩の外交官、古内広雄さん（後に代議士）。

■日本と中南米諸国——移民の歴史

菊地 日本と中南米全体のことを考えてみますと、戦前は中南米といえ、まず移民の送り出先と考えられていた。それから、せいぜい文化交流。ラテン音楽というのが早くから入ってきたわけですね。明治の初期まで逆上ると、日本と中南米というのは案外、関係があった。日本が開国した頃、もう中南米のいくつかの国は、独立していたのみならず大国でした。アルゼンチン、ブラジル、メキシコ。メキシコなんていうのは、日本よりもむしろ文明国だった。

例えば、一九〇〇年ぐらいの時点をとりますと、鉄道延長を比較しても、メキシコは日本の鉄道延長の十倍ぐらいあり、すでにかなりの文明国だった。日本が鎖国をといて開国をし、まず外国と修交通商航海条約を結ばなければならなかった。いちばん最初にこれをペルーと結んだ。その次にメキシコと結んだ。メキシコは、日本が最初の平等な修通商航海条約を結んだことになっているんです。交渉したのは、時の駐米特命全権公使・陸奥宗光。彼がメキシコシテイまで行って交渉した。日本は、日清、日露の戦いの時に、日清戦争の時はチリから軍艦を一隻、譲ってもらった。日露戦争の時は巡洋艦二隻、ちょうど出来上がったばかりのものを回してもらった。もちろん有償ですよ。その二つの巡洋艦が、「日進」「春日」と改名して、日本海海戦で大変な勲功を立てる。

もつと時代が下がりまして、日本が満州国を建国した時に、満州国を承認してくれた唯一の国が、中米のエルサルバドルなんだな。それは、われわれ小さい時によく聞かされたものですよ。なぜエルサルバドルが満州国を承認したかということ、その前にエルサルバドルで軍事クーデターがあった。その時にアメリカは、いわゆる「スチムソン・ドクトリン」という、軍事クーデターによる政府の変更を認めないという、「不承認原則」を適用しまして、

軍事政権を承認しなかった。その時に日本が唯一承認したというので、エルサルバドルは日本に非常に感謝したという話ですね。

その後は、いま言ったような移民の関係と、ラテン音楽という文化交流の関係が続いた。太平洋戦争が近づいてきますと、日本は中南米の国、とくにメキシコ、それからパナマ運河（パナマ）を対米諜報活動に利用した。メキシコにバヒア・デ・マグダレーナというところがバハカリフォルニア州にありますけれども、そこに日本の潜水艦基地を設けようと企てがあり、そのため当時メキシコ在留の日系人は、かなり動員されたんですよ。

そのため開戦と同時に、メキシコ在留の日系人は全部、敵性国人として収容された。なかには監獄に入れられた人もいた。アメリカで日系人が収容されたように、メキシコでも日系人が収容されたんですね。そうひどい扱いは受けなかったようですけども、全部メキシコシテイに集められました。

戦争が始まると、中南米のほとんどの国が、日本に対して宣戦布告をした。ただ、アルゼンチンは最後まで宣戦布告をしないで、いちばん最後になって宣戦布告をした。しかも在留の日系人に対しては手厚い保護を加えたという。戦後は移民が再開された。

移民についてちょっとお話しします。日本の最初の南米移民はペルーです。その後、ペルーには高橋是清なども行って、銀山を経営した。しかし、組織的な移民、つまり団体移民は、メキシコが最初なんです。

組織的移住というのは、一八九七年に榎本武揚移民というのがあった。榎本武揚は、五稜郭で敗れた後、明治政府に登用されて外務卿までなった。それを辞めてから、彼は非常に視野の広い人で、やっぱり日本は移民しなくちゃいけないと考え、榎本武揚移民というものを始めた。メキシコへ三十五人。現在ゲリラ問題が起こっている南部のチアパス州海岸に移住させたんです。その跡がいまでも残ってますよ。僕がメキシコにいた当時の大使館員で、

井上君といったかな、これを非常によく調べて本を書いています。その次がペルーですね。戦前、いちばん日本移民の数が多いはなんと言つてもブラジルで、十八万八千人（中南米全体では二十四万人）。この戦前の移民ですけれども、例えば石川達三の『蒼氓』なんていう小説があるように、移民は棄民だなどと言われた。

日本の移住民は、イタリアダとか東ヨーロッパからの移民と違い、官営移民なんですね。また、移住先に永住するのではなくて、いわば出稼ぎなんです。ある程度お金が貯つたら帰国する。

戦後になりますと、また移住の話が出てきた。これは主として敗戦で海外から六百万人ぐらいの日本人が引き揚げてきた。この人達を対象とするものでした。一度海外生活の経験のある人達は、海外移住というのをあまり苦にしないのでしょうか。その時に始まったのがブラジル移民ですよ。一九五五年に海外移住振興株式会社というのができました。

そのうちに海外協会連合会、海外移住事業団というのができた。この海外移住事業団移住事業団というのは、七四年（一九七四）にJICA（国際協力事業団）に統合されることとなる。戦前は契約移民でしたけれども、戦後は契約移民というのはあまりなくて、海外移住振興株式会社からお金を借りて出て行って、自分で開拓する移住計画ですね。

戦後の移住の最盛期は、一九六〇年。日本政府も技術協力とコンバインしたような形で、いろいろ援助したわけです。五七年（一九五七）から六年の間は年間で九千人ペースで出て行ったのが、六四年（一九六四）になると急激に減って、千人になってしまった。それで、海外移住事業団の存続そのものが問われるようになった。僕はその頃のことをよく知ってますよ。移住議員というのがあります、田中龍夫議員とか、いろんな人がいました。

その後、ドミニカ移民問題などを起こしたりしたものですから、

だんだん移住熱が薄れてしまう。世界第二の経済大国になると、もう移住どころじゃない、向こうから移民がやって来ると。かつてブラジルに出て行ったのが、今度はブラジルの方から入ってくる。逆移民が増えた。ちなみに戦後の移住者の総数は、だいたい十万人と言われています。

■「メキシコ」社会における日系人

佐道 いまお話の経緯を伺っていますと、大使がご赴任されたメキシコもかなり日系人といえますか、移民の方が多かったと思うんですけども、例えば戦争が終わった時に、ブラジルで勝ち組・負け組といつて、大変にいろんな騒ぎがあったということですから、メキシコはそういうのはどうだったんでしょうか。

菊地 ありませんでした。ただ日系コロンビアというのは、日本人特有の、出身の村意識、出身県とかでまとまりまして、なかなか全体としてまとまらない。ブラジルがいちばん悪い例で、ああいう「勝ち組」なんていうのができた。メキシコのコロンビアの間に対立があつて、われわれはこれを「MS戦争」なんて呼んでいました。村上派對関口派という対立があつて、何かにつけてもめる。その日系コロンビアの紛争を、大岡裁きよろしく裁くのが、日本の大使とか総領事の仕事の一つみたいになっていた。ですから、ブラジルの勝ち組というのは一つの見本ですけれども、あの種類のことは、多かれ少なかれどこの中南米の日系コロンビアにもあつた。佐道 そうしますと、大使のお役目として、現地の日系社会の内情とか様子も、かなり把握しておかないといけない。

菊地 そうですね。まあ、両方から言つて来ますから、よくわかるんです（笑）。大使館というのは中立です。ただ日本の外交官のなかでは、そういうものに深入りしちゃつて、問題を起こした人を僕は承知しています。例えば僕の二年先輩のS氏。

佐道 MS戦争は、ずっと長く続いているものだったんですか。

菊地 そのうち片方が死んじゃったんじゃないかな(笑)。

佐道 かなり派閥対立的な。

菊地 ええ。

佐道 先ほどの大使のお話のなかでも、出身の県とか地域とかのあれでおっしゃいましたけれども、メキシコでとくに多かった出身者というのはありますか。

菊地 沖繩ですね。これは海外移民全部について言える。沖繩が一番。それから、広島。だいたい移民県というのは、僕の知っている限り、沖繩、広島、和歌山、山口、東北でいえば福島、宮城、岩手。

メキシコにいる日系人というのは、一万人ぐらいでしたけれども、戦前から非常に活躍していきましてね、かなり産を成した人もいました。加藤平治なんていう人は、JETRO(日本貿易振興会)の手助けをやって、日本の対中南米貿易のパイオニアと言われた。JETROは海外で見本市をもっとも頻繁に開いたのは中南米でしょ。藤田久治郎さんなんていう人がいましたね。

佐道 日系の方というのは、太平洋側のほうに多いんですか。

菊地 メキシコシティがいちばん多いですね。それから太平洋岸ですね。それから、ソノラ州とかシナロア州、バハカリフォルニア州。そういうところですよ。ほとんど、至るところにいましたよ。僕は大使として、各州を公式訪問するわけですね。その時には、在留邦人にみんな集まってもらった。メキシコシティにも時々集まってもらった。明申会(明治の申年)というのがあるって、在留邦人の長老を僕が時々公邸へお招きして、昔の話を聞いたものですよ。僕は、昔の日本とメキシコの関係とか、そういうのに非常に興味があったものですから。

例えば戦前の在メキシコ大使館の武官をしていたアライ武官という人のお嬢さんでアライ・ヒサさんという方がいた。彼女はメ

キシコで一流の国際法学者なんです。この人なんかからお父さんの話なんかをよく聞きましたけどね。

佐道 メキシコシティにいらっしゃる日系人の方というのは、職業的には？

菊地 もう、様々ですね。一人、大臣が出ました。二世で厚生大臣でしたかな。いちばんの成功者は松本三四郎さんという人。彼はガーデナーですね。園芸家。彼はものすごく成功し、産を成したんですよ。その息子がエルネスト松本という東大農学部出ですが、彼はいわゆる帰墨二世ですな。三四郎氏は庭師あがりで、メキシコ一の金持ちになった。大統領官邸のガーデナーをやった。例えばロペス・マテオスなんていう有名な大統領——彼はメキシコのケネディと言われた人ですが——そのガーデナーもやったりしてね。高橋是清がペルーで失敗した後、メキシコへ来るんですね、この時は松本氏が世話をした。僕が行った時はもう亡くなっていましたけれども、息子のエルネストというのは、僕は海軍で一緒だったものですから、非常に親しくした。ものすごい大きな土地を持つてるわけですよ。一時は、土地の広さは、おそらくメキシコ一だったんじゃないかな。ですから、メキシコの政治家も彼のところに寄ってきた。

佐道 メキシコの日系人というのは、かなりの勢力なんですね。

菊地 勢力でしたね。そうとう財力がありますから。それから、職業としては、デンティスト(歯科医)ですね。二世、三世は、そういう自由業が多いですね。カルロス・春日というのが日系二世のリーダーでした。日系人は何の商売をやっても成功するんですよ。それは、メキシコ人というのは商売感覚があまりありませんから(笑)。いつも、アスタマニアーナ。ですから、それから、宵越しの金は持たないというような、江戸っ子みたいな気質もある。それで、日本人でちよつと才覚のある人は、すぐ成功するわけですね。ですから、金物屋さん、エレテリアだとか、紙屋さん、

パペレリア。だいたい、業界のトップは日本人。

メキシコ人自身は、多くいわゆる採掘業ね。石油、そういうものを独占してる。かつてアメリカに独占されていたのを、一九三八年、ラサロ・カルデスという大統領が出てきて、アメリカ、イギリス、オランダの持っていた石油の利権を全部没収、国有化したんですね。それ以後、メキシコは国是として、石油資源、天然資源は絶対に外国人の手には渡さないということをやってきた。農業も然り。

佐道 かなり日系の人たちが入って、そしてまたメキシコの社会のなかでも、かなりの位置を占める人たちが出てくるということになると、日系人をどういうふうに入れられているかということになるんですが。

菊地 非常によく受け入れているんですよ。ミゲル・アレマンという大統領、彼はアビラ・カマチョ大統領の時の内務大臣だったんです。治安をあづかる彼に、日系人が収容所に入れられた。これはどうも、ミゲル・アレマンがアメリカに忠誠を示すというジエスチャーとしてやったらしい。ですから、その時に日系人は非常に困った。ですけども、まあ相手がメキシコ人ですから、徹底的にはやらないわけです。メキシコの世界というのは、握られれば何でも通ずる世界ですから、そう苦労はしない。収容されても、日常生活には困らなかったと聞きました。

戦後、日本とメキシコの関係は急速に発展した。僕が行った時は、メキシコにとって最も親密な国、最も関係の深い国は、第一はアメリカ、第二は日本ということでした。例えば貿易額においても、(対メキシコ) 投資、融資においても、メキシコ原油の輸入額においても、日本はアメリカに次いで第二位なんです。ですから、私は、メキシコでは「ハボン・エス・エル・パイス・ヌメロ・ドス」と。日本はメキシコにとって第二に大事な国だと。

メキシコ人はだいたい金で動く人たちですから、金持ちの日

本人に対してはメキシコ人はよく近づいてきたし、親近感を持つ。進出企業が非常に多くなり、これがマキラドローラ以外でも工場を起したりして、かなり大きなエンプロイヤー(雇用者)になりました。それでメキシコ人は非常に日本を重要視した。

ただ、メキシコ人というのは時々相手方に非常にきつく出るところがあつて、何か怨みごとがあると報復するところがある。メキシコでは一般的には上流社会というか、エリート層では、対日感情はいいですね。僕は全然、不自由を感じなかったし、アメリカに次ぐいちばん大事な国の大使だということで、大事にされ、いろいろ動き回っていましたけどね。

佐道 メキシコに進出している日本企業というのは、だいたいあらゆる職種にわたるわけですか。

菊地 自動車がいちばん大きい。日産自動車、あとからトヨタも出てきました。日産自動車は、クエルナバカに工場を持っていた。僕がいた間に、アグアスカリエンテス、メキシコ第二の大都市に、第二の工場を造りましたね。そこへ僕は、ロペス・ポルティエヨ大統領をお連れしました。そういう時には、お帰りには日産自動車を一台、献上するんです(笑)。

■ 経済協力相手としての中南米

菊地 さつき移住の開始のお話をしましたがけれども、戦後の日本は中南米諸国と講和条約を結んだ。日本が講和条約を結んだ相手国は五十一カ国あるんですが、そのうち二十九カ国は、なんと中南米なんです。日本は、一九五六年には国連に加盟するわけですけども、その前の五一年(一九五一)頃から、メキシコは、「日本を国連に加盟させるべきだ」ということを最初に言ってくれた。ですから、戦後の国際機関においては、中南米諸国というのは、常に日本にとってはデイペンダブルな(頼り甲斐のある)

サポーターです。国連における選挙の時は、中南米というのは、日本の金城湯池といつて差支えない。

戦後の日本にとって中南米全体、移住先である他には日本の経済協力の格好の対象国、対象地域でした。ことにブラジルに対する経済協力は、ODAというよりも、合弁事業のほう、輸銀融資案件なんかが多いんです。つまりOOF (Other Official Flows) です。これはウジミナスとか、ウジブラストとか、ブラジリアルミだとか、多くの合弁事業ができました。石播（石川島播磨）とブラジルとの合弁の造船所、これはいちばん大きなプロジェクトでしたね。ブラジルとは経済協力の関係が非常に深くなった。

それから、いわゆる文化交流。いろんな交流基金なんかもでき、中南米がかなり大口だと思いますよ。僕がいたメキシコでは、日墨交流計画。正確にいうと「日墨研修学生等交流計画」というのをエチエベリア大統領が始めた。年間にお互い三百名ずつ交換するという大きな計画でした。エチエベリアは、これをマツシブ・エクスチェンジと称した。ポルテイヨ大統領になつてから百名ずつに減り、その後五十五名ずつになりましたか、いまでも続いていますよ。この前、その三十周年記念というのをやりました。日本の商社とかメーカーには、これでメキシコに行った人はずいぶんいるんです。これが日本のラ米サービスの中核をつくっている。

戦後の中南米との関係は、圧倒的に経済協力でしょうね。それで、移住事業まで技術協力の範囲に入れちゃったんですから（笑）。股野 経済協力のなかに、資源開発が入ってますね。農林水産関係の資源開発もかなりあるんですね。チリのサケの養殖も然り。日本が技術協力をして、それで始めたら大成功で、いまやチリは日本に対して大量のサケの輸出国です。

菊地 それは、人工孵化？

股野 ええ、そうです。

菊地 アラスカのフレイザリーバーとか、コロンビア河の反対側

ですからね。

僕が経済協力局にいた一九七二年ですけれども、チリのサンチアゴで、第三回国連貿易開発会議（UNCTAD会議）がありました。その時に僕は経済協力の参事官でしたが、UNCTADの「開発委員会」の日本代表になつて、サンチアゴに四十五日間出張したんです。チリにアジェンデ共産政権が出来てきた時です。共産党政権が出てきた国の社会情勢というのを具さに見ました。

経済協力局内では、中南米協力はいろいろやりました。例えば田中タツちゃん（龍夫）は中南米協力の応援団でした。そのなかでいちばん大きいのは、やっぱりブラジルのセラードの開発計画。セラードは半乾燥地帯なんです。そこに日本の農業技術協力で大豆をつくるプロジェクト。セラードに四十戸の日本の農業移住者を入植させまして、そこで大豆を生産させるという大きな計画でした。これに伊藤忠が参加していた。

僕も、セラード計画はじめ、ブラジル援助には深く関係した。一九七五年、ブラジルのガイゼル大統領が日本を公式訪問した時（ウエキという、日系人の石油大臣がついて来た）、ブラジルの南十字星勲章を戴きました。

佐道 実際に赴任されるまで、かわり自体はかなりおありになったということになりますね。

菊地 まあ、そうです。

武田 カンクン・サミットもそうですね。

菊地 きょう、カンクン・サミットの時の日本代表団のタイピンをしてきたんだ。日本政府の紋なんだ。もし宜しかったらさしあげます。

■メキシコ大使に対する大臣訓達

佐道 次の赴任先がメキシコだとお聞きになった時は、そんなに

違和感があるわけではなかったんですね。

菊地 全然なかったですね。

メキシコはさっきお話ししたように、松永（信雄）君との交代でした。僕は全然予想もしていなかったメキシコへ行くことになりました。しかし、さっきから言っているように、支倉常長のこともあり、なんら違和感はありませんでした。僕はメキシコに二年十ヵ月、三年近くいました。これは、僕の在勤期間としてはいちばん長いものですよ。最後には、『新しいメキシコ』という本を書いた。

当時、メキシコの駐日大使ゴンザレス・ガルベスさんもこの本を読んだ——東京のメキシコ大使館で、上原君とか誰かが翻訳したんでしょかね。この本はメキシコ人には評判が良くなかった。あまりにも率直に書いてるから（笑）。

僕は普通に書いたつもりなんですけれども、メキシコ人というのは、やっぱり褒めてもらいたいでしょかね。PRI、制度革命党というのは、一九二九年から七十一年間もずっと一党独裁ですから、その特徴をいろいろ書いたわけです。その他、大統領に権限が集中しているといった話とか、腐敗のことも書きましたからね。まあ、あまりメキシコ人は快く思わなかったかもしれません。

佐道 事実を書いたら批判になったというのは、しょうがないですよね。

菊地 まあね。批判というより、ただ事実を述べてるだけなんですが……。

佐道 事実が、向こうでは批判になってしまったと。

菊地 僕がメキシコに行くについて、ご多分に洩れず「訓達」というのを外務大臣からもらうわけです。「訓達」ってわかります？大使に対する一般的な在任中の訓令ね。外務省の古い言葉で「訓達」という。その訓達の内容は次の通りでした。

(一)、日墨の文化交流を重視せよ。というのは、日墨研修生の交流計画があるし、それから日墨友好基金というのがあるんですね。日墨学院(LICEO MEXICANO-JAPONES)というのがあつた。

日墨学院というのは、土光（敏夫）さんの案で、日本人とメキシコ人の子弟と一緒に教育しようということで、これはスペイン語で教えるわけですね。その他に、日本語の授業もあるわけです。元来、メキシコは非常にナシヨナリスティックな国ですから、完全に外国語だけで教える外国人だけの学校は認めない。それが日墨学院となつた。それから日墨友好基金。こういうのもろの計画があるから、今後とも文化交流を盛んにしなさいということが訓令の第一点。

(二)、一九八二年というのは、ロペス・ポルティエヨ大統領の任期の最後の年です。メキシコの政治史を繙いてみると、大統領の任期の最後の六年目には、いつも何かが起こるから注意せよと。んですよ。

(三)、原油輸入問題。これは前に大平大臣が行って、メキシコ原油の輸入増量を断られたんですが、僕が行った八三年（一九八三）には、今度はメキシコのほうからは是非「買ってくれ」と言ってきた。

(四)、メキシコには日本の進出企業が多いから、この企業をプロテクト（保護）せよと。メキシコに対しては円借款というのはなかった。メキシコはいわゆる中進国ですから、無償援助はできない。銀行制度は発達していますから、民間資金を取り入れる術を心得ている。ですから、日本の銀行は、メキシコの銀行に、アメリカの民間銀行に次いで、多額の資金を貸し込んでいたわけです。確か、メキシコが受けた融資全体の一八％。アメリカは七〇％ぐらい。さてそろそろ政府借款を始めてもいいんじゃないかということ、例えばシカルツアの鉄鋼業とか、日本鋼管の石油

輸送のためのパイプの製造業等に借款供与した。

(五)、国際機関における日本とメキシコとの協力を進めよと。メキシコは国際機関において活発な活動をしている。ブラジルに劣らずやるわけですね。例えば一九七四年の国連における国家間の権利義務憲章のときは、メキシコのエチエベリア大統領が提唱している。

以上が、私が受けた訓令の内容です。ちなみにメキシコという国は、少なくとも僕がいた頃までは、アメリカに対抗する意味での中立、非同盟、ただしソ連寄りの非同盟じゃなくて、真正の非同盟を唱えていた。ですから、僕がいた時は、メキシコは世界第十二位の経済大国なんだけれども、ガットのメンバーではない(その後加盟)。当時、世界第四位の産油国であるけれども、OPEC(石油輸出国機構)のメンバーではない。非同盟的なイデオロギーを唱えるが、非同盟会議の正式メンバーではないのです。

それがガラッと変わる。メキシコは、一九八六年にはガットに加盟する。OECD(経済協力開発機構)のメンバー、APEC(アジア太平洋経済協力閣僚会議)のメンバーになる。極めつけはNAFTA(北米自由貿易協定)の締結です。僕がいた時と今のメキシコは、それこそ雲泥の差があります。

■ポルテューヨ政権と金融危機

菊地 僕はロペス・ポルテューヨ大統領に信任状を奉呈します。ポルテューヨ大統領の最後の二年間ぐらいは、経済成長を目指してどんどん経済拡大政策をとり、製鉄業を始めたりする。しかし、そのため、どんどん外国から金を借りると。ある時、フーゴ・マルガインという大蔵大臣が、「大統領、そんな金はありませんよ」と言ったら、「そんな金を工面できないような大蔵大臣はいらん」といって、首になりました(笑)。それで自分の子飼いを

大蔵大臣にして、ジャンジャン外国から金を借り続けた。一〇〇%以上のインフレになった。

ロペス・ポルテューヨ大統領というのは、前に大蔵大臣をやり、その前は予算企画省の大臣もやった人ですが、経済通というよりはむしろ政治家、どちらかというとポピュリストだった。小説なんかも書くような人です。前のエチエベリア大統領と違って、あまり親日的じゃない。ホワイト・シユープレマシー(白人優越主義)というか、純粹のスペイン系だということに誇りを持った人でした。

そもそも、メキシコという国は、六〇%以上がメステイソンという、スペイン人とインディオ——インディオという言葉は僕は好きじゃないけれども、わかり易いようにインディオという言葉を使います——とその混血です。彼は、わずか一五%しかない純粹のホワイトなんです。彼の運転手から僕の運転手が聞いたんですが、ロペス・ポルテューヨ大統領は、親しい仲間では、「ソームス・エスパニョーレス」(われわれはスペイン人だ)と言って胸を張っていたといえます。彼の趣味は乗馬です。スペイン人貴族の趣味はライディングなんです(スパニッシュ・ライディング)。そういう貴族的なエリート層がメキシコにはまだいる。

一九八二年七月四日に大統領選挙があつて、デラマドリが当選する。彼はポルテューヨが指名した大統領候補ですが、経済政策がまるで違う(デラマドリ大統領になると、ロペス大統領時代に任命された大蔵大臣や中央銀行総裁を替えちゃう)。ロペス大統領は、九月一日、議会で最後の大統領教書を発表する。僕も外交官ギャラリーで聞いていました。そこで、驚天動地の「銀行の国有化」を発表するわけです。これは、時のオテイサという国庫大臣も知らなかったという。大統領の身内のテューヨ大蔵大臣と、自分の息子と三人だけで決定したと言われます。六十もの銀行を一挙国有化しました。

佐道 そんなのを、周りはほとんど知らないで、本当にやつちや
ったわけですか。

菊地 そう。というのは、他の人はみんな反対だから。

佐道 それにしても、まあ。

菊地 ものすごいものです。しかし、ただ大銀行家達は全部キャ
ピタルフライトをやった。八十億米ドルもの資金逃避があったと
いうんですからね。それまでロペス大統領はペソを切り下げない
ものだから、メキシコ人はドルを安く買える。その頃、市井の諺
では、「メキシコでいちばん安い商品はドルだ」とさえ言われた
んですよ（笑）。めちゃくちゃな経済金融政策をやっていた。

僕は経済局米国カナタ課長をやっている頃から、国際金融問題に
外務省はもつと頭を突っ込むべきだという主張をしていたのです
が、メキシコの金融危機襲来の時は、とにかく自分でやってみよ
うと。メキシコに対し、邦銀はアメリカの銀行に次いで二番目に
大きい債権者ですからね。シルバ・ヘルソーク大蔵大臣、アメリ
カのジョン・ギャビン大使とも密接に連絡をして、情報を集めた。
問題の核心は何かというと、メキシコとしては、IMFに助け
てもらわなければならないわけです。IMFに助けてもらうためには、I
MFのコンデイション（条件）をのまないといけない。緊縮財政、
ペソの切下げ、インフレ抑制とか、そういう苦い菓をのまなけれ
ばならない。IMFや債権者と交渉するのは、シルバ・ヘルソ
ーク大蔵大臣と、マンセーラ中央銀行総裁。彼らとしょっちゅう会
った。メキシコシティに駐在している邦銀は（十一行）、本社の
ら「情報を取れ」とせっつかれる。

佐道 気が気じゃないでしょうからね。

菊地 毎月一回の昼食会で彼らに情報を流してやりました。もち
ろん大蔵省にも報告した。

また、僕の自慢になって恐縮だけれども、その頃、大蔵省の金
融局では、「メキシコの通貨危機の時に、いちばんいい情報を送

って来たのはメキシコ大使館だ」と。債権銀行間の会議をやつて
いる、ニューヨークの総領事館（財務官）の報告よりも多くの情
報を送った。大蔵省の金融局はアプリーシエート（賞賛）して
くれたようです。

それが八二年（一九八二）の第一回の金融危機ですが、メキシ
コは九四年（一九九四）になって、第二次の金融危機に見舞われ
るとは、当時思いもありませんでした。第一次の金融危機の後は、
デラマドリ大統領は強硬な、緊縮政策をとる。緊縮政策をやる
と、今度はメキシコ経済はみるみるよくなるわけです。つまり、キ
ャピタルフライトを止めさえすればいいのです。債務返済も可能
になる。

【註】メキシコとIMFとの交渉の経緯は次の通り。

メキシコからIMFに提出するレター・オブ・インテント（趣意書）とい
うものがある。それにどういうことを盛り込むか、どういうコンデイション（条件）
を付けるかという問題がある。多くの場合、債務返済は延べ払いになる。延べ
払いの時の延滞利息をどうするか交渉をする。通貨危機とか債務不履行に基
づく通貨危機という場合には、大方は民間銀行の債権である。したがって債務救
済をすれば、民間の債権銀行をベール・アウトする（救済）ことになる。OD
Aの資金はバリ・クラブで交渉する。このことが最近になって一般にも知れわ
たつて、アメリカ国内やIMF内でも、債務危機の度に政府とか国際金融機関
が介入して、民間銀行の債権をベール・アウトしてやることは、果たしていい
ものか、モラルハザードではないのかという反省が出てきた。その結果、債権
銀行もベール・インすると、つまり、彼らにも損失を担わせよ、という意見
が出てきている。

股野 ちょっと技術的なことになりますけれども、さっきのポ
ルティーヨ大統領が国会で演説をするという時は、スペイン語で
るわけですね。

菊地 スペイン語です。

股野 そうすると、外交団に対しては何かテキストみたいなもの
が配られるんですか。

菊地 ない。だから、僕も一所懸命に耳をすまして聞いてね。

股野 そうすると、スペイン語だけで。

菊地 スペイン語だけ。

股野 あとはじゃあ、自前で各大使館はそれを自国語に直さなき

やいけないと。

菊地 その頃は、もう僕も三年近くたっていましたから、スペイン語もかなりわかるようになっていました。ただ、あの時は「国有化」という言葉を使ったのかどうか覚えていないけれども、念のために隣の大使に確かめたんだ。晴天の霹靂でした。大使館に帰り着くまでには、もうラジオは放送している。

スペイン語専門でない外交官が、メキシコ大使になってどうだったかという質問はよく受けますけれども、スペイン語は僕も勉強しました。僕はその国に行ったら絶対にその国の言葉を覚えなくちゃいかんと。アラビア語あたりになるとどうかと思いますが、ロシア語だって覚えられますからね。大使には、それだけのファシリティーもありますから。

メキシコにいた時の仕事でいちばん印象に残っているのは、やはり、金融危機の真っ最中にいて、日本が当事者の一つになっている。日本民間銀行の支店長にはそういう情報にアクセスがないという時に、僕が一所懸命に食いついた、ということですよ。

■ニカラグア問題——日米欧委員会に出席して

菊地 メキシコで僕が頭を悩ませた問題は、八二年（一九八二）メキシコの科学技術省の予算の中にある、日墨交流計画が削られたことでした。従来の日墨各百人づつの交流計画を五十五人に減らすという。僕はまだ着任して一年もたっていない時（十月）でしたが、ポルティエヨ大統領に直訴した。彼からは、あまりはつきりした返事は取れませんでした。これは非常に残念なことでしたけれども、本省も、メキシコ金融危機のさなかですからしようがないということになりました。しかし、僕にとってはショックでしたね。

もう一つは、若干横道に外れるんだけど、トライラテラ

ル・コミッション、日米欧委員会というものがあります。これが八三年（一九八三）四月、ワシントンのメイフラワー・ホテルでも開催された。東京の牛場（信彦）さんから電話がかかってきて、「おい、菊地君、トライラテラル・コミッションがワシントンであるので、君出てくれ」というんです。「議題は何ですか」と訊いたら、「ニカラグア問題だ」と。あの頃、中米のニカラグアでは、ダニエル・オルテガの左翼独裁政権が生まれ、アメリカとの間が非常に緊張していた時ですね。オルテガが、ソモサ大統領を倒して、FMLN、ファラブンド・ナシヨナルという革命政権をつくり、アメリカがこれに手こずっていた。この政権はキューバと結び、ソ連と結んでいるんですから、アメリカにとっては厄介なことなんです。本省にはそういう問題を議論できるのはいない。「君はメキシコで本件をフォローしてるだろうから、出席してくれ」という。「いつたい、パネリストは誰ですか」と言ったら、「アメリカはキッシンジャーだ」と言うんですよ。「じゃ、出ましょう」と言って、出て行ったことがあります（一九八三年四月）。

当時ニカラグア問題に関しては、中米五カ国がまとまってコンタドーラ・グループというのを形成、アメリカとニカラグアとの間の仲裁をやっていた。メキシコはその有力なメンバーですから。僕もいろいろフォローしていた。

トライラテラル・コミッションでの議論は、本題とは関係ないのであまり申し上げない。ただ、基本的には僕の議論は、コンタドーラ・グループというのがせっかく出来てるんだから、そしてコンタドーラ・グループのなかにはベネズエラなんかも入ってるんですから、これはやつぱり、ラ米諸国のイニシアチブに任せたい方がいいんじゃないかということを中心にスピーチしたことを憶えています。

その頃アメリカの国内の議論は真つ二つに割れてましてね。国務省のシエルツ長官なんかは、外交的アプローチ——八十億ドル

くらいの「中米マーシャルプラン」をつくって、貧困救済をやる、という穏健なグループ。それに対して国防省のワインバーガー、CIAの長官のビル・ケーシー等のタカ派は、「ニカラグア問題を東西冷戦の象徴とみて、ニカラグアの背後にはソ連がいるから、絶対に強硬に出なくちゃいけない」というような派と、二つに分かれていた。

僕のとつた立場は、アメリカは解決策を押しつけるべきでない。まず中米イニシアチブ、コンタドロー・グループのイニシアチブを尊重すべし、その上でシユルツ國務長官の案を実行すればいいじゃないか、ということでした。会議が終わってキツシンジャーとロビーで話したら、キツシンジャーは僕に向かって「We are not so different」とか言っていた。

あの頃は、ニカラグア問題というのは、大変ホットな関係でした。あなた方は関心を持っていましたか。

佐道 日本の報道では、本当に断片的に取り上げられるということとだっただけだと思いますけれども、中米のエルサルバドルにしてもニカラグアにしても、かなり治安の問題とか、それにアメリカがいるいろと挺入れをしようとしてるとか、そういう話は話として出ているところですね。

■「中米広域大使」の設置を提案

佐道 メキシコという、中米のまた中心に大使は赴任されておられたわけですから、そういう周辺国の情報というの、そうとうたくさん入っておられたんじゃないかなと思うんですが。

菊地 そうですね。僕はメキシコ大使でしたけれども、中米の事件は一応ウォッチしていたんです。これは日本外務省の大使制度の性格からもくるんですけれども、中米諸国に派遣される大使というの、もちろんみんな優秀な人なんですが、どうしても任国

のことだけしかやらない。ニカラグア問題ひとつ取っても、中米五カ国全体の視点から見ている人がいない。そこで、僕は本省に意見具申をしましてね。「中米広域大使（アンバサダー・アット・ラージ）」という制度を設けたらよい」と提案したんですよ。

枝村（純郎）官房長だったかな。彼はスペイン語研修です。正式の制度として認めたんじゃなと思うけれども、結局、「それならお前行け」ということで出張命令が来た。一九八三年九月、僕はコスタリカに始まって、エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラに出張しました。

そこで僕が一番気を使ったのは、出張先にいる大使には絶対に迷惑をかけちゃいかんと。「僕は訪問国の外務省には絶対に行かない。そのかわり、メキシコ大使とアメリカ大使にはアポイントをとって貰いたい」ということを依頼したんです。彼らの情勢判断を訊きたいのだと。

アメリカの國務省は、中米には非常に力を入れています。いちばん最初に行ったサンホセでは、カーティス・ウインザーという大使でした。彼はよく情報をもっていました。メキシコでは聞かれないような情報を僕に教えてくれました。エルサルバドルには、後に國務次官になったトーマス・ピカリングがいましたし、ホンジュラスにはネグロポンテ大使がいた。いまの国連大使ですね。メキシコも同様、力を入れている。ニカラグアにはビーヤエバというメキシコ政界切つての左翼系大物を派遣している。彼は、ニカラグアのオルテガ大統領なんかと非常にウマが合うわけです。僕は、こういう人たちにみなインタビュして、彼らがニカラグア問題をどう見ているか、オルテガという人物をどういうふうに見ているか、アメリカの態度をどう見ているか等と尋ねてみた。

佐道 それを、視察の結果をまとめて報告されたわけですか。

菊地 えー。お蔭様で、一時帰国した時、読売新聞主催の中南米大使の座談会では、僕は、現地に関する生の情報でもっている

な話ができたとを憶えています。

しかし、広域大使というのは、どだい無理な話なんです。外務省の体制からいうと、その国に駐在する大使というのは絶対ですからね（特命全権）。常駐させる必要はないけれども、ある大きな事件が起きた時には、広域大使というものを指名しただけでいいんですから、こういう制度をつくつたらいいんじゃないかと思えますよ。例えば、当時のサンサルバドルにおいては、自分の国のことさえわかりませんからね。

〔註〕現在、メキシコ大使館には、広域担当官が三名配属されている。

佐道 どのぐらいの期間をかけてまわられたんですか。

菊地 九月九日に出て、二十日に帰ってきた。だから、十日ちよつとですね。

佐道 これは、秘書の方がついて？

菊地 いえ、僕はいつも一人。

佐道 本当にいつもお一人で（笑）。すごい身軽に行動されますね。

菊地 ええ。また、そうであるべきだと思うよ。だって、われわれ外務省のものは、そういうふうに訓練されてるんです。こういうことに馴れていない、部外からの大使が入ってくると、どうしても部下に頼りますからね。

佐道 その大使の方のお世話のために、館員が何人かという形になつてしまいますね。

■メキシコ大使館の陣容と訪問者

佐道 大使が赴任された時のメキシコ大使館というのは、陣容的にはどのぐらいの規模でいらつしゃつたんですか。

菊地 よく覚えていないけど、本官十五人ぐらいじゃないかしら（現在は二十四名）。

僕の頃の公使は、最初が遠藤哲也、中曽根悟郎、杉山洋二、甲斐紀武の四人だ。僕は三年もいたものだから、公使が四人も変わりましたよ。中曽根悟郎君というのは、非常によく僕を輔佐してくれた。彼がいなかったら、僕のメキシコ大使は務まらなかつたですね。

佐道 というぐらいに、補佐をされたわけですか。

菊地 彼はもう、スペイン語はパーフェクトだしね。彼の奥さんは、アルゼンチン女性。スペイン語をNHKで教えていた。彼は、中曽根元首相と従兄弟。

股野 甲斐紀武さんも、スペイン語ではありませんね。フランス語？

菊地 彼はフランス語。

その他、メキシコには要人の来訪者がわりと多かつた。鈴木（善幸）前総理が来られたし、安倍（晋太郎）外務大臣は二回も来られたんですよ。メキシコには、政界の人がわんさと来る。中南米に行く特派大使というのは、必ずメキシコを通りますからね。金丸信だとか、梶山静六とか。渡辺ミッチちゃん（美智雄）とかはしょっちゅうみえた。問題の中尾栄一とか、渡辺秀央のほうね。政界の人は大勢来ましたね。飛行場へ迎えに行くか、公邸へお招びするか、それで彼らからいろんな話を聞くことができました。

佐道 大使公邸にお泊まりになつたりということもあるんですか。

菊地 メキシコ・シテイには日航ホテルというのができました。チャプルテペクという有名なホテルがあるし、だいたいホテルへ泊まりましたね。

佐道 ということは、大使公邸はかなり古いものなんですか。

菊地 古い。しかしとてもいいところですよ。

佐道 メキシコシテイは……。

菊地 行ったことある？

佐道 いえ、ないんです。かなり高地にあるんですね。

菊地 二二四〇メートル。富士山の八合目にあたります。

佐道 政治家の方で、気分が悪くなるとかいう人も。

菊地 そうそう。福田総理がOBサミットで見えました。

佐道 外務大臣以外で、とくに政治家の方で印象に残っておられる方々というのは。

菊地 いま言った方々ですね。外務大臣が二回も来られて、一回はメキシコへ来られて、二回目はたしか国連に行くついでに立ち寄られた。その時、安倍晋三さんが秘書官で付いて来てましたよ。

佐道 若き安倍晋三さんの、印象はいかがですか。

菊地 本当にクルクル、コマネズミのように動いてましたよ。僕は彼に非常にお世話になりました。

■ハイチという国——カリブの最貧国

菊地 あと兼轄だったハイチ（外務省の正式呼称は、ハイティ）とベリーズをやらなくちゃいけないですね。ハイチというのはどういう国かご存じですか。ハイチというのは、ヒスパニョーラ島にあつて、その島の東半分はドミニカ共和国なんです。元は島全体がハイチ領だった。一八四四年に分かれたんですね。ハイチは初めフランス領です。フランス人の子孫と、クレオールというフランス人とインディオ（土着の人）との混血がいる。現在はクレオールが多数を占めていると。それにアフリカから来た黒人。その他に、本当の土着の、純粹の「インディオ」がいる。

ハイチという国は、日本にとつて特に重要な国ではない。あとのベリーズも同じですけども。ハイチは、中南米の最貧国ですよ。昔はボーキサイトが出たらしいんですけども、いまほとんどない。砂糖とか野菜はできるようですけどね。一つ珍しいと思つたのは、アメリカカのプロ野球のボールの大半がハイチで作られ

てると聞かされました。いまでもそうか知りませんよ。

ハイチという国はなかなか治めにくい国です。フランスから独立したのが一八〇四年、デサリーヌという人が、ヒスパニョーラ島全島を掌握して、独立宣言して、ハイチと命名し、エンペラーと称した。それがずっと続いた。しかし、黒人とクレオールとの間で紛争が絶えなかつた。一八四四年に東半分がリパブリック・オブ・セントドミンゴ（セントドミンゴ共和国）として独立したと。その後も内紛が絶えず、一九一五年から三四年（一九三四）まで、アメリカのマリーヌ（海軍）がハイチ全土を占領した。

四一年（一九四一）に対日宣戦。首都のポルト・オー・ブランをアメリカの対潜哨戒機の基地として貸した。国連憲章の調印国のひとつです。現在のようないハイチが始まったのは、一九五七年にフランソワ・デュバリエという、黒人の大統領が出てきた時からですね。これは黒人大統領の初めなんです。彼はいわゆる、「パパ・ドック」と呼ばれる。一九七一年には息子のジャン・クロード・デュバリエが大統領になるんですが、彼が「ベビー・ドック」。このベビー・ドックに僕が信任状をお渡しする。大統領は終身大統領なんです。自分の親も終身大統領でした。

佐道 じゃあ、親からずっとその息子に。ほとんど世襲王朝ですね。

菊地 そうなんです。ただし、一九五七年から八六年（一九八六）まで、三十年間デュバリエ王朝が続いたわけです。父親のフランソワ・デュバリエというのは、まったくの警察政治を行いました。トントン・マクートという警察隊を使って——軍隊はいない——二千人殺したというんですけどね、アメリカも呆れて、一九六一年には援助を停止する。残念ながら、恐怖政治、強権政治でないと治まらないのがハイチの悲劇だ、という言い方もできるんじゃないか。ベビー・ドックが大統領は、母系家族らしく、お母さんが実権を握っていたという話があります。

首都のポルトー・フランスの街というのは、貧富の格差が激しいことが歴然としている町です。エリート階級が住んでる丘の上には、プール付きの大邸宅、下のほうは三度の食事も満足に食べられないような貧民街ということですよ。クレオールというのは一般に貧困です。

日本は無償援助をやっている。例えば北野建設が学校を造った、医療援助も。カトリックの修道院に援助をやっていました。大統領に信任状を奉呈する時も、話題はあまりない。

佐道 日本との貿易とかは？

菊地 あまりないね。何しろ、貧乏な国ですからね。もつとも、日本政府はその後でホテルオークラの社長だった後藤（達郎）さんを団長にして、「カリブ海ミツション」というのを派遣したりしました。なにせこちらの国々には購買力がありませんからね。それに、政治は不安定。僕が信任状を奉呈した二年後には、ペビー・ドックはフランスに亡命した。その後の展開は、新聞によれば、選挙が行われて、アリストテッド神父さんが大統領になった。それから軍事クーデターが起きた。各国が援助を停止して圧力をかけた結果、アリストテッドが復活しているようです。本当に最貧国の民主政治は、日暮れて道遠しという感じでした。

僕はこの出張の時、ハイチという国を最もよく知っているのはフランス大使だろうと思って、フランス大使を表敬訪問しました。僕のフランス語はそうとう怪しいものだけでも、ペビー・ドック（大統領）の話すのは、蚊の鳴くようなソート・ヴォーチェで全然聞こえない。その話をバーソロミューフというフランス大使にしたんですよ。そしたら、彼は言う、「君、それはどうしてか知ってるか」と言うから、「いや、知りませんよ。病気が何かですか」。確かに僕が大統領に会った時、彼は痘痕みたいな真っ赤な顔をしている。これは病的だなと思った。バーソロミュー大使は、「実は、あれは親譲りなんだ」と。

父親のフランソワ・デュバリエというのは、専制君主、暴君。部下の報告を聞く時は、いつもうんと小さい声で話す。大統領が小さい声で言えば言うほど、相手はどうしても顔を近づけてきますね。そこで気に喰わなかったらズブツと刺すんだと。これはまあ、半分ジョークだと思いますがね。それほど暴政を布いたわけです。

股野 ペビー・ドックの政権が倒れた経過は？

菊地 それは、僕の後ですが、ハイチ経済がにっちもさっちも行かなくなりました。

股野 クーデターですか。

菊地 クーデターのおそれがあつたので、自分で逃げたらしい。

佐道 こういうハイチというところでは、例えば常設の日本の事務所というのは？

菊地 一応あります（在ドミニカ共和国大使館の館員二名がハイチ駐在発令になっている）。在メキシコ大使館は、いまはもう兼任してらるんですね。メキシコ大使館の兼任は七三年（一九七三）ぐらいから。僕が最初のワシントン大使館の時には、確かワシントン大使館がハイチを兼任していた。その時、谷（盛規）さんがハイチ担当でした。ですから、ハイチの兼轄公館も最初はワシントン、その次がメキシコ、その次がいまのドミニカ共和国です。

佐道 変わったわけですね。こういうところですから、在留邦人なんていうのはいないんですか。

菊地 在留邦人は、随時、北野建設などが建設をやるという時は、大工さんとかそういう人は行きますけれども、在留の人はカトリックの修道女が一人いたな。あそこはカトリック教が主なんだけれども、その他ネイティブの宗教がある。これがいわゆるブードゥー（Voodoo）教。ブッシュ・シニアが大統領になった時に、ブードゥー・エコノミックスだって皮肉られたあのブードゥー教で

す。これは一種の、アニミズムです。

中南米唯一の最貧国。不思議なものです。かつて英国の植民地だったところは、そういうところはないのにね。フランスの植民地とかスペインの旧植民地というのは、そういうものがある。ベルギーの植民地だった、ザイル、いまのコンゴ共和国、なんかもひどいですね。

■ベリーズという国——「中米の顔」と「カリブ海の顔」

菊地 次はもう一つの兼轄国ベリーズの話をお願いします。「ベリーズ」、「ベリーセ」両方言うんですけれども、外務省の呼称は「ベリーズ」、英語ですね。「ベリーセ」というのはスペイン語。公用語は英語、スペイン語も使われる。

ベリーズというのは、どこにあるか知ってますか？ユカタン半島のつけ根、メキシコの南にあります。僕が初代日本大使として、信任状を奉呈するため出張した時は、まずメキシコのユカタン半島のメリダへ飛び、そこからまた小さい飛行機に乗り換えて、首都のベルモパンに着いた。昔、首都はベリーズというところにあった。

ベリーズは、人口たった二十万人。昔はブリテイッシュ・ホンジュラスと呼ばれた。ベリーズはもとスペイン領だった。それを一八三六年イギリスが占領して、それをブリテイッシュ・ホンジュラスと命名した。最初英国は、ジャマイカからこれを支配していた。一九七三年に「ベリーズ」と名前を変えた。

ベリーズは、英連邦の一員、英語圏カリブ諸国の一員となる。ただし現在は、スペイン語を話すメスチソ、インディアンとの混血が多くなった。つまり、英語を話すクレオールは三〇%以下がり、メスチソは四四%になった。ベリーズというのは「中米の顔」と「カリブ海の顔」の二つを併せ持つ。しかし、最近ほど

うも中米の顔のほうを重視している模様。

ベリーズが英国から独立するについては、隣国のグアテマラが猛然と反対した。前から両国間には領土紛争があった。ベリーズの西側がグアテマラに接していますから、国境紛争が起きる。日本政府は、八二年には「国家承認」をして、外交関係を樹立した。そして、八四年（一九八四）三月に、僕が初代大使として信任状を奉呈しました。

しかし、ベリーズには実館はない。僕はメキシコ大使館の名簿を見たけれども、ベリーズ「兼務」も「駐在」も発令されていない。ベリーズ駐在の場合は、実館がない。

股野 外務省の資料のなかでは、ベリーズは駐日大使館は持っているんですね。

菊地 ええ。

股野 ハイチも、同じく持つてる。

菊地 持つてるんです。それは、大国と小国との間ではそうなるわけですね。

股野 ベリーズというのは本当に小さな国ですがね。

菊地 人口、二十万人ですからね。

股野 しかし、日本に大使館があるという。

菊地 僕が信任状を奉呈したのは、総督に対して。総督は女性でした。名前はちよつと記憶に残っていないんだけど、いろいろ話していたら、カナダのトロントの大学で勉強したといっていました。英語の上手な黒人の女性でした。首相はジョージ・プライス、この人は独立以来ずっと首相をやった人です。いまは違いますけれどもね。彼はとても立派な人でした。ほとんど白人のようにみえました。

ベリーズで、ただ一人日本人に会った。井上さんという電信技師。ベリーズ政府の通信省のアドバイザーみたいなことをやっていると言っていました。この人一人です。ベリーズの外交的意味

というのはハイチの場合と同じ、国連加盟国で、国連の一票を持つているという意味は、最小限あるわけです。

その他ベリーズは、アメリカと麻薬の問題を起こしている。僕は、麻薬の畑を見に行きましたけど。コカの畑ですね。もうひとつは、ベリーズは現在タックスヘイブン（脱税地）になっていると。両方ともあまり芳しくない話ですが……。

ただ、かつての英国の植民地ですから、そう貧乏ではない。だから、日本から無償援助は出さない。政治情勢は、隣国のグアテマラがいまだに抗議してるものですから、何となく不安定。しかし、プリティッシュ・ホンジュラスと言われるだけあって、綺麗な湾がある。珊瑚礁なんです。僕は今まで世界中で珊瑚礁とこのを見たけれども、いちばん綺麗な珊瑚礁でした。

佐道 観光とか、そういう産業はあまりないんですか。

菊地 それはある。ベリーズは「古のマヤの国」といわれる様にマヤ文明の遺跡があります。僕も見に行きました。マヤの遺跡が多いのは、メキシコのユカタン半島と、グアテマラと、それからベリーズなんです。あのへんがマヤ文化が栄えたところですね。

股野 本省から訓令で、国連の投票のために票をとるようにといふと、やっぱり館員が現地まで赴くわけですか。

菊地 そうですね。ハイチの場合は現地に駐在がいましたから、それに訓令した。長田君という人だった。

股野 ベリーズは？

菊地 ベリーズはいない。わざわざこちらから支援しなくちゃいけない。

股野 逆に、メキシコシティにあるベリーズの大使とはコンタクトされるわけですね。

菊地 ええ。メキシコというのはとても面白い国ですよ。とても楽しい国だ。メキシコ人は屈託がないしね。

佐道 一度、行ってみたいですけどもね。

■メキシコの思い出

菊地 メキシコで普通の人が知らないことが一つあります。それはユダヤ人が多いことです。アシケナージ系のユダヤ人で、だいたいはポーランド、帝政ロシア系。メキシコの革命の後のマデロという大統領なんか、ポルトガル系のユダヤ人でした。高級なゴルフ場に行くとき、ユダヤ人、「〇〇スキー」とか「〇〇ピッチ」という名前の人々が非常に多い。それで、あのなかにフリーメイソンの連中がいる。しかもフリーメイソンの二派あって、昔はそれが対立して、どっちから大統領を出すかなんてすごい争いがあった。

股野 一九八四年八月に国連の人口会議というのがあった。それが、これは？

菊地 出ました。僕はメキシコ駐在中、三つか四つの世界の大会議に際会したんです。一つはその人口会議、それから世界食糧会議、それから世界文化政策会議。これらの世界会議は、四年に一度とか、十年にいつぱんとか開かれる会議です。偶然それに際会して、僕は非常に幸運でした。そのたびごとに日本から人が来ますしね。世界文化政策会議なんていうのは、面白かったなあ。世界中の文化大臣が集まってきた。フランスはジャック・ラング、それからギリシャは、『日曜はダメよ』かなんかの女優。

佐道 メリーナ・メルクーリ。

菊地 彼女が来てましたよ。僕はメキシコでは、あらゆる層の人々と付き合うようにしました。とくに文化人とか芸術家とは付き合い合おうと。有名な、『孤独の迷路』を書いた詩人のオクタビオ・パスね。『奥の細道』をスペイン語に訳した人、それから彫刻家のベハール、絵画のルフィーノ・タマーヨだとかね。カルロス・フエンテスという文化人であり政治家だった人。ガルシア・マルケスはノーベル賞をもらった人。僕は臆面もなくそういう人たちと、アポイントメントを求めて会った。「公邸へお出ましく

ださい」と言えば、彼らはだいたい来てくれました。

メキシコとキューバとの関係は非常にいいことはよく知られています。だいたい日本人は、キューバに行く時はみんなメキシコを通って行く。僕もキューバに行つてね。ちょうど塚本（政雄）大使がいたので、ハバナ市の見物をした。ヘミングウェイが愛した酒場（ボデギータ）とか。

メキシコにいる間に、世界でいちばん高いところを走る高山列車にも乗りました。西海岸のロスモチスから、東部のチワワ・シウダード・ファレスまで行く列車ですよ。その高山列車というのを、なんとメキシコ政府は、われわれ夫婦のためだけにしつらえてくれた。それは贅沢なもんで、食堂車付き、御召列車みたいなもの。だから、われわれはいたく感激してね。出発点のロスモチスでは、邦人の歓迎を受けた。われわれだけのための「御召列車」だと思つていたら、よく駅々に停まる。停車することに降りて行く人があるのを見ると、われわれの他にも、メキシコ政府の高官が乗つてる（笑）。

途中、停まったところに、インディオの古い住居村があるわけですよ。洞穴に住んでいる人とか、そういうのがあるところを見たりしてね。まあ、観光ですけどね。最後にチワワへ着いたのかな。五日間の旅でした。非常に豪華な素晴らしい汽車旅行でしたよ。

三年近くメキシコについて、多くのメキシコの人々と知り合いになつたら、やたらに、メキシコについて書きたくなつた。よく言われることですが、外国人は、メキシコに一年いると無性にメキシコについて本を書きたくなる。三年いると、メキシコというのは何だか全然わからなくなつちやつて、本を書くのを諦めると（笑）。

■北米自由貿易協定（NAFTA）とメキシコ

菊地 メキシコについてよく言われることは、「メキシコは天国

にかくも遠く、アメリカにかくも近い」と（笑）。ところが、滄桑之變で、今のメキシコにはもうそのジョークも通じないんだね。昔、われわれがいた時は、メキシコ人というのはアメリカ人を決してアメリカ人（アメリカノス）と呼ばない。自分たちが正真正銘のアメリカ人なんだから。彼らはアメリカ人のことを、必ず「ノルテ・アメリカノ」（北米人）と呼ぶ。メキシコ人はアメリカ人のことを、「グリンゴ」と呼ぶ。グリンゴというのは、「グリーンコート」から訛つたというんですよ。米墨戦争の時に、アメリカ兵がグリーンジャケットを着てきたことから来る。

さあ、いまやNAFTA（北米自由貿易協定）でしょ。メキシコはOECD（経済協力開発機構）のメンバーになる。APEC（アジア太平洋経済閣僚会議）も。カルロス・サリナス・デゴルトリ大統領になった時に、メキシコは初めて、「第三世界から第一世界へ」という標語をつくつたんですね。エチエベリア大統領というのは、「第三世界研究所」というのをつくつたぐらいで、エチエベリア、ポルテイトヨまでは、「第三世界の代表はメキシコだ」と言つていた。中国というのは、第一、第二、第三世界の名付け親であるだけだ。メキシコは自分こそが第三世界のリーダーだというふうに思つている。ところが、第一世界だと。現になりつつあるわけですね。NAFTAというのになつて、メキシコは第一世界に入つてきた。

アメリカは、最初はカナダとの間でFTA（米加自由貿易協定）をつくつた。その時は、カナダはアメリカの貿易にとつて第一の相手国で、第二は日本、第三がメキシコだった。

〔註〕二〇〇二年、日本はメキシコに追い越された。アメリカの貿易相手国として第一はカナダ、第二はメキシコ、第三が日本となった。

それで、僕は、日本は絶対にNAFTAに入るべきだと。アメリカの貿易相手国の第一、第二の国が形成するNAFTAにどうして第三の日本は入らないのか。

しかも一九八六年、米加F T Aの交渉が始まった時から、僕は「日本も入るべきだ」と本省へ意見具申したという話をしたでしょう。その時に日本政府からは無視された。当時アメリカも反対だった。アメリカ側の反対の理由は、当時、アメリカ経済とカナダ経済というのは非常に体質が似ていると。ところがアメリカ経済と日本経済というのは体質が違くと公言した。ところが、なんと、アメリカ経済とメキシコ経済、これほど違うものはない。少なくとも、当時はね。僕がいた時は、メキシコは自分のところの経済は「混合経済」だと言っていた。社会主義経済と資本主義経済の混合した経済。協同組合主義。かくも経済体質の違うメキシコとアメリカがF T Aを結んだ以上、日本と結べない理由はもう全くない。ところが悲しいかな、日本のN A F T A加盟の障害は実は日本側にあるのです。日本の農業が日本の経済外交を「人質」とつてるといのが、僕の持論です。これはもう、変えなくちゃいけない。日本は農業国じゃない。日本は農業で飯を食ってる国じゃない。

■『新しいメキシコ』の執筆

佐道 しかし、メキシコ大使でメキシコの本まで書かれた大使と
いうのは、そんなにいらつしやるわけではないので。

菊地 だいたい、外務省では自分の赴任国のことは書くものじゃないということになっている。昔、斉藤鎮男さんがオーストラリア大使をやった後、オーストラリアについて本を出して、オーストラリアからペルソナ・ノングラータになったことがあります。そういう例があるんで、外務省としては、昔はそういうのをディスカレッジしてた。ところがもう、いまやそういう時代じゃなくなつた。

外務省は、昔は本など書いたらその人はお終い、出世しないと

いうことに相場が決まっていた。ですから、昔の外務省の人というのは、市川彦太郎さんとか、堀口九萬一とか、河崎一郎とかはいましたけれど。少数の例外を除いては本を書かなかつた。
佐道 お辞めになつてから書いても？
菊地 最近になつて今度は極端に走り、暴露式のものまで出てきた。

ところで、本を書くことを真つ先に奨励したのは、他ならぬ安倍晋太郎外務大臣です。彼は毎日新聞の新聞記者あがりです。外務大臣になつて、外務省内における外交知識、国際知識の豊富なことに本当にびつくりした。ことにノンキャリアの地域専門家が、ものすごい専門知識を蓄えている。フィンランドの専門家なら、フィンランドに関しては日本中の誰よりもよく知っている。武田（龍夫）という人ですけれども。この知識を活かさない手はないと、安倍晋太郎さんが外務省の人に、「なるべく本を書きなさい」と奨励しはじめたんです。僕もそれに乗つかった形。安倍さんがメキシコに来た時、「菊地大使、何か書きなさいよ」と言われた。そこへサイマル社の田村（勝夫）社長がやつて来たので、「そうか、出版してくれるところがあるのか」というので、書き上げたのが、この本です。

佐道 それはすごいですね。

菊地 田村君が、「菊地大使、あなたがいま私にレクチャーしてくれたことをそのまま書いてくださつて結構です」と言うから、「そうか、それなら書くか」とね。

武田 それでも、本を書けるんだからすごいですね。

菊地 というのは、その頃、類書がなかったからね。最近は出てくるのかな。

佐道 メキシコの本というのは、そんなないと思います。中南米自体、情報が少ないですから。

菊地 中南米については、考古学関係のものがどうしても多くな

る。

佐道 ハンデイで見やすい本というのは、大使のおっしゃるよう
に、マヤとかアステカとか、そういう類の本はありますけれども。

菊地 それから、ちょっと一つ忘れていたのは、退官してから僕
は松下電器産業に行ったわけだけれども、松下電器はメキシコに
非常に大きな工場を持って大きく展開している。ですから、退官
後もよくメキシコに行く機会がありました。一九九四年のエルネ
スト・セデーロ大統領の大統領選挙の時にも行きました。選
挙が始まった途端に大統領候補のコロシオが暗殺され、彼の選挙
参謀をやっていたセデーロが急遽、大統領候補に押し上げら
れた。

そんなことがあったもので、メキシコは、国際選挙監視団を招
ぶことになり、各国から監視員を募集した。日本からは、僕と林
屋永吉さんが選ばれた。それで大統領選挙の監視団に行った。そ
の時に、駐日大使だったゴンザレス・ガルベス大使と、われわれ
を受け入れたアンヘル・グリーアという、PRI党幹部——彼は

前に話したメキシコの金融危機の時に、シルバ・ヘルソーク大蔵
大臣の下で公債局長をやっていた、そのアンヘル・グリーアから
の推薦で、選挙監視団に招かれた。いわば御用監視団でしたけれ
ど、別に制約はありませんでした。投票所で監視をする役です。
早朝から行つて、一日中投票所をみてまわりました。開票の時が
いちばん大事で、立ち会った。

僕とメキシコとの縁は続いていますよ。メキシコ会というのが
あって、われわれがメキシコにいた時の商社、メーカー、日本航
空なんかの支店長クラスが集まって会をつくっている。なお、思
い出しましたが、日本航空がホテル・メキシコ日航というホテル
をつくった時は、僕は大使としてデラマドリ大統領を起工式に案
内した。竣工式の時にはカナダ大使になっていたけれども、その
時も招ばれて行つてね。

井上 長時間、どうもありがとうございました。

(終了)

菊地清明

オーラルヒストリー

第22回
カナダ大使時代

開催日：2003年7月10日
開催時刻：午後2時00分
終了時刻：午後4時20分
開催場所：政策研究プロジェクトセンター

【インタビュアー】肩書きはインタビューの時点

井上 寿一（学習院大学法学部教授）
股野 景親（元スウェーデン大使）
佐道 明広（政策研究大学院大学元助教授）
武田 知己（政策研究大学院大学COE特別研究員）

記録者：有限会社ペンハウス 片岡裕子

■カナダとの縁

井上 本日は、カナダ大使時代のお話ということでして、やや一般的な質問が多いんですけども、ここからさらにお話しいただければと思います。最初は、就任される経緯と、またハーバー・ノーマンとの出会い、その他人物との関係について質問があります。お話しただければと思います。

菊地 僕がカナダ大使に就任した経緯ですが、メキシコも三年近くになったので、そろそろ転勤の時期かなと思っていたんです。じつは、僕は自分勝手に、前々任者の加藤匡夫大使が、メキシコ大使から駐英大使になつてるので、この次は駐英大使ぐらいかなと思っていました。そこへカナダ大使という電話を受けた。ちょっと意外だったので、即答はしなかったが。しかし、安倍（晋太郎）外務大臣がメキシコに見えて、安倍大臣から、「ぜひカナダに行つてくれ」と言われる。「大臣がそうおっしゃるなら」ということで引き受けたんです。その時、ちょうど安倍晋三さんが秘書官でいろいろ付いて来てました。

じつはこの前からお話ししているように、僕はカナダとは浅からぬ縁がありました。個人的にも、仕事の上でも。まず、個人的な面から話しますと、私が小学校の六年生のころ、英語を習いに行つた先が、イエズス会の「ラサール教会」でした。ラサール教会の、ローラン神父さんはフランス系カナダ人だった。僕は宮城県出身です。実は宮城県登米郡に東和町というのがあります。明治二十九年（一八九六）だと思えますが、そこから及川甚三郎という人が、宮城県の漁民を八十人ぐらい連れて、水安丸という船でカナダに渡つたんです。これは新田次郎が『密航船水安丸』という本に書いています。及川甚三郎は、なぜカナダというか、バンクーバーに目を付けたかというところ、そこではサケがたくさん捕れる、そのサケの卵、スジコ（いくら）を、カナダ人は食べない

でみんな捨てている。彼はこれを集めて、日本に輸出すれば儲かるというところに目を付け、非常に成功したという話があります。密航船ですから、カナダに上陸できない。その時のバンクーバー領事館の書記生に吉江さんという人がいた。その人がカナダの移民当局と交渉して、密航者だけれども移民扱いにしてもらって、定住できたという話があります。

その吉江の息子が吉江英四郎君といって、東映フライヤーズからジャイアンツに移つたピッチャーです。その吉江は、また僕が仙台一中の時の一年下にいたんですよ。一九八六年、中曽根（康弘）首相が日加首脳会談のためにバンクーバーに来た時、バンクーバーにこの吉江君がいて、宮城県人会を開催したことを憶えます。ただ、残念なことに、僕がオタワに帰任した直後、吉江君がなくなりました。

仕事の上でカナダとの関係は、前にお話ししましたが、僕は、戦後最初の外務省におけるカナディアン・デスクオフィサー（カナダ担当官）だと自称しているんですよ。一九四七年外務省に入った時に、最初に配属された調査局二課というのは、アメリカの他、カナダも担当していた。その頃、東京にあったカナディアン・デプロマティック・ミッションのチーフが、ハーバート・ノーマン博士だったんです。

その時は、僕は下つ端ですから、ハーバート・ノーマン公使とは接触はありませんでした。ご承知のように、ハーバート・ノーマン博士は、マッカーサー元帥に対して、日本通としていろいろアドバイスをした。司令部の顧問になつていたんじゃないですかね。彼がマッカーサーに対して、例えば天皇制の維持に対して、どういうアドバイスをしたかというようなことは存じません。ただ、極東裁判に関しては、「死刑はやめたほうがよい」というアドバイスをしたと。特に、「文民の広田弘毅は死刑にすべきではない」とアドバイスをしたと記録に残っています。

ついでですからハーバート・ノーマンの話をしてしまいますと、ハーバート・ノーマンという人は、皆さんご承知か知らないけれども、あの頃は、外国の日本学者といえ、ハーバート・ノーマン、エドウィン・ライシャワー、それからイギリス人だと思いますが、ジョージ・サンソムというような人達がいきました。

ノーマンは、一九五〇年代はじめ、マッカーシーの非米活動委員会でもやり玉にあげられました。彼はやはり思想的には左翼です。日本歴史をよく研究して、安藤昌益について本を出しています。『軍人と農民』(Soldier and Peasant)という本とか、いろんな日本の封建主義に関する著作があります。その著作は、これは僕の後から知ったんですけれども、いわゆるマルクス史観、ことに日本の講座派の史観に影響されていたといわれています。ですから、彼は都留重人が左翼だという程度には、左翼だった。もののだから、ライシャワーなどは、ハーバート・ノーマンの追悼論文集に寄稿した論文で、「自分はノーマンの考え方とは違う。ノーマンのヒストリオグラフィ、史観とは違う」ということをわざわざ断っています。

ノーマンの最後は悲劇的です。マッカーシー旋風で非常に苦境に陥ったわけですが、その後、ピアンソン首相が彼の能力を高く評価し、彼をエジプト大使に任命するのです。エジプト大使に任命された一九五六年は、スエズ危機が起きる、ノーマンはカナダ政府の意図を受けて、「国連緊急軍」というのをつくって、それをガザに配備することを提案、これをエジプトのナセル大統領に承諾させるのに尽力する。その矢先に、またもやマッカーシー旋風が巻き返しましてね。そこで彼は、カイロのヒルトンホテルの屋上から投身自殺したんです。僕はその後、そこに行ってみましたけど、ハーバート・ノーマンについては、毎日新聞の記者だった中蘭(英助)という人が書いてますよ。『オリンポスの柱の陰に』という本です。

僕は、ガリオアの最終年(一九五一年)に旅行を許されたので、カナダまで行きました。オタワでは、ウエリントン・ストリートにあつたハーバート・ノーマンの家を訪ねました。彼の家へ通されたら床の間みたいなものがあつて、日本的な雰囲気でした。というのは、ノーマンのお父さんというのは日本に来た宣教師ですからね。軽井沢という避暑地を開いた人の一人ですよ。

僕はカナダ大使になった。もちろんノーマンは既に亡くなっていましたが、未亡人のアイリーン・ノーマンさんがおられました。僕は時々、アイリーンさんを公邸の行事に招んであげました。

それから、経済局三課ですね。経済三課では、再びカナダも担当をしたわけです。この時、カナダ担当とは、いろんな接触があつた。一九五四年、欧米局一課で、またカナダ担当。欧米一課ではその時、日米加北太平洋漁業条約とか、オットセイ条約とかの関係で、カナダとは接触がありました。平和条約の十九条に基づくと、カナダの民間人の戦前の対日クレームの処理なんかをやつたことを覚えています。

話は戻りますが、経済局第三課時代(一九五一年)に僕がテイクケア(世話)したカナダの要人のなかに、C・D・ハウ国防大臣がいた。C・D・ハウが、ミッチェル・シャープ通商大臣と一緒に日本を公式訪問した。外務省というのは、そういう来訪の外国要人を案内するというのが一つの役目です。僕は福井政男課長から「菊地君、同行しろ」と言われて、大阪方面などずっと旅行を共にした。

C・D・ハウさんをご案内している時、一緒に写真を撮つたんです。その写真にC・D・ハウさんはオートグラフをして僕にくれた。その写真を僕はカナダ大使になった時に、それを公邸のスモークルーム——正式な晩餐の後に、男子と夫人が分かれて男子が行く部屋に置いておいた。これは効果観面ですね。公邸に来るカナダの要人は、口を揃えて「どうして大使は、C・

D・ハウを知ってるんだ」と。彼らにとつては、C・D・ハウというのは神様みたいな人なんですよ。

ハウはカナダの自由党でマッケンジー内閣、サン・ローラン内閣を通じて、二十二年間も閣僚をつとめた。この人は、じつはシカゴ出身のアメリカ人です。根は確か、アグリカルチャル・エンジニアです。彼は、日本でいえば河野一郎みたいな人ですかね。非常に政治力のある保守主義者。自由党だけでも考え方は極めて保守的。

これがその時の（写真）です。

武田 これは、C・D・ハウの伝記ですか。

菊地 いや、シャープの伝記。おじいさんの方がC・D・ハウ、背の高い方がミッチェル・シャープ。

股野 ハウは、カナダ国籍を取ったんですか。

菊地 そうでしょう。

股野 取らないと閣僚にはなれないんでしょうね。

菊地 そうでしょ。

佐道 伝記のなかに、大使のお写真も入ってるわけですね（笑）。

菊地 そうなんです。ミッチェル・シャープという人も、僕は非常に親しくなりましたね。この人もまた、カナダ人にとつては、ハウまではいかないけれども、その次ぐらいに尊敬されている人なんです。ミッチェル・シャープが外務大臣の時に、カナダ外交の「第三の選択」という政策を立案したわけですからね。それで、このC・D・ハウとミッチェル・シャープを両方知っていると、このC・D・ハウとミッチェル・シャープを両方知っていると、カナダ大使として、僕の大変なクレデンシャルズというか、信任状みたいなものになった。

C・D・ハウ・インスティテュートというのがトロントにあり、僕は話をしに行ったことがあります。その時の所長さんがウエンディ・ドブソンという女性でして、この人は後に財務次官か財務長官になった。

〔註〕C・D・ハウは、戦時中に米加間のジョイント・ディフェンス・プロダクション・ボードのカナダ側のチエアマンとして、米加共同防衛生産とか、軍事的にも非常に協力した。

■ 日加経済交渉の思い出

菊地 一九六〇年代初めの秘書官時代は、カナダとは特に関係ありませんでした。経済局の米加課長になってからは、カナダとの関係では、経済問題がありましてね。この時に、「米加自動車協定」ができた。これが日本に対してどういふふうな影響を及ぼすかと。アメリカでオペレートしている日本の自動車産業が、カナダに輸出する場合に、アメリカカプラーの自動車会社と同じ条件を得られるかどうかと。そういうような交渉とか、その他、日加間の繊維交渉とか、いろいろやりましたね。

その当時、カナダ経済というのはよくないので、どうしても日本の輸出に対して輸入制限をしたがる。とくにアメリカが対日輸入制限をした商品については、すぐカナダからも日本に言ってくるわけですよ。それはわかりますね。アメリカが対日輸入制限をすると、日本の製品がカナダ市場にダイバート（市場転換）されるということ、同じ輸出規制をカナダに対してもやってくれということを必ず要求してくる。しかし、日本としては、「ダイバートション」（市場転換）が起こるから起こらないかわからないのに、規制を約束することはできない。ですから、僕が米加課長時代の日加経済関係というのは、かなりテンスな（緊張した）ものといえます。

正直に言つて、日本から見れば、アメリカの市場は日本にとつて、最もバイタルな市場だから、要求されれば若干の輸出規制は甘受せざるを得ないかもしれないけれども、カナダのような小さい市場に対して、輸出規制をするとキリがないということ、それで、われわれとしては頑張った。時の駐加大使は、あの元気の

いい牛場大使です。彼は、サイモン・リースマンとか、ジェイク・ウォレンとか、ロドニー・グレーとかいう財務次官、商務次官を相手にして、大奮闘された。

六四年（一九六四）だと思いますが、牛場大使が離任するにあたって、「自分は帰朝命令が出て、外務審議官というポストに就くことになっている。いまやってるあなた方とのこの闘いは、本省に帰っても続けるつもりであるから、そう承知してもらいたい」（笑）。われわれ本省で訓令を出してるほうですから、これはまあ大変なことになったと思っただけですけれども。

僕は従来、このシリーズですつと申し上げている通り、わが外務省にもそういう気骨のある大使もいるということ。巷間言われるように、みんな相手にペコペコしている大使だけじゃないんだと（笑）、ということの一例で申し上げます。

■第十一代カナダ大使として

菊地 それから、何といっても外務審議官でオタワサミットのシエルバをやった時のカナダとの関わり合いは深かった。カナダのシエルバは、日本を頼りにしていた。ベネチア・サミットの次はカナダだということがわかっていましたので、カナダのシエルバは、よく僕にアプローチしてきた。僕がお付き合いしたカナダのシエルバは、最初はジョンストン。彼はトレード・コミッシヨナー・サービス上がりの人でした。その次が、ゴールドシュラーガーというカナダ外務省きつての秀才。彼はミッチェル・シャープ外務大臣の命を受けて、「カナダ外交の選択」、いわゆるサード・オブションという一連の外交政策を起草した人ですね。

その後は、アラン・E・ゴットリーブです。彼はユダヤ人です。この人がまた大変な秀才でして、トリュド首相に可愛がられ、マルルーニー首相になってからも重宝がられ、最後は駐米大使に

なった。孫崎（享）君が『カナダの教訓』という本の中で、初めから終わりまで、ゴットリーブを引用しています。彼は、実は僕のシエルバ時代のカウンタートパートだった。

前に長々と述べたような、過去のカナダとの係わり合いを背負って赴任しました。たまたま僕の着任（一九八四年十二月）の三カ月前、総選挙があつて、十六年ぶりに進歩保守党の、マルルーニーが政権を奪回した。僕は前に述べたように、万全のクレデンシャル（信任状）を持つて行つたつもりでしたが、如何せん政権が替わつてしまった。新しい人脈を、新規巻き直して開拓しなくちゃいけないという、大きな問題に直面しました。

昔からの人脈があつたので、新しい進歩保守党の人脈を開拓する場合でも役に立ちました。僕は、カナダには一年半ぐらいしかなかったんですが、オタワでの僕の秘書、ドナ・ハン普森女史が二、三年前に日本に来ました。外務省では、永年勤続者を日本に招待するという習慣があるんです。ドナ・ハン普森女史がその時、僕に言うには、「アンバサダー菊地、あなたは自分が仕えた日本の駐カナダ大使のうちでいちばん在勤期間が短かった。あなたは風のごとく来て風のごとく去つて行つた」と。この言葉は僕は非常にアプリーシエート（感激）しました。風のごとく来て、カナダのあらゆる層の人々と付き合い、暴れまわつて、風のごとく去つた、という意味では、彼女の評は非常に僕はありがたく拝受しました。

井上 それでは次に、4の、八〇年代前半に大使がカナダ大使を勤められていた時期の日加関係、あるいは日本にとってのカナダというのはどういう国だったのか。そういうことを、経済、政治、その他の様々な点からお教えいただければと思いますが、いかがでしょうか。

菊地 この問題に対するアプローチとしては、日本にとってカナダはどういう国なのかということになると思いますね。もう一つ

は、米加関係から日本は何か学ぶべきものがあるかという、これは僕のメインテーマでもありました。日本は、カナダから何か学ぶべきものがあるとすれば、一つは、カナダがミドルパワーとして国際政治において果たしている役割。これは非常に貴重なものです。二つ目は、カナダが対米関係をどうハンドリング（処理）しているか。これに注目すべきではないかと。

まず、日本にとってカナダというのはどういう国かということですが、歴史的に言いますと、日本とカナダとの外交関係は、一九二九年に徳川家正（公爵）が、初代の特命全権公使になった時に始まります。戦前は、最後まで駐加公使でした、大使になってません。

カナダという国の日本外交上における位置づけというのは、カナダは中くらいの国で、英連邦の国、ブリティッシュ・クラウンを頂いている。そこで日本の皇室との関係もあり、日加間は非常にインテリメートな、親密な関係にある。しかも、カナダはアメリカのような大国でもないし、軍事大国でもない。つまり、軍事的な脅威でもないということ、付き合いやすい国である。ですから日本から送った公使としても、華族のトップの人を派遣するような、そういう状況だったと思いますね。

股野 初代の駐加公使が赴任したのは、いつ頃ですか。

菊地 一九二九年。

股野 新しいんですね。

菊地 新しいんですね。国交樹立は二四年（一九二四）ですけれども、実際に公使が赴任したのは一九二九年。戦前は、調べてみたら四代しか正式な公使がいりません。最後の公使は吉沢清二郎さんでした。戦後は、一九五二年に井口貞夫さんから始まりました。僕は、数えてみたら十一代目でした。これは、奇しくもメキシコ大使が十一代目だったんです。だいたい平均してみますと、日本の大使の任期は三年ですね。だから、メキシコとかカ

ナダみたいな最終ポストは、任期は三年というふうに見たらいいんじゃないですか。

股野 十一代目というのは、大使としてですか。

菊地 そう、臨代（臨時代理大使）を入れてない。

股野 戦前の駐加公使は、十一のなかに数えているんですか。

菊地 数えていない。

股野 大使になってから？

菊地 そうそう。戦後に大使になってから。

股野 戦前はずっと公使ですか。

菊地 特命全権公使です。徳川家正さんに始まり、加藤外松さん、富井周さん、吉沢清次郎さん。これで戦前は終わりですね。カナダは第二次大戦で、三九年（一九三九）にすぐ参戦しています。アメリカより先に英連邦軍として参戦してる。ですから、日本はカナダ軍とも戦ってるんです。カナダも英連邦軍の空軍として、日本本土にも攻撃してきてますよ。例えば気仙沼なんかに攻めてきて、フライトキャプテンのグレイというカナダの軍人が撃ち落とされた。その碑が、いま気仙沼に建ってますよ。その碑には、ロイヤル・カナディアン・エアフォースという銘が彫ってあります。

■戦前・戦後の日加関係

菊地 戦前の日加関係は、やはり貿易、経済関係が主だったと思います。政治関係というのはほとんどない。皇室同士の関係があって、政治的には親密な関係だった。カナダ人のミッシヨナリー（宣教師）が、ハーバート・ノーマンの父に象徴されるように、そういう日本に来ていた。神戸にカナディアン・アカデミーってあるでしょ。ですから、カナダと日本というのは、同じ太平洋に面している国として、戦前からかなり親密な関係にあった。しかし、日米間のようなメジャーな関係ではなかったということですね。

一九三二年の「英連邦経済会議」というのは、われわれ経済をやつてる者にとつては歴史的な会議なんですが、この時、カナダは英連邦の一員として、英連邦のインペリアル・プレファレンス（英帝国特急関税）に均霑していた。われわれが戦前のカナダの経済について知っていることは、このインペリアル・エコノミー・コンファレンス（英連邦経済会議）がオタワで聞かれたというくらいです。それから、IPR（太平洋問題調査会）が、カナダのバンクーバーで開かれました。新渡戸稲造は、これに出席した後、バンクーバーのジュビリー・ホスピタルで亡くなっています。

戦後は専ら経済関係です。僕が憶えている日加間の最初の実質的な関係は、カルガリーに農林省が小麦事務所をおいたことです。カナダは小麦の大供給国ですから、カルガリーに小麦の輸入関係事務所を設置した。その後、日米加の漁業条約、これがいちばん大きな案件じゃないでしょうか。

戦後の経済関係は、第一義的には、カナダは日本に対する原材料の供給国であること。原料炭、小麦などの農水産物。原材料がカナダの対日輸出に占める割合は七五%ですから、四分の三は、原材料および農産物、水産物、林産物の輸入です。特に林産物は非常に大きいですね。それから、「カノーラ」、菜種は九九%カナダから入ってくる。菜種は英語でレープシード。これは言葉の響きが悪いというので、僕がいた頃は、専らカノーラという名前で呼んでいました。

もう一つ、カナダがネーミングを気にするという点では、アサバスカスにあるタールサンドです。原油が砂と一緒になつてくるもの。このタールという言葉が悪いと。タールというのは、コールタールであると同時に、「汚す」というような意味がある。それで、これをオイルサンドという名前に変えた。日本はこのオイルサンドに大きな関心を持って、「日本オイルサンド株式会社」

というのをつくつた。掘採上の技術的問題があるようですね。佐道　なかなか面倒ですね。

菊地　ですから、戦後の日加関係というのは、経済関係によってドミネート（圧倒）されたといえますが、後になると、カナダは中進国としてのいろんな役割（PKOとか、軍縮・軍備管理とか、経済協力問題協議）は、僕がいた頃からそろそろ始まりました。

■ 対外広報活動について

— チャーリー・マックミランの登場 —

菊地　僕はこの頃、カナダ人によく言っていたのは、「日加間の経済関係は、やっぱり日加間の経済問題として処理しようじゃないかと。あなた方はよく日本に対して、日本はアメリカに対してこういう輸出規制をしているんだから、カナダに対しても同様の規制をしてくれ」と言うけれども、そういう言い方はやめてもらいたい。カナダはアメリカから得たセカンドハンドの情報で、われわれにいろんなことを言ってくるのは困る。あなた方は自分で在日カナダ大使館を通じて調べるか、何だつたら、われわれに直接聞いてください。」と、僕ははっきりカナダ側に言いました。牛場大使じゃありませんけど。

僕は、カナダ人になるべく日本経済というものについて啓蒙しようと考えた。それにはお誂え向きの人を、僕は発見したわけですよ。チャーリー・マックミランです。チャーリー・マックミランは、東大にも留学した人として、『Industrial Society of Japan』という本を書いています。これは、いまでいう日本式経営というものを紹介した本です。彼はトロント大学のビジネス・アドミニストレーションの教授なんです。日本に留学中、日本人の女性、和代さんという女性と結婚しました。「カズヨ、カズヨ」とよく言っていましたから、僕も覚えたんですがね（笑）。

このチャーリー・マックミランが、一九八四年の総選挙、マル

ルーニー政権の登場の際に、マルルーニーの選挙参謀になる。マックミランは、プリンス・エドワード・アイランド州の出身です。彼は、マルルーニーに評価されて、シニア・ポリシー・アドバイザーとして政権に迎えられた。

そのためか、彼が政権に入ってから、カナダは「アメリカの情報によれば……」というようなことは言わなくなつた。

僕は広報活動も積極的に行いました。広報活動でカナダ国内を方々まわりました。オタワのプレスクラブで、「日本をめぐる三つの神話」という題でスピーチをしました。

あながたカナダ人は、アメリカから日本や日本経済について悪い話ばかり聞かされているでしょうけれども、それはわれわれに言わせれば、みな神話の類です。「日本は帝国であり、君主国である」、これが第一の神話です。戦後の日本の憲法では、日本は「日本国」であつて、「日本帝国」ではない。ところがカナダでは、アメリカでも、マスコミなどでまだ、「ジャパニーズ・エンパイア」というのがでてくる。それからモナキー（君主制）、これはまだよいとしても、現在の天皇は、戦前のようなもろもろの大権をもつて君主ではありません。つまり、「Japan is not an empire nor a monarchy」。

第二、「Japan is not a trading nation」。そう言つと聴衆は一斉にびっくりする。そこで僕は「Did I surprise you?」（驚きましたか？）とたたみかける。これは、皆さん方ならすぐわかりますよね。何がトレーディング・ネーションの要素かという点、輸出、ことに輸出のGDP（国内総生産）に占める比率が高いほど、その国はトレーディング・ネーションである。日本の輸出はGNP（国民総生産）の一七％。いまは、おそらく一〇％を切つてゐるでしょう。われわれ若い頃、アメリカは輸出に依存していない国だと教わつた。確かアメリカの輸出というのは、その頃はGNP五％ぐらいだった。ところがいまや、アメリカは二〇％を超えて

いる。

ですから、日本は貿易国家ではないと言える。ヨーロッパの、ベルギーとかフランスとかドイツは軒並みGNPの三〇％、四〇％ですからね。日本は、戦後、自分で「貿易立国」なんて言い出したものですから、貿易国家という印象を与えた。

第三、これは若干議論の余地のある、アカデミックな話になりますが、日本は戦後、突然開発途上国から近代国家になつた国ではありませんよ。幕末には、日本の識字率というのは世界でも上の方でした。江戸幕府二百六十年というのは、大変に文物や物産、運輸が栄えた時代なんですね。そういう時代背景をもつた国だということを知らせること、これを僕は神話の打破という形で啓蒙活動を展開しました。

以上、三つに加えて、「Japan is no longer a closed market」（日本はもはや閉鎖市場ではありません）と。それは実際上の統計を引用して話す。一九八〇年代に入つてからは、日本は非常に自由化を進めた。その前でも日本市場の自由化は、統計的に見れば、かなり自由化率は高いし、平均関税率は低い。それを外国からは、日本が制限している産品ばかりをピックアップされて、「日本はクローズド・マーケットだ」というふうなきめつけられる。アメリカも、クローズド・マーケットの部分が多い。

第五に、「Japan is no monolithic country.」（日本は一枚岩の国家ではありません）と。日本にはちゃんとした強力な野党がありませんし、決して一党独裁の国ではないと。自民党は長期政権党ではあるけれども、独裁政権党ではないということを説明した。

そのほかいろいろあるんですけども、僕の演説の切り出しはいつもこうでした。「I'm not going to talk about what Japan is. But I'm going to talk about what Japan is not.」（私は、これから日本はどういう国であるか、という話ではなく、日本はどういう国でないか、という話を致します）と。つまり、本当の日本は、

あなた方が聞いているような日本ではないという話から始めます。これは、広報のテクニクとしてはうまい方法だと自画自賛してました。実はそういう、対外PRテクニクというものは、日本には少ないんですよ。

■ミドルパワーとしてのカナダ

—PKO・南北問題に果たす役割

菊地 カナダという国の強みというか、ストロング・ポイントというの、第一は、やはりカナダのミドルパワーとしての力です。よね。「ミドルパワー」というのは、同じ題名の本も出ていますけれども、これは国際政治上、重要なコンセプトになっています。いわゆるミドルパワーとしてのカナダというのは何か。やっぱ、いちばんカナダが強いのは、軍縮、軍備管理の分野です。一九五六年、レスター・ピアソン外相の時代、スエズ危機には、UNEF（国連緊急軍）というのを提案して、これが採択された。その他にも、軍縮、軍備管理の面において、カナダは非常に活躍しているし、現在もそれがずっと続いているわけです。

ここでPKOの話をちょっとしますと、PKOというのは、まさにカナダのような中進国、しかもカナダのようなバイリンガル（二ヶ国語公用語）の国に、最も適した活動舞台です。

【註】PKOというのは、最初は二種類。一つは、一九四八年のUNTSO（国連休戦監視機構）に始まる停戦監視団、非武装の監視団。二番目が、Peace Keeping Forces、いわゆる平和維持軍（PKF）。これは武装している。この二種類がある。その後に、伝統的なPKOの中間的というが、複合的のができた。

ピアソン首相、ハマシヨルドの時代は、PKOはP5が出るところではない、つまり、大国はPKOは派遣しない。むしろ北欧のスウェーデン、ノルウェー、オーストリア、カナダとか、そういう中立国ないし中進国、非P5で構成されるほうが望ましいという考え方だった。

ですから、日本ではよく、日本が安保理事会の「常任理事国に

なつたら必ず平和維持軍を出さなくちゃならないだろう」とか言いますが、あれは、まったくPKOの歴史を知らない者の言い方なんです。われわれの時は、PKOといえば、これはミドルパワーの舞台だと。それに、PKOで外貨を稼いでいる国すらあるんですよ。それは、ネパールでありフィジーです。国連でPKOの派遣が決まると、必ず兵隊を出す。それで、外貨を稼げるわけです。PKOというのは、原則として大国が出る番じゃないということの証拠に、変な例を引きました。カナダは、PKOの制度そのものに関してもいろんな具体案を出しています。例えば、国連加盟国は待機軍を編成しておくべきとか。

次にカナダから日本が学ぶべきことですが、まず南北問題でしょうね。南北問題に関しては、ピアソン・レポートで知られるように、六〇年代からのインターナショナル・デベロップメント・ストラテジー（国際開発戦略）は、ピアソンと大来（佐武郎）さんの合作ですね。それから、インターナショナル・デベロップメント・デケード（「国際開発の十年」というのがあります。六〇年（一九六〇）から始まって、デケード一、二、三まであるんですが、これの提唱もカナダです。

ただ、南北問題に関する限り、日本も胸を張っているわけであって、カナダから学ぶというよりは、カナダと一緒にやるということなんです。例えばトルドー政権の時に、「日加経済協力大綱」というものができています。CIDA（Canadian International Development Agency カナダ国際開発局）——アメリカのAID（国際開発局）に相当——と密に接触を保っていました。キャットレー・カールソン（Cately Carlson）とこう女性の長官でしたけどね。その次に、バーナード・ウッド（Bernard Wood）という人が長官になりました。この二人とは親しく付き合っていました。また経済協力に関して講演、セミナーにもよく引き出されました。

カナダのもう一つの強みは、南北問題と関連しますが、アフリカ地域に強いことですね。カナダは開発途上国全体に強いんですが、特にアフリカに強い。なぜならば、アフリカというのはバイリンガルの大連である。英、仏、ベルギーの植民地であった。それで、カナダは打って付けの援助国です。僕が国連にいた時も、カナダの国連大使、ステイヴン・ルイスは、この人はペレス・デクエアル国連事務総長に非常に信頼されて、アフリカ特使に任命されました。僕がいた時にアフリカ特別国連総会というのがありました。アフリカ援助というのは、「日本アイテム」でもありません。

■米加関係に注目する

菊地 次に、米加関係から日本は何を学ぶべきか。米加関係というのはそう単純なものじゃないということを、まず申上げておきたい。もちろん米加関係というのは、米墨関係ほど屈折していませんけれども。米加というのも一八二二年には戦争をしている。カナダは、最初はフランス領であり、一七六三年から英領になった。英領になってもケベックはフランス系カナダ人が頑張っている。カナダとアメリカとの関係も、やや非常に屈折したものになっている。

簡単に申し上げると、第二次大戦中の米加関係というのは目茶苦茶によかった。戦後、自由党政権が続いたのですが、五七年（一九五七）に、ディーフェンベーカーの進歩保守党が二十二年ぶりに出てくる。ディーフェンベーカー首相という人は、西部のウイニベック出身、名前からいってドイツ系カナダ系です。彼はアイゼンハワー大統領とはうまくいったんだけど、ケネディ大統領とはうまくいかなかった。ディーフェンベーカーは「ケネディの若造」と言うし、ケネディのほうは「ミニ・ドゴールだ」

と言つて、ディーフェンベーカーのナショナリズムといふのか、ナショナル、アイデンティティの強調に対しては反発した。

ところが、ディーフェンベーカーが敗れてピアソンになります（一九六三年）、ケネディとピアソンというのは非常にうまがあう。両方も秀才肌で、リベラルということ。ジョンソンになると、ピアソンとジョンソンというのは、これまた全くだめなんです。ベトナム戦争の最中ですから、ピアソンはベトナム戦争反対と。「ベトナム戦争は、アメリカのかつてのレバノン侵略とか、ドミニカ侵略と変わりはない」と、ペンシルベニアのペン大学でベトナム戦争反対の演説をやっちゃうわけです。これでもう、ピアソンとジョンソンとの関係は決定的に悪くなる。

ところが、ニクソンがというよりは、キッシンジャーのイニシアティブで、米加関係をよくしなくちゃいけないということ、ジョンソンの軌道修正をやらうとする。ピアソンの方も、これに応えようとする、それで次第によくなつていく。

ケネディの時には非常によかった。ケネディ以後の米加関係時代を、「特例措置の時代」、「エクセプシオナリズムの時代」というふうに言ってますね。というのは、アメリカから見ると、何でもカナダは特別扱い。そのいい例が、この前申し上げましたね。一九六三年に、アメリカが利子平準税というのをやった時に、カナダだけは免除した。六五年（一九六五）には、「米加自動車協定」ができる。これはもう「エクセプシオナリズム」もいいたるところです。特別な関係に入っちゃった。これを米加間の「特別関係の時代」と歴史的には呼んでいる。

六八年（一九六八）にトルドーが現れます。トルドー首相、シャープ外相のコンビが出てくるわけです。彼らは、それまでの米加関係をレビュー（再点検）しようと言いつつ、それまでカナダは、アメリカとの関係ではしよつちゅう揺れていた。アメリカにくつついたり、今度は揺れ戻したりした。トルドー、シャープの

コンピになると、一度、米加関係をレビューしようじゃないかというところで、国内委員会ができる。そのコミッションの陣頭指揮をとったのがシャープ外務大臣。実際に筆を取ったのが、前に話した外務省のエース、ゴールドシュラーガー（後のカナダサミットのシエルパ）だった。

この外交政策のレビューで「カナダ外交の三つのオプション」ということを言った。これは冊子になって出てますけどね。ファースト・オプションは現状維持、セカンド・オプションは、アメリカとのインテグレーション。（僕はいま簡単に言ってますが、実際は、もっとニュアンスのあるものです）。第三は、対米関係とのバランスをとる。対米依存度を減らして、ヨーロッパ、それからアジア太平洋との関係の幅を拡げると。という意味は、ヨーロッパとの関係、なかなか英国との関係をもっとよくし、かつアジア太平洋との関係をよくしようということなんです。この関係から言うと、日本もその視野に入ってくるわけだね。パシフィック・アジア・ファンデーション（太平洋アジア基金）というのが、その頃（バンクーバーに）できます。結局、カナダ政府がとったオプションは、対米依存関係を減らして、ヨーロッパ関係、アジア太平洋との関係の幅を拡げるという第三のオプションでした。

一九七一年に米加関係で非常に顕著なことが起こる。七一年というのは、例のニクソンショックの時ですね。それで、七一年にアメリカが国際収支の防衛のために輸入課徴金を課した。その時には、もはや利子平衡税の場合と違って、カナダを除外しない。ここで、それまでの米加間の特種関係というのは崩壊した。カナダもやはり、八〇年代の世界の経済の自由化の風潮には抗しきれなかった。そもそもカナダは伝統的に高関税国なんです。ジョン・マクドナルド初代首相（一八七九年）以来、保護関税政策をとってます。この高関税を修正する、補助金も削減することとなる。カナダには、ステート・エンタープライズ（国営企業）とい

うのが多い。カナディアン・ブロードキャスティング・コーポレーション、カナディアン・ウィートボード（小麦局）、カナダ・インベストメント（カナダ投資局）。それを民営化するという事になった。

全体的にはそういういろんな問題があるわけですが、われわれの頃は、米加関係はなんと言っても、米加自動車協定がある。カナダの工業生産の七〇％は、アメリカの投資によるものである。自動車産業においては、九〇％がアメリカ資本でした。ただ、カナダのテレビとかラジオの放送スペースで許されるアメリカの情報産業のシェアは、七〇％を限度とするとされていた。カナダはアメリカとの関係では、「七割国家」などと言われました。

■ マルルーニー政権と米国対策

— 日本はカナダから何を学ぶのか

菊地　そういうアメリカとの関係から、カナダはどう焦っても、もがいても、なかなか抜け出せない。しかし、マルルーニー首相になって、これが一変する。いちばん変わったことは、マルルーニー首相が一九八四年九月の総選挙において、選挙スローガン、公約として掲げたことは、まず「国民和解と経済の活性化」ということです。その次に「対米協調」を打ち出した。

マルルーニー首相自身、アメリカ系のアイヤン・オーア・カンパニー（鉄鉱石会社）という会社の社長をやったんですよ。メキシコの今度のフォックス大統領が、コカコーラ・メキシコ社の社長だったように。マルルーニーさんというのは、そもそもはケベック出身の労働法関係のローヤー（弁護士）なんです。この人はアイヤン・オーア・カンパニーの社長の他に、ハンナ・マイニング・カンパニーの社長もやってる。ケベック出身のアイルランド系カナダ人。アイリッシュですから、レーガン大統領とはウ

マが合う。事実、マルルーニー首相は相当レーガン大統領に助けられたと思いますよ。

マルルーニー首相がやったことは、まず対米協調。すべてトルドー政権時代にやったことの巻き返し、ロールバックを始めた。ビジネス界との関係を修復する、国内政治、経済、財政はレーガン流の保守主義に学ぶ。健全財政、規制緩和、文化政策なんかも若干緩和させた。トルドー首相政権の後半、おかしくなったのは、一つにはケベック州対策、二言語政策というのが不評だったことによる。何と云っても、トルドー首相は経済はあまり得意じゃない。そこでマルルーニー首相は、経済に非常に力を入れた。その経済政策の面で彼を補佐したのが、さつき出てきたチャーリー・マックミランです。マルルーニー首相というのは、保守回帰という意味ではレーガン大統領、英国のサッチャー首相につながる。彼は経済政策では競争政策、自由開放政策をとった。若干経済改革の兆しが出てきて、経済成長率も四・五%、失業率も一〇・五%までなった。これは当時としてはいい方なんです。それで、アメリカに対しては黒字をどんどん稼ぐ。

ここで日米、米加の比較ですけれども、カナダというのは、アメリカに対してものすごい貿易黒字を稼いでいる。では、日本は対米貿易黒字で非難されるのに、カナダはなぜ非難されないか。アメリカは、カナダからの輸入で赤字になってるわけですから、その多くは在カナダのアメリカ系企業からの輸入ですから、あまり文句は言えないということ。それからもう一つは、カナダはアメリカに対して経常収支では赤字なんです。日本は経常収支も黒字。だから、カナダはモノでは稼いでいるけれども、サービスでは輸入超過ということになっている。そこに違いがある。

米加関係でも、日米関係と同じように、アメリカ側のアンチ・ダンピングだとか、相殺関税だとか、輸入制限だとか、そういうものによつちゅう悩まされている。それはもう、気の毒なくら

い。ただカナダは日本と違って、すぐアメリカに対して対抗措置をとるんですよ。これは非常に面白いところです。

例えば、カナダの林産物。針葉樹、それがアメリカにどんどん入ってくると、アメリカの林産業界がネを上げる、輸入制限とか、相殺関税だとか、いろいろな対抗措置をとるわけです。それに對しては、アメリカの業界には議員がくつついている。例えば日系のマツナガ議員、モイニハン上院議員だとか、そういう人達が、輸入制限法案の片棒を担ぐわけです。そうすると、カナダは何をやると思いますか？例えばマツナガ議員の出身地、ハワイに行くカナダ人の観光旅行を制限するんです。それからモイニハン議員に関しては、彼の選挙区とか、彼の政策に対してダメージを与えるような運動をカナダは起す。

カナダはこういうことで、アメリカとの間で問題が絶えない。そこでマルルーニー首相は、これはチャーリー・マックミランの入れ知恵か知りませんが、米加自由貿易協定を締結しようじゃないかということになった。これは、マルルーニー首相の進歩保守党になって初めて言い出すことができた。というのは、伝統的にピアンソン首相にしろ、トルドー首相にしろ、ターナー首相にしろ、カナダの自由党の政治家というのは、アメリカ経済とのインテグレーション（統合）、一体化というのには反対です、反対でなくても、慎重なんです。ところが、マルルーニー首相みたいな暴れ者が出てきて、「Nothing to lose」。失うものは何もない、というつもりで、FTA（米加自由貿易協定）をやろうと言いだした。もつとも、その前に（一九六五年）米加自動車協定がありますから、カナダ人一般にとっては、そう大したショックではなかった。

しかし、さつき言ったように、FTA交渉を始めるのには、どうしても交渉のノウハウが必要だということで、前の自由党政権時代の官僚たちを駆り出した。かつて、僕が付き合ったサイモン・

リースマンとかジェーク・ウォレンとか、そういう人達は、前のレジーム（政権）の人達ですからね。これらの人達とは、もう付き合いたくないものと思っていた。ところが、一九八六年に僕がオタワを去る頃になって、アメリカとの間でFTA（米加自由貿易協定）交渉が始まった。FTA交渉が始まると、マルルーニーの進歩保守党政権といえども、これはリベラル（自由党）の時代に培われた米加経済交渉のエキスパートを引っ張ってこなくちゃいかんわけです。つまり、前に米加自動車協定なんかをやった人々。それは、取りも直さずサイモン・リースマンであり、ウォーレンであると。それから、チャールズ・リッチー（Charles Ritchie）駐米大使ですね。それから、その息子のゴードン・リッチー（Gordon Ritchie）というのが出てきたわけです。FTA交渉が現実になったのは、僕がカナダを去った直後からで、実際に合意できたのは八八年（一九八八）、発効したのは八九年（一九八九）です。

【註】一九八八年にはマルルーニー首相は、このFTAを争点として選挙を闘い、その時は勝つ。しかし、一九九三年の選挙になるとみじめな大敗を喫する。これはカナダ人の心の動きで非常に面白いところ。

一九九三年にはメキシコを入れたNAFTA（北米自由貿易）ができるわけです。進歩保守党政権というのは、FTAとかNAFTAを締結するイニシアチブをとり、かつそれを完成しながら、完成した後はカナダ国民に捨てられる。ちょうど、チャーチル首相みたいな羽目になる。カナダ人も厳しい。一九九三年の選挙では、それまで百八十七議席あった進歩保守党が、たった二議席になる。これはもうカナダの歴史のみならず、どこの先進民主主義国の歴史でも、そんな惨敗はないと思いますよ。それで、今のジャン・クレティエンが首相に選ばれた。

そこで、こういう米加関係から日本が学ぶべきことは何かというと、一言でいえば、カナダがいかに、対米国議会対策をうまく

やってるかということをお学ぶことです。これは、僕が現役の時代からやかましく言っていたことですが……。「アメリカと経済交渉をやる時には、アメリカ政府とだけやってもだめだ。米国議会を視野に入れ、有力議員とも話しをつけなくちゃいけないだ」と。例えば、日米間で構造協議だとか包括協議だとかいうことをいくらやっても、これが政府間の協議に止まる限り、米国の議会には気に入らなければ、「俺は知らんよ」というだけですからね。われわれは、あくまでも米国議会を縛る。議員さんに影響を与えるような対議会工作をやらなくちゃいけない。

それは、どの国もある程度やっておりますよ。だけれども、この点でいちばん有名になったのは、カナダのゴットリーブ大使がワシントンでやった例です。しらみ潰しに議員さんに会って、カナダに関係する法案が出る度に、これに対応して回った。もともと日本の外務省でも、こういうことをやっているとありますが、いずれにせよカナダを他山の石としたらどうかというのが、僕の持論ですけどね。

ちなみにこのゴットリーブ大使自身は非常に能力のある人ですが、彼の奥さんのサンドラ・ゴットリーブが、彼女がまた大変な才媛、文筆家ですね。ワシントンのマスコミの社交欄にずっと書き続け、『ワシントン・ローラーコースター』という本を書いた。現職の大使夫人が、任地の政界のゴシップを書くという、大変なことをやってのけたんです。副大統領夫人のバーバラ・ブッシュとナンシー・レーガン大統領夫人との間がうまくいってないとかね（笑）。そんな上流社会、社交界の話題を書いた。ですから、アメリカの議員さんとか議員夫人とかも、滅多なことでは、カナダの悪口を言えないようになる？（笑）。これは半分冗談ですけどもね。

これほどワシントンの社交界、外交界、政界、ビックビジネス等全体に食い込める日本の大使はいるかということになると、こ

これはもう斎藤博さん以後出ていないのではないですか。外務省の駐米大使任命の仕方が、アメリカのことをよく知ってる人を任命するんじゃないかと、外務次官経験者を任命することが、不文律みたいなになっていきます。某君のごとく、在米勤務経験のまったくない人をアメリカ大使にするというようなことでは、カナダなどには及びもつかないことですね。

だいたいアメリカ人というのは、人見知りをします。「ああ、こいつはダートマス大学で勉強だとか」「ハーバード大学だとか」という、それだけでもう親しくなるわけですよ。それが僕という、「クレデンシヤル」(信任状)の問題です。

■ 中曽根首相のカナダ訪問

井上 では、きょうの最後の、中曽根首相のカナダ訪問の件をお願いいたします。

菊地 急いでやりましょう。実は、これについては、あまりお話しすることはないんですよ。というのは、あまりにも日加関係が万事スムーズに行っていたからです。とにかく中曽根さんは、その前年に国連総会でマルルーニー首相に会っている。この時(八六年一月)は、もう非常に日加関係は熟しておりましたし、僕もカナダの政界、財界の人達は根回しをしておきました。「日加経済人会議」というのが毎年ありますが、八五年(一九八五)五月、カルガリーでやった時、僕はマルルーニー首相をこれに連れて行った。それまで日加経済人会議には、カナダの首相は出席したことがないんです。マルルーニー首相は、西部の方にあまり政治的な影響力を持っていないので、勢力を扶植することに腐心しているということをかねて知ってましたので、例のチャーリー・マツクミランを通じて、「ぜひマルルーニー首相に行っていた方がいい」と言ったら、「喜んで」ということになった。

マルルーニー首相の方も、中曽根首相迎への準備は十分できていた。中曽根総理の方も、ちょうど二年前のウィリアムズバーグサミットで、「日本は西側の一員」ということを高らかにうたいあげて、西側の二国の総理としての地位を確立した。日本国内では、アクションプランで日本市場の自由開放を大きく進めている。まあ、世界の保守政治家として、レーガン、サッチャーに並び称されているぐらいの勢いに乗っている。そこへ、もう一人の保守党の政治家、マルルーニー首相ということですから、これはもう全てお膳立ては揃っている。僕は非常に楽な気持ちで総理をお迎えした。

中曽根首相にカナダ国会で演説してもらった。その時も、「カナダは政府の方針として、必ずスピーチの最初と最後にはフランス語を入れることになってます」ということを言ったら、中曽根さんは、静岡(旧制静岡高校)の文丙(フランス語)なんです。中曽根総理は、それはもう喜んでやりました。

日加首脳会議の議題も、まず西側の結束ということをやった。その頃はSDI(戦略防衛構想)の話があったり、INF(中距離核戦力)のゼロオプションの問題があったり。これはもう、中曽根さんの独壇場でした。それから、日加間の経済関係も大きな問題はなかったけれども、日本の立場は、「米加自由貿易協定ができて、日本を差別するようなことはないように確保してもらいたい」というようなことぐらいですからね。

首脳会談では意見交換を充分やった。軍縮、PKO、南北問題、等々。それから、場所を移してバンクーバーまで行って、もう一回首脳会議をやった。バンクーバーでの晩餐会は、大変な盛会でしたよ。これは、マルルーニー首相の国内的政治ねらいの晩餐会でもありました。バンクーバーの総領事が片倉(邦雄)総領事ですね。ところがあの片倉総領事が、バンクーバーの飛行場から総理一行を見送る時、われわれはタマラックで待っていた、そうして

いると片倉君が倒れちゃった。あの頑健な片倉君が。そんなハブニングもありました。

カナダがアメリカとの間に自由貿易協定の話を始めようという話が動きた時に、かなり具体的になって、協定案なども出てきた。カナダ、アメリカ両国政府からいろんな声明が出る。曰く、「この自由貿易協定は決して閉鎖的なものじゃなくて、オープンな自由貿易協定である。ガットの二十四条にちゃんと適合したものである」というようなことを言った。そこで僕は、「そうか。開かれたものなら、日本も加盟を申し込んだらどうか」と考えた。アメリカにとってカナダが第一の貿易相手国なら、第二の貿易相手国は日本です。またカナダは隣国だというけれども、日本も太平洋を隔てた隣国です。そういう意味で、日本もこれに加盟を申し込んだらどうかということを、本省に意見具申をしたんですよ。

今でこそ、意見具申をしないような大使はだめだというようなことになっていきますけれども、その頃は意見具申をする大使というのは稀だった。僕はあえて意見具申をした。ところが残念なところに、この大使の直電は本省でネグられてしまい、中曽根総理のところには行かなかった。そういうのがわが外務省ですよ。「危険な」電報は総理には回さない。

武田 それはかなり奇抜な意見なんですか。

菊地 いやちつとも奇抜じゃないですよ。いまや自由貿易協定は、日本の方から言いだしてんじゃないですか。だから、僕としては何で今ごろだと。ですから僕は、田中均君などがやってるシンガポールとの協定はいいよ、しかし、農業問題がなくて、易しい相手からやるという手法は、問題を避けながらやるということではいけないよと言っている。農業問題を一旦避けたら、農業問題は永久に「聖域」になってしまう。その次にアメリカとやろうとしたって、できない。「まずアメリカとやりなさい」ということで、

僕はずっと、日本は自由貿易協定をやるべしと。しかし、やるに当たっては、やっていけばん意味のある国から始めなさいと。それこれは、僕の（『経済外交の現場を語る』）の最後に書いてあります。

中曽根総理の訪加のすぐその後に、東京サミットがあるんですよ。東京サミットで、またマルルーニー首相が東京に来ることになり、中曽根総理とマルルーニー首相はまた会う。中曽根総理の訪加について付け加えるとすれば、カナダはちょうどその頃、アジア・太平洋地域との貿易を拡大したいと。彼等は「太平洋アジア」という言い方をするんですが……。カナダが、太平洋アジアに対しオーブニングを持つということは、日本としてはもちろん大賛成です。それから日本が西側の一員ということに対しては、カナダはもちろん諸手を挙げて賛成ということですね。

米加関係に戻ると、政治関係は非常にうまくいっていますが、政治問題、軍事問題、軍縮・軍備会議になると、カナダはミドルパワーとして、独自色を出そうと、絶えず努めているわけです。戦後を見ても、カナダが米英と袂を分かったことは何回かあります。スエズ危機（一九五六年）の時は、イギリスと対立した。あれで、「英本国」とのきずなが切れた。

一九七〇年、カナダは中共をいち早く承認しましたね。一九五六年頃、キューバにカストロが出てきた時には、カストロ政権を承認していません。それから、OAS（米州機構）の関係（カナダもメンバー）では、アメリカの対ラ米政策とは一線を画している。もちろん、ケネディ時代の「進歩のための同盟」とか、ああいうものには賛成しましたけれども……。その他、アメリカのグラナダとか、ドミニカとか、ハイチへの侵攻に対しては、カナダは批判的です。最近の例では、カナダはアメリカのイラク戦争を支持しませんでしたね。これは日本の新聞には出た？

股野 出ましたね。

菊地 カナダはそういうところは、静かに立場を鮮明にするわけですよ。ワアワア言わないが、旗幟は鮮明にする。

■多様性国家カナダ

菊地 カナダに在る間、僕は各州を訪問しました。十州あります。その他、ノースウエスト・テリトリーとユーコン・テリトリーがある。日本語では「準州」というんです。これを訪問しました。各州には首相がいるわけですよ。連邦（ドミニオン）の首相はブライムミニスター、州の首相はプレミアという。このプレミアというのは選挙で選ばれますので、連邦の政権党と、党派が違うこともあり、非常に強力なんです。ことに、オンタリオ州とかケベック州の首相、中部ではアルバーター州等の首相、それからBC州の首相、これらは非常に強力で、時に連邦の一敵国をなす場合があります。

カナダについて非常に大事なことを申し忘れました。カナダは多文化国家、多民族国家です。ダイバーシティ（多様性）ということを非常に重んずる国民です。アメリカはメルティング・ポット政策と称して、移民全部をアメリカナイズしようとするのに対して、カナダはダイバーシティ尊重。フランス系カナダ人が全人口の四分の一、二五％いるわけです。その他にも東欧系、ポーランド系、それからウクライナ系が非常に多い。いまの総督（ナタシン）はウクライナ系です。それからチェコ人、ユダヤ人、アジア人もかなり多く、六〇年代以降はベトナム人が非常に増えた。それから香港チャイニーズ。そういうふうにかナダは、多人種国家、多文化であるということですね。

【註】カナダはベトナム難民を積極的に受け入れた。

これは、カナダとしては誇りにしていることで、自分たちはアメリカ人と違うんだと。もつともアメリカも、この頃はあまりメ

ルティング・ポットということは言わなくなりました。メルティング・ポットといえば、アングロサクソンに同化するということですよ。それはもう、黒人とかヒスパニックにとつてはごめんだということですよ。アメリカですら、いまやメルティング・ポットとは言わない。そのかわりに「グローバリゼーション」という、国境を飛び越えて世界大に行っちゃった。

そういうカナダには特殊性があり、だいたいうまくいってるんです。ところが唯一、カナダ政治のベレニアル・プロブレム（多国籍問題）は、ケベック州の独立問題です。例のドゴールが来て、ケベック「国民」と言って、フレンチカナディアンを「煽った」ことがあった。伝統的にフランス系カナダ人は独立心が強い。ケベック州の独立問題については、トルドーが非常に苦労した。マルルーニー首相になってからやっとこさ、「ミューレイク・アコード」（一九八七年）というのを協約したんですが、これもまた憲法上、各州の合意が得られず、未だに、ケベック問題というのは燻っているわけです。

この問題と関連しているのが、カナダの「アイデンティティ・プロブレム」（独自性問題）というのがあるんですよ。カナダ人ほどアイデンティティという問題を言う国民はいないと思います。アイデンティティ問題といえば、カナダ人と言われるぐらい、アイデンティティ問題というと、カナダというほど、それこそアイデンティファイ（同一視）されているのです。

それはやっぱり、バイ・ナショナル（二民族）国家が、そもそも「アイデンティティ」を持ち得るかという根本命題。バイ（二）とワン（一）というのは、そもそも違うわけですよ。それをカナダ人は永遠の課題として背負っている。ところが最近、法眼（健作）カナダ大使から面白い話を聞いた。法眼大使曰く、「菊地さん、いまカナダ人はアイデンティティということ、もう言わなくなりましたよ。どうしてか自分にもよくわからないが」と。

これには二つの説があるそうです。一つは、アイデンティティと
いう場合には、アメリカと区別するという意味がある。ところが、
FTA（米加自由貿易協定）、NAFTA（北米自由貿易協定）
と進んでは、アメリカとのインテグレーション、是か非か
という議論は、もうなくなつたと。もう一つの見方は、もうカナダ
人は、アイデンティティの問題を論ずるのは飽きちゃった。政治
家がアイデンティティの問題を叫んでも、選挙民はついてこない
という説明です。僕はどつちの説が正しいのかよくわかりません。
カナダの国際政治における地位は、今後高まることはあれ、低
くなることはないでしょう。願わくは、カナダがミドルパワーと
して今後とも「世界の知性」であり続けることを望みます。今度
のイラク戦争に際しては、母国イギリスに反し隣国アメリカに反
し、戦争を支持せずと、決然として、しかし静かにと明言したこ
と、これはやはり、カナダという国は、世界政治におけるひとつ
のファクターであるということを考える「思考の糧」ではないで
しょうか。

井上 どうもありがとうございました。

（終わり）

菊地清明

オーラルヒストリー

第23回
国連大使時代

開催日：2003年9月11日
開催時刻：午後2時00分
終了時刻：午後4時20分
開催場所：政策研究プロジェクトセンター

【インタビュアー】肩書きはインタビューの時点

井上 寿一（学習院大学法学部教授）
股野 景親（元スウェーデン大使）
佐道 明広（政策研究大学院大学元助教授）
武田 知己（政策研究大学院大学COE特別研究員）

記録者：有限会社ペンハウス 片岡裕子

■ 国連大使として

井上 きょうは国連大使時代ということでした、率直に申しまして大使が国連大使をなさった頃というのは、どちらかというところ日本外交は、日米経済摩擦を中心とした日米関係に比重があつて、当時国連でということが問題になつていたのかとか、その国連と日本との関係について、一般にはほとんどよくわかつていない部分もあるのではないかとも思ひまして、その点も含めてお話しただけだと思つております。

武田さんが用意してくれた質問事項、こういう形になつておりますが、いつも通りのような形で進めていきたいと思ひます。では、よろしくお願ひいたします。まず、大使となる経緯などからお話しただけだと思ひますが。

菊地 外務省の人事というのは、ハップハーザード（行き当たりばったり）といひますか、あまり定見のない人事をやることで有名なんです。一九八六年に、日本が第六回目の安全保障理事会の非常任理事国に立候補しようということになつた。その選挙運動のためには、新しい大使は早く着いていたほうがいいといひるので、急遽、僕が前任者の黒田瑞夫大使の後を襲つたということなんです。

ですから、僕に課せられた最大の課題は、安保理事会の理事国に当選することだつた。それに加えて、一九八五年に当時の安倍外務大臣の提唱で、日本が果敢にも国連の「行財政改革」といひのを提案しましてね。そのために俗称「賢人会議」（正式な名前は政府間恒久専門家会議）を設置して、これでもつて国連の行財政改革を進めようということになつていました。賢人会議の日本の代表は、亡くなられた斎藤鎮男大使。斎藤鎮男大使は何回かニューヨークに見えました。賢人会議といひのは、あくまでも個人の資格で出てくるわけですから、本当は代表部が支援するという立場にはないわけですけども、実際上は支援したといひ

ことです。

いま井上先生がおっしゃつたように、私が赴任した一九八六年の五月の頃は、国連では、そういう行財政改革の動きなどはありましたが、多分にわたるルーティンの議題が大半でした。その前の年あたりから、アメリカは国連の分担金を滞納しはじめて、いわゆるアメリカの「国連離れ」とが顕著になつてきた。「カッセンバーム修正決議」といひのがアメリカの上院で可決されていひます。いったい国連はどうなつていひるんだ、といひような状況だつたですね。

そこへ赴任しました。最初は、さつき言つた行財政改革の関係以外は、あまり大きな案件はなかつたです。ただ、安保理事会の選挙運動といひのは大変なことでした。かつて一九七八年に、日本がバンガラデシに負けた。「負けた」といひのは本当は正確ではないんですけども、そういう歴史もあるものですから、僕もかなり緊張してそれにあたりました。

佐道 実質的に、赴任される時にはまず選挙にどう対応するかといひるか、選挙をどう進めるかといひることが、当面のまず課題としておありになつたといひることだと思ひますけれども、話にはいひる聞くんですけども、こゝういひう安保理事会の選挙といひのは、具体的にはどういひ感じなんでしょうか。

菊地 それはグッド・クエスチョンです。安保理事会といひのは、ご承知のよゝうに、五カ国の常任理事国があつて、他の十カ国の非常任理事国が、地域別に選ばれるに選ばれるに選ばれる。国連のシステムで、非常任理事国に選出されるためには、自国の所属グループ、国連には地域グループといひのもあるんですよ。日本はアジア・アラブグループといひのに属していひます。その地域グループ（選挙地盤）からエンドースメント（公認）を受けなくてはいひけないんですよ。

あの時は、日本の他には、ネパールが立候補の意志を表明していひた。ですから、僕の仕事はまずネパールに降りてもらふこと。

言葉はあまりよくないけれども、そういう工作。これはちよつと大変だった。「日本はあまり理事国に出すぎんじゃないか」とか、「ネパールみたいな中小国に対して譲るべきじゃないか」とか、そういう人情論とか情緒論も入りますのでね。それで、ネパールに降りてもらうためには大変でした。結局、それが成功して、日本はアジアグループからのエンドースメント（公認）を得たと。だいたい地域グループのエンドースを得れば、だいたい国連総会では選出されるわけです。ただ、総会で選出されるためには、投票総数の三分の二の多数を取らなくちゃいけないという決まりがあるわけです。

佐道 ネパールは、かなり明示的に出馬の意志を表明していたんですか。

菊地 ええ、はっきり。そうしなければグループはエンドース（公認）しませんから。

佐道 それを降りてもらおうというのは、確かにかなり難しいですね。

菊地 日本としてはつらいことなんですよ。いまでは考えられないんですけれども、当時から、「日本は安全保障理事会の非常任理事国に出すぎじゃないか」とか、確かに、日本は遅れて加盟しながら、僕の時六回目の立候補です。これはインドの五回を凌いで、最高の回数ということだったんですね。

佐道 選挙というのは、どの選挙でも蓋を開けてみるまではというのもあって、事前まで相当いろいろと大変だったのではないかと思いますけれども。

菊地 その話をしましょうか。この安保理事国の選挙は、僕としては、結果的にはかなり苦戦を強いられました。これは鹿島の平和研究所から出した本にも詳しく書いてありますから、ここではあまり繰り返しません。ちょうどあの頃、国連ではアパルトヘイト問題、南アフリカ問題が非常にやかましい時でした。日本に

とつて運悪く、南アフリカのポータ外務大臣が日本に来たり、中曾根総理が、いわゆる黒人差別発言みたいなことをやったりした。日本は、国連で南アフリカに対して経済制裁をやっている最中に、最大の輸出国だったたり。

もうひとつ、日本の提唱した国連の行財政改革があります。これがいちばんヒットされるのは、国連職員のうちのアフリカ人職員なんです。アフリカの職員というのは、こう言っちゃ悪いんだけど、あまり効率は良くない、もし国連職員を淘汰するということになれば、真つ先にその対象になるので、彼等は日本を嫌った。

このように日本にとつては悪条件が重なって、「アフリカの諸国は、どうも日本に票を入れないんじゃないか」という噂が立った。それが選挙の二、三日前、イギリスのジョン・トムソン大使が僕にそつと囁いてくれました。それで僕は、これは大変だといふので、青木盛久公使に注意した。青木君は、「いやあ、大丈夫です。大使、あまり出てこないでください。大使なんか出てこれるとかえって困ります」なんて、あの調子で言われてね。それでも僕は色々手を打ちました。結局薄氷を踏む思いで、当選したということなんです。

僕は、日本としては毎回いろいろ文句を言われたり、注文をつけられながら非常任理事国に選挙されるよりも、常任理事国になったほうがずっといいに定まっている。常任理事国とそれ以外の国というのは、国連内においては天と地の差があるわけですからね。それは、拒否権を持つてるとかいろいろな権限がある他に、そういう選挙運動をする必要がない。これが国連代表部、ひいては日本の負担を軽減するということとは、政治家ならみんなよくわかっているはずなんです。だから田中秀征議員などは逆に、「日本の外務省が常任理事国になりたがっているのは、選挙をやりたくないからだろう」というような皮肉を言うわけですけれど

も……。国によっては、非常任理事国に選出されるためにはそうした選挙運動をやっています。日本も、選挙のために必ずアフリカ諸国に人を派遣して、いろいろ運動するわけですよ。

僕が出た時にアジア・アラブグループからエンドース（公認）を受けたことについては前にお話しましたが、その前日、アラブの諸国、十三カ国の代表格であるサウジアラビアの国連大使から呼ばれました。彼は、「アラブコーカス、アラブの国の集まる協議体では、今回、日本に入れることに決めてる。しかし、従来、国連総会における日本代表の投票態度を見ていると、どうもイスラエル寄りのような気がする。ついては、今後、ぜひアラブの立場を考慮したような行動をしてほしい」、という条件を付けるわけですよ。そういうふうには、当選しようと思えば、政策的にも手を縛られかねないことがあります。

常任理事国の場合は、そういうことは全然ない。だから、昔のソ連とか中国なんていうのは、国連内では誰にも遠慮することなく、縦横無尽にやれるわけですよ。そういうことは皆さん方、学者の方々にも、一つご理解いただきたいと思うんですけれどもね。

佐道 あちらを立てればこちらが立たずになりますから、厳しいですね。

菊地 厳しいんですよ。それは、ここにも書いてありますけれども、国連というところは国益のぶつかり合うところですよ。国益といっても非常に露骨な国益なんです。重大な国益というものはありますけれども、次元の低い国益もあります。例えば、国連職員に自国民を押し込むとか。それは、ピンからキリまで国益がぶつかり合うところですよ。

■ 国連の実像

佐道 一般的に日本人、日本国民といいますが、とくにマスコミ

等々、そういう国連の実態についてはかなりナイーブといいますが、ほとんど見ようとしないところもずいぶんあるんじゃないかと思えます。本当に現場に出られて国連で活動されている大使などは、逆に日本の国連観というのには、だいたいご苦労されたこともあるんじゃないかと思えますが。

菊地 国連の実態ということですか。

佐道 機構、運営も含めて、国連の実態ということですね。

菊地 国連の機構ということになりますと、教科書的になるので、それはいいでしょう。ただ、機構の点で一言だけ申し上げると、国連には国連総会というのがあって、その下に安全保障理事会という非常にバイタルな機関がある。その他に経済社会理事会、信託統治理事会がある。それに事務局がある。国連というのは、だいたい議会だと思えばいいです。各加盟国が出している国連大使というのには、代議員（士）。また議会に事務局があるように、国連にも事務局があると。また、議会に各種委員会があるように、国連にも第一から第六までの各委員会がある。特別政治委員会という、エクストラの委員会もあります。ただ、国連の機構で、安全保障理事会というのが、最も中枢の機関で、最もバイタルな機能を果たしている。

戦前の国際連盟の場合、理事会の理事国は五カ国。日本も理事国だった。戦前の国際連盟と国際連合がいちばん違うところは、国際連合の場合には安全保障理事会がなくて、しかも国連憲章の第七章という、紛争の強制的処理というのが出来たということですね。国連軍だとか軍事参謀委員会というもの、これは未だ実現していませんでしたけれども、安全保障理事会は強制措置をとれる。武力行使ができるということは、国際連盟とは非常に違うわけです。連盟の場合は、制裁というと、主として経済制裁が最大限だった。そこだけ一つおさえておいていただきます。

それから、国連がどういうふう動いているかという実態です

けれども、国連の目的というのは、憲章にも書いてありますけれども、三つぐらいに分けられると思うんです。第一は国際の平和と安全の維持、第二は経済開発その他の経済問題の処理、それから第三は社会、人権というようなことだと思いますね。そこで、いちばん大事な国際の平和と安全の維持に対して、憲章にいう、ブライマリー・リスボンシビリティー（第一義的責任）を持つているのは、安全保障理事会です。ですから国連というのは、戦勝五カ国が中心となつて、戦後の国際の平和と安全の維持のために、国際政治というものを運営していこうということによって出来ているわけですね。ですから、常任理事国というのがトップにあつて、これがいわゆるフランスのいう「ディレクトワール」（執行局）を形成している。

ディレクトワールですから、そのディレクトワール内部の対立になると、もうこれはお手上げです、対処できない。それが、現実冷戦時代の米ソの対立がある間、安全保障理事会の平和維持機能というのが機能しなくなった。一九五〇年に朝鮮戦争が起きた時に、朝鮮国連軍というのが出来ましたけれども、これは全くの偶然です。ちょうどその時、ソ連が安全保障理事会をボイコットしていたために、安全保障理事会で拒否権が行使されなくて、決議案が成立したのです

〔註〕さらに、安全保障理事会が米ソの拒否権の行使で動かぬということがわかったあとは、平和と安全の維持の問題については、安全保障理事会がブライマリー・リスボンシビリティー、つまり議会用語では先議権を持つていて規定されているものを迂回して、「Uniting for Peace resolution」平和のための結集決議」というものを総会で決議した。そういうことで、その後、安全保障理事会が実質的に機能を失つてからは、国連憲章にいう、第八章の「地域的取り決め」として、NATOとワルシャワ条約機構というものができてしまう。第八章の世界になつてしまふ。もちろん国連は、第八章の地域的取り決めを認めているけれども、現実においては、NATOにしてワルシャワ条約機構にして、いちいち国連と相談して行動するというような状況ではなくなつた。

そうなりますと国連というものは、ことに平和の維持、紛争の解決のための機構としては、開店休業に近い状態になつた。例え

ばスエズ危機の場合とか、中印戦争、印パ戦争（カシミール戦争）とか、ベトナム戦争というような大きな戦争は、国連の外で進行すると。

もう一つは、平和の維持の関連で最も関係があると思われる軍縮・軍備管理の問題も、国連の枠外で進む。米ソ間のSALT（米ソ戦略兵器制限交渉）から始まつて、START（戦略兵器削減交渉）です。わずかに軍縮会議、「Conference on Disarmament」（CD）が、ジュネーブで国連の下で開かれ、生物化学兵器禁止条約会議とかそういうものは、そこで討議されています。

一九六〇年代に五十カ国もの新興独立国、旧植民地国が、独立して国連に加盟したと。これらの新興の独立国というのは、すぐ加盟を認められた。国連加盟の条件というのは簡単なんです。平和愛好国であるということと、国連憲章を受諾するということだけですからね。

それで、国連の加盟国は、圧倒的に開発途上国、そして、その大部分が非同盟会議メンバー諸国。NAM諸国（Non Aligned Movement）です。僕の場合は国連加盟国が百五十九カ国のうち百二十八カ国がいわゆる途上国、国連用語でいうG-77諸国ですね。こういうふうに、国連において開発途上国は圧倒的なマジョリティーを持つようになると、もう総会が動かなくなる。動かなくなるというか、場合によっては、簡単に動き過ぎるようになる。つまり、総会にはP5の拒否権がありません。総会でも「重要事項」に関しては、三分の二の多数決が必要とされますけれども、G-77は、メンバーシップ全体の四分の三ぐらいを持っていますから、もう三分の二の多数をとるなんていうのはイージーです。ですから、当時、僕は、「開発途上国の、開発途上国による国連、開発途上国のための国連」になつたと思つた。

早い話が、国連の予算というのは、重要事項ですからその議決

には三分の二の多数が必要ですが、国連総会では開発途上国が一緒になれば、容易に三分の二の多数は取れる。ですから、一九七九年以来、国連の予算は、国連の予算の七〇%、八〇%を拠出している国々、アメリカとか日本とかソ連という国々が反対しても全部通ってしまう。ですから、全体の二〇%の分担金しか払っていない国々が、じゃんじゃん予算関連の決議を通してしまいうわけです。これには、アメリカ、特に米国議会は憤慨する。

国連にはそういった「開発途上国絡み」の支出が多い。その他に、事務局予算が総予算の六〇%ぐらいを占めている。事務局が肥大化していると。それから、国連の事務効率の低いこと。ただ非効率といって、必ずしも責められないのは、国連ではあらゆるドキュメントを公用語である五カ国語で出さなければいけない、その他、通訳費用がある。これがまた、バカにならない。そういう止むを得ざる経費はあるんですけれども、それにしても国連の事務局の肥大化および非効率というのがある。

アメリカは、僕のいた頃は分担金の二五%、分担していたわけですが、アメリカ上院のカッセンバーム議員（いまのアメリカの駐日大使ベーカー夫人）が上院で決議を提案した、国連における予算の票決手続きを変更しない限り、変更するというのは、コンセンサス方式、つまりアメリカがビーターを持つ方式に変更しなければ、アメリカは国連分担金を支払わないという決議です。この決議に、アメリカ政府は縛られている。国務省の予算が付きませんから、それで分担金の滞納が起きる。

長くなりましたけれども、そういうことで僕が行った当時の国連というのは、やや不活発か停滞的でした。こう言うと、国連の暗い面だけを言うことになりませんが……。

■米ソ対立から国連復権の時代へ

菊地 僕が行った八六年（一九八六）の五月頃の国連の状況は次の通りでした。

第一に遭遇したのは、一九八六年五月の「国連アフリカ特別総会」でした。この時初めてアフリカ諸国は、それまでは西側先進国に対して、「ODAは援助国のGNPの〇・七%まで出すという国際公約を果たせ」というようなことで、専ら対決姿勢を強めていたアフリカ諸国が、先進国自体が経済不況でへたつてきていると状況を見て、「開発途上国は、そう先進国を責めてばかりいられない。われわれは自立の精神を持って、自助努力をすべきじゃないか」ということを言い出してきたわけですね。

その先頭を切ったのが、セネガルのディウーフ大統領です。いまは開発途上国、ことに後発の開発途上国はアフリカに集中しています。彼らが南北問題に対する基本的な姿勢を変えつつあるというような状況でした。

第二は、ちょうどその前にソ連にゴルバチョフが出てきていますね。ゴルバチョフ書記長というのが、例のグラスノスチ（新思考）とか、ペレストロイカとかいうようなことを言いだして、それがソ連の国連政策にも反映してきました。ソ連は、いままでのような国連における対米対決姿勢をやめ、開発途上国を使惑して国連を攪乱する姿勢をやめたので、P5のなかで協調ムードが出てきた。

イラン・イラク紛争の最中でしたけれども、ソ連もいろいろ提案をしてくる。あの頃アメリカは、クウェートのオイルタンカーにアメリカの旗を掲げて保護してやるという、いわゆる「リフティング」の政策をとった時には、ソ連は「じゃあ、自分のところは艦隊を派遣したい」と。しかもそれをブルー・フリートと称して、「国連海軍ということを出すべきじゃないか」というようなことまで提案してきた。

ここで、ちょっとしたエピソードを紹介すると、ちょうどソ連は、新任の大使がアレクサンドル・ペロノフというキャリアの外交官でした。僕のところに来訪して、僕がいろいろな質問を浴びせると、彼は率直に受け答えをする。そして、発言する度に、「これは自分の個人的な見解だが……」というようなことを言う。僕はそれまで、ソ連の外交官が、「これは私の個人的な発言だが」なんていうのは、あまり聞いたことがなかった。僕はおやおや、これがグラスノスチかなと感心したり。

第三、僕が辞める頃は、もうこれは「国連の復権の時代」というようなことが言われ出した。ですから、国連はどん底のところから這い上がってきて、天辺まで行ってしまったというような感じでした。その後の発展は皆さんご承知の通り。今度は米ソ間じやなくて、西側諸国内で割れるような状況になり、また「国連無用論」というのが、内外のマスコミで言われるようになってきた。しかし、考えてみますと、国連が有用であった時期というのは、創立以来五十八年間、そうなかったんですよ。だから、時々無用論というのが出てくるんですけども、これはジャーナリストの筆の走りですね。国連はずっと国連なんですよ。

■事務局職員について

井上（質問の）二から五まではかなり重なる部分もありまして、いまのお話でも、どの項目がどれということは必ずしもないかと思うんですが、ここではとくに、四ですと事務局の当時の印象はどういうものであったかとか、あるいは五ですと、具体的な米ソやヨーロッパ、途上国が国連をどう見ていたかということとして、この点に関してはいまかなりの部分をお話したいかと思うんですが、どこということではなくて、補足的に説明していただければと思うんですが。

菊地 一、国連は国益のぶつかり合う場であると言われたり、非現実的な空想世界だと言われていると。この点については、まさに僕がその本に書いた通りです。国連は、確かに国益のぶつかり合うところであり、同時に「主権平等、内政不干渉」という、二〇世紀的な国際政治の大原則に立っているところですよ。アメリカのような超大国も、中国、インドのような十億の人口大国も、六、七万人しかいないセイシェルなんていう国も、国連では全部主権平等で一票を持っている。これはもうアンリアル・ワールド（非現実的世界）なんですね。しかもそれが、いまや加盟国が百九十一カ国あるのですからね。

ですけれども、見ようによつては、国連というのは大国以外の弱小の加盟国にとつては「駆け込み寺」だと、僕はよく言うんですよ。P5以外の国で、外国の侵略を受けたとか、外国から脅威を受けたとか、というような場合に駆け込みむのが国連であると。つまり、自衛権を発動する前に（あるいは同時に）、集団安全保障の本元である国連に訴えろと。そういうところですよ。

二、P5にとつて国連はどういう利益があるか。僕の意見では、国連というのは依然として彼らにとつても利用価値がある。アメリカを見るとこれがよくわかる。アメリカは自分にとつて都合のいい時は国連を利用し、都合が悪い時は、国連を無視するということをやっていますね。今度のイラク戦争（二〇〇三年）の場合には、国連を無視、ないしバイパスして戦争を始め、戦争終了後はまたもう一度、国連で決議を通してもらおうということですよ。それがひとつ。

若干皮肉な見方をすれば、P5にとつては国連というのは、面子、フェイス・セービングの場を提供してくれるところでもあると。つまり、これは大国間の対立の場合ですが、どうも自分の主張が通らない、妥協したい、ないしは撤退したいという時に、それを国連に持っていけば、何となく面子をつぶさないで降りられ

ると。いい例が、一九六二年のキューバ危機の時のソ連ですよ。あれは、最終局面でソ連は国連監視の下、ミサイルを撤去するということで、体裁を繕った。国連の場を借りれば、そういうフェイス・セービングが出来る。

今度は四、五ですが、「国連の事務局には理想家肌の方が多いのでしょうか」って、これはどういう意味ですか。

武田 大使の鹿島の本を読ませていただいて、先ほども出てきたアンリアル・ワールド（非現実世界）というようなことが出てきていたので、そういう方が多いのかなという、素朴な疑問なんですけれども。

菊地 これ、職員の話ですよ。

武田 そうですね。

菊地 国連事務局の話が先になるのは、重要性からいうとあまり適切でないんですが、国連の事務局職員というのは、非常に厳格な採用試験で任命されるわけですね。厳格な職階制ができてるんですよ。P1からずっと、P5まであるのかな。それから、ディレクターレベルには、D1、D2。その上がアシスタント・セクレタリー・ジェネラル（ASG）、アンダー・セクレタリー・ジェネラル（USG）、セクレタリー・ジェネラル（SG）となるわけですね。これはあくまでも事務局の人の話です。事務局は非常にプロフェッショナルなスタッフで、一般によくやっています。他方、職員の採用には地域配分の原則があるんですよ。ですから、アフリカからも人口とか分担金に応じて（ただし分担金というのは、開発途上国は全部一律、分担率は〇・〇一％）、また地域的配分、地理的配分によって配分されるわけです。

とくに、ASG以上の高級幹部。ディレクターを含む職員になりますと、地域的配分が強調されます。ASG以上は、各国からポット候補者を出してくるわけです。例えば、明石（康）君とかですね。明石君は初めから事務局職員でした。最初、インフォメ

ーション関係（DPI）のASGでした。このポストは、最近日本からずっと出していますけどね。法眼君とかね。あれは、各国が「押し込む」んです。押し込むという言葉は、これまた悪いですね。僕は悪い言葉を遣い過ぎて、すみません。

股野 なかなか実態も現しているんじゃないですか（笑）。

菊地 いや、各国とも押し込みが盛んなんですよ。それはものすごいものですよ。ことに開発途上国にとっては、国連スタッフというものは、ものすごく魅力がある。国連の一般のスタッフの採用にはメルクマールがあります。それはまず、開発途上国が優先する。その次は女性です。ですから、後進国の女性というのが最もプライオリティーが高い。これは不文律でしょうかね。ですから、日本の場合、僕は国連に就職したいという人から相談を受けた時には、女性の場合には非常に勧めることにしているんです。

国連では、分担金に応じて、その国から出せる職員のデザインラブル・レンジ（望ましい範囲）というのが決まっています。それは、日本の場合は一六一人〜二一七人の間なんです。ところが実際は、九十人にも満たない数です。ですから、日本の若い人によく「国連職員になりたい」という人がいることを聞くんですけども、現実には、国連職員希望者はいないですよ。なぜか。国連職員の給与は、いまや日本人にとっては魅力的じゃないんです。かつては高かったですよ。だから日本人でも、女性の場合はジョブ・オポチュニティー（就職の機会）が高いという意味で行くわけですよ。PKO関係のDレベルになった志村尚子さん、いま津田塾大学の学長さんですね。それから千葉桃子さんとか、女性でDレベルまで行った人がいます。

それから、UN（国連）のスタッフというのは、スタッフ・ユニオン（組合）が非常に強い。日本が提唱したような行政改革に抵抗するのも彼等です。

佐道 抵抗勢力になっっているわけですね（笑）。

菊地 やはりアフリカ出身の人というのは、能力の点もさることながら、ディシプリン（紀律）に欠けるところがある。彼らはどう、必ずといっていいくらい会議に遅刻する。いちばん困るのは、僕が安保理事会の議長をやっている時に経験したことです。アフリカのメンバーが何人かいると、これは必ず遅れるわけですよ。安保理事会の議事規則で、全員揃わないと開会しちやいけないことになっているんです。理事会は必ず開会が遅れる。率直に申し上げますが、総会でもアフリカの大使というのはよく遅れる。その間、時間は進行する。通訳は時間通りに待機していますから、（通訳は時間制）同時通訳の費用は鰻登りに登る。大変な経費の浪費です。

また、アフリカの代表部の場合は、国連では必ずブロックとして行動する。彼らは安保理事会の場合もそうだけれども、ブロック・ヴォーティング（同一投票）するんです。そのためには、事前に協議が必要だといって、総会、安保理事会の前でも協議をするわけです。そのため遅くなるというのが、彼らの言い分でした。これが国連の実態です。

佐道 そうしますと、アフリカ諸国が事前に会議をして出てくるということとは、その事前の会議で決めたこと以外の問題になると、明確な意志がなかなか出来ない。菊地 会議の議題は決まっています。

■ 各国国連代表の姿勢

菊地 次に、各国の代表の態度についてをお話しします。まず、アメリカは、国連に対しては、ホスト・ガバメントの立場から、国連との間に「ユナイテッド・ネーションズ・アグリメント」というのを締結しています。それで、国連にいろんな外交特権その他を与えているわけです。税金の免除だとか、逮捕されない特

権とか、そういうことを協定しているわけです。それで時々、規則を締めたりしてる。

僕がいた時に一つ、ホスト・ガバメントとしての権限を發動したことがあります。アメリカ政府は、ソ連代表部の数が多すぎる（二百人ぐらいいて、そのうち八十名はKGB）とクレームをつけてましたね。レーガン政権ですから、ソ連攻撃というものが強かった。ソ連のKGBの陸軍大佐が亡命した時です。

さて、アメリカは国連常駐代表部に五人の大使を送っているんですよ。日本は二人ですけれども。日本の場合ですと、僕が常駐代表ということで全部をカバーする。常駐代表代理は、最初は小林智彦君、その次が谷口誠君でした。彼は主として経済社会理事会、第二委員会担当で、経済問題をみてもらう。経済社会理事会の夏会期というのが、ジュネーブで開かれますから、これに行ってもらおう。

各国とも、国連常駐代表には大物を送っているようです。アメリカの場合は、その時の政権によって違うんですが、僕の時のヴァーノン・ウォルターズ大使という人。その前任者のカークパトリックもそうでしたが、彼は閣僚で、閣議に出る。それだけアメリカ政府は国連大使というものを重視していることを示すために。アメリカの国連政策について言えることは、民主党政治の場合には、国連重視の態度を打ち出しますが、共和党政権になると国連離れ。ブッシュ、シニアの共和党政権の時だけが若干、例外ですね。というのは、ブッシュ大統領自身が国連大使をやりましたから。ですから、将来も国連の有用性というのは、アメリカで共和党が勝つたら下がる、民主党が勝つたら上がる。そういうふうには、所定まらずというふうに見ていったほうがいいんじゃないかと思うんですね。

ソ連の大使のことは話しましたね。EUは、イギリスもフランス、ドイツ、イタリアも、みんな優秀な大使、大物を国連に出し

ています。その他のヨーロッパの大使もだいたい大物で、帰国して外務大臣になったりする。例えばフィンランドのアーティサリ大使なんていうのは、大統領になっちゃったりする。各国とも国連大使というのは、落選した党首だとか、そういう人々を含めて大物政治家を送ってくる。

それから、開発途上国、G-77の大使というのは、一概には言えないわけですね。僕の時のイラク大使は、キタニ大使、「私はキタニ（木谷？）です」なんて言うんだ。イラン大使はホラサニ大使。こういうふうには、その頃、国連で大問題を抱えている国の大使というのは、さすがに大物で、ちゃんとした人を送っていました。

ところが、アフリカの中小国の大使というのは、だいたいはキヤリアの外交官ですけども、アフリカの国の外務省は、日本のように国連大使に訓令なんか出さない。だから、彼らは自由奔放に動いてるようですよ。開発途上国の場合は、往々にしてそういうデイシプリン（紀律）がない。しかも、国連では彼らが多数を占めているのですから、この点でも、「This unreal world」（この非現実世界）ということになるわけです。

ちなみに、ドイツの大使というのは、僕は特に注意して観察していました。僕が非常に親しくしたフウテンシュラーガー大使は、先進国サミットでシェルパを一緒にした男です。彼とは非常に緊密に連絡しました。彼らドイツ人は、国連にはあまり多くを期待していない。国連に入ったのも日本よりも十年ぐらい遅れていますしね。国連内ではいわゆるエスタブリッシュ（確立）していません。それから、日本のように敵国条項は「けしからん」と目くじらも立てない。それから、「日本と一緒に常任理事国になろう。」と言っても、あまり食指を動かさない。つまりドイツという国は、少なくとも当時は国連にあまり期待していません。

今でこそイラク戦争で、シュレーダー首相がある程度、国連で

イニシアティブを發揮しましたけれども、ドイツというのは国連ではもう音無しの構えです。ですから、われわれとしては何となく頼りがいがない。敵国条項なんて、「あんなもの、あつたつてなくたつて同じじゃないか。そんなことで決議案を通すためには、投票してくれる国に愛想を振り撒くなんて意味がない」というような割り切り方でした。

ですから今度、日本が常任理事国になりたいという時に、ドイツと一緒に言いたいことが良策かどうかは、疑問です。ドイツはそんなに熱心じゃない上に、ドイツが常任理事国になるのは絶対反対の国がある。それはイタリア。ちょうどインドとパキスタンのような関係ですよ。ですから、日本は常任理事国になりたいという時は、やっぱり日本は独自の見解で、日本は自身自身で常任理事国になると。道連れなんか必要ないんだという気概が必要だと思います。

股野 アジアの代表は、どんな方でした。

菊地 アジアの大使は、カンブチャ（デモクラティック・カンブチャ）の代表権問題では、活躍していました。ことにインドネシアのアリ・アラタス大使（後の外務大臣）が一所懸命やっていました。デモクラティック・カンブチャの問題というのは、あの時、ヘンサムリンの政権が国連に代表を送ってるわけですよ。ヘンサムリン政権は、ベトナムの傀儡政権。われわれは替えるべきだという。片方のシアヌークの三派連合派を支援しているわけです。毎総会ごとに、カンブチャの代表権に関し、決議案が出される。インドネシアはベトナム反対の立場から、DC代表の代表権否認の運動をしていました。

アジア諸国の代表では、中国がP5で入っている。僕の頃は中国を脅威に感じている国が多かった時代ですから、どうもアジアの諸国、ASEANなんか国連で動いても、どうにもならんという無力感みたいなものがありましたね。

いわゆる総会壇上でよくしゃべって評判が高かったのは、小国、シンガポールの大使。トミー・コーでした。国連にトミー・コーありとも言われた。シンガポール大学の国際法の先生なんですよ。彼は、リー・クアンユーに非常に信頼されて、長いこと国連大使をやつてその地位を築いていた。僕の時には、彼の後任のキショー・マムバーニーという、これまた論客の大使でしてね。彼は「アジアバリュー」、「アジアの価値」ということを一所懸命、物に書いたり、講演したりしていた。『フォーリン・アフェアーズ』誌にも書いたりしてね。そのマムバーニー君は、よく僕のことを引きずり出して、アジアセミナーとか、アジア、シンポジウムというのをよくやっていました。

股野 中国は、大使はどんな人でしたか。

菊地 中国の大使、これは大事ですね。中国の大使は李鹿野（リー・ルーエー）という人でした。彼はアフリカの大使なんかをやつたキャリアの外交官で、開放改革の新中国には相応しいような、開放的な大使でした。その後、中国の政治常務委員になり、中国の国際問題研究所みなどの所長になって。よく日本にも来ていました。中国は、前にも述べたように、僕が行くまでは、完全に首無しの構えでした。中国は、中国代表権問題をあれだけ長い間店晒しにされたレートカマーのせい、一九四九年から一九七一年まで、全く動きを示さなかった。総会や委員会に決議案を提出するとか、共同提案国になつたりすることは、中国はたえてしなかつた。

ところが僕が行つた頃から、中国は決議案を出し始めた。最初に出したのが、確か軍縮に関する決議案だと思えます。その後、だんだん活発になってきた。ただ、僕の時の最大の案件はイラン・イラク紛争でしたけれども、それに関する中国の見解はどういうものであつたかは、あまり記憶にありません。

■ 国連事務総長の存在

武田 事務総長のデクエヤルさんというのは、どういう方だったんですか。

菊地 デクエヤルというのは、ペルー人の根っからの外交官です。フランス語が非常にうまくて、スペイン語と同じようにしゃべる。ただしあの人は、地域代表で出てきた人ですね。ちょうどあの時は、ラテンアメリカの番だった。ただ、僕に言わせると、彼は可もなく不可もなくというか。

イラン・イラク紛争の事実上の停戦ができた後でしたので、これを正式の停戦協定までに持つて行くため、イラン・イラク両国の間を、ブロクシミティー・トークスというかな。間接交渉、事務総長がイランとイラクを別々に呼んで話をする。「イランはこう言つてるよ」と言つてイラクに伝えて、「イラク、あなたの方の意見はどうですか」と。またそれをイランに伝える。これを間接交渉という。その度に、イランの外務大臣、イラクの外務大臣をニューヨークの国連に呼ばなくちゃいけないわけですね。もう安結が近かつた。安全保障理事会で何回も決議を通しまして、いろんな案を、何とか原則、何とかアウトラインというのを作つてやつていたんです。それに期限付きで回答を寄越せという決議まで通した。その安全保障理事会の決議を執行するのは事務総長ですからね。そして、彼に指示を出すのはその時の安保理の議長なわけですよ。

僕が議長の時にずいぶんデクエヤルに、「あんたは事務総長という権限があるんだから、直接にバグダッドとテヘランに行きなさい。そして安保理の空気を直接首脳に伝えてくれ」ということを言つたりした。僕は議長の職権で、「あなたはイランのラフサンジャーニーとか、イラクの首脳に直接電報を打つたらどうか」というようなことを言つたんですが、彼はやらなかつたですね。

彼は忠実なる公僕、パブリック・サーバントでした。

国連事務総長というのは、まったく人によって違うんです。歴史的に名事務総長と言われたのは、ハマースホルド。トルグヴェ・リー。両方とも北欧の人ですね。やっぱり、国連事務総長というのは北欧あたりの人がいいのでしょうか。弱い方では、ウ・タントとか、クルト・ワルトハイム。いまのアナンさんは未知数。事務総長の泣き所というのは、事務総長の選任はP5の拒否権に晒されていることです。ですから、どうしても事務総長になりたい人は、P5を怒らせないように努める。また悪い言葉を遣いますが、ペコペコするようになる。いちばん悪かったのが、ワルトハイム。この人は、かつてナチスと関わり合いがあったかどうか知りませんが、ソ連、中国に対しては弱腰だった、と一般に言われています。

国連の影の面もいろいろお話ししました。折角ですからね。国連大使をした人のインタビューは今までないんですよ。

股野 ないんですね。

菊地 ただ、断っておきますけれども、僕の後、十五年たつので、国連もだいぶ変わってますよ。

■日本と国連の関わり合い

菊地 (質問の) 六の、日本と国連との関係ですが、日本は加盟するのに四年半も待たされた。一九五六年の十二月、重光(葵)大臣がニューヨークで、国連広場に日章旗をポールにはためかせたわけですね。非常に感激的なシーンでした。日本はここで初めて国際社会に完全に復帰できたということ、日本国中をあげて喜んだわけです。

その後、いろんな人が国連大使になりましたが、鶴岡(千仞)大使なんていう人は、非常に張り切られて、八面六臂の活躍をさ

れた。日本は国際連盟時代からの理事国で、老舗といえば老舗ですが、国際連合ではレートカマー(遅参者)です。八十番目の加盟国なんですよ。

鶴岡さんは大いに張り切って、新興独立国のアフリカの外交官の研修までやってやったんです(笑)。日本国民一般が、まだ「他の国の戦争には巻き込まれたくない」というメンタリティーを持っていました頃(一九五八年)、時の松平康東国連大使は、レバノン事件の際に「国連はこの際、レバノンにPKO、平和維持軍を出す」という決議案を提出して、それが成立した。日本の提案ですから、当然、松平さんは「日本もPKOに参加すべきである。後方支援でもいいから」という発言をした。これに時の河野農林大臣が噛みついた、「国連大使がこんなことを言うのは、日本国憲法違反だ」と。結局、松平康東さんは罷免になったんです。そういうのが日本と国連との関わり合いでした。

他方、日本人は、西武園(所沢)にユネスコ村なんていうのをつくったでしょ。世界中、ユネスコ村なんてつくった国は、僕を知るかぎりないと思います(笑)。それほど日本人は国連とかユネスコにご執心なのに、国連の平和維持活動には参加したくない。巷のおばさんたちは、この前の湾岸戦争の時に、「国連は戦争をするんですか」と言っていて驚いていたといわれる。

日本は、国連で最大の試練を受けたのは、日本は加盟直後からすぐ逢着した中国代表権問題です。中国代表権問題というのは、中華民国政府が台湾に移ってからも、全中国を代表する政府として国連にいた。それは壮大なフィクションだったわけです。これをアメリカその他の国で、中国代表権問題として毎年、毎年、決議でもつてこのフィクションを維持してきたのです。日本は、平和条約を中華民国政府と結んでいるという決定的な前提条件があつて、中国、その頃は中共と言っていたんですが、中共に国連における代表権を与えるということには賛成できなかった。

当時、他の国連加盟国から見ると、「日本という国は自主性のない国だ、完全な独立国ではないんだ」ということになる。ことに開発途上国、独立心が旺盛で反米的、反帝国主義的な国にとつては、日本の姿というのは、自分らがかつて尊敬していた日本とはだいぶ違つて映るわけですよ。そういうこともあつて、当初の国連内における日本の地位というのは、そう高いものではなかった。インドのほうも日本よりも高い地位にあつた。

ですから、日本が積極的に国連において決議案を出すとか、安全保障理事会の常任理事国になりたいとかいうようなことは、なかなか言いだせなかった。愛知（揆一）外相の時、一九七五年です。四年ですか、これはキッシンジャーから勧められたんじゃないかと思うんですが、「日本も常任理事国になるべきじゃないか」ということになり、愛知さんが国連総会の一般討論の中で、そういう演説をしたんですね。ところが、それっきり消えちゃつた。

ですから、国連における日本というのは、わりと逆風の中のスタートだったと言いきりすぎかもしれませんが、そういう状況だった。たださつき言った愛知大臣の頃から、国連の改革というようなことを慎重ながら言いだし、実際に、改革の提案をしています。

股野 愛知さんの頃だと、佐藤（栄作）内閣ですから、六〇年代の終わりから七〇年代の初めということになりますね。

■日本が提案した行財政改革

菊地 日本の国連改革案というのは、一つは平和維持機能の強化。これは大上段にふりかぶつた提案でした。二番目は、総会とか事務総長らのファクト・ファインディング（事実調査）の権限を強化すること。三番目は、安保理事会を、その構成を含めて再検討すると。四番目が、国際司法裁判所を強化すること。

〔註〕強化するという意味は、国際司法裁判所が、強制管轄権というのを受諾しないと、裁判所規約の加盟国にならないし、利用もできない。犯罪を起こした国を提訴することも出来ない。裁判所のメンバーになる、これを「強制管轄権の受諾」という。

五番目には、敵国条項を廃止すると。六、国際信託統治制度を廃止しろと。その後は、僕が行つた前年（一九八五）に、安倍（晋太郎）外務大臣が出した国連の行財政改革。これが日本の、国連におけるイニシアチブの發揮の事例ということになるんじゃないでしょうか。

今後の日本の課題は、日本が安保理事会の常任理事国になるかどうかということです。日本の熱意は、八〇年代の後半から、九〇年代の初めにかけて燃え上がりました。あの頃は、まだ自衛隊の海外派遣ということが非常に議論された時だったので、うまくいかなかった。「No taxation without representation」(代表権なくして課税されることなし)というのは、民主主義の根幹じゃないかという議論があつた。日本は、「Heavy taxation with no representation」(重税でしかも代表権なし)じゃないかとの批判もある。これはやっぱり、日本人国民自身が決断する問題です。国連に任せられる問題でもありません。日本の国民がどうしても常任理事国になるべきだと決心しないかぎり、なれるものではない。銀の皿にのせて、是非、日本さんなって下さいとオファーされるものでもないと同時に、それは、何か代償を払い頼み込んで常任理事国にしてもらおうというような話でもない。

例えば、「日本は平和維持軍に参加しますから、常任理事国にしてください」とかいうことは筋が通りません。現に、PKOの話は、今回は省きますけれども、PKOというのはそもそもその始めは、P5は入らない組織として出来たことは前にお話しました。日本がPKOを出さなくたって、少しも常任理事国になる妨げにならないのです。しかも日本は、PKO基金というのが国連の予算以外に別にありますが、これにはアメリカの次に多く払つてい

ます。ですから、こういう認識をはっきり日本の国民が持つ必要があります。僕は、外務省もちよつと腰が引けると思いますが、次に、国連の行財政改革に行きますか。行財政改革というのは、一九八五年に安倍大臣が提案し、倉成（正）外務大臣がフォローアップしたものです。現実には斎藤鎮男大使が、賢人会議の委員になって活躍した。もちろん、現地の我々国連代表部も支持した。そのなかでいちばん活躍したのは、高須幸雄参事官。今後、日本からもし事務総長を出すのであれば彼をおいてないでしょう。事務次長には当然なりますけれどもね。彼は大変な国連通。奥さんはフィンランド人でしてね。

先ほど来、縷々申し上げているように、国連の行政、機構、それから予算決定手続きというものが、まったく地に落ちた状態になっていた。それに伴ってアメリカは、国連分担金の滞納、不払いを始める。一時はこのために、国連職員の給与が払えなくなつて、世銀（世界銀行）からか一時、立て替えてもらつて、払うというようなこともあつた。これで、日本がいろんな財政改革を出すことになる。

財政改革の中身というのは、国連の行政機構のストリームライニング（合理化）とか、局部の統廃合とかいうのがあるんですが、いちばん大きな問題は、国連予算の決定手続きの問題です。これは、さつき言ったように予算案をG-77の多数で押し通すのではなくて、コンセンサスでやれという改革案が中心です。予算を決めるのには、ACABQという強力な委員会、決算委員会がある。それからCPC（Committee for Program and Coordination）という、これは予算審議の下打合せをする予算委員会みたいなところもある。ここで予算案の決定にはコンセンサス方式にせよとアメリカは主張。

日本も、アメリカほどコンセンサス方式には固執しなかつたけれども、加重投票、分担金にに応じて、世銀・IMF式の加重投票

式のものを導入したらいじゃないかという案を出した。アメリカの滞納がずつと続くものだから、さすがに開発途上国の方も折れて、一九八七年、閉会も間近になった頃やつと妥協案ができて、七十一項目のリコメンデーション（勧告）を含む報告書を出したんです。報告書は、予算手続きを、コンセンサス方式を含めて、方式を改善すること。事務局組織の統廃合と人員の縮小というものを提案した。

〔註〕その後、行財政改革、特に予算改革の問題は、最近、高須君に聞いたところ、誠にディスカレッシング状況だと言つた。相変わらず開発途上国の多数で予算がまかり通つている。アメリカも、予算を「通さない」と、はっきり明示の意思表示をしても、結局だめだ。

アメリカがその頃に言つたのは、国連にはASG（事務次長補）以上が十三人いる。その給与は、アメリカの副大統領よりも高い。これはアメリカとしては許せない。フランスはまた、フランスの大統領、副大統領より高い給与を国連の幹部がとることは我慢ならん、というようなことを言う。国連というのは自分で予算を決めますから、そういうふうになるんです。その上、スタッフ・ユニオンが強い。

日本が行財政改革を提案した背景は、そういう現実のニーズがあるということ他に、アメリカの分担金滞納をやめさせたいという気持ちがありました。しかし、如何せんアメリカの主張は、国連のグラウンド・ルールを変えろということですからね。なかなかの難題です。

なお、付け加えておきますと、行財政改革とか、イラン・イラクの紛争処理の問題でも、日本の代表部とアメリカの代表部は非常に緊密に連絡しています。僕の時米代表は、ヴァーノン・ウォルターズ大使（後のCIAの副長官、ドイツ大使）ですが、彼は日本語も話せる非常に親日家で、僕に非常に協力してくれました。イラン・イラク紛争についても、極秘の情報を、僕に直接電話で教えてくれたりした。僕は本省からもよく言われていました

ので、米代表部とのコンタクトはよくやったつもりです。僕が安保理の議長の時なんかは、国務省はアマコスト国務次官がニューヨークにやって来て、いろいろ打合せもしましたしね。

その次は、僕の座長を勤めた研究会の話ですか。

■二十一世紀の国連像

井上 質問項目の八ですが。

菊地 『二十一世紀の国連』は、さつきもお話したように、国連の復権とか言われた国連の高揚期、つまり冷戦が終わってP5が機能しはじめ、イラン・イラク紛争も国連の場で解決したという時でした。国連はノーベル平和賞をもらったわけですよ。あれは、国連事務総長がもう。それほど国連の高揚期でした。その本は、「国連ユーフォリアの時代」に書かれたものとみていただいて結構です。

鹿島平和研究所の平泉（渉）氏が音頭をとって、僕を座長に、京都大学の香西茂、田中明彦、功刀照夫（国連人口基金の次長）。それから青山学院大学の渡辺昭夫さんといった顔触れでした。

この本で僕が書いたのは、二十一世紀の世界新秩序というのは、基本的には、「法の支配する世界」でなければならぬということ、そして、その秩序の正統性の根源は、国連（安保理事会）にあるべきだと。それが僕の基本的なリフレインです。国連の役割は、平和の維持、紛争の解決です。国連は紛争解決に第一義的責任を持ち、そのため強制的措置、つまり武力行使も、正統性をもって行いうるのです。

国連の第二の役割は、経済社会問題の解決。人権問題、難民、犯罪、テロリズム、環境、それから衛生、エイズですね。こういった地球的規模の問題については、国連の出番は大いにある。確かに安全保障の分野では、国連はいろいろな批判されるけれども、

経済社会、人権の分野においては、二十一世紀には、国連はいよいよ出番があり得ると。ただし、経済社会問題に必ず付き物の南北の対立という問題は、いい加減に解消する。南の国も先進国から、植民地時代のツケを取り返すというような後向きなことはもうやめるべし。やはり自助努力と、相互依存ということで、いわゆるNIEO的アプローチ、「新世界経済秩序」的なアプローチはやめて、G-77も自分たちも開発、発展のコストを払う戸言う覚悟とデシプリン（紀律）を持ち、かつ透明性のあるアプローチをしなくちゃいけないということを言いました。

また、国連はいろんな国際合意を「法典化」、「条約化」をするのに適している場なんです。海洋法とか。そういう条約の交渉機関であり、行く行くは、国際立法機関（世界議会）、条約締結交渉機関に発展すればよいとも書いています。換言すれば、実定法としての国際法というものを、国連が次々につくっていくということは、われわれは夢としてもつていいのではないか。

僕は、連軍の創設というのは憲章にあるのだからやるべきだし、クリントン大統領がかつて提案した国連の下における「緊急展開部隊」を、各国がそれぞれ用意するということが、今後出てくるんじゃないかと思えます。これは、アメリカでも再び民主党政権になるとまた言いだしますよ。

最後に、国際司法裁判所の強化。これを書いた頃は夢物語というふうな思われましたけれども、最近では、国際刑事裁判所というものが出来ました。アメリカは加盟しないけれども、いずれ出来てしまえばアメリカだつて無視できません。世界中の世論が、アメリカを批判しはじめますからね。ユネスコだつて、アメリカは今度は戻るでしょう。

■戦後の外交官として思う

菊地 次は、四十年余の外交官生活を終えての感想ですが、僕は外交官を志望しましたが、僕には門閥、閥閥ありません。地方都市から出てきた一介の青年でしたけれども、その頃は「志」ということが言われた時代です。志を抱いて、日本を飛び越えて、国際場で活躍したいという気持ちになって、外務省に入った。それで、偶然ですけれども、最初に調査局第二課というアメリカ関係の課に配属されたのが機縁で、以来ずっとアメリカ関係の仕事をやってきたわけですね。股野大使などは、僕を経済協力関係の人間というふうに見ておられるかもしれません。また二年間の大平大臣の秘書官をやったということは、僕のキャリアにとつて誠に得がたい経験だった。一つのキャリアのインタールードでも、この経験はその後、外務審議官になっても、シエルパになっても、大使になっても、非常に役に立った。もちろん、大平さん自身からも大いに教えられるところがありました。

僕は戦後ワシントンに住んだ、最初の日本人の一人です。当時はまだ、悪名高き黒人差別というのがあった時です。僕は現に黒人差別の実際を見ています。ワシントンDCの中にも、トイレには「ホワイトオンリー」と書いてあった。バスに乗るにしても、黒人はサーツといちばん後ろの座席まで行く。白人の席は前。そういうふうが決まっているわけですね。それでも、一緒に乗せるだけいいほうですよ。

そういうものとか、マッカーシー旋風（赤狩り）だとか、そういうアメリカ人の非寛容な面も、民主主義のお手本も見ている。同時に、民主主義につきものの利害関係、議員の間のログ・ローリング（木材転がし、相互利益誘導工作）もみた。

〔註〕議員がお互いに自分の選挙区で、「俺はおまえのところにこの公共事業を支持するから、その代わり俺の時には応援してくれよ」というのが、ログ・ローリング。自分の州に軍需産業を引っ張ってくる時とかに使われる。「今はおまえの丸太を転がしてやるから、次は俺の丸太を転がしてくれよ」との意。

それから、特殊利益団体の跳梁ね。ワシントンに一人いると言われるロビイストの集団。そういう型の民主主義、弁護士が幅を利かすワシントン（ベルトウエー）というものも見たつもりです。ですから、僕は若い時から、例えば寮生活を一緒にして、若いアメリカ人と議論したりして、アメリカ人というものを理解する機会を多く与えられたような気がします。

僕のキャリアにおいては、日米経済交渉をいろいろやりました。前の回に言ったように、僕はあくまでも筋を通す論理でいく、言うべきことは言うという方針をやりました。アメリカから言ってきたからどうのとか、そういう非論理的な話はしないと。あくまでもデイスカッションを尽くすということ。ノーと言うべき時はノーと言うというような形で……。外務省では「コレクト」というんですが、コレクトな態度で日米関係にずっと対処した積りです。

それから経済協力（ODA）に関しては、若干復習になりますけれども、僕はどちらかというところとODAの実施面においては、「経済開発理論」に忠実であろうと努めました。あまり「戦略的な援助」とか、ましてや日本の業界支援を優先するタイドエイドとか、そういうものに対しては反対した。僕は、対外経済交渉をやる場合、国際経済問題、相手国の経済とか経済協力一般の問題についていちばん情報を持つてるのは外務省だと。またいちばん交渉能力を持つているのも外務省だ、相手国の事情、人脈をよく知っているのも外務省だ、と確信していました。だから、経済交渉でも、ODAを実施する場合でも、外務省が主導権を持つべきである、というのが僕の基本的なスタンスでした。決して権限争議的な、組織防衛的な見地から、そう主張したつもりはありません。

僕は、南北問題にはずいぶん関わり合いました。南北問題に関

して申し上げれば、北欧諸国流の、まったくの人道主義的援助重視、つまりグラント重視というものには、少なくとも当時の日本の環境においては、最優先ではないと。ODAはやはり、その国の社会のテイクオフ（自立）を助けると。そのためには、やはり自助努力の前提の下に、これに技術を供与、移転することによって、さらに自助努力を助長するというのが、僕の基本的援助理念でした。しかし今後は、国連にしても経済協力活動で、世銀・IMFに対して特色を出そうとすれば、やっぱり国連の技術協力を含むグラントがますます要求されることになるのは明らかです。

股野 そうです。

菊地 そういう方向に向かっていくと思います。こういうふうには、ODAは特化していき、日本のようなバイ（二国間）のドナーの一般的な経済開発援助というのはだんだん影を潜めて、開発援助、経済援助、国際収支の困難に対する金融援助、一次産品への援助等は世銀・IMFの領域と。いわゆる人道援助、難民、自然災害救済援助というのは国連諸機関の領域になる。その間にあって、バイの援助というのは、グラント中心というふうになっていくんじゃないでしょうかね。バイでいわゆる開発援助、つまり輸出入銀行のような有償資金協力というのは、ただでさえ多重債務国家（HIPC）が増えている時には、もう矛盾です。

結論としては、僕は対米関係や経済協力問題に長く携わり、外務審議官としては先進国サミットのシエルパもやらせていただいた

たし、国連大使としては安保理事会の議長も務める機会を与えられた。まさに世界の国際議政壇上に立つというような機会にも恵まれました。日本大使として、メキシコ、カナダ、ニューヨークという北米大陸全部をカバーしたということも、外交官冥利につきると思います。ただ非常にあやふやなものですが（笑）。

それから、僕が退官後に何をやったかというのを言うんですか。武田 これは、回を改めたほうがよろしいですかね。

佐道 退官をされた後も、外務省からいろいろな依頼とか、外交関係でいろいろなお仕事をされていると思うんですね。大使を終わってから日本外交と縁が切れるというわけでは全然ないということだと思えますので、もし可能でしたら機会をもう一度いただいで、退官後、いわゆる外務省OBという立場で今度は日本外交にどういう係わりをなさったのか。そして今度は、外務省を退官された後、日本外交全体を眺めて日本外交についてどう思われたか、思っておられるかとか、そういうことを最後にお話しいただければというふうに思います。

菊地 もう一回やっていいの。

股野 大変けっこうです。

武田 逆に、こちらのほうで調べようがないところもありますので。

（終了）

菊地清明

オーラルヒストリー

第24回
退官後の軌跡

開催日：2003年10月9日
開催時刻：午後2時00分
終了時刻：午後5時10分
開催場所：政策研究プロジェクトセンター

【インタビュアー】肩書きはインタビューの時点

井上 寿一（学習院大学法学部教授）
股野 景親（元スウェーデン大使）
佐道 明広（政策研究大学院大学元助教授）
武田 知己（政策研究大学院大学COE特別研究員）

記録者：有限会社ペンハウス 片岡裕子

■ P K O 視察

井上 外務省をご退官後のご活躍と、また日本外交全体を総括して、どんなふうにご大使がお考えなのかということを中心にして、一区切りつける意味で、まとめのお話をいただければと思っております。

菊地 僕は、一九八八年の三月に退官しました。普通、大使が退官すると、三カ月は給料をくれるんですよ。だけでも、僕はすぐ松下電器産業のほうへ行つたものですから、日本政府には三カ月の給与を節約してあげたということになります。僕の退官後の活動につきましては、これからいろいろ申し上げますけれども、一つ言えることは、僕は退官後の就職、その他については一切、外務省とか政府の世話にはならなかったということです。松下電器を辞める時、「松下電器でまた外務省の退官した大使を探ってくれないか」という外務省からの依頼もあった。僕は一応、松下電器に話しましたがけれども、松下では、それは考えていなかったようです。

松下電器を辞めてからも、もちろん外務省の世話にはならない。僕は一切、天下りとかそういうものとは全く無縁の生活を送ったということですよ。だから、皆さん方の税金は全然使わなかったということですよ（笑）。

僕の辞めてからの活動は、国内の講演活動、内外の座談会、セミナー、シンポジウム、そういうものに出席するのが大半でした。それから、経済協力関係が長かったものですから、経済協力局から派遣して開発途上国に対する経済協力総合調査団というものに、三回行きました。一九八九年にはインド、九二年にネパール、それから九五年には西アフリカ—ガーナとセネガルの二カ国ですけれども、経済協力総合調査団の団長で参りました。

その他は、いろんな研究所、シンクタンクが開催する座談会、

討論会、セミナー、シンポジウムというものに出た。講演のほうですけれども、「内外情勢調査会」とか、「外交知識普及会」とかいうのがあって、この関係で全国を講演して歩きました。辞めて二、三年の間は、外国に出張しない時は、国内で、講演旅行をやっていました。

僕の講演のテーマは、主として国連関係。ちょうどイラン・イラク戦争が終わって、国連がノーベル平和賞をもらったというようなことがあり、いわば、国連の「高揚期」だった。それから、カナダ関係も多かったし、メキシコ関係もありました。

国連関係では、国連にはUNITAR（国連訓練調査研究所）というのがあります。僕は国連大使時代に、これの日本理事をやっていた。僕が辞めてすぐ、UNITAR主催のモスクワ・ラウンドテーブルというのがありました（一九八八年）。僕にとってはなかなか得がたい経験でした。国連関係の学者として有名な、モリス・ベルトランというフランス人などが来まして国連の問題を討論したわけです。緒方貞子さんは上智大学の先生で、一緒でした。国連関係では、国連大学のシンポジウムには常連で出ておりましたし、国連軍縮会議というのが、京都で二回、仙台で一回ありました。

当時、P K Oの論議が非常に盛んだったものですから、P K Oでいろいろ引つ張りだされてね。一九九一年、最初のP K O法案が審議されていた時に、仙台での公聴会には、僕は仙台出身ということもあり出席して、法案のサポートの陳述を行いました。

九〇年（一九九〇）二月に、外務省から頼まれてゴラン高原に配置されている国連P K Oの視察に行きました。団員は、大学の教授だとか、朝日新聞の中馬（清福）とかいう人達でした。僕は、P K Oのことは国連大使の時からいろいろ関係していたんです。が、現地を見るのは初めてだったんですね。だから、多大の関心をもって行った。P K O部隊はUNDOF（国連兵力分離監視軍）

でして、イスラエルとシリアの国境にはりついている。UNDOFが監視して居る地域は、イスラエル国境からシリアのほうに何マイルか入ったところだ。

そこに派遣されていた部隊は、ポーランドのロジスティック担当のポルログ（POLLOG）という部隊と、オーストリアの、兵科のバタリオン（旅団）編成のアウスバット（AUSBAT）部隊でした。われわれは、現地でPKOというのは、どういう活動をやっているかということを観察して、日本政府に建言する役目をもって行ったわけですね。

僕はいろんなことを感じました。寒い時期だったもので、あへんは冬はそうとう寒くなる。みぞれが降っていた。隊員は、オブザーベーション・ポストで、交替勤務する。隊員は将校で、二人組みになって勤務する。停戦協定の違反がないかどうかを見張っていました。この監視というのは、並大抵のことじゃないんです。本部からかなり離れたところにありますから、自炊もしなくちゃいけない。しかも、寒い。「やわな」日本の自衛隊では務まるのかな、などと思ったものです（笑）。

PKOの監視活動が如何にハードシブ・ポストであるかということ、実際にわれわれに経験してもらおうというつもりなんだろうかと、われわれをタンク（戦車）に乗っけてみてね。僕は、海軍でしたから（笑）、タンクなんか乗ったことない。「オペレーション地域」をパトロールする経験をしました。

われわれはUNDOF視察だけじゃなくて、さらにUNRWA（国連難民救済事業機関）にも行った。これは国連のパレスチナ難民の救済機関です。ヨルダン河の西岸地区がある。これはものすごく大きなキャンプになってました。そこはもう難民が多数定着している、難民キャンプのテントの上には、テレビのアンテナが林立している。今や、世界の「難民」というのは、ひとつの「ライフ・スタイル」になつてると言っても過言ではない、と感

じました。

それから、UNTSO（国連停戦監視機構——ここから諸処に個別の停戦監視団を派遣する）といって、これはPKOの元祖みたいなものです。「Truce Supervision」ですから、停戦監視ですね。これをエルサレムに訪ねました。

次に、UNIFIL（国連レバノン駐留暫定軍）視察。これはレバノンの南部に駐屯している。ナクラーというところにあるその司令部を訪ねました。その後、UNFICYP（国連キプロス平和維持軍）視察のため、キプロスまで行った。これは、僕にとっては得難い経験でした。ラルナカ空港に到着。ニコシアというのはサイプラスの首都ですよ。UNFICYPというのは、PKOのなかでいちばん古いもの、二十年間近いという。PKOはいったん配置すると長期化する、ということの典型のように言われているPKOです。キプロスではトルコが北のほうを占領、南のほうの大半は、ギリシャ。UNFICYPには、カナダの部隊とオーストリアの部隊がいました。われわれは、トルコ側とギリシャ側の境界地区の上を、ヘリコプターで上空から視察しました。

中東地域のPKO視察を終って、ニューヨークへ飛んだ。国連事務総長のデクエヤルにも会い、PKO担当のマラック・グールドینگ事務次長にも会いました。彼はイギリス人で、とても有能な人です。国連大使の時から、僕は彼とPKOについてはいろんな意見交換をしていたのです。

われわれ視察団がどういう勧告をしたかという、日本は、医療分野、警察分野、ロジスティクス部門への人材派遣をやるべし。二、日本は自分の最も得意とする分野、すなわち資材面での協力、ことに運輸関係、小型輸送機とかヘリコプター、そういうものが非常に必要とされているので、そういうものを供与する。

ただここで「供与」といっても、これはただで供与するんじゃないんですよ。国連PKOというのは、国連のPKO基金からち

さんと払ってくれる。PKOのために調達予算というものがある。この調達をめぐって各国は競争するのです。

僕は、日本のPKOの参加の問題に関しては、早くから朝日新聞の「論壇」に投稿したりしていました。僕の意見は、「日本はPKOに参加すべきである。しかし、参加の態様としては、財政的な支援もあるし、物資資材供与の面もある。人的な支援では、ロジスティックスの面、後方支援がよい、日本はそういうものから徐々に始める」という、漸進主義的な主張でした。

最初の国際平和協力法案というのは、かなりアンビシャスなもので、多国籍軍にも参加できるようにする法案だった。それで結局、廃案になった。僕の意見は、日本は漸進主義でいくべきだと。しかし、人の派遣ということになれば、自衛隊以外にはない。自衛隊以外の文民やNGOの派遣というのは、PKOに関する限り意味がないですよ。それは必ず、自衛隊というか、軍隊でなくちゃいけないんです。というのは、PKOとして派遣されるものは、あくまでもセルフ・コンテインド（自給自足的）な活動ができるグループでなくちゃいけないわけですよ（国連職員の一部になる派遣者は別）。それは、民間人ではできない。通例・PKO部隊を派遣する国に対しては、派遣に係わる費用とかは、国連が払ってくれるんです。だから、ネパール（グルカ兵）とかフィジーなんていう中小国は、国連のPKOにすすんで参加する。彼等のねらいは、まず軍隊の錬度を維持するのに役立つ、併せて「外貨稼ぎ」になる。フィジーなどは、至る所にPKOを出すわけですよ。今度は、モンゴルがイラクに出しましたね（但しPKOではない）。あの気持ちはよくわかるんですよ（笑）。

繰り返しますが、日本としては、やっぱり、日本が最も得意とする分野でPKOに協力していくことが最善の策ではないかと。ゴラン高原に行った時にも、いろんな機材が不足していることが判りました。とくに輸送関係、トラックですね。ヘビー・

デューティー・トラック、現地では古いトラックを一所懸命に修理して使っているわけですよ。これを修理しているのはポーランドの兵隊さん。スクラップにした方が早いようなトラックを、一所懸命におおしているのを見かけました。それから通信機器、壊れたのを一所懸命におおしているわけですよ。こんなのを日本が援助したら、瞬く間に最新のものがくるなどと思った。以上は、PKOを現地で見た感想です。

股野 いまの、ゴラン高原等を視察された、それは国連の派遣ですか。

菊地 いいえ、外務省の派遣。

股野 しかし、国連本部に行つて日本の協力の仕方について、デクエヤルや担当の事務次長にも話されたということですか。

菊地 政府派遣ですから。

股野 日本政府の派遣ですね。

菊地 グールディング事務次長とは国連大使として、よく連絡していましたから……。

股野 もちろんそうですが、ただ、国連の依頼で行つたというのではなくて。

菊地 平和協力法案をこれから国会で審議しようという時ですから、外務省としてのPR作戦の一環だったのでしよう。

股野 そうすると、報告書も外務大臣に提出されたんですね。

菊地 ええ、そうです。

股野 それは、公表されたんですか。

菊地 どうだったでしょうか。中馬君なんかも協力的でしたよ。外務省は彼を懐柔しようと思つたんでしょうけどね（笑）。

井上 多少、関連してですけども、この前後に国連のPKOとかPKFの活動に対する国民世論の意識の変化というのは、何か実感されたようなことはありませんか。それまでは非常に消極的、否定的だったんだけど、あるきっかけからむしろ積極的にな

ったのか、それとも基本的に消極的な、絶対平和主義的なムードがあつて、それを大使なんかをもっと啓発していかないと、なかなか国民世論が国連平和維持活動に協力的にならないというふうにお考えだったのか。それとも、どこかの点を境に、意外と世論というのはわかつてきたという認識なのか。ちよつと漠然とした質問なんですが。

菊地 いまおっしゃつたようなことは、実際は世論というよりも、新聞論調の流れなんです。世論なんていうクリスタライズ（形状化）されたものはありませんからね。僕がゴラン高原のUNDOF（国連兵力分離監視軍）の視察団で行つた時までは、国内の空気は変わっていませんでした。一九九二年にPKO法案が通つたわけですけれども、日本はおつかかなびつくりで、PKF（国連平和維持軍）は凍結だとか、いろいろなネガリスト（禁止項目）を並べたようなものとして、ポジティブなものはあまり感じられなかつたが、突破口を作つたという意味はありました。

全体の雰囲気が変わつたのは、細川（護熙）内閣、村山（富市）内閣になつてからです。あれで社会党が政策を修正したというか、あれ以来、日本の国全体の空気、世論と称するマスコミはガラリと変わった。あれが分水嶺でした。安保条約に対する態度から、憲法改正問題から、延いてはPKO参加問題まで。

■ 対外経済協力総合調査団

— インド・ネパール・西アフリカへ

菊地 次に、さつき言つた対外経済協力総合調査団で行つた話をします。僕は経済協力局が長いということで、経協局はいろいろ僕に仕事を依頼した。三回も調査団長で派遣されました。

一、最初に行つた八九年（一九八九）一月の対インドミッションは、僕としては非常にやり甲斐のあるミッションでした。前年のインディラ・ガンジー首相の訪日の後をうけて、このミッショ

ンは派遣されたのです。丁度、インドの第八次五ヶ年計画が翌年から始まる時期でもあり、これからの日本の対印経済協力をどうするかということで、インド政府当局とのハイレベルの政策対話を行う目的で行つたわけです。これには学者先生、中根千枝さんも一緒に連れて行きましたね。あの人はインドの専門家です。

われわれが行つた時は、ラジブ・ガンジー首相でした。われわれ調査団は、後で首相になつたナラシマ・ラオ外務大臣に会つた。それからチャンドラ大蔵大臣、ベンキタナマラン大蔵次官とか、主としてインドの大蔵省を相手に、日本の対印経済協力のあり方につき協議しました。僕と対印援助とは、浅からぬ縁がありまして。日本の円借款はインドに対する円借款（一九五八年）から始まつたのですが、その頃から僕は関与しています。経協局時代にも、対印円借款に深く係わつていたことは前回申上げた通りです。

インドという国は、開発途上国の経済開発の一つのパターンを提供しています。官僚のコントロールが極めて厳しいところで、日本よりも強いんですね。インドの大蔵省は強大な力を持つてる。その官僚主義に加えて、社会主義的な経済運営が災いして、インド経済のテイクオフ（自立）は大幅に遅れた。そのころ、第七次五ヶ年計画で、「経済自由化計画」を進めたのですが、自由化といつても、計画経済体質は変えず、公企業の民営化も考えない自由化ですから、自ずと限界がある。

われわれは、そういうことを知つていましたから、「とにかくあなたのところは官僚制度が強すぎる。もう少し自由開放経済にしたらどうですか」と日本の経験を引用して申上げた。インドで、官僚主義がいかに強いかということに僕はびつくりしたんですが、インドでは企業を起すのにも、いちいち政府のライセンスがあるんです。この問題については、ナラシマ・ラオ外相あたりは、われわれの言うことに理解を示したんですが、ディネットシュ・シン商工大臣などは、頑として旧来のインドの計画経済的手法、官

僚統制経済を主張していましたね。その後、まもなくナラシマ・ラオさんが首相になって、インドも本物の自由経済、開放経済の方向に進むことになったのは、感慨深いことでした。そして今やIT革命の波がインドに起こり、インド人はシリコンバレーのソフトウェア関係者の何分の一かを占めるようになりました。

二、一九九一年十一月、ネパールへ。ちょうど僕が行った時は国王親政の政治体制が終わり（一九一年五月）、コイララ首相というそれまで共産主義運動で投獄されていた人が首相になり、「民主政権」をつくった時でした。不安定な政権でした。僕が国連にいた時、安全保障理事会の非常任理事国に立候補し、ネパールと争ったということは前回お話ししましたが、当時のネパールのラーナ国連大使とも再会しました。ビレンドラ国王にもお会いすることができました。ビレンドラ国王というのは、開明的な君主とお見受けしました。われわれにもちゃんと会ってくれましてね。

われわれ調査団の目的は、ネパールが第八次五ヶ年計画に入っているのです、時の民主政権との間で「政策対話」を行うということでした。先方が、カトマンドゥーから南に、インドを通じてカルクッタまで出る道路を造りたいというので、その一区間に對する無償援助を検討することを約束しました。ネパールという国は、いわゆるラウンドロックト・カントリーなんです。内陸国家。これが、ネパールをして「後発開発途上国」たらしめている一因なんです。その上、ネパール経済は、インド人によって牛耳られている。

アルン・ダムという、ダムを造る話があった。そのアルンダムの現地、奥深い山の中でした。そこへ、小型飛行機で行った。降りたところで土地の人々、子供たちや大人に迎えられた。「この人達、何という部族ですか」と聞いたら、「シエルバ族です」と（笑）。つまり、エベレストの裾野まで行ったわけですよ。

佐道 かつてのシエルバが、シエルバに（笑）。

菊地 本物のシエルバにお会いした。「これが俺の先祖か」と（笑）。シエルバって、部族の名前なんです。エベレスト登山者の道案内を、その部族が昔から産んでいる。

三、西アフリカ経済協力調査団について。九二年（一九九二）、ガーナとセネガルへ行きました。昔は、ナイジェリアとか、ガーナというのは、旧英領植民地ということで経済のテイクオフ（自立）が速いと言われた。確かに七〇年代はこれらの国はわりあいと経済開発のテンポは早かった。その後、ナイジェリアは例の内乱で衰退する。それからガーナも政治的不安定。経済も構造調整を進めつつあったが、貧困・部族間の対立等あり、世銀IMF援助を含めて、外国援助への依存度を高めつつあった。その時のガーナの大統領というのは、第二回目のクーデターで再び大統領になったジェリー・ローリングスという元飛行大尉なんです。フライト・ルーテント。彼の父親はどうもイギリス人らしい。この大統領が、われわれをいろいろ歓迎してくれた。

先方から引き続き、「ガーナを援助してくれ」という話があった。「我が方から、基礎生活分野（BHN）、農業、道路、電力の分野で協力するつもりです」というような話をした。ガーナの漁港、「テマ港」の改修の話もあった。ガーナは、昔の黄金海岸であり、金と共に奴隷を送り出したあの港を想起させるテマ港で視察した。

ガーナの人は、「Iodine Deficiency」、ヨード欠乏症に悩んでいるんです。ヨード、塩分の摂取が足りないことから来る病気。ナイジェリアからいくらでも塩は輸入できるはずなのに。

われわれ一行は、大統領官邸に招待された。官邸はカーズル（城）と称していました。そこに出てきた大統領府の儀典長が、なんと例のグベホー君なんです。グベホーというのは、僕が国連大使の時に、ガーナの国連大使で、アフリカの国々を糾合して、日本に票を入れないようにと運動した彼です。僕が彼のことを口

ーリングス大統領に言いつけるとでも思ってたか(笑)、戦々恐々。僕の方から「やあー、やあー」と話しかけたんだけど、彼はちよつと顔を出しただけで、すぐ引込んでしまった。

そのローリング大統領は、最近、日本を公式訪問しました。僕も招ばれたんだけど、たまたま海外出張なんかで行けなくて、再会を果たせませんでした。

股野 確か、一昨年の秋ですね。僕はお会いしました。

菊地 あ、そう。

股野 なかなか演説もうまいし、ユーモアがあるし。

菊地 それはもう。

股野 体つきはボクサーみたいな大柄な人でしたね。日本政府の招待だったんじゃないかと思いますが。

菊地 そうでしょう。それから、セネガルでは、デイウフ大統領にもお会いした。二メートル十センチとかいう、ものすごい長身の人。この人が、一九八六年、僕が国連大使の時、第一回の国連アフリカ特別総会が開かれた時に、アフリカ代表で国連総会壇上で大演説をぶった、その人です。だから、大統領にその時お会いしましたと申し上げた。

アフリカ諸国は、その後フォローアップしないので、デイウフ大統領は、これを非常に残念がっていました。「自分は国連でああいう演説をして、アフリカ諸国は、先進国に「われわれを援助しろ、援助しろ」とせがむだけじゃだめだ。自分はOAUを中心に、もつとアフリカの諸国は、自助努力をするような方向に引張っていかうとしたんだけど、なかなかそうならない」と言っていていました。

そもそも、セネガルという国は、フランスの西アフリカ植民地の中核として発達したところで、現在、世銀では「低位中所得国」と呼ばれています。われわれ一行が訪問した際には、ティーム首相主宰の「政策対話」の会議には、十九人の閣僚が出席、さながら、セ

ネガルの閣議にわれわれが出席しているような感じでした。日本はセネガルに対しては、従来、無償、技術協力(特に地方給水計画)を供与してきた。セネガル側はこれに対し非常に感謝していた。デイウフ大統領は、日本援助プロジェクトの完成式には、必ず出席するんだと言っていた。三日間の協議の際、われわれは、今後、基礎生活分野、砂漠化防止等の環境等の分野に協力することを検討することに合意した。セネガルに対する日本の援助プロジェクトのサイトを見学したけれども、僕が見に行ったのは、養蚕(絹)の専門家がいるところです。ああいうところでも、日本と遙かにつながっているんですな。サンゴールという初代の大統領は、独立前、フランス本国の国会議員にまでなった、フランスでも有名な詩人ですよ。セネガルはこの人が指導した国です。そのせいか、セネガルは文化的な香りが非常に高い。また、アフリカン・ダンサーの産地として有名ですね。セネガリーズ・ダンサー。

四、外務省の中南米局から頼まれて、「中米キャラバン」というので中米四ヶ国に出掛けました。パナマ、コスタリカ、ホンジュラス、グアテマラへ。エルサルバドルは、ちよつと治安が悪いということで行きませんでした(例の、インシンカの人質事件があった後)。メンバーは、僕の他に竹中平蔵君。久野桂、経団連経済センターの常務理事。この三人で、キャラバンと称して講演行脚に行ったわけです。僕が日本の貿易投資、経済協力の話をする、竹中君が日本経済全体、久野君が日本企業の対外戦略について講演するということ。

五、一九九四年、メキシコの大統領選挙の時、カルロス・サリーナスが辞めてエルネスト・セディーヨという候補が立った時の大統領選挙に、外国人オプザーバーとして、曾遊の地、メキシコを訪れたことは前にお話しましたね。

あの時、サリーナス大統領の選挙改革の一環として、大統領選挙を国際的な監視の目に晒そうという考えことになった。多数の

外国人オプザーバー国際監視団を招請したんです。アメリカからは、四百四十人来た。外国人オプザーバーの数は、全体で八百人。日本からも「ヴィジター」ということで招ばれた。僕たちはPRI党からの推薦でした。PRI党という体制革命党という名のメキシコの政権党です。

一緒に行ったのは、林屋永吉、元スペイン大使。上智大学の高山智博教授という中南米の専門家。われわれ三人の担当した地域は、メキシコ州、メキシコシティのある州でした。われわれはバスで移動しながら、投票所をずっと廻った。朝の投票開始時の状況を見て廻った。われわれが見た限りでは、イレギュラリティズとか、選挙妨害とか選挙違反というものはみかけられませんでした。もつとも、ないようなところだけ見せたのかもしれないけど(笑)。

■ダボス会議・ウィリアムズバーグ会議のこと

菊地 いろいろなところへ、講演だとか座談会だとか、セミナーとかで海外出張をしました。最初に頼まれたのは、カナダ関係が多かったですね。

一、トロントの有力紙グローブ・アンド・メール紙(ロード・トムソン会長)と、日経セミナーとあって、日本経済新聞とオーストラリアン・フィナンシャル・タイムズ、そういう日加豪、三つの経済紙の合同のセミナーでした。その頃、日本経済新聞の社長は森田(康)氏。僕が退官してから最初の国際セミナーのスピーカーだったので、非常に面白かったです。

二、その他、僕の娘がニュージーランドのオークランド大学の先生をしていたものですから、ニュージーランドのオークランド大学とか、ヴィクトリア大学で講演をしました。ついでに、豪州にも行きました。

三、カナダ関係では、「日加経済人会議」には毎回出ました。これは、カナダと日本とで交互に開かれます。日本では、広島とか京都で、カナダでは、ヴィクトリアだとかバンクーバーでやりましたね。ニューヨークで多国籍企業セミナーというのが、外交評議会主催で開かれ、そこへ招待され、プレゼンテーションを行いました。IBMのケネス・ダムが、座長。僕を指名してくれたのはシルビア・オーストリという前のカナダのシエルパだった人。

四、ちょうどその頃からアメリカではジャパン・バッティングというものが始まりました。僕が辞めた直後の最大の仕事というか、自分で自分に仕事を課したようなものですけれども、このジャパン・バッティング派の言論戦に一役買うことでした。彼らは、日本を曲解して、他の人にまで誤解を与えるようなことを、言ったり書いたりするのは、日米関係を毒するものだと考え、これに反駁することをやり始めました。「ジャパン・バッシャー」は、元祖チャルマーズ・ジョンソンの他、ジェームズ・ファローズとか、カレル・ヴァン・ウオルフレン、クライド・ブレストウイツツとかいう連中です。いろんな会議に出て行つては、彼らと散々やりあいました。それが僕の退官後の一つの生き甲斐のようなものだったね。「ワンマン・クルーセード」(一人十字軍)ですが。

一九九〇年、ダボス会議に行きました。ダボス会議というのは、ワールド・エコノミック・フォーラム(WEF)。これは一九八一年に、クラウス・シュワブという人が始めたものです。最初はビジネスマンの会合が主だったものが、だんだん「シンボ屋さん」というか、いろんな著名人と呼ばれる、大国際対話フォーラムに仕立てあげた。僕の時は、ちょうど東欧が独立しかけた頃だったので、チェコスロバキアの首相とか東独の首相とか、そういう大物政治家が来て、それは大盛会でした。だんだんそういう大物政治家、実業家が集まってくると、衆は衆を呼ぶで、例えばメ

キシコのカルロス・サリーナスとか、シンガポールのリー・クアンユーとかも全部来るわけですよ。日本の首相でこの会議に出席したのは、森（善郎）さんが最初ですか。W E F（世界経済協議会）は、最近では、世界競争力評定とかいうものを出しており、まあ定評ができたといつていいんじゃないでしょうか。

股野 この時は、東独と西独との統一の直前ですね。その、最後の首相ですね。

菊地 そう、最後の首相です。何て言ったかな、デメジエール首相。タボス会議というのは、ご承知のように、トーマス・マンの小説『魔の山』——「ツァウバーベルグ」の舞台になったところですよ。「ああ、ここがトーマス・マンの小説『魔の山』の舞台か」と思いながら参加していました。その後、もう一度行きました。あれは、チューリッヒから登山電車みたいなので登って行くんですよ。

あれは、日経の小島明君とかがタボス会議に来はじめた頃ですね。本野（盛幸）君も来たものですから、彼と手分けをして、各分野に出席、さつき言ったジャパン・パッサリーの連中の言うことを、反駁して廻った。日本からは、大物実業家しか来ませんから、そういう人はあまり発言しないですよ。

五、僕が松下電器にいる間ずっと参加したのが、ウイリアムズバーグ会議です。ウイリアムズバーグ会議というのは、われわれの間ではよく知られているし、国際政治をやっている学者先生方の間でもわりとよく知られている存在です。田中明彦とか、ああいう連中は、しょっちゅう来ていましたからね。このウイリアムズバーグ会議ができたのには、ちょっと面白い経緯があるんですね。これは前に触れたことがありますので、簡単に申します。一九七一年、キッシンジャーが突如、米中間の国交を回復するということを発表した時、ジョン・D・ロックフェラーは、このアメリカの対中態度の豹変が、アジア諸国の人との心に及ぼす影響を

深く憂慮した。中国に脅威を感じている東南アジアの国々との友好関係を維持するため、「民間外交」の一翼として、一つのフォーラムをつくつたのがウイリアムズバーグ会議なのです。

ご承知のようにウイリアムズバーグという町には、ロックフェラー自らが、昔のウイリアムズバーグの町を復元した「全町これ博物館」といった観がある。ここで第一回の会議をやったことにちなんで、ウイリアムズバーグ会議と名付けた。ウイリアムズバーグ市は、町全体がみんな一七世紀当時の服装をした靴屋だとか鍛冶屋とかが並び、一大観光名所になっているところです。これは一見の価値がありますよ。

股野 行かれましたか？

佐道 いや、行ったことないですね。

股野 ワシントンにはしょっちゅう行っておられるから、近いんですよ。ちよつと足を延ばして。日帰りできますから。

菊地 さて、ウイリアムズバーグ会議というのは、そういうふうないきさつのある会議なんです。日本では最初は大来（佐武郎）さんがやっていた。

ウイリアムズバーグ会議は、毎年あるわけですから、いろいろなところへ行きました。最初は御殿場、当時のウイリアムズバーグ会議の議長は、サイランス・ヴァンス元国務長官。九三年（一九九三）には中国広東省の中山、例の孫文の出身地でやりました。この時、初めて中国が参加したんですかね。ウイリアムズバーグはさつき言った経緯がありますから、普段は中国は出てこない。ついでに僕はマカオを訪ねました。

九四年はハノイでやり、九五年はフィリピンはセブのマクトン島。ラモス大統領が出てきた。九六年はちよつと二十五周年記念だということでウイリアムズバーグの原点に戻った。それに出席した足で僕はワシントンへ行き、いろいろなシンク・タンクの人々と話合った。九七年には香港で、ちよつと香港の中国返還の四十五日前という時

に行きました。董建華とか陳方安生とか、ああいう人達の話の聞いた。返還直前の香港、何となく落ちつかないような雰囲気、まああたり見たような気がしました。最後は九八年にクイーンズタウン。ニュージーランドの南島ですね。ちょうど僕の娘がオークランドにいたものですから、再会を果たしました。

■ たまごまな国際会議

菊地 一、僕が関係した国際会議、フォーラム・シンクタンクの種類で、ちょっと変わり種はGEAIです。僕が国連大使の時、ロバート・アンダーソンという、アイゼンハワー大統領時代の財務長官が、僕の国連大使の部屋へやって来ました。「じつは自分は、Global Economic Action Instituteというのを始めたんだ」と。これも、いわゆるシンクタンクですよ。ただしシンクタンクだけれども、自分自身では研究スタッフはもたずに、外部から人を呼び集めて、会議、シンポジウムをやるという。「今度、日本に支部（ジャパン・チャプター）をつくることにしたので、ぜひそののナショナル・チェアマンになってもらいたい」と懇請されました。僕は当初は躊躇した、性格がよくわかりませんからね。

その後判ったことは、GEAIはどうもワシントン時代の吉野（文六）さんに話を持って行ったらしい。吉野さんからはつきりした返事をもらえなかったので、僕のところへ来た。僕も、辞めたら何かそういう研究所のようなものがあつたほうがいいな、という気もあつたものですから、いちおう引き受けたんですよ。その時は、ニュージーランドの首相をやったサー・ロバート・マルドゥーンが会長になっていました。

GEAIは、最初に東京セミナーというのを企画した。この会議運営にはワシントンから来て、いろいろやってくれましたから、僕の仕事は、大したことなかった。東京会議には、香西（泰）君とか

宮崎勇君とか、大場智満君とか、その頃、経済界、言論界の論客が出席してくれましたので、僕としてもいちおう面目が立った。

その後、この会議は台北でやり、アメリカ、ノースカロライナ州のバインハースト、ブタベストでやりました。しかし、そのうちにこの組織は台湾色が強いということがわかつたんです。台湾系というよりも、アメリカの共和党の最右翼にも近いヘリテージ・ファウンデーションとか、ああいうものと連絡がある。それで、ジョン・カークパトリックだとか、ジョン・ホールドリッチ（中国専門家）とかいう人達が、集まっていた。僕は台湾寄りでもちつともかまわないわけだけれども、その後GEAIからはだんだん手を引くようになった。

股野 東京会議は何年ですか。

菊地 九〇年（一九九〇）一月です。僕がまだ退官後のほやほやの頃でしてね。僕はこの時、「US-Japan trade relations. How to bridge the trade gap」という演題でキーノート・スピーチをやつたんですよ。バインハースト会議では、僕はいまでも覚えていましてけれども、ジョン・カークパトリック（元国連大使）が来たり、軍縮関係で有名なケネス・エーデルマン、昔のUSTRのビル・ブロックも来ましたね。けっこう面白かったですよ。バインハースト（ノースカロライナ州）ではゴルフをエンジョイしました。

二、国際研修交流協会の顧問は、今もつてやっています。これは皆さん、あまりご承知ないと思うけれども、通称ACT財団（Association for Communication of Transcultural Study）と称するんですよ。これは通産省の補助団体なんです。福川伸次官の時に、東北電力の当時の社長であった玉川敏雄さん、その後の明間輝行さんたちがスポンサーになってつくつたものです。今でも、毎年定期的に「蔵王国際セミナー」というのをやっています。（以前はハワイセミナーも）。内外からスピーカーを招んできて話をさせ、諸外国の若手指導者の研修・交流を行う財団法人

です。最近では、オーストラリアのボブ・ホーク元首相だとか。僕は、カナダのポール・エバンス（カールトン大学教授）をスピーカーとして招んできました。

この協会は、わりと中国との関係が強い。事務局をやっている金子奉義さんというのは早稲田大学弁論部出身で、つまり小淵・森の系統なんですよ。そういうことで、小淵、森政権時代にはこの協会は、いろんな活動をしたんです。汪道涵——兩岸協議会の中国側代表なんかを招んできました。僕は顧問という資格で、設立当初から係わっています。

この協会における僕の役割は、スピーカーの斡旋をしたり、他に講師がない時のスタンドインの便利屋さんで、アジア、太平洋諸国、中国、アメリカ、カナダから集まってくる、若手の研修参加者に対して、スピーチをすることです。太平洋島嶼諸国セミナー（Pacific island stays seminar）では、水資源と、地球温暖化からくる海面の上昇というテーマで話をしました。こんな時は経済協力局時代に得た実学（雑学？）が役に立ちました。

三、「アスペン会議」というものにも参加した。九〇年（一九九〇）八月に、アスペンで開催されたアスペンセミナーというのは、九〇年八月ですから、ちょうどイラクがクウェート侵攻を始めた時でした。それで、アメリカの空母が出ていくかという時です。会議にはブッシュ大統領とサッチャー首相が来たんですよ。それで、時ならぬ大会議になっちゃった。そこで、僕は、ブッシュ・シニアとサッチャーさんが大いに氣勢を上げる演説を聞いた。股野 いわゆる、クウェート侵攻の直後ですか。

菊地 そう。これからアメリカがどう介入していくかということ、とにかく示威行動として空母を派遣するという緊迫した時でしたね。

股野 アスペン会議は、そもそもどういう経緯でできた会議ですか。

菊地 僕はよく知りません。あれは一面アカデミックなセミナーなんです。事前に膨大な資料が届くんです。これを全部読んだ上でディスカッションをする。アリストテレスとか、そういう古代ギリシャ哲学なんかの資料も送ってくる。ちょうど、アメリカの大学のリクワイアド・リーディング（必修読本）みたいなもので大変でした（笑）。

それに、アメリカ側の出席者は非常にレベルが高い。アメリカの、いわゆる言論界のリーダーと称する連中が大勢やってくる会議です。ワシントンポストのゲルブとか、レヴゴールドといった連中。そういう連中と話をするだけでも面白かった。

四、中国に時々行った。九一年（一九九一）は、中国社会科学院日本研究所主催の国際シンポジウムへの出席のためでした。所長は張蘆嶺という人でした。九七年（一九九七）八月には、国際シンポジウム（「アジア太平洋地域の新しい枠組みにおける日中関係」）に招請されました。僕は中国専門家でもないんですけども、中国社会科学院の日本研究所との縁ができて、何かというと招ばれるようになった。

中国側としては、中国とばかり関係がある日本人よりも、アメリカ専門家とか、そういう人達も招びたいということがあるらしく、僕みたいな者まで招んでくれました。去年は、「日中外交ベテラン懇話会」というのがありました。この日中外交ベテラン懇話会というのは、「日中国交正常化三十周年記念」の記念事業の一環でした。その時は、李鉄映常務委員に会いました。僕は日本側の最年長だということで団長みたいにさせられ、挨拶をやらされましたね。

九八年（一九九八）に、中国社会科学院シンポジウムを天津でやった時も招請されました。天津には松下電器産業の会社があるほか、昔の一高時代に、青島中学から来た連中がいたものですか、青島というものにはかねてから興味を持ち、一度は行ってみ

たい、第一次大戦前ドイツが行った植民地経営（租借地）というのを見てみたいと思っていた。

あと簡単に、トライラテラル・コミッション（日米欧三極委員会）に触れておきたい。この会議も、僕は、出られる限り出ました。コペンハーゲンに行き、東京、その後タイでやった時も。この三極委員会というのは、ご存じ？これは、いまでも続いていますから知っておいていいものです。この委員会の性格は、優れてアメリカの民主党系の国際フォーラムだということ。ですから、政権が共和党になると全然冴えなくなる。トライラテラル・コミッションというのは、カーター、ブリンジンスキーのチームの頃が最盛期だった。僕も、メキシコの時にワシントンまで出て行って、トライラテラル・コミッションの中米問題に関するセミナーには出て、キッシンジャーとパネリストをやったという話は前にしました。

六、一九九七年三月、スタンフォード大学（ラホーヤ・キャンパス）での、「ナショナル・セキュリティ・アーカイブス会議」の「オーラル・ヒストリー・ラウンドテーブル」に出席したという話はしましたよね。ラホーヤでの資料を差し上げたんじゃないかな。

武田 でも、記録には残っていないかもしれないですね。

菊地 まあ、あまり詳しくなるから。

■ 熱帯雨林保護のために

菊地 次に僕は在官中は、いくつかの国際商品協定会議の日本代表になりました。国際綿花諮問委員会（ICAT）や天然ゴム協定の代表をやりました。退官後は、はからずもITTO（国際熱帯木材機関）に関与することになります。これは熱帯木材（トロピカル・ティンバー）という一次産品協定機関です。消費国グル

ープと生産国グループとに分かれている。僕はそのコンサルタンต์になった。ITTOは、一九八三年、日本（横浜市）が熱心に招待した「国際機関」です。その全経費の八十％を日本が負担しているという珍しい国際機関です（もう一つの例は東京青山にある国連大学）。

事の初めは、僕が辞めてすぐ、林野庁が「熱帯林懇談会」というものを設けた。世界中の熱帯雨林の総面積の％にあたる一七五〇万ヘクタールが毎年消失する（砂漠化）という、非常に危機感があった時でした。熱帯雨林の持続的開発（サステナブル・デベロップメント）について話し合うということで、始まった懇談会でした。一九九二年だと思いますが、大来（佐武郎）さんが座長でして、僕が経済協力関係をやったということで、大来さんが僕を推薦したらしいね。それで、熱帯林懇談会のメンバーになった。そこには曾野綾子なんっていました。

こうして熱帯雨林問題と若干関係ができたものですから、ITTOのコンサルタンต์を頼まれた。早速、ITTOのプロジェクト評価原則に関する「プロジェクト・サイクル・レポート」の作成の仕事を、ブラジル人のコンサルタンต์と共に、委嘱された。その後、南米のボリビアの熱帯雨林の調査団に加わり、一九九五年から九六年にかけて、全部で八週間ボリビアに出張したことです。

なぜボリビアかといいますと、世界中で大きな熱帯雨林があるのは、アジアではボルネオ、マレーシア（サラワク）、タイに若干、インドネシアの本島にもあります。最大なのはアマゾン流域、すなわちブラジル。その他はボリビア国内にある。あと少しがペルーにある。ペルーはアマゾン河の源流です。

当時、ボリビアの大統領（サンチェス・デロサーダ）は、国内の熱帯雨林の持続的開発に多大の関心を抱き、ITTOに対し、協力を要請したのです。われわれ調査団の付託事項（目的）は、立木のイベントリーの作成、種の保存方法、森林の自然再生、原

住民との関係、治山治水、ウォーターシェッドの保護、そして、必要な森林法の立法につき勧告書を提出するというものでした。調査団のメンバーは八人。団長はケネス・ヤングというガイアナのフォレストラーでしたね。

僕は好奇心旺盛な方ですから、僕なりにハードウッドとか、林業一般、熱帯雨林、地球温暖化との関係等の資料を読みあさりしましたよ。調査団内の僕の受持は、フォレスト・ポリシー・アンド・レジスレーション（林業の政策と立法）という、どちらかというところフォレストラーの専門の仕事じゃないほうでした。のべ八週間の間、それこそポリビア全土を廻りましたよ。お陰で日本一のポリビア通になっただんじやないかな（笑）。

外交官出身の僕が、熱帯雨林の仕事に首を突っ込むなんて思う人がいるだろうと思って、先輩の中山賀博大使に、「実は僕は、こんなことを引き受けているですよ」と言ったら、中山さんいわく、「いや、君、それは非常にいいことだ。外交官みたいな商売をした後でそういう実務、実学というのをやるのは、非常にいいことなんだよ。実は、自分もそういうことを一度やってみてみたかった」と言われた時は、お世辞かもしれないけれども、嬉しくなりました。ポリビアという南米の最貧国の唯一の資源とも言えるべき熱帯雨林の保存、それに伴う経済、社会問題に関与することができたことは、これも、経済局、経済協力局時代の経験のお蔭だと思っています。

■ 社会事業への参加

菊地 さて僕は四十一年もの間、外務公務員として、税金のお世話になつたので、辞めたら何か社会事業みたいな、「フィランソロピー」みたいなことをやってみたいという希望を持っていました。たまたま僕の友人で、黒岩義五郎博士というのが始めた「日

本多発性硬化症協会」というのがありまして、会長の彼が亡くなった後の会長になってくれないかという話があった。この協会の初代の会長は、東京都知事をやられた東竜太郎さん。その次が黒岩義五郎（一高の同級生）です。「僕はメディカル・ドクターじゃないけど」と言ったら、「いや、それでいいんですよ」と。というのは、この協会は資金集めの団体なんですよ。

多発性硬化症というのは、厚生省指定の奇病難病の一つ。原因がまだにわからない。その原因の究明に携わっている医学者、サイエンティストに対する、研究補助をする助成団体が、この協会なんです。ですから、企業から協賛金を集めて、そういう学者先生方に研究助成として配ると。参考までに申し上げると、「多発性硬化症」という病気は、幸いなことに、日本とかアジアには少ないと言われてきた。欧米ではマルチプル・スクレロシス（略称MS）という病気は、ごくありふれた病気なんです。ことに北米、北欧、イギリスに多い病気で、だいたい家族とか親戚のなかには一人ぐらいは、マルチプル・スクレロシスの患者がいるといわれるくらい、コモンな病気なんです。

だから、「スクレロシス」、「硬化症」という言葉は、アメリカやヨーロッパでは日常語になっている。例えば、「ヨーロッパ硬化症」というでしょ。あれは、ユーロ・スクレロシス、つて言うんですからね。

世界の主要国にマルチプル・スクレロシス協会（MS）があり、その上にインターナショナル・フェデレーションというのがあります。これが毎年会議を開いていた。僕は日本代表でエグゼクティブ・コミッティーに出ていましたので、ニューデリー、アムステルダム、ロンドン、バンクーバー、それからブダペストと、そういうところへ行きました。

僕は東北出身なものですから、河北新報社の委員会に一度引き出されました。それからインタビュにはよく引き出されました

ね。最初は、渡辺昭夫、菊池努、両先生によるオーラルヒストリー。それから、FASIDのヒアリング、鹿島平和研究所での中川大使に対する僕のインタビュー。それに、後で出版された深田大使による僕の一連のインタビューがあります。民間では鹿島平和研究所の理事をやり、それからちよつと異色ですが、財団法人日本青少年研究所という、千石（保）さんという昔検事をやった人がやっている総理府（当時）の補助団体等々に関与しました。中東調査会。アジア評議会（防衛庁の補助団体）。その他、協和協会の理事。これは独立の財団法人で、岸（信介）さんが初代会長。福田赳夫さん、それから最近までは桜内義雄さん。今度、塩川（正十郎）さんが会長になりました。この協和協会というのは、防衛庁のOB等が多く、また憲法改正を推進しようということをやっています。

退官後の第二の人生では、僕は松下電器産業の常勤顧問となった。有名な山下俊彦前社長と原田明副社長の勧誘によるものでした。それから東北電力の顧問や、東北電力の系列会社であるユアテック（株）——前の東北電気工事（株）の顧問をやった。僕が外務省へ入って最初に教わったことは、外交官は外国に行ったら、必ずその国にある最高のクラブに入れということでした。それで、その国のエリート層と付き合え、情報を取れと。その国の国情を知るのにはそれが一番早道だということを、われわれは教わった。それで、僕は若い時から、任地に行ったら必ずその最高のクラブに入る。社交クラブですね。ワシントンではコスモス・クラブへ入会した。僕の頃は、入る条件は難しかった。メンバーには、ノーベル賞をとった人が幾人もいるというようなクラブでしたから。国連大使時代のニューヨークでは、メトロポリタン・クラブに入会。これもなかなか入れないクラブです。オタワではリドークラブ。これは大使なら誰でも入れる。メキシコはラテンの国ですから、イギリス式のソーシャルクラブというものはない。せい

ぜいフリーメイソンくらいです。

ニューヨークでは、スリーピー・ホロー・カントリークラブという、非常にエクスクルーシブな、カントリー・クラブに入会しました。日本の国連大使としては初めてだった。以上、まったくの雑談でしたけれども……。

■アジア工科大学理事として十二年

股野 アジア工科大学はどうですか。

菊地 あー、忘れていた。アジア工科大学の理事会（評議委員会にあたる）の理事を、十二年もやっただけですよ。この大学院は、一九五九年「SEATOスクール・オブ・エンジニアリング」として始まっているんですね。これは、名前のごとく、SEATO（東南アジア条約機構）諸国が集まって、アジア地域内の、主として土木、建築、水利工学の優秀な技術者、研究者を育成するエンジニアリング大学院をつくろうということから始まったものです。その提唱者は、SEATOの当時の事務総長だったタイのポット・サラシンです。これは現在、バンコクの北のランシットというところにあります。SEATOですから、最初は学長にはアメリカ人を引っ張ってきた。建学のモデルにしたのは、コロラド大学です。コロラド大学工学部の学制を全部導入した。最初の学長も、コロラド大学の工学部長だった人です。一九六八年、名称を「Asian Institute of Technology-AIT」と改めた。

AITには、ボード・オブ・トラステイズ（理事会）というのがあって、これがAIT全体の運営の権限を持っている。その議長は初代はポット・サラシン。その次は、プーイ博士、タイの有名な学者政治家ですね。一九七五年から、タナット・コーマン元外相が議長になり、九六年まで二十一年間勤めました。その後任は、タナット・コーマンの指名で、僕が国連で同僚だったピラ

ボン、プミボン国王の侍従長です。

僕は、A I Tの存在は経済協力局にいた時から知っていた。A I Tのいまのコンファレンスセンタービルとかライブラリーは、日本の技術協力（贈与）でできたものです。ですから、僕がその理事になった時は、居心地のよいものでした。日本はタイに次いで第二の援助国ですから、それはもう大事にされた。タイはホスト・カントリーですから、土地建物とか、免税措置とか、そういう現物でもって、A I Tに対する最大の拠出国になっています。けれども実額では日本が最大の拠出国なんですね。

ただ、タナット・コーマンという人はタイのベテラン政治家ですけれども、必ずしも親日派とは言えない。心の中では、第一の供与国である日本の理事にいろいろ注文をつけられちゃ困るといふような感じは、持っていたのかもしれない。僕はそういうことは心得ていましたが、言うべきことは言いました。十二年間、理事をやって、最後に「A I Tとともに十二年」という小論を書いて、外務省や、関係の人々に配りました。来年の四月でこれも辞めるつもりです。

A I Tの理事会のトラステイ（理事）というのは、個人の資格で入ってるんです。理事の大半はバンコク駐在の各国の大使です。だいたいドナー国の大使がなっている。その他には、われわれのようなA I Tやタイに關係のある元外交官、大学教授、実業家が加わっています。

二〇〇〇年、アルマン学長、アナン議長になってからは、被援助国（A I Tに学生を出している国）の大使も理事にするということになった。このあたりからA I Tのドナー（援助国）、レシビエント（被援助国）という範疇から、ステークホルダーズ（利害関係者）の考え方のほうが優勢になった。これはそれまで有力だったドナー国の発言権を相対化しようとする動きともとれた。

A I Tに対する日本の援助の仕方というのは、ピーク時には十三

人もの助教教授クラスを日本の工科大学、工学部から募って派遣したのです。

ところが最近ではA I Tにおいても、従来の土木工学中心から先端技術とか、SERD (School of Environment Resources and Development) によって代表されるような環境工学だとかI Tとかが中心になってきた。それに加えて、「工科大学院」なのに経営学部というものができた。

これはある程度、A I Tのサバイバル戦術ですから、仕方ないことかもしれません。一九五九年A I Tが創立された当時は、域内にはちゃんとした工学系の大学院がなかった。しかし、四十年もたちますと、域内には工学系統の大学院が続々できた。バンコク市内でもチュラロンコン大学とかタマサート大学というのが、A I Tを凌駕するばかりになった。そうなる、いよいよA I Tの存在価値が問われるようになる。

ちなみに、A I Tのボード・オブ・トラステイーズの議長は、伝統的にタイ人が占めている。これはA I Tの最高権限者です。いかなる国際機関においても、それを招致した国、ホスト・ガバメントは、その機関のトップのポストは取らないという、ある種の不文律みたいなものがある。（アジア開発銀行はフィリピンにあるため、フィリピン人は総裁にはならないで、日本人がなってる。）けれども、タイに限ってこのルールには従わない。「一事が万事で」、A I Tがインタナショナル・インスティテューションなのか、タイのインスティテューションなのかというのが、だんだん不分明になっている。このことに対して、僕は抵抗を感じた。

もうひとつ、A I Tは、インタナショナルな構成をもつ大学院なものですから、国際機関の通弊で、スタッフ、ファカルティ（教員）というものの力が、非常に強い。学長や理事会と対立するようになる。僕はこれをA I T学内における「対立の文化」と称して、警鐘を鳴らし続けました。

これから日本はA I Tに対してどうすべきかということで、僕は外務省経済協力局に対して次のような進言を行いました。「もう日本はA I Tに対する援助は充分にした。ミッシェン・コンプリーティッド（任務完了）だ」というのは、次のような事情があるからです。日本からの援助の概ねを占める派遣教官は、大半がシビル・エンジニアリング関係ですが、いまや、「シビル・エンジニアリングの時代ではありません」と。日本からの派遣教授の数は減って、近く二人になるのです。

ただ、外務省あたりは、やっぱりできれば援助を続けたいでしょうね。だけど、ちょうどアメリカは当初A I Tを熱心にサポートしたが、学長を供給するのをやめた途端に、援助を一切停止した。日本も、一度援助を始めたら絶対にやめないということではいけない。

最近、A I Tにさらなる困難を齎したものは、タイの国税庁がA I Tの教官、スタッフに対する所得税の免税を二〇〇二年から取りやめたことです。これに追討をかけるように、A I Tの占めている土地のリースが三十年で切れた時点で、日本政府が無償で寄贈したA I Tセンターという大きなビル、ライブラリー等も、他の施設と同様、タイ政府に帰属することになった。このようなことが次々に起こると、日本も、そういつまでもA I Tとお付き合いする必要はないんじゃないかという気持ちに、僕もなってきた。

もし日本人が今後ともA I Tに関与したいというのなら、教官派遣であれば、A I Tのディレクト・ハイヤー（直接雇用契約）で行く方法はあるのです。その他NASDA（旧宇宙開発事業団）、「リモート・センシング」とか、筑波大学（インターネットワーキング）とかがいろいろ協力の姿勢を示しています。アジア開発銀行（ADB）の千野（忠男）総裁がA I Tに多大の関心を持ってくれて、GMS（グレート・メコン・サブリージョン）計画を今度、資金援助するはずですよ。

こういう次第で、日本はA I Tの国際性が薄れるにつれ、そろそろ撤退作戦に入ったらいいじゃないかと。それを僕は「名誉ある撤退」と書いた。

股野 その十二年（「A I Tとともに十二年」）は、コピーをいただけですか。

菊地 あげます。

股野 折角ですから。いまのようなことがみんな書いてあるわけですよ。

菊地 全部書いてある。

股野 ひとつのケーススタディーになりますね。

菊地 ひとつのケーススタディーになると思います。だから、僕みたいな老人で、乱暴なやつでないと、なかなかこういうことは言い出せません。

以上、細々とした僕の退官後の軌跡です。ただ、けっこう忙しかったですよ。

佐道 そうでしょう、これだけあれば（笑）。

菊地 玉石混淆というか、石のほうが多い。松下電器にいた十一年間は、何度か海外出張をさせてもらいました。国内でもいろいろ講演したりしました。僕は講演が好きなほうですから、いろんなところで、勝手なことを吹聴して歩いた。

■戦後外交を総括して

菊地 次は、第二の議題、日本の外交に対する総括ですか。若干重複するところがあるかもしれませんが、お許しください。

一、日本の戦後外交というのは、劇的に変化しているわけですね。最近の外交は多くの部分が首脳外交になっちゃったんですね。外務省とか外務大臣というものの役割は、全体として小さくなっているんじゃないかと。他方、外務省に対する期待という

のは、良きにつけ悪しきにつけある。また外務省バッシングをやるためには、外務省というものが存在してなくちゃいかん（笑）。これは世界中の外務省共通です。

イギリスの外務省は、フォリン・オフイスと呼ばれる。あるイギリス人のおばあさんが、「本当に外務省というのはけしからん。名前からして、フォリン・オフイスじゃないか。英国のオフイスじゃないらしい」と（笑）。

どこの国でも外務省の役割、外務大臣の役割というのは、小さくなり、事務的になつていく。やはり首脳外交というか、官邸外交が優先。その先端を行つてるのは、アメリカのホワイトハウス外交。アメリカ大統領の安全保障担当補佐官——キッシンジャーとかブレジンスキーとか。いまのコンドリーザ・ライスですね。ああいうふうには、「大統領の耳を持つてるところがいちばん重要なんでね。国務省とか外務省というのは、どうしても省単位でものを考えますから、やはり各省間の調整が必要となる。

外務省がいまのような外務省である限り、例えば日本の極端な農業保護政策、コメ保護政策、外務省はWTO（世界貿易機関）の場でも農水省と一緒に併護し続けていますが、こういうことはいつまでも持たない。しかし、これは首脳外交、官邸外交によつてしか解決できない。外務省（と農水省）が交渉している限り、道は開けません。

もつと言えば、僕が主としてやつてきた経済外交とか、ODA政策というものも、グローバルイニシアチブとか、世界大の市場経済、自由開放経済の時代になると、一時は外務省の中核機能みたいと言われた経済外交、経済協力外交というもののウエート、役割もまた、残念ながら低くならざるを得ない。さらにいえば、その時々の大臣の勢力関係——例えばいまのように川口（順子）大臣対、中川昭一（経済産業大臣）になれば、外務省の経済、経済協力関係の分野の影が薄くなるのは、目に見えている。経済協力局

長が経済産業省から来るとするのは、僕の時代には考えられもしなかった。しかしそのことは、必ずしも僕は、外務省にとつて悲劇じゃないと思います。外務省には、純外交という言葉があるかどうか知らないけれども、政治外交、安全保障外交（領事事務を含む）というような重要な分野がある。それから、環境問題のように各省に誇るような問題、さらには海洋法だとか、いろんな条約締結交渉会議というのがありますね。経済、社会関係の分野では、国連に経済社会理事会があるように、マルチの経済社会分野では、やはり外務省の果たす役割はまだまだあるんだと思います。現に海洋法条約なんていうのは、外務省が主導権をとつて交渉した。もちろん各省、民間も代表団の技術陣を投入してね。

二、ここで、最近の国際政治経済についての僕の考えていることに、若干触れてみます。最近の国際政治において顕著な現象は、開発途上国が国際会議における交渉などで過激（デイスカリゼーション）になつていくことです。米ソ対立の時代は、開発途上国は米ソの対立をうまく利用することができた。けれども、東西の対立がなくなると途上国は、もはや米ソをプレイオフする、争わせるということができなくなつた。そこで、彼らはいよいよグループの結束を堅め、先進工業国全体に対抗するためには、過激な立場をとるようになる。

今回（二〇〇三年）カンクンのWTOの交渉が、そのいい例です。途上国と先進農業国が完全に対立して、決裂してしまつたと。こうなりますと、WTOとか、世界的規模の包括経済交渉というのは、なかなか成立しなくなるんじゃないか。そこへ現れたのが、FTA（自由貿易協定）なんですね。いままでリージョナル・ブロック（地域ブロック）の形勢反対だなんて言つてたアメリカが、特定の国グループを狙う。NAFTA（北米自由貿易協定）がそのいい例です。

日本もいままで、「地域ブロック化反対だ」なんて言つてたの

が、もう背に腹は替えられない。まずシンガポールとやって、いまメキシコとやっている。それから韓国とも始める。僕の FTA に対する「執念」はカナダ大使時代に始まりました。カナダとアメリカとの間で FTA ができた時に、僕は「日本は、この米加自由貿易協定に入りたいとオファーすべきだ」と意見具申したことは、前にもお話ししました。

もう一つの国際政治におけるラディカリゼーションの傾向は、宗教的ラディカリゼーション（イスラム原理主義等）、民族自決のラディカリゼーション（パレスチナ、チェチェン、スリランカ、アフリカの諸部族）等が顕著ですが、これについては他日に譲ります。

■ これからの日米関係 —— ハードボイルド外交のすすめ

菊地 三は、対米外交についてです。日本の外交においては、日米関係が基軸だということは誰も争わないし、僕もその信奉者の一人です。ただ、僕がいつも力説しているところは、「日米協力、ピリオド」であってはいかん。そこで思考停止しちやいかん。もつと日本は外交の幅を拡げ、多面的に外交を展開しなさいと。それが、逆に日米関係の強化に繋がるんですよ。

アメリカにしても、アメリカ以外に友邦がないような日本よりも、たくさん友邦を持った日本の方が、はるかに価値がある。逆に、第三国から見れば、日本というのはアメリカの言いなりで、アメリカには絶対に反対しないという日本は価値がない。国連で日本が常任理事国になっても、「もうひとつのアメリカ」ができるだけじゃないかと思える。そのことは、僕は国連にいて痛感しました。日本が「安保理常任理事国になりたい」というと、「日本は何か独自の意見を出せるんですか」ということを、必ず

問われる。アメリカという国は、自分の言いなりになる国は、安心して問題にしない傾向がある。むしろ、アメリカに「楯突く」ような国に対して、いろいろ問題にし、工作もする。そういう意味では、日本がアメリカに完全に「テイク・フォー・グラントッド（当然視）」されることだけは、避けなくちゃいけない。それが第一点。

第二点は、「対第三国外交」に関してです。日本はこの分野で仮にアメリカと意見が違っても、それはあまり気にする必要はない（前出のカナダの例）と。日米の二国間で、真正面から国益利害がぶつかる時はもちろん考慮すべきであるが、第三国外交の面では、日本は独自の外交政策を展開しなさいと。仮にアメリカの反対があっても、本当に日本がそれをよいと信じるのならば、断乎としてやるべきです。日本の政策が正しければ、アメリカは結局ついてくるという信念を持つべきです。最近の例では、マレーシアのマハティール首相の提案した、E A E C（東アジア経済会議）。それから日本の一部の人が提案したアジア IMF 基金構想。この両方とも、アメリカは最初、反対した。いや、実はアメリカが反対したかどうかは確かじゃないんですが……。「反対だ」と、新聞が推測して報道した。だいたい E A E C については、ジェームズ・ペーカー 国務長官が、東京へ来て「反対でない」と言明している。「アメリカが反対だから、これはやめたほうがいい。」とか、「アメリカを除外した地域協定は好ましくない」などとアメリカの「代弁」をする。その後の現実はどうですか。アメリカはシンガポールとかチリと FTA を締結し、日本は先を越されてしまう。だから、第三国外交では、日本はちゃんと勉強して、こうと思ったら、その政策を貫くことが肝要です。

E A E C の時は、F 大使なんか、真っ先にこれに反対した。「これはマハティールの言ってることだから、絶対に支持してはいけません」と。ところがどうですか。いまちゃんと A S E A

N+3の中で同じようなことが実現しているじゃないですか。やっぱり、もう少しロングレンジでものを見て、その時にアメリカが反対したからといって、へたっちゃいかんと。「アジアIMF構想」の場合も、アメリカは反対したが、結局「宮沢イニシアティブ」という形で実現している。

第三に、アメリカとの関係で、いろんな問題が起きた時——例えば北朝鮮問題でもいいですよ。アメリカが最初に政策スタンスをとる、それに対して従来の日本政府はこれに協力するかしないかだけの判断になる。そして、だいたいの場合は協力する。しかし、それではだめです。やはり、アメリカに対しオールターナティブ（代案）を提案する外務省になりなさいと。それは、アメリカの提案に完全に賛成できれば別ですが、日本の国内事情とか世論とかの関係で、賛成できない場合は、アメリカに対して、「こういうオールターナティブ（代案）もあるじゃないですか」と。つまり、アメリカに対する賛成・反対だけじゃなくて、オプションを提案する慣行を確立すべきです。

これに関連し、最近いいニュースがあるんですよ。現在の竹内行夫外務次官は、日米次官協議の場などで、これを実行しているようです。これは僕は非常によいことだと思う。北朝鮮の問題に関して、彼は国務省において、日本の国内情勢を説明した上で、いろいろ提案をしている。国務省のアーミテージ国務次官補とは、日本の言うことに非常にレセプティブ（受容的）ですから、「日本の言うのは正しい」ということで方針を変えたこともあるようです。

そこで、僕の言う「ハード・ボイルド外交」のすすめです。この外交姿勢は、日本の真の国益に根ざした現実外交。イエスマンでない、外交のことです。日本の国益をしかと踏まえた、ハードボイルド・デイプロマシーのことです。それには、必要、かつ正当な場合においては、報復措置や制裁も躊躇しない、という選択

肢も含まれます。前回もお話したように、日本の外務省というのは、報復措置とか制裁という言葉を聞いただけで、怖気をふるってしまふ。これでは外交のひとつの有力な手段を、自ら封じているようなものです。

早い話が、北朝鮮のプロヴォケーション（挑発行為）がひどくなったり、現実に違反行為が行われた場合には、日本は経済制裁等をやるという選択肢をちゃんともっておかなければならない。それを、外務省（条約局）は、「日本の現行の法律ではできません」という。在日朝鮮人の送金停止などは、現行の為替管理法ではできないという。そんなバカなことはありません。もし現行の法律でできないのなら、新たに立法すればよいではないですか。日本は主権国家じゃないんですか。

日本は絶対、報復しない、制裁しない国だ、ということになれば、もうひとつの弊害があります。例えば、アメリカの場合ですと、アメリカ国内にいる日本のシンパ、友人達の、日本支持のための有効な武器をわれわれが奪ってしまうことになるのです。

日本が報復、制裁措置をとる場合には、WTOその他の、国際ルールにのっとってやることは当然です。こんなことは、外務省以外のの人にとっては、当たり前のことと思われるかもしれませんが、外務省には、「あらゆる国と友好親善関係を保つべきである。もし非正常な関係にある国の場合は、これをなるべく早く正常化しなければならぬ」、という牢固たる「信念」みたいなものがあります。また、日本には「近隣諸国配慮」外交というのがあります。これは宮沢外務大臣のときにできたといわれる一つの外交パターンです。東アジアの近隣諸国に対しては、特別な配慮をしなければならぬ、という発想です。近隣諸国とは、是が非でも友好関係を維持しなければならぬことを起こしてはならない、これは外務省に課せられた崇高な任務である、という思想パターンがあります。

そもそも友好関係の維持というのは、当然のことであり、外交目的たりえない。友好関係というのは、状態であり結果であって、「友好関係を維持するために、相手の要求に屈するか、そのために対価を払う」というのは、おかしな話です。A圏とB圏とが、現実には戦争をしていない、紛争状態にないかぎり、「A圏とB圏とは友好関係にある」というのが、国際政治の常句なのです。身近な例で話しますと、わが外務省内の若い人の間では、「北朝鮮というのは、まったくひどい国だ。こんなひどい国と、どうして正常化交渉などしなくてはいけないのか」といった義憤とか、フラストレーションを感じているものが多いと聞きます。このような純粋な若い外務省職員（幹部も）に対し、先輩の某大使のごときは、「外務省としては、そういうとんでもない国だからこそ、正常化交渉を進めなければならない」と、教訓を垂れる。個人的に、そういう考えをもつことは差し支えないだろうが、それは一国の重要国策としてはとるべきでない。わが国の中長期的な国益を害してまで、当面の外交案件を解決しようとするやり方は、とるべきではありません。ところが、残念ながら、このようなアプローチをする人は、日本の外務省に限らず、どこの国にもいます。アメリカでは、ウイリアム・ペリー元国防長官やカーター大統領などがそれです。

四、外務省がなすべきことは、「近隣諸国配慮型外交」などではなく、むしろその根底にある「敗戦症候群」の迷妄から脱却し、自らこれを清算した外交姿勢を示すことによつて、国民、世論を啓蒙していくことです。

ところが、現実はどうか。外務省が、先頭に立って、近隣諸国配慮外交とかで、「敗戦症候群」を昂じさせるようなことをしている。外務省は、国家間の問題を処理するにあたっては、あくまでも国際法の原点に立ち返り、ルールによつて、行動すべきです。日本の外交は、いやしくも、感情論、情緒論や過去への罪悪感、

ましてや、これに便乗した国内政治の駆け引きなどに左右されることであつてはなりません。ただここで留意すべきは、マスコミなどから、これは、ナシヨナリズムを鼓舞するものだとか、あらぬ非難を受けないためには、この主張をするに当たっては、「国益擁護」の観念を前面に出すべきでしょう。

ちなみに「国益」(national interest) に関しては、僕は外務省入省直後（一九四七年）、アメリカで出版された、政治学の名著と評された、チャールズ・ピアード博士著『国益の概念』を読んで深く感動し、これこそ従来のナシヨナリズムに代わるべき、新しい日本外交の指導理念になりうると、確信しました。終戦直後、国内の思潮は、マッカーサー司令部に気兼ねしてか、この著書を取り上げる言論はあまりなかったのは、残念です。「国益」の概念がマスコミ、言論界、さらには政府文書に登場し、市民権をえたのは、ごく最近のことです。

ちなみに、僕は最近、日本の外務省というか、日本政府の外交関係に関する発言、発表文などでみられる慣用的表現で一つ気になつていることがあるんですよ。それは、「日本とアメリカとは価値観を共有してる」というフレーズ。僕は、こんな大袈裟な表現は、外交文書には使うべきではないと思う。価値観を共有する国というのは世界中どこにもないでしょう。異なる国家や民族の間で、いやしくも「自己」に対する矜持を持つているものの間では、価値観が同じはずがない。おそらく、これは民主主義だとか、自由主義経済だとかに関する考え方のことを指しているんだらうけれども、それは価値の問題じゃない。社会体制の話です。体制の根っこにあるのが価値観というものです。つまりアメリカの民主主義、資本主義の根底にあるものと日本の民主主義、資本主義の根底にあるものとは当然、違うわけですよ。日本はどちらかというところ、「ムラ」的な文化の上に立っており、アメリカは徹底した個人の幸福追求型の市民社会、タックスペーパー（納税す

る市民)からなる民主国家です。

シンガポールのリー・クアンユーさん、マレーシアのマハティールさんあたりが一所懸命、「アジアン・バリユー(アジア的価値)」ということを書いてますでしょ。アメリカはアメリカの価値観が世界共通の価値観だと思ってるし、そうあるべきだと思ってる。日本などはこれを共有してると言う。この、日本と他のアジア諸国の間の「価値観」の差に関し、日本の言論界はなぜか立場を鮮明にしていない。

股野 価値観という日本語については、確かに広い意味合いがあるものですからね。あれはむしろ、英語のバリユーという言葉を翻訳する時にその言葉を使って、もういまやすっかり外交用語で、便利な用語になってしまってるんですね。

菊地 そうそう。官僚が作文する時にいちばんハンディーな言葉なんだよ。「共通の価値観」とか書けば、それで万事すむというよな。

股野 しかし、そこに問題ありという、意味のあるご指摘ですね。

菊地 「共通の価値観」なんていつてそれだけで納得してしまう。僕は怖いと思う。

股野 それを狙ってる向きもあるんでしょう。それはあると思いますよ。

■めざすは、職人外交官!

菊地 最後に、僕が現役の外交官にもし勧めることがあるとすれば、それは外務省のものは職人に徹しなさい、プロになれということですよ。じつは「職人になれ」という言葉は、かつて萩原徹大使が使った言葉なんです。これには逸話があります。一九六二年頃、萩原駐仏大使、大野勝巳駐英大使が、ちょうど大平外務大臣が初の訪英で、——僕はついて行ったんですが、パリに参集し

た。二人が大臣に対し任国に関する情勢報告をしたあと、大平大臣の誘いもあったのか、外務省のこの両長老との間でえらい議論になった。通称、「萩さん」が大野さんに対し「おまえみたいな政治家気取りの大使はだめだ」、「外務省の者は、職人に徹しなればいけない。俺は条約の職人だ。それでこれまでやってきた」というようなことを言った。その話は、外務省の若い者にまで伝わってきた。「外交官の生き方というのは、いろいろあるな」と、僕は感じました。職人に徹するという場合の職人というのは、狭い意味の条約のエキスパート、とかばかりでなく、広く「外交スキル」というか、「外交交渉術」というか、そういうものを全部含めています。情報収集能力、情勢判断能力とか、企画立案能力とかのプロ。さらに外交と違う「外政」というのがありますが、外政的、地政学的な戦略を考える、長期的なポリシー・プランニングのプロも含まれる。アメリカの国務省には政策企画スタッフというのが、独立にちゃんとあるわけですよ。ジョージ・ケナングが、その代表でした。

ですから、外務省の後輩に対しては、職人になりなさいと。僕の時代だったら経済協力、安全保障の問題、軍縮、軍備管理、さらには予防外交、紛争処理等の問題のエキスパートになるのも結構です。それには、このような「プロ集団」を育成するためのシステムを、外務省内に構築する必要があります。

この点に関連して一言、申し上げたい。それは昨今、外務審議官、田中均君の言動について毀誉褒貶がありますね。外務省、福田官房長官、小泉総理は彼を弁護している。僕も、彼は昔、僕の部下だったから言うわけじゃありませんけれども、彼はいいことをやったと思うんですよ。というのは、これからは僕の見方ですが、もし田中均君がミスターXなる者を開拓しなかったら、誰か他の人が同じようなことをしていますよ。ちょうど沖繩返還の時の若泉敬、日米繊維交渉の時の村瀬保のように、重要な交渉には

必ずそういう人が出てくるんですよ。アメリカの歴史でも、第二次大戦の時のハリー・ホプキンス。ルーズベルトの側近で、スターリンと裏交渉した。遡ってウィルソン大統領の側近のハウス大佐というような人々が外交史に出てきますね。ああいう特使とか密使とか——エミッサリーという言葉がありますね。ああいうのは必ず出てくるし、また必要なんです。僕は報収集能力とか、諜報活動、隠密外交、裏の外交——英語で「Cloak and dagger」外交——というものも、日本の外務省はやつてもちっともかまわない。ただし、そのやり方については充分注意すべきですが。「外務省は何もしてない、何もしてない」と言われる反面、何かやると今度は、売国奴だとか何とか言われる。

以上、僕の「老いの繰り言」です。

井上 長時間、どうもありがとうございました。

佐道 本当に長期間に互いまして、どうもありがとうございました。

(終了)

政策研究大学院大学のいわゆる外交官プロジェクトの一つである菊地清明氏のオーラルヒストリーは、二〇〇一年六月二十八日から二〇〇三年年十月九日まで、合計二十四回、行われた。ほぼ月に一回、毎回約二時間、武田知己氏の作成した質問項目の原案をもとに、佐道明広氏と井上が主なインタビュアーとなり、股野景親氏と武田氏が参加して、虎ノ門の政策研究大学院大学のオフィスにおいて、この長丁場のインタビュールが実施された。

菊地氏には、本記録以外に、すでに四つのインタビュール記録がある。

① 渡辺昭夫ほか編『戦後日本形成の基礎的研究』ORAL HISTORY 菊地清明氏 文部省科学研究費重点領域研究（二九九四年三月）。

② 国際開発高等教育機構国際開発研究センター編「日本の開発協力を動かしてきた人たち―経済協力局長インタビュー・シリーズ・菊地清明氏」〔IDRI（国際開発研究センター）オケージョナルペーパー〕二〇〇一年三月。

③ 鹿島平和研究所編『戦後日本の経済外交（菊地元国連大使の回想）』（鹿島平和研究所、二〇〇二年）。

③ 鹿島平和研究所編『経済外交の現場を語る―外交実務家の目』（勉誠出版、二〇〇三年）。

それにもかかわらず、倦むことなくこのロングインタビューに快く応じて下さった菊地大使に、心より深く感謝の意を表したい。

これらの記録と比較して、本記録がもつとも詳細であるといえる。しかし本記録によって、これまでの記録の内容が大きく変更されるということはないであろう。これは一つには、菊地大使が、可能な限り主観を排して正確に事実を述べようとされていたからである。もう一つは、菊地大使の戦後日本外交に対するなみなならぬ自負が、証言の「ぶれ」を抑えたからであるように思われる。菊地大使は、戦後日本外交には、隠すべき秘密や失敗はなかったと、何度も強調されていた。戦後、民主化された日本の外交を最先端でリードし続けたプロの外交官のプライドに圧倒される思いであった。

菊地大使の主要なフィールドが経済外交にあったことはまちがいない。しかし略歴に明らかなように、菊池大使の活躍は、戦後日本外交全般にわたっている。私たちはインタビューの際に、菊池大使からいくつかの貴

重なる史・資料の提供を受けたが、たとえば次のような公刊されたものからも、菊地大使の多彩な活動を推測することができる。

① 菊地清明 「福田総理東南ア歴訪の成果」(『世界経済レポート』一一七号、一九七七年九月)。

② 菊地清明 『新しいメキシコ』(サイマル出版会、一九八五年)。

③ 菊地清明 「国連から見た世界情勢の展望」(『国民外交』一二〇号、一九八八年六月)。

④ 菊地清明 『イラン・イラク戦争と安保理決議598の背景』(国際連合広報センター、一九八八年十二月)。

菊地大使は、「外交」は一つの「外交」しかなく、「経済外交」などなかったと繰り返し指摘されていた。職業外交官ならではの発言であり、私たちも「経済外交」に限定することなく、戦後日本外交全般にわたる諸問題に関連してインタビューさせていただいたつもりである。本記録の公刊を期に、戦後日本外交への知的関心が高まることを期待してやまない。

なお、速記を担当していただいたペンハウスの戸部芳珠子、片岡裕子、神門恵子の各氏、直接編集を担当された佐藤純子氏(政策研究院COE特別研究員)、ならびに本記録の作成のためにご尽力下さった政策研究大学院大学の関係者各位に、深く感謝申し上げたい。

二〇〇四年二月二十九日

学習院大学法学部教授 井上寿一

■ 菊地清明 著書・関連文献目録一覧

『日本の経済協力』

(太平洋問題研究所 大陸問題シリーズ 1973年)

『経済協力の動向について』

(海外電気通信協力会 1973年) 談話速記録

『福田総理東南ア歴訪の成果』

(世界経済研究協会 『世界経済レポート』117 1977年)

『JAPAN'S OFFICIAL DEVELOPMENT ASSISTANCE』

(Ministry of Foreign Affairs, Japan 1977年)

『経済協力の現況と展望 南北問題と開発援助』

(国際協力推進協会編 1978年)

『新しいメキシコ』

(サイマル出版 1982年)

『国連から見た世界情勢の展望』

(国民外交協会 『国民外交』120号 1988年)

『イラン・イラク戦争と安保理決議五九八の背景』

(国際連合広報センター 1988年)

『戦後日本形成の基礎的研究』 ORAL HISTORY 菊地清明氏

(渡辺昭夫他編 文部省科学研究費重点領域研究 1994年)

『AMBASSADOR KIKUCHI KIYOAKI U.S.-JAPAN PROJECT ORAL HISTORY SERIES TRANSCRIPT NO.3』

(The U.S.-Japan project Director: Dr. Robert A. Wampler
The National Security Archive George Washington University 1999)

『日本の開発協力を動かしてきた人たち

—経済協力局長インタビュー・シリーズ：菊地清明氏—

(国際開発高等教育機構国際開発研究センター編

『IDRIオケージョナルペーパー』No.21 2001年)

『戦後日本の経済外交』

(鹿島平和研究所 2002年)

『経済外交の現場を語る』

(鹿島平和研究所編 勉誠出版 2003年)

『中川大使に聞く』

(『回想の戦時外交』所収 鹿島平和研究所編 勉誠出版 2003年)

平成15年度 文部科学省科学研究費補助金〔特別推進研究(COE)〕
研究成果報告書〔課題番号12CE2002〕
発行：2004年3月30日〈無断転載禁〉

政策研究大学院大学(政策研究院)
C. O. E. オーラル・政策研究プロジェクト

〒162-8677 東京都新宿区若松町2-2
Tel : 03 (3341) 0458 Fax : 03 (3341) 0446